ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

資料３

No	都市名	頁
1	北海道	1～9
2	北海道札幌市	10～14
3	北海道ニセコ町※	15～19
4	北海道下川町※	20～28
5	宮城県東松島市	29～31
6	秋田県仙北市	32～34
7	山形県飯豊町	35～37
8	茨城県つくば市	38～42
9	神奈川県※	43～52
10	神奈川県横浜市※	53～61

No	都市名	頁
11	神奈川県鎌倉市※	62～72
12	富山県富山市※	73～80
13	石川県珠洲市	81～84
14	石川県白山市	85～88
15	長野県	89～92
16	静岡県静岡市	93～97
17	静岡県浜松市	98～101
18	愛知県豊田市	102～105
19	三重県志摩市	106～108
20	大阪府堺市	109～115

No	都市名	頁
21	奈良県十津川村	116～119
22	岡山県岡山市	120～125
23	岡山県真庭市※	126～133
24	広島県	134～136
25	山口県宇部市	137～143
26	徳島県上勝町	144～147
27	福岡県北九州市※	148～157
28	長崎県壱岐市※	158～166
29	熊本県小国町※	167～176

※自治体SDGsモデル事業選定都市

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

北海道

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	北海道ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	北海道ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	「世界の中で輝きつづける北海道」 ～　世界に誇れる北海道の魅力を磨き、育て、様々な強みを活かし、ＳＤＧｓの推進に積極的に取り組むことによって、 「世界の中の北海道」としての存在感を高めながら、誰一人取り残さない、将来にわたって安心して心豊かに住み続けることができる地域社会を形成していく　～

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール２　ターゲット2.3	ゴール１　ターゲット1.3,1.4	ゴール６　ターゲット6.3
ゴール８　ターゲット8.9	ゴール３　ターゲット3.8	ゴール７　ターゲット7.2
ゴール９　ターゲット9.1	ゴール４　ターゲット4.6	ゴール11　ターゲット11.6
ゴール12　ターゲット12.b	ゴール８　ターゲット8.5,8.6,8.8,8.9	ゴール13　ターゲット13.3
ゴール14　ターゲット14.4	ゴール11　ターゲット11.3,11.4,11.b	ゴール14　ターゲット14.2
ゴール15　ターゲット15.1	ゴール13　ターゲット13.1	ゴール15　ターゲット15.1

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	農業産出額【2.3】	2013年　10,705 億円	2019年　10,705 億円	2017年は、農畜産物の良好な作柄や生産物価格に支えられ、基準年を上回る産出額となっている。
2	漁業生産額（漁業就業者1人当たり）【2.3】	2015年　1,079 万円	2025年　1,324 万円	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んだことに加え、単価が上がらなかったことから、漁業生産額も減少している。栽培漁業の推進や付加価値向上対策などにより、目標達成を目指す。
3	道産木材の利用量【2.3】	2016年度　422 万m3	2025年度　509 万m3	カラマツやトドマツの人工林資源が利用期を迎える中、道産木材の利用量は順調に増加。引き続き、産出される木材を最大限有効に活用するため、道産木材の安定供給、建築材など付加価値の高い需要の拡大・創出を促進する。
4	漁業生産量【14.4】	2015年　108 万トン	2027年　126 万トン	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。栽培漁業の推進や、適切な資源管理を促進することにより、目標達成を目指す。
5	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度　5,538 千ha	2030年度　5,541 千ha	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%）しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。
6	観光消費額（道内客１人当たり）【8.9,12.b】	2015年度　12,865 円	2025年度　15,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（12,865円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
	観光消費額（道外客１人当たり）【8.9,12.b】	2015年度　73,132 円	2025年度　79,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（73,132円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
	観光消費額（外国人１人当たり）【8.9,12.b】	2015年度　178,102 円	2025年度　209,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（178,102円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
7	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9,12.b】	2017年度　885(279) 万人	2025年度　1,150(500) 万人	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
8	道内空港の国際線利用者数【9.1】	2016年度　305 万人	2025年度　380 万人	好調なインバウンド需要に支えられ、順調に推移しているものと考えられる。
9	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数【1.3,1.4】	2017年度　89 人	2025年度　230 人	2018年度は150人。今後とも実効性のある介護人材確保対策を総合的に推進する。
10	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)【3.8】	2016年　238.3 人	2025年　全国平均値（2016年：240.1人）	地域枠制度の実施や、臨床研修病院の合同説明会の開催、道外医師の招聘などに取り組んでいるところ。今年度新たに策定予定の「医師確保計画」を通じて、今後も道内の医師の確保に努める。
11	年間総労働時間（フルタイム労働者）【8.8】	2017年　2,041 時間	2025年　1,922 時間	平成30年の実績は1987時間となり、前年に比べて大幅に減少している。
12	就業率【8.5,8.6】	2017年　54.4 %	2025年　全国平均値（2017年：58.8%）	平成30年の実績は55.9%となり、前年に比べて1.5ポイント上昇しているが、全国平均の60.0%より、4.1ポイント低い。
13	女性（２５～３４歳）の就業率【8.5】	2017年　71.4 %	2019年　全国平均値（2017年：75.7%）	平成30年の実績は、74.5%となり、前年に比べて3.1ポイント上昇しているが、全国平均の77.6%より、3.1ポイント低い状況。
14	高齢者（６５歳以上）の就業率【8.5】	2017年　18.7 %	2019年　全国平均値（2017年：23.0%）	平成30年の実績は20.3%となり、前年に比べて1.6ポイント上昇しているが、全国平均の24.3%より、4ポイント低い。
15	障がい者の実雇用率【8.5】	2017年　2.13 %	2019年　2.2 %	平成30年の実績は2.2%となり、目標値である法定雇用率を達成している。
16	自主防災組織活動カバー率【11.b,13.1】	2017年度　56.2 %	2019年度　全国平均値（2018年：83.2%）	指標が地域の実態と比べて低調となっていることが考えられることから、市町村に対し自主防災組織の実態について調査を行う。また、地域防災マスターなどとも連携しながら、自主防災組織の結成を働きかける。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート	17	避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）【11.b,13.1】	2017年度　86.4 %	2019年度　100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
		避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）【11.b,13.1】	2017年度　95.4 %	2019年度　100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
		避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）【11.b,13.1】	2017年度　61.8 %	2019年度　100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
	18	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合【11.b,13.1】	2017年度　95.7 %	2019年度　100 %	未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
	19	平均正答率の状況（全国学力・学習状況調査における平均答率の全国平均値を100とした場合の北海道の各教科の数値）【4.6】	2018年度　94.6 ~ 100.7	2022年度　100 （全管内）	学力向上に向けた取組を進めた結果、2教科が目標を達成しており、他教科についても概ね目標に近づいていることから、引き続き、各学校において授業改善等の取組を進める。
	20	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）【4.6】	2017年度　46.6 ~ 49.3	2022年度　50	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点は小学校男子を除いて上昇している状況が見られる。
	21	国や道の広域連携制度に取り組む地域数【11.3】	2017年度　23 地域	2025年度　25 地域	国や道の広域連携支援制度を活用し、平成30年度までに25圏域で広域連携の取組が進められているが、圏域の安定的な運営が課題となっているほか、道内21市町村が未だ国・道の支援制度を活用できていない。
	22	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数【11.4】	2017年度　0 人	2019年度　2,100 人	道外においてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントを開催し、多くの方々にご来場いただいた。（2018年度：22,501名）
	23	観光消費額（道内客１人当たり）【8.9】	2015年度　12,865 円	2025年度　15,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（12,865円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
		観光消費額（道外客１人当たり）【8.9】	2015年度　73,132 円	2025年度　79,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（73,132円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
		観光消費額（外国人１人当たり）【8.9】	2015年度　178,102 円	2025年度　209,000 円	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新の調査結果である2015年度の数値（178,102円）を記載。目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
	24	道外からの観光入込客数（うち外国人）【8.9】	2017年度　885(279) 万人	2025年度　1,150(500) 万人	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
	25	環境基準達成率（水質汚濁）【6.3】	2016年度　91.2 %	2025年度　100 %	2017年度実績は92.0%。湖沼などの閉鎖性水域における環境基準達成率向上に向けた取組が課題。
	26	環境基準達成率（大気汚染）【11.6】	2015年度　100 %	2025年度　100 %	2017年度の本道の大気環境基準達成率は100%となっており、目標の達成に向けて順調に推移している。
	27	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））【7.2】	2015年度　244.9 万kW	2025年度　282 万kW	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
		新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））【7.2】	2015年度　6,775 百万kWh	2025年度　8,115 百万kWh	再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
		新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））【7.2】	2015年度　13,979 ＴＪ	2025年度　20,133 ＴＪ	エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
	28	温室効果ガス排出量【13.3】	2015年度　6,984 万t-CO_2	2025年度　6,099 万t-CO_2以下	近年、民生部門における電力使用量の減少などにより減少傾向にあるが、削減目標の達成に向け、引き続き、「北海道地球温暖化対策推進計画」に基づく重点施策を中心に、関係各部及び関係機関と連携しながら、効果的な対策・施策を推進していく必要がある。
	29	漁業生産量【14.2】	2015年　108 万トン	2027年　126 万トン	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。栽培漁業の推進や、適切な資源管理を促進することにより、目標達成を目指す。
	30	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）【15.1】	2017年度　5,538 千ha	2030年度　5,541 千ha	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%）しており、引き続き、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
各種計画の策定や改定に当たっては、ＳＤＧｓの要素を反映する旨、関係部局に通知しており、既に３５の計画に反映済み。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
ＳＤＧｓの目標・ターゲットの達成に向けて、道民と力を合わせ、着実かつ効果的な取組の展開を図るため、知事を本部長とした庁内横断的組織である「北海道ＳＤＧｓ推進本部」を設置。
また、上記本部の下に、ＳＤＧｓの達成に向けた効果的、効率的な取組に関する情報共有・連絡調整を行うため、関係部局の課長等を構成員とした幹事会を設置し、緊密な情報共有等を実施。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■本年７月～９月に道内８カ所で、ＳＤＧｓについて知っていただくためのセミナーを開催。
■吉本興業（株）と連携し、ＳＤＧｓを啓発するイベント（ＳＤＧｓウォーク）を実施。また、民間企業などと連携し、国際的な映像コンテストである「ＳＤＧｓクリエイティブアワード」を共催。
■札幌市やその他関係団体・企業等が実施するイベントにてＳＤＧｓ普及のためのパネル展示等を実施。
■ＳＤＧｓに関心のある道内の様々な主体が参画する「北海道ＳＤＧｓ推進ネットワーク」を活用し、メルマガ等を活用した情報発信や会員を対象とした交流セミナーを実施。
■学校、企業等から依頼に応じて、道内各地でＳＤＧｓに関する出前講座を実施。
■道のホームページやSNSを通じた情報提供を実施。
■上記のような取組を行っているが、企業や道民のＳＤＧｓに関する認知度は高いとはいえないため、今後も引き続き情報発信・普及啓発を実施するとともに、より効果的な普及啓発についても検討していく必要がある。

ステークホルダーとの連携

■道内でＳＤＧｓに取り組む様々な主体が参画する「北海道ＳＤＧｓ推進懇談会」の意見を踏まえ、平成３０年１２月に「北海道ＳＤＧｓ推進ビジョン」を策定。
■ＳＤＧｓに関心のある道内の様々な主体が参画する「北海道ＳＤＧｓ推進ネットワーク」を平成３０年８月に設置し、様々な情報共有や意見交換等を実施。なお、ネットワーク会員設立時から本年７月末段階で、会員はおよそ倍増している。（H30.8月会員数131 → R1.7月会員数271）
■「北海道ＳＤＧｓ推進ネットワーク」会員を対象とした交流セミナーを本年２月に札幌市で実施（約120名参加）。なお、本年１０月以降には、全道６カ所でネットワーク会員の相互交流・意見交換を目的としたセミナーを実施予定。
■吉本興業（株）や札幌市などと連携し、ＳＤＧｓを推進するイベント等を実施。
■これからＳＤＧｓに取り組む方々の参考となるよう、ＳＤＧｓの推進に取り組む道内企業等の取組事例集を作成予定。

地方創生・地域活性化への貢献

■平成３０年１２月に策定した「北海道ＳＤＧｓ推進ビジョン」は、本道におけるＳＤＧｓの推進のため、道内の多様な主体が互いに共有する基本的な指針となるものであり、「北海道ＳＤＧｓ未来都市計画」は、ビジョンと連動し、一体的に推進・管理することが効果的であることから、ビジョン策定にあわせて、新たな指標や取組の追加、文言の修正など、「北海道ＳＤＧｓ未来都市計画」の必要な改定を行った。
■「北海道ＳＤＧｓ未来都市計画」及び「北海道ＳＤＧｓ推進ビジョン」の推進管理を一体として行うことにより、指標の推進状況、課題への対応状況、各主体の取組状況や各主体間の連携状況などＳＤＧｓの推進状況について道全体としての状況を把握できるとともに、今後の対応方向等についても関係者間で共有することができる。
■また、ＳＤＧｓの推進と方向性を同じくする「北海道総合計画」などの各種計画に基づき、課題解決に向けた関連施策を推進している。

有識者からの取組に対する評価

・取組指標、成果指標など適切な評価指標を設定していることを含めて高く評価される。北海道ＳＤＧｓ推進ネットワークを中核とする産官連携事業や、新たなまちづくりの具体的な実現も高く評価される。
・指標としては、農業生産額、国際線利用客の数値が伸びているが、これは何らかの施策とも関連しているのか。あるいは、今後にどのように繋げることができると考えられるか、考察いただきたい。
・漁業生産額、生産量とも落ち込んでいるが、その原因を見極めつつ、目標値の妥当性や有効な対策について検討も視野に入れていただきたい。
・また、児童の体力・運動面での指標値の伸び悩みがある。寒冷地ゆえ、屋外活動が制限されることも影響しているものと考えられるため、北海道の風土にあった体力・運動面の対策をきめ細かく検討いただくことを期待する。
・今後は、ＳＤＧｓの条例、推進本部、町民会議、評議委員会など実効的な体制づくりの成果も期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①地域に所得と雇用を生み出す攻めの農林水産業の確立	2.3	農業産出額	2013年度 10,705 億円	2017年 12,762 億円	2019年 10,705 億円	-50% 0% 50% 100% 119%	農畜産物の良好な作柄や生産物価格に支えられ、基準年を上回る産出額となっている。 ※達成度は（現状値÷目標値）の計算式を使用
			漁業生産額（漁業就業者1人当たり）	2015年 1,079 万円	2017年 1,001 万円	2019年 1,166 万円	-50% 0% 50% 100% -90%	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んだことに加え、単価が上がらなかったことから、漁業生産額も減少している。秋サケやホタテガイの資源回復対策や、近年増加しているイワシなどの付加価値向上対策が必要である。
			道産木材の利用量	2016年度 422 万m3	2017年度 459 万m3	2025年度 509 万m3	-50% 0% 50% 100% 43%	国の事業を活用し、高性能林業機械の導入、林内路網の整備などを支援して、原木の安定的な供給体制の構築を進めている。また、道産材を利用した公共建築物等の整備などを進めている。引き続き、森林施業の更なる低コスト化、非住宅などの新たな木材需要の創出に取り組む必要がある。
		14.4	漁業生産量	2015年 108 万トン	2017年 91.2 万トン	2027年 126 万トン	-50% 0% 50% 100% -93%	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。特に、秋サケやホタテガイの減少が大きいことから、これらの資源回復対策を進めるとともに、ホッケなど資源水準が低い魚種について、適切な資源管理を行う必要がある。
		15.1	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	2017年度 5,538 千ha	2018年度 5,538 千ha	2030年度 5,541 千ha	-50% 0% 50% 100% 0%	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%）しており、引き続き、計画的な森林整備事業の実施などにより、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。
	②観光客受入体制の飛躍的拡充	8.9 12.b	観光消費額（道内客１人当たり）	2015年度 12,865 円	2018年度 - 円	2020年度 14,000 円	-50% 0% 50% 100% データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。 目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
			観光消費額（道外客１人当たり）	2015年度 73,132 円	2018年度 - 円	2020年度 76,000 円	-50% 0% 50% 100% データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。 目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
			観光消費額（外国人１人当たり）	2015年度 178,102 円	2018年度 - 円	2020年度 200,000 円	-50% 0% 50% 100% データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。 目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
			道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2020年度 1,120 万人	-50% 0% 50% 100% 14%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
			道外からの観光入込客数（外国人）	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2020年度 500 万人	-50% 0% 50% 100% 15%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
		9.1	道内空港の国際線利用者数	2016年度 305 万人	2018年度 410 万人	2019年度 350 万人	-50% 0% 50% 100% 233%	好調なインバウンド需要に支えられ、順調に推移しているものと考えられる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	③安心の子育て環境、医療・福祉基盤の整備	1.3 1.4	北海道福祉人材センターの支援による介護職の就業者数	2017年度 89 人	2018年度 150 人	2025年度 230 人	-50% 0% 50% 100% 43%	介護人材確保対策の一定の政策効果は表出したが、生産年人口の減少や他業種の労働選択などにより介護労働市場の労働供給数の鈍化を背景として、介護職への就業者数の伸びが小幅にとどまった。今後とも実効性のある介護人材確保対策の総合的な推進に努めていく。
		3.8	全道の医療施設に従事する医師数(人口10万人当たり)	2016年 238.3 人	2018年 - 人	2025年 全国平均値 人	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2018年度）は12月頃公表予定。 地域枠制度の実施や、臨床研修病院の合同説明会の開催、道外医師の招聘などに取り組んでいるところ。今年度新たに策定予定の「医師確保計画」を通じて、今後も道内の医師の確保に努める。 ※2025年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
	④障がい者等の就労機会を創出する福祉・産業連携モデル構築	8.8	年間総労働時間（フルタイム労働者）	2017年 2,041 時間	2018年 1987 時間	2019年 2,000 時間	-50% 0% 50% 100% 132%	前年に比べて大幅に減少している。
		8.5 8.6	就業率	2017年 54.4 %	2018年 55.9 %	2025年 全国平均値 %	-50% 0% 50% 100% データなし	前年に比べて1.5ポイント上昇しているが、全国平均の60.0%より、4.1ポイント低い状況。 女性や高齢者の就業率が全国平均と比べて低い。 ※2025年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
		8.5	女性（２５～３４歳）の就業率	2017年 71.4 %	2018年 74.5 %	2019年 全国平均値 %	-50% 0% 50% 100% データなし	前年に比べて3.1ポイント上昇しているが、全国平均の77.6%より、3.1ポイント低い状況。 ※2019年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
			高齢者（６５歳以上）の就業率	2017年 18.7 %	2018年 20.3 %	2019年 全国平均値 %	-50% 0% 50% 100% データなし	前年に比べて1.6ポイント上昇しているが、全国平均の24.3%より、4ポイント低い状況。 ※2019年度に算出される目標値を基に、達成度を算出。
			障がい者の実雇用率	2017年 2.13 %	2018年 2.2 %	2019年 2.2 %	-50% 0% 50% 100% 100%	目標値である法定雇用率を達成している。
	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	11.b 13.1	自主防災組織活動カバー率	2017年度 56.2 %	2018年度 59.7 %	2019年度 全国平均値 %	-50% 0% 50% 100% 13%	市町村が地域実態を十分に把握していない、もしくは対象となる数値の算出方法を正確に認識していないため、指標が実態と比べて低くなっていると考えられることから、道としては、市町村に対して算出方法の周知等を図っていく。 ※達成度は2018年度の全国平均値（83.2%）を基に計算。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（水害）	2017年度 86.4 %	2018年度 90.8 %	2019年度 100 %	-50% 0% 50% 100% 32%	概ね目標は達成されているが、未策定の市町村に対して、引き続き策定促進を働きかける。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（土砂災害）	2017年度 95.4 %	2018年度 98.3 %	2019年度 100 %	-50% 0% 50% 100% 63%	概ね目標は達成されているが、未策定の市町村に対して、引き続き策定促進を働きかける。
			避難勧告等に係る具体的な発令基準の策定状況（高潮災害）	2017年度 61.8 %	2018年度 72.1 %	2019年度 100 %	-50% 0% 50% 100% 27%	当該発令基準の目標値には届いていないため、未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	⑤気候変動に対応した防災体制の整備や防災教育などによる地域防災力の向上	11.b 13.1	洪水ハザードマップを作成した市町村の割合	2017年度　95.7 %	2018年度　96.5 %	2019年度　100 %	-50% 0% 50% 100% 19%	洪水による浸水被害におそれがある１４１市町村のうち、１３６の市町村が整備している。未策定の市町村に対して、引き続き早期の策定促進を働きかける。
	⑥地域と未来を担う人づくり	4.6	平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学国語Ａ	2018年度　99.2	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Aについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学国語Ｂ	2018年度　96.3	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校国語Ｂについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学算数Ａ	2018年度　98.0	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Aについては全国との差が前年度と比較して変わらず、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 小学算数Ｂ	2018年度　94.6	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、小学校算数Bについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学国語Ａ	2018年度　100.7	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Ａについては、学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均を超え目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。
			平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学国語Ｂ	2018年度　100.0	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校国語Bについては、学力向上に向けた取組を進めた結果、全国平均と同じで目標を達成しており、引き続き、各学校において一層の授業改善等の取組を進める。
			平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学数学Ａ	2018年度　98.2	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Ａについては全国との差が前年度と比較して広がり、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。
			平均正答率の状況（全国平均値を100とした場合の北海道の数値） 中学数学Ｂ	2018年度　97.7	2018年度　-	2020年度　100	-50% 0% 50% 100% データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2019年度）は11月頃公表予定。 全国学力・学習状況調査の本道の平均正答率は、中学校数学Bについては全国との差が前年度と比較して縮まったものの、全国平均には届いていないが、学力向上に向けた取組を進めた結果、概ね目標に近づいている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート	⑥地域と未来を担う人づくり	4.6	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）小学男子	2017年度 49.3	2018年度 49.1	2020年 50	-50% 0% 50% 100% -29%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は僅かに下がっている状況が見られる。
			児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）小学女子	2017年度 48.6	2018年度 48.7	2020年 50	-50% 0% 50% 100% 7%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。
		4.6	児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）中学男子	2017年度 48.6	2018年度 48.6	2020年 50	-50% 0% 50% 100% 0%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いているものの、体力合計点が上昇し、全国との差が縮まっている状況が見られる。
			児童生徒の体力・運動能力の状況（全国平均値を50とした場合の数値）中学女子	2017年度 46.6	2018年度 46.5	2020年 50	-50% 0% 50% 100% -3%	昨年度の全国調査と比較し、依然として全国平均を下回る状況が続いており、体力合計点は上昇している状況が見られる。
	⑦道独自の広域連携の推進	11.3	国や道の広域連携制度に取り組む地域数	2017年度 23 地域	2018年度 25 地域	2020年度 25 地域	-50% 0% 50% 100% 100%	平成30年度までに連携中枢都市圏１圏域、定住自立圏13圏域、道独自の広域連携支援制度である市町村連携地域モデル事業11圏域、あわせて25圏域で地域の実情に応じた広域連携の取組が進められている。
	⑧アイヌ文化の発信等の強化	11.4	道外に向けてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントの入場者数	2017年度 0 人	2018年度 22,501 人	2019年度 2,100 人	-50% 0% 50% 100% 1071%	道外においてアイヌ文化の価値・魅力を発信するイベントを開催し、多くの方々にご来場いただいた。
		8.9	観光消費額（道内客１人当たり）	2015年度 12,865 円	2018年度 - 円	2020年度 14,000 円	-50% 0% 50% 100% データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。 目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
			観光消費額（道外客１人当たり）	2015年度 73,132 円	2018年度 - 円	2020年度 76,000 円	-50% 0% 50% 100% データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。 目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
			観光消費額（外国人１人当たり）	2015年度 178,102 円	2018年度 - 円	2020年度 200,000 円	-50% 0% 50% 100% データなし	実績値を算出する「北海道観光産業経済効果調査」は、概ね5年毎に実施しているため、最新データは空欄としている。※現在の最新データが2015年度。 目標達成に向け順調に推移していると 考えられる。
			道外からの観光入込客数	2017年度 885 万人	2018年度 919 万人	2020年度 1,120 万人	-50% 0% 50% 100% 14%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。
			道外からの観光入込客数（外国人）	2017年度 279 万人	2018年度 312 万人	2020年度 500 万人	-50% 0% 50% 100% 15%	目標達成に向け順調に推移しているものと考えられる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	⑨生物多様性の保全と豊かな自然からの恵みの持続可能な利用	6.3	環境基準達成率（水質汚濁）	2016年度　91.2 %	2017年度　92.0 %	2025年度　100 %	-50% 0% 50% 100%　9%	湖沼などの閉鎖性水域は、水が滞留し汚濁物質が蓄積しやすい特性から、汚濁発生源対策を講じても水質改善効果が現れにくいが、水質汚濁防止法に基づく立入検査・指導に継続して取り組むほか、生活排水処理施設等の活用を促す。※2018年度のデータは本年12月頃に公表される予定。
		11.6	環境基準達成率（大気汚染）	2015年度　100 %	2017年度　100.0 %	2025年度　100 %	-50% 0% 50% 100%　100%	2017年度の本道の大気環境基準達成率は100%となっており、目標の達成に向けて順調に推移している。 ※達成度は（現状値÷目標値）の計算式を使用
		14.2	漁業生産量	2015年　108 万トン	2017年　91.2　万トン	2027年　126 万トン	-50% 0% 50% 100%　-93%	海洋環境の変化や相次ぐ災害等により、漁業生産量が落ち込んでいる。特に、秋サケやホタテガイの減少が大きいことから、これらの資源回復対策を進めるとともに、ホッケなど資源水準が低い魚種について、適切な資源管理を行う必要がある。
		15.1	森林面積（育成単層林・育成複層林・天然生林）	2017年度　5,538 千ha	2018年度　5,538　千ha	2030年度　5,541 千ha	-50% 0% 50% 100%　0%	多面的機能を持続的に発揮する望ましい森林の姿への誘導は順調に推移（進捗率：育成単層林24%、育成複層林34%、天然林62%）しており、引き続き、計画的な森林整備事業の実施などにより、森林の区分に応じた適切な森林整備・保全を実施することが必要。
	⑩低炭素型のライフスタイルへの転換やエネルギー自給・地域循環システムの構築	7.2	新エネルギー導入量（発電分野（設備容量））	2015年度　244.9 万kW	2017年度　292.7 万kW	2020年度　282 万kW	-50% 0% 50% 100%　129%	最新の実績は2017年度の統計の数値。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
			新エネルギー導入量（発電分野（発電電力量））	2015年度　6,775 百万kWh	2017年度　7,272.0　百万kWh	2020年度　8,115 百万kWh	-50% 0% 50% 100%　37%	最新の実績は2017年度の統計の数値。再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入により、太陽光や風力の導入が進んでおり、大規模太陽光発電設備が複数新設されたことや大規模バイオマス発電施設の新設などにより実績値が伸びている。
			新エネルギー導入量（熱利用分野（熱量））	2015年度　13,979 ＴＪ	2017年度　14,932.0　ＴＪ	2020年度　20,133 ＴＪ	-50% 0% 50% 100%　15%	最新の実績は2017年度の統計の数値。エネルギー地産地消の取組支援などにより、バイオマスを中心に地域の特性を活かした熱利用が着実に増加している。
		13.3	温室効果ガス排出量	2015年度　6,984 万t-CO_2	2018年度　-　万t-CO_2	2020年度　6,099 万t-CO_2	-50% 0% 50% 100%　データなし	最新データが公表されていないため、空欄としている。なお、最新データ（2016年度）の公表時期は未定。 （参考）2014年度　7,046万t-CO_2→2015年度　6,984万t-CO_2（0.9%の減少）。近年は減少傾向となっているが、目標の達成に向け、引き続き取組を推進していく必要がある。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

北海道札幌市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	札幌市ＳＤＧｓ未来都市計画
特に注力する先導的取組	札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくり

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	札幌市ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	「次世代の子どもたちが笑顔で暮らせる持続可能な都市『環境首都・SAPP_RO』」を将来像とし、その実現に向けて「環境」の取組の推進を"起点"とした、「経済」や「社会」への波及を目指すとともに、北海道という地域特性を活用した取組を進め、「寒冷地における環境都市」の世界モデルの構築を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8　ターゲット 8.3, 8.4, 8.9 ゴール11　ターゲット 11.3, 11.7, 11.a	ゴール3　ターゲット3.4, 3.6 ゴール11　ターゲット11.2, 11.7	ゴール7　ターゲット7.2, 7.3 ゴール12　ターゲット12.2, 12.6, 12.8 ゴール13　ターゲット13.1, 13.3

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	年間来客数【8.3, 8.4, 8.9】	2016年　1,388 万人	2022年　1,800 万人	2018年の札幌市の年間来客数は1584.6万人と増加傾向にあり、目標に向かって引き続き取組を進めていく。
2	ＳＤＧｓをテーマとした北海道内連携自治体数【11.3, 11.7, 11.a】	2016年　-　自治体	2030　10 自治体	2019年8月に札幌ドームで開催された「環境広場さっぽろ2019」で、北海道内のＳＤＧｓ未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、自治体職員向けのＳＤＧｓ導入プログラムを実施。
3	住宅及び住環境に満足している人の割合【3.4, 3.6,11.2, 11.7】	2013年　82.1 %	2028年　90 %	最新値の統計データ（国土交通省「住生活総合調査」）が報告時点で未公表のため、進捗状況については公表値を見ながら管理を行っていくこととする。
4	市内における温室効果ガス排出量【7.2, 7.3,13.1, 13.3 】	2015年度　1,221 万t-CO_2	2030年度　701 万t-CO_2	2017年度の市内における温室効果ガス排出量は1,213万t-CO_2であり、2015年度からわずかに削減されているが、目標に向けてより一層の取組を進めていく。
5	市内におけるごみ排出量【12.2, 12.6, 12.8】	2016年度　59.1 万t	2027年度　52.3 万t	2017年度のごみ排出量は59.8万tと2016年度より増加しているため、目標に向けて取組を進めていく。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
1. 札幌市まちづくり戦略ビジョン・アクションプラン2015（2015～2019年度）
　→次期計画の策定にあたりＳＤＧｓの視点を反映すべく、検討中。
2. 第2次札幌市環境基本計画（2018～2030年度）→2018年3月に策定し、ＳＤＧｓ達成を計画に位置づけ。
3. 都心エネルギーマスタープラン（2017～2035年 ※目標年次：2050年）
　→本計画の実行計画にあたる都心エネルギーアクションプランにおいて、ＳＤＧｓの視点を反映すべく、検討中。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
2019年4月に行われた札幌市長選挙において、札幌市の施策全体をＳＤＧｓの視点から捉えなおし、多様な主体と連携して持続可能なまちづくりを推進することが公約とされた。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■札幌市職員による出前講座やセミナー等への登壇によるＳＤＧｓの普及啓発や取組発信を行っているほか、㈱吉本興業と連携したウォーキングイベント「ＳＤＧｓウォーク」を2018年、2019年に開催。
　また、毎月札幌市内全ての小学生に配布されている環境情報紙「エコチル」において、ＳＤＧｓを解説するコーナーを展開（不定期）したり、ＳＤＧｓに関する短編動画コンテスト「ＳＤＧｓ Creative Award」を、同実行委員会と北海道と共催で2019年3月に開催。
　さらに、2019年8月に札幌ドームで開催した「環境広場さっぽろ2019」において、テーマを「環境とＳＤＧｓ」とし、ＳＤＧｓに取り組む企業や団体の紹介や、札幌市の取組紹介などを実施、２日間の会期で約26,000人が来場するなど、様々な手法でＳＤＧｓに関する情報発信や普及啓発を実施している。
　一方、市民のＳＤＧｓに関する認知度については、2018年1～2月の調査では「全く知らない」と回答した割合が47%から2019年調査では43%に改善しているものの、未だに認知度は低い状況であることから、引き続き情報発信・普及啓発を行っていく

有識者からの取組に対する評価

・企業や、中高大学生のＳＤＧｓのアウトリーチの機会を積極的に設けていることは高く評価できる。北海道、他の自治体と連携してのＳＤＧｓ教育、狭義を一層進めることを期待する。
・市内経済をより端的に表すよう、税収やGRPについてもKPIに加えるなど工夫いただきたい。
・経済⇔社会の記載内容のうち、社会の観点からの内容が薄い印象があるため、今後の取組を特に期待する。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携
札幌市ＳＤＧｓ未来都市計画で連携先としているRCE北海道道央圏協議会や環境省北海道地方環境事務所、JICA北海道国際センター、各種メディア連携など、各機関とは良好な関係を構築しており、ＳＤＧｓに関するセミナーやフォーラム等を協働で開催したり、ＳＤＧｓの展開に関する情報交換を行うなど、連携を深めている。
■自治体間の連携
2019年8月に札幌ドームで開催された「環境広場さっぽろ2019」で、北海道内のＳＤＧｓ未来都市（北海道、ニセコ町、下川町、札幌市）が連携し、北海道内の他の自治体職員向けのＳＤＧｓ導入プログラムを実施。
■国際的な連携
札幌市が主宰する冬の都市の国際ネットワークである「世界冬の都市市長会」において、2018年9月に瀋陽市（中国）で開催された会議で札幌市のＳＤＧｓに関する取組を発信。

地方創生・地域活性化への貢献

■積雪寒冷地としての課題である冬期間の暖房エネルギーの大きさとそれに伴うCO2排出量の多さ、さらには化石燃料の消費に伴う資金の域外流出については、パリ協定を契機とした近年の気候変動対策に関する大きな動きの中、企業のRE100への加盟や投資分野でのダイベストメントなどの動きを市内事業者とも共有し、断熱・気密性の高い住宅や建築物、さらにはZEB・ZEHなどの普及を進めることで、資金の域外流出防止と市内事業者の活性化につなげていく。
　また、ここ数年でＳＤＧｓやサステナビリティに関心の高い若者、特に中高大学生が市内でも増えてきており、そのような学生が企業のサステナビリティに関する取組に高い興味を示していることから、ＳＤＧｓに取り組む市内事業者を増やすことで、そのような若者とのマッチングを図り、市内企業が課題と感じている「人手不足」にも対応しつつ、市内の経済成長や市民生活の向上につなげていく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．特に注力する先導的取組

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**戦略的発信とイノベーション促進** ①札幌版スマートシティの発信 都心エネルギーマスタープランに基づく低炭素で持続可能なまちづくりのコンセプトやモデル性を国内外に発信し、ブランディングすることにより、都市の魅力や価値の向上へとつなげる。 ②オープンイノベーションの促進 スマートシティづくりに向け、産官学の立場や分野を超えた交流とオープンイノベーションを促進し、新たなアイディアやサービス、価値を生み出す都市型産業の創出へとつなげる。

取組内容	2018年	【取組内容】 地域の関係者と低炭素で持続可能なまちづくりの戦略的な発信及びオープンイノベーションに関する先進事例を研究し、具体的な取組内容を検討した。 【事業費等】 約800万円

当該年度の取組状況の評価	●発信とオープンイノベーションに関する具体的な取組内容を検討し、都心エネルギーアクションプランのプロジェクトとして設定した。 アクションプランは、2018年９月の震災を受けて内容を再検討した結果、策定時期に遅れが生じたが、2019年度に策定及びプロジェクトの着手を目指す。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
●環境分野における札幌・北海道の企業と海外企業との商談会を開催し、ビジネス交流を促進した。	●首都圏からのIT系企業等の進出を促進し、人材の集積と雇用の創出へとつなげた。	●都心エネルギーマスタープランの策定及びSDGｓ未来都市の選定、さらに９月に発生した北海道胆振東部地震以降、札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくりへの国内外からの関心が高まり、勉強会等への参加や視察に訪れる人が増加している。

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
1	【経済→環境】 環境関連ビジネス交流	2018年3月 4 件	6 件	2020年 7 件	67%
2	【環境→経済】 モデル建替プロジェクト	2018年3月 0 件（検討中）	— 件（検討中）	2020年 1 件（事業化）	データなし
3	【経済→社会】 企業誘致施策を活用した企業立地数	2018年3月 146 件	161 件	164 件	83%
4	【社会→経済】 シティブランドランキング	2018年3月 3 位	— 位	2020年 1 位	データなし
5	【社会→環境】 フォーラム、勉強会、視察等の年間参加者数	2018年3月 200 名	472 名	2020年 400 名以上	136%
6	【環境→社会】 オープンイノベーション	2018年3月 0 件	0 件	2020年 1 件以上	0%

自律的好循環に向けた取組状況

■都心エネルギーマスタープランで示した低炭素で持続可能なまちづくりのビジョンと戦略をプロジェクトとして具体化し、取組内容と達成指標、実施手順、関係者の役割分担などを明確化する中期的な実施計画である都心エネルギーアクションプランの検討を地域の関係者と進めた。

ステークホルダーとの連携状況

■地域の関係者が参画する検討テーブルである都心エネルギープラン検討会議を２回開催し、都心エネルギーアクションプランの策定内容及びSDGｓ未来都市計画の取組について協議した。

自治体SDGsモデル事業の普及展開状況

■国内外におけるシンポジウムでの講演、勉強会や視察等を通じて、札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくりの取組やモデル性について広く発信した。

有識者からの取組に対する評価

・スマートシティを構成する具体的な都心部エネルギーマネジメントの展開、高度化、Society5.0 を視野に入れる事業展開、広域化について包摂的な取組のスキームとともに、普及啓発プロジェクトなど先導する具体的な検討、取組についての周知いただきたい。
・スマート都市、地域エネルギーについて総論的な目標に加えて、将来目標と整合性を持つ個別事業、事業間連携を明確にし、周知していくことも期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	都市のサステナビリティの向上を通じた、国際観光・MICE誘致に向けた取組	7.2, 7.3, 8.3, 8.9	GDS-Indexランキング	2017年 18 位	2018年 28 位	2020年 20 位以内を継続	-50% 0% 50% 100% 0%	GDS-Indexに加盟する都市の増加（評価当時55都市、現在58都市）などにより、ランキングが下がっているが、今後、ランクを上げられるよう、取組を進めていく。※20位以内に維持できれば達成度が100%、維持できなければ達成度０%としている。
	持続可能な消費形態の確保を通じた、北海道内の経済循環に向けた取組	8.3, 8.4, 11.a, 12.2, 12.6,	札幌市の「フェアトレードタウン」認定	2017年 未認定	2018年 ―	2020年 認定	-50% 0% 50% 100% データなし	2019年6月1日に、国内5番目の「フェアトレードタウン」に認定。
	日本一の断熱性能を誇る住宅の普及を通じた、QOLの向上に向けた取組	3.4, 7.2, 7.3, 13.1, 13.3	新築戸建住宅の「札幌版次世代住宅基準」達成率	2017年 53 %	2018年 45.1 %	2019年 85 %	-50% 0% 50% 100% -25%	札幌版次世代住宅基準「ベーシックレベル」相当（UA値0.36）以上の断熱性能を持つ住宅が45.1%となったが、「スタンダードレベル」相当（UA値0.28）以上が33.2%と前回調査を上回っている。 https://www.city.sapporo.jp/toshi/jutaku/10shien/zisedai/documents/jigyousyaannketokekka2018.pdf
	「歩いて暮らせるまちづくり」を通じた、QOL向上に向けた取組	3.6, 7.2, 7.3, 11.2, 11.7	住宅及び住環境に満足している人の割合	2013年 82.1 %	2018年 ― %	2020年 80 %	-50% 0% 50% 100% データなし	※最新値の統計データ（国土交通省「住生活総合調査」）が未公表

ＳＤＧｓGs未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．特に注力する先導的取組

自治体ＳＤＧｓ 推進モデル事業名	札幌都心の低炭素で持続可能なまちづくり

モデル事業の概要	札幌都心部のまちの更新に合わせて、第2次都心まちづくり計画と都心エネルギーマスタープランを一体的に展開することにより、パリ協定とＳＤＧｓGsの達成を先導する低炭素で持続可能なまちづくりのモデルを形成し、そのノウハウを市内の他の拠点地域や国内外の都市へと波及させることを目指す。

三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
【経済】 ①－１　高性能なオフィス環境を備えたビルへの建替の促進 ①－２　低炭素で持続可能なまちづくりを先導するMICE施設の整備	8.2 9.1 9.b 11.3 12.6	低炭素で持続可能なまちづくりの先導モデルとなる建物	2018年3月　3 棟	2018年度　5　棟	2020年度　8 棟	-50% 0% 50% 100% 40%	【取組内容】 ・北１西１地区市街地再開発事業（さっぽろ創成スクエア）しゅん功 ・北４東6周辺地区市街地再開発事業（第一工区）しゅん功	・再開発事業と連携して自立分散型のエネルギー供給体制を構築し、環境にやさしく災害に強い高性能なオフィスや公共施設等を創出し、都市間競争力の強化へとつなげた。 ・特に、さっぽろ創成スクエアは、北海道胆振東部地震及びブラックアウトの際に、帰宅困難者の一時滞在施設として機能を担い、強靭なまちづくりの効果を実証した。 ・MICE施設の整備に向け、基本計画を策定した。 ・今後も建替更新に合わせて、先導モデルとなる建物を誘導していく。
【社会】 ②－１　低炭素で持続可能なまちづくりとＳＤＧｓGsの普及啓発 ②－２　歩いて回遊しやすいリバブルなまちづくりの推進	3.4 3.9 4.7 10.2 17.14 17.17	低炭素で持続可能なまちづくりの普及啓発	2018年3月　都心エネルギーマスタープラン策定	2018年度　普及啓発プロジェクトの検討	2020年度　普及啓発プログラムの展開	-50% 0% 50% 100% 25%	・低炭素で持続可能なまちづくりとＳＤＧｓGｓ未来都市計画の取組を国内外へ戦略的に発信するプロジェクトの内容を検討した。 ・歩いて回遊しやすいリバブルなまちづくりに向けたプロジェクトの内容を検討した。 【事業費等】 約800万円	・地域の関係者が参画する都心エネルギープラン検討会議において、普及啓発及び歩いて回遊しやすいまちづくりに関するプロジェクトについて協議し、具体的な取組内容を整理した。 ・2019年度は低炭素で持続可能なまちづくりに向けた７つのプロジェクトの内容と実施手順等を明確化する都心エネルギーアクションプランを策定し、プロジェクトの着手を目指す。 ※達成度は、プロジェクト検討：25%、アクションプラン策定：50%、プロジェクト着手：75%、普及啓発プログラム展開：100%と設定
【環境】 ③－１　誘導推進制度の構築 ③－２　面的熱利用と再エネ電力事業の体制構築	7.1 7.2 7.3 11.3 11.a 12.5 12.6 12.8 13.1 13.2 13.3	低炭素なまちづくり及び総合エネルギー事業の枠組みづくり	2018年3月　制度、事業スキームの検討	2018年度　制度づくり、エネルギー事業に関するプロジェクトの検討	2020年度　制度、事業の実施	-50% 0% 50% 100% 25%	【取組内容】 ・低炭素で持続可能な都市開発誘導推進制度づくりに向けたプロジェクトの内容を検討した。 ・地域熱供給事業及び地域新電力事業の実施に向けたプロジェクトの内容を検討した。 【事業費等】 約800万円	・地域の関係者が参画する都心エネルギープラン検討会議において、誘導推進制度、地域熱供給事業、地域新電力事業に関するプロジェクトについて協議し、具体的な取組内容を整理した。 ・2019年度はアクションプランの策定とプロジェクトの着手を目指す。 ・誘導推進制度に関連する「都心における開発誘導方針」を先行して策定し、運用を開始した。 ※達成度は、プロジェクト検討：25%、アクションプラン策定：50%、プロジェクト着手：75%、制度及び事業実施：100%と設定

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

北海道ニセコ町

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	北海道ニセコ町ＳＤＧｓ 未来都市計画
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	NISEKO 生活・モデル地区構築事業

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	北海道ニセコ町 ＳＤＧｓ 未来都市計画
2030年のあるべき姿	**環境を生かし、資源、経済が循環する自治のまち「サスティナブルタウンニセコ」の構築** 2030年のニセコ町は、観光業と農業という２大産業を下支えしている環境を住民自らが守り・生かし、再生可能エネルギーを柱とする資源と、地域を豊かにする経済が循環し、住民自治に支えられた、住むことが誇りに思える自治のまち「サスティナブルタウンニセコ」を構築する

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 8　ターゲット 8.3 ゴール 9　ターゲット 9.4, 9.b ゴール 15　ターゲット 15.1	ゴール 16　ターゲット 16.6 ゴール 17　ターゲット 17.17	ゴール 7　ターゲット 7.2、7.3、7.a ゴール 11　ターゲット 11.3、11.7、11.b

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	地域経済牽引事業の新規事業件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【8.3、15.1】	2017年12月	0 件	2030年	7 件	2018年度末で0件であるが、町有地売却・貸借による工場誘致2件（従業員宿舎、観光関連施設含む）、世界的ホテルチェーンの進出など数件の該当事業が進行中。引き続き、町独自開発規制のもと良好な投資を誘導する。
2	先端設備等導入計画の認定件数（又は類する事業） ※計画期間終了時見直し【9.4, 9.b】	2018年6月	0 件	2030年	12 件	2018年度末で2件。地域経済循環と「稼ぐ力」の強化に向け、さらなる事業の掘り起こしが求められ、商工会と連携しソフト・ハード両面で地元零細企業の設備更新等や新規投資等を後押しする。
3	第５次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100 点満点中）　※計画期間終了時見直し【16.6】	2015年度（１次見直し時の満足度）	47 点	2030年（総合計画の目標値による）	70 点	２次見直し時の集計速報値は49点。本町のまちづくりの２大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
4	第５次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度 ※計画期間終了時見直し【17.17】	2015年度（１次見直し時の満足度）	50 点	2030年（総合計画の目標値による）	75 点	２次見直し時の集計速報値は52点。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用開始。一方で、地域コミュニティの維持や人と人との繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
5	環境モデル都市アクションプランに基づく温室効果ガス総排出量（CO2 換算）　※アクションプラン改定時見直し【7.2、7.3、7.a】	2015年度	61,723 t -CO_2	2030年	34,565 t -CO_2	2018年度にアクションプラン改定を実施。新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを精力的に実施中。
6	ＳＤＧｓ 未来都市提案に基づくニセコ生活を象徴する生活空間の形成による成果の町内横展開【11.3、11.7、11.b】	2018年6月（ＳＤＧｓ未来都市選	0 件	2030年	1 件	モデル事業である「NISEKO生活・モデル地区構築事業」においても、本町のまちづくりルールである「住民参加」「情報共有」を丁寧に実施。今後も継続し、住民の理解と共感を醸成しながら横展開の基礎を構築していく。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
総合計画：2019年度の見直し作業中。本町まちづくりとＳＤＧｓとの親和性を明記、反映させる。
総合戦略：2018年度に協議会において議論。2020年度からの次期総合戦略において反映させる。
環境基本計画：2020年度の見直し作業において反映させる予定。
環境モデル都市アクションプラン：2018年度の第２期策定において反映済み
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
規程の枠組により月１回の会議（課長会議）において、ＳＤＧｓ推進の方向性を適宜確認、決定している。
予算編成方針や町政執行方針、まちづくり懇談会などにおいて首長より取組推進の言及・説明、さらに国際フォーラムへの登壇など、リーダーシップを発揮。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■域内向け
「住民参加」と「情報共有」による本町まちづくりの象徴的な冊子である、町民向け予算説明書「もっと知りたいことしの仕事」にＳＤＧｓを掲載し、事業内容にも反映。
政策広報である「広報ニセコ」では、2018年度に2度特集掲載。2019年度から定例のコーナーも設けている。
町民が集う文化イベントでＳＤＧｓ企画展示を開催（その際の認知度調査では、29%が知っている/聞いたことがある）
2019年度からは、ＳＤＧｓの普及啓発を担う地域おこし協力隊を採用。活動中。
■域外向け
月刊誌や専門誌への寄稿（６件）、フォーラム等への登壇（６件）を積極的に実施。
■海外向け
2018年度はＪＩＣＡ視察を２度（のべ２４研修員）受入れ。本町でのＳＤＧｓ高校生国際会議の開催協力。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携
自治創生協議会において、ＳＤＧｓについて議論。まちづくり町民講座については、関連する内容・モデル事業を含めこれまでに４回実施。
■自治体間の連携（国内）
「持続可能な自治体会議」の会議、研修、先進地視察に参加し、情報交換や町事業の実施を図っている。
「ＳＤＧｓ日本モデル」宣言賛同。
ＳＤＧｓに関する視察受入は、１３団体、１０５名。
■国際的な連携
「世界首長誓約／日本」に参加。
「長野宣言」に賛同。

地方創生・地域活性化への貢献

■「真の住民自治」の実現への貢献
　本町が考える持続可能性は、経済の自律、自然環境の継承、高い住民自治意識が欠かせないものであり、ＳＤＧｓの取り組みは、その実現へ貢献するものである。
■地方創生への貢献
　ＳＤＧｓ未来都市計画は、「ニセコだから」と選ばれている地域の魅力・ブランディングを、「環境」「経済」「社会」の３側面から統合的に高めるものであり、「ヒト・モノ・カネ」を地域に誘導・循環させ、例えば、本町における人手不足・住宅不足の解消を実現し、地方創生に貢献するものとなっている。なお、取組推進にあたっては地方創生推進交付金を活用。
■地域活性化への貢献
　ＳＤＧｓ未来都市計画の取組推進により、域外流失してる資金の検証・見直しや地元投資・町民出資などの議論が展開されているほか、共感による企業進出や移住につながり、地域活性化をけん引している。

有識者からの取組に対する評価

・自治体内での横断的な体制、各種計画への反映、幅広い目標の設定、具体的なモデル地区事業の検討などが進められていることを高く評価する。
・クラブヴォーバンと町内の関係主体との連携や、建設後のマネジメント体制などについても具体化を期待する。
・経済面のサスティナビリティなどのさらなる具体化として、例えば、ＳＤＧｓに取り組むことで、国際的な観光地域としての魅力と価値が向上し、ひいてはＳＤＧｓ投資などを呼び込み経済が活性化するようなスキームを検討し、その中で街区、地域エネルギー事業を推進するなどの考え方を期待する。
・また、町内全体の経済活動度を表す指標について検討していくことを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

2．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**NISEKO 生活・モデル地区構築事業** 世界に発信する「ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区構築事業」を進め、①企業の働き手不足を解消し、②地元零細工務店の人材育成により、燃費性能が高く、防災に優れた住宅建設のノウハウを地元が獲得することで、環境負荷の低減と、地元が投資の受け皿となり経済の内部循環を図る。ニセコ町は、まち・ひと・しごと創生法以前から「住民参加」と「情報共有」に取り組み、「まちづくり基本条例」に基づき、町民一人ひとりが自ら考え、行動する「自治」を基本にまちづくりを進めてきた。「NISEKO生活の提案」事業においても「住民参加」と「情報共有」を基本に取組を進め、モデル地区に「地域運営組織」の導入を図り、町内への新たな自治組織の普及展開を図る

取組内容	2018年	【取組内容】 「ＮＩＳＥＫＯ生活・モデル地区構築事業」（市街地近郊約９haの新たな街区形成）の事業構想の策定。測量調査の実施。協議会・住民説明会・まちづくり町民講座の開催、広報誌での特集、企画展示会の実施。地元事業者向け研修会の実施。 【事業費等】 事業費：19,751千円

当該年度の取組状況の評価

●事業構想の策定では、専門家集団であるクラブヴォーバンとの連携により、ＳＤＧｓの理念を踏まえた、これまでにない、世界に発信可能な新しい街区形成を目指し、新しい発想による事業コンセプトを定めることができた。また、今後の整備着手に向けた測量調査を実施した。
●これまでにはない街区となるため、事業展開においては、段階的な実施・検証・改善が不可欠であると判断し、事業展開手法としての『学びながら進化する都市計画』を採用することとし、事業スケジュールの見直し（工区を4つに分け、効果検証を行いながら15年かけ段階的整備）を行い、事業の実行性や効率性を高めた。
●また、ニセコ町のまちづくりに基づき事業展開していくため、住民・関係者との対話機会を多く設け、この中でＳＤＧｓの理念や新しい発想に対する理解を深めてきた。
●同時に、事業の受け皿となる地元事業者との関係構築や育成、技術習得を進めた。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
●モデル事業の展開による、専門家からの知見の習得、多様なステークホルダーによる議論を通じ、地元工務店の省エネ住宅や資源循環に対する姿勢や意欲の向上に繋がっている。環境配慮集合住宅補助の創設と併せて、省エネ住宅の裾野の拡大により、低炭素化と域内循環の向上といった環境モデル都市の取組の加速が期待される。 ●環境を守り、生かす町の開発方針・独自規制に共感する投資が生まれているが、モデル事業の展開は、町の方針・姿勢をさらに強く示すものであり、共感投資の広がりにつながるものである。	●モデル事業は、ニセコ町での新しい暮らし方、コミュニティのあり方を提示するものである。住宅整備による直接的な人口増・地域経済の担い手確保のほか、ニセコの価値を高め、ニセコに住みたい人を増やし、住み続けられる環境を維持するものにもなっていて、人口増に相乗的にプラスとなる。 ●人口増や安心して住み続けられる地域コミュニティの形成は、地域経済の担い手人材の長期的な安定確保に繋がるものであり、企業進出の基礎となっていく。	●モデル事業での、ＳＤＧｓの理念に基づく新しい暮らし方、地域コミュニティの構築は、低炭素化と持続可能な開発の両立を目指す環境モデル都市の取組を促進するものであり、その提示は環境意識の高い町民の増加に繋がり、さらに環境モデル都市の取組を後押しするものとなっていく。 ●省エネ住宅の整備はヒートショックの予防に効果的であるほか、エネルギーコストの低減は可処分所得の向上に繋がることから、生活の質、生活空間の向上が図られる。これによってさらに地域への愛着が生まれ、活発な地域コミュニティ活動やコミュニティの維持・発展につながる。

No	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度（%）
1	【経済→環境】新設集合住宅	2018年4月	0 棟	2018年12月	5 棟	2020年（2018 年から 2020 年のＫＰＩ）	10 棟	50%
2	【環境→経済】環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO_2 換算）　※アクションプラン改定時見直し	2015年度	61,723 t -CO_2	2015年度	61,723 t -CO_2	2020年	63,097 t -CO_2	0%
3	【経済→社会】総人口（住民基本台帳）	2018年1月	5,227 人	2019年1月	5,306 人	2020年	5,287 人	132%
4	【社会→経済】平成２７年度からの住宅整備戸数	2018年2月（2015 年４月～）	133 戸	2018年度（2015 年４月～）	285 戸	2020年（2015 年４月～）	250 戸	130%
5	【社会→環境】エコポイント制度参加者	2018年3月	5 件	2018年度	9 件	2020年	60 件	7%
6	【環境→社会】総人口（住民基本台帳）	2018年1月	5,227 人	2019年1月	5,306 人	2020年	5,287 人	132%

自律的好循環に向けた取組状況

■2018年度の事業構想策定において、９haの街区整備事業としての事業収支試算、街区のエネルギー・環境試算、地域エネルギー会社収支試算（本街区のみ）を行っている。これらを元に、今後の基本設計等において、推定値を確定させながら本試算を精緻なものとしていく。
■また、地域エネルギー会社の設立・運営についてさらに検討を進めるほか、平行して実施する本街区の管理運営組織の検討、他事業で検討を進める地域商社についても関係・役割を整理していくこととしている。
■このほか、地域出資についても2019年には専門家を招くなどしながら、町民とともに議論していく。

ステークホルダーとの連携状況

■ニセコ町、ニセコ町土地開発公社、専門家集団（クラブヴォーバン）、地域金融機関、住宅関連事業者および町民により、連携の土台として協議会を設立。
■さらに、上欄に記載の組織や出資町民との連携も加えていく。その際は、改めて各ステークホルダーの役割・関係を整理していく。

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

ニセコ町の「住民参加」「情報共有」といったまちづくりのプロセスにより各実施
■域内向け
まちづくり懇談会（2018年10月～12月、町内13会場）では、首長自らが説明したほか、まちづくり町民講座（１回）、住民説明会（３回）、広報誌特集（１回）、冊子全戸配布（環境モデル都市アクションプランと併せ）を実施。
■域外向け（国内・海外）
視察受入（１３団体、１０５名）、月刊誌や専門誌への寄稿（６件）、フォーラム等への登壇（６件）などを積極的に実施。

有識者からの取組に対する評価

・モデル事業は主に建物を中心とした温室効果ガス対策だが、ＳＤＧｓの多様なゴールを意識し、環境だけに偏らないように意識しつつ、多様な観点を取り入れ、指標として設定できるよう検討いただきたい。
・学びながら進化するというコンセプトは良い。ロードマップを描きながら進めることを期待する。
・モデル地区事業の実施による各種指標の変化、ベースラインの設定などについて具体的に検討する必要があると思料する。
・CO2排出量について、GDPや床面積あたりに換算するなど、原単位レベルでの検討へ期待する。また、環境を意識した住宅については、海外の事例をそのまま日本に持ってきても成功しない可能性があるため、海外を参考にしつつ、ニセコ独自のモデルを探っていただくことを期待する。
・ニセコ町は自律的好循環が実現されている優れた例であるため、今後もそういった部分を強調し、取組を進めていただきたい。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①地域連携による雇用創出及び人材育成の取組	8.3	①しりべし「まち・ひと・しごと」マッチングプラン推進事業による年間就業者数	2017年度 13 人	2018年度 24 人	2020年 15 人	-50% 0% 50% 100% 550%	ＫＰＩでは、2018年度は大きく実績を伸ばしたが、うち2/3が外国人就業者であり、その要因となっている。 外国人就業を重点に、企業・働き手双方のさらなる掘り起こしに、地域連携事業として取り組む。
	②農地の再編整備を進め、農畜産物のブランド化を進める取組	9.4 9. b	①道の駅「ニセコビュープラザ」の直売所でのニセコ町産農産物の売上	2017年度 294 百万円	2018年度 300 百万円	2020年 311 百万円	-50% 0% 50% 100% 35%	農地の基盤整備や安心・安全な農産物のブランド化が進んでいる一方、直売所の出店希望農家（60戸）の不足という新たな課題も出てきている。 その不足分をチャレンジ枠として若い農家、研修中の就農希望者に開放し、次世代の育成や特徴のある出店・売り場の魅力づくりにつなげている。
	③まちづくり基本条例に位置づけた住民参加・情報公開を継続・向上させる取組	16.6	①第５次ニセコ町総合計画における「住民参加」「情報共有」の満足度（100 点満点中）	2015年度（1次見直しの満足度） 47 点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 49 点	2020年（総合計画の目標値による） 60 点	-50% 0% 50% 100% 15%	２次見直し時の集計速報値は49点。本町のまちづくりの２大原則であり、不断の見直しと実践を継続する。まちづくり基本条例検討委員会では、本条例の主旨や理念を守り続けるため「風化させず、一層の浸透を図る」必要性が指摘されているところ。
		17.17	②第５次ニセコ町総合計画における「連携によるまちづくり」の満足度	2015年度（1次見直しの満足度） 50 点	2019年度（2次見直しの満足度速報値） 52 点	2020年（総合計画の目標値による） 60 点	-50% 0% 50% 100% 20%	２次見直し時の集計速報値は52点。2018年度に「ふるさと住民票」制度の運用開始。一方で、地域コミュニティの維持や人と人との繋がりの希薄化といった心配の声があがっており、関係人口も含めたコミュニティのあり方について、住民とともに議論していく必要がある。
	④３重点分野の取組を中心に環境モデル都市アクションプランを推進	7.2 7.3 7.a	①環境モデル都市アクションプランにおける温室効果ガス総排出量（CO_2 換算） ※アクションプラン改定時見直し	2015年度 61,723 t -CO_2	2015年度 61,723 t -CO_2	2020年 63,097 t -CO_2	-50% 0% 50% 100% 0%	2018年度にアクションプラン改定を実施。ＣＯ$_2$排出量の基準年や推定方法の見直しを実施したが、中長期の目標（2030年までにＣＯ$_2$△44%、2050年までに△86%）は据え置き 新たなアクションプランのもと、人口増・観光客増の前提のうえで、低炭素化と持続可能な発展の両立を目指す取り組みを実践していく。
		11.3 11.7 11. b	②象徴的新庁舎（ZEBReady）の建設	2018年度 0 件	2018年度 0 件	2020年 1 件	-50% 0% 50% 100% 50%	2018年度に実施設計完了。自立分散型のエネルギーシステムの導入が決まり、徹底した省エネ設計により外皮平均熱還流率ＵＡ値0.18の超高断熱の仕様となった。 ※達成度は、実施設計完了につき50%とする

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

2．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	**NISEKO 生活･モデル地区構築事業**

モデル事業の概要	「ＮＩＳＥＫＯ生活･モデル地区形成事業」は、単なる住宅分譲ではなく、ニセコ町・地域金融機関・住宅事業者、専門家集団クラブヴォーバンとの連携のもと、経済、社会、環境ともに網羅した暮らしの質の向上が図られる事業である。特に住宅について、これまで外部流出していたエネルギーコストは高断熱住宅の建設コスト（地元企業に還元）に振り向けられる。同時に建築物に遮音、防犯、防災機能の基準を付加することで、建設投資がただの消費に終わらず、永年にわたり住み続けても建物価値が下がらず、将来に向けた堅実な投資・資産として継承され、暮らし全般の質を向上させる取組となる。 「ＮＩＳＥＫＯ生活･モデル地区構築事業」が観光のみならず、生活面でもニセコ町のブランド価値を一層高め、ニセコ町に住みたくなる人々が増え、シビックプライドを醸成するとともに人口増の好循環が生まれる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）	【経済】 ①－１ 観光目的税の導入検討･実施事業 ①－２ 創業支援･企業進出支援事業 ①－３ 水道等、基礎的インフラの整備	8.3 9.4 9.b	①新設事業所数	2018年4月　0 件	2018年度（経済センサス2019実施中により、商工会新規加入件数）　7 件	2020年件（2018年から2020 年のＫＰＩ）　20 件	-50% 0% 50% 100%　35%	【取組内容】 １．観光目的税について、2018年度に策定した環境モデル都市アクションプランと連携して検討。2021.6納税開始に向け取組中 ２．起業者等への補助支援２件 ３．水道水量調査の実施 【事業費等】 事業費：①-２、2,000千円	観光目的税の使途として、観光宿泊施設の省エネ改修支援にあて、観光地としての低炭素化、質の向上、域内循環の向上を図る。2019年度以降、制度化。 商工会の会員数は、増加傾向が続いており、起業補助やビジネスセミナー等の支援を継続していく
	【社会】 ②－１ 住宅不足解消対策として、集合住宅建設時の固定資産税減免対策 ②－２ ローカルスマート交通構築事業 ②－３ 情報共有･住民参加を基にした新たな自治活動の展開 ②－４ 防災対策の拠点となる防災センターの整備（新庁舎と一体整備）	11.3 11.7 11.b	①集合住宅建設時の町独自固定資産税減免対象件数	2018年4月　0 件	2018年度　2 件	2020年　8 件	-50% 0% 50% 100%　25%	【取組内容】 １．固定資産税減免対象となる２棟２１戸の整備 【事業費等】 減免予定額：②-１、379千円（初年度額、10年継続）	人口増、企業進出による住宅不足に対し、一定数の民間住宅の整備が図られたものの、住宅不足の解消にまでは至ってなく、なお、継続した課題となっている。
		16.6 17.17	②地域運営組織の検討･導入	2018年4月　0 件	2018年度　0 件	2020年　1 件	-50% 0% 50% 100%　20%	【取組内容】 ２･３．自治会が主体となり自家用車によるボランティアライドシェア(助け合い交通)の取組がスタート ４．防災センター(下枠の庁舎と一体整備)の実施設計 【事業費等】 事業費：②-２、3,458千円	地域公共交通の維持･最適化に向け、自治会が自ら検討、主体となった取組が生まれ、これはニセコ町が目指す住民自治の姿といえる。 地域課題に当事者として対応していくことは、住民自治の強化、ひいては地方創生の目指すべき姿であり、横展開や組織化を図っていく。 ※達成度は、ルールの検討･たたき台作成につき２０%とする
	【環境】③－１　ＪＲニセコ駅前への面的地域熱供給の導入事業 ③－２　環境に配慮した個別･集合住宅の建設促進事業 ③－３ 環境配慮型象徴的新庁舎の建設	7.1 7.3	①ニセコ町環境負荷低減モデル集合住宅整備促進補助事業の年間申請件数	2018年4月（補助制度創設時）　0 戸/年	2018年度　0 戸/年	2020年　15 戸/年	-50% 0% 50% 100%　0%	【取組内容】 １．駅前地区での面的熱供給調査 ２．環境配慮集合住宅補助創設 ３．象徴的新庁舎（上枠の防災センターと一体整備)の実施設計 【事業費等】 事業費：③-１、56,430千円 ③-３、58,400千円	駅前地区の面的熱供給調査の結果、得られる熱量に応じた最適利用として温泉施設での活用を図る。 創設した環境配慮住宅補助は、2018は実績がなかったが照会は複数あり。2019は1棟5戸決定済。 新庁舎は実施設計が完了し、徹底した省エネ設計により外皮平均熱還流率ＵＡ値0.18の超高断熱の仕様となっている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

北海道下川町

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	下川町ＳＤＧｓ未来都市計画　～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	ＳＤＧｓパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	下川町ＳＤＧｓ未来都市計画～人と自然を未来へ繋ぐ「しもかわチャレンジ」～

2030年のあるべき姿	先人たちが創り上げてきた「まち」の基盤と下川らしさを大切にし、進化・深化をさせ、「誰ひとり取り残されず、しなやかに強く、幸せに暮らせる持続可能なまち」を実現し、未来の世代へ引き継ぐ必要がある。この実現のために策定した「2030年における下川町のありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）」の7つの目標((1)みんなで挑戦しつづけるまち、(2)誰ひとり取り残されないまち、(3)人も資源もお金も循環・持続するまち、(4)みんなで思いやれる家族のようなまち、(5)引き継がれた文化や資源を尊重し、新しい価値を生みだすまち、(6)世界から目標とされるまち（脱炭素社会・ＳＤＧｓへ寄与）、(7)子どもたちの笑顔と未来世代の幸せを育むまち)を実現するため、町内外にかかわらず多様な人々が連携し取り組みを進める。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール 2　ターゲット 2.3 ゴール 8　ターゲット 8.1、8.3 ゴール 9　ターゲット 9.b ゴール 10　ターゲット 10.2 ゴール 15　ターゲット 15.2	ゴール 3　ターゲット T3.d ゴール 4　ターゲット 4.3 ゴール 5　ターゲット 5.4 ゴール 11　ターゲット 11.3、11.b ゴール 17　ターゲット 17.17	ゴール 7　ターゲット 7.2 ゴール 12　ターゲット 12.5 ゴール 13　ターゲット 13.1

	No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	人口１当たりの域内生産額【8.1,8.3,9.b、10.2】	2016年　583 万円/人	2030年　583 万円/人	地域経済好循環化に向けた今後の方向性を整理、2019年度に域外流出貨幣の分析を深め、そこから地域から流出している項目を内生化する事業を形成し実施する。
	2	林業・林産業生産額【15.2】	2016年　29.7 億円	2030年　33 億円	旭川農業高校及び関係機関と連携し、人材確保支援事業を実施。林業・林産業におけるICT・IoT技術活用可能性について調査等を行った。
	3	食料実質自給率【2.3】	2017年　10.1 %	2030年　20.0 %	町の遊休地を活用して食料の地消地産を実施したい人材をマッチング。2019年度は買物調査を行い、ニーズに合わせた野菜作りを行う。
	4	現在の下川町は住み良いところと感じる住民率【T3.d、11.3、11.b】	2017年　73.9 %	2030年　90.0 %	子育て支援、高齢者対策、教育、住宅など幅広く調査支援事業を実施
	5	自分の好きなことや生きがいのある住民率【4.3】	2017年　59.8 %	2030年　80.0 %	ソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、10事業が取組を継続
	6	まちづくりに対して関心の高い住民の割合（10 点満点）【17.17】	2017年　5.94 点	2030年　8.0 点	下川町のありたい姿やＳＤＧｓについての普及啓発活動を実施した。
	7	女性で家庭と仕事が無理なく両立できていると感じている住民率（18 歳～49 歳）【5.4】	2017年　51.0 %	2030年　70.0 %	下川町に住んでいる女性の視点で、女性が活躍できるまち、誰ひとり取り残されないまちの実現などを目指す団体が設立され活動を実施。
	8	熱エネルギー自給率【7.2,13.1】	2018年3月　49 %	2030年　60 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年）、中期（2040年)までの目標を策定
	9	電力自給率【7.2,13.1】	2018年3月　4 %	2030年　100 %	2030年に向けた再エネロードマップを作成、短期(2030年）、中期（2040年)までの目標を策定
	10	ＣＯ２排出量【7.2,13.1】	2015年　2.90 万t-CO2	2030年　1.86 万t-CO2	町内の買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）制度の統合と家電リースの制度設計を実施。
	11	住民１人当たりのごみの排出量【12.5】	2012年から2016年の平均　305.9 kg/人	2030年　275.4 kg/人	町内の消費者協会が独自に勉強会を実施し、エシカル消費などについて理解を深めるとともに、空き家店舗を活用したリユース・リメイク拠点の運営を実施した。今後はビジョンと具体的なアクションについての検討が必要。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
・2019年度を始期とする「第６期総合計画」の目的にまちづくりにＳＤＧｓを取り入れることを明記するとともに、ＳＤＧｓを取り入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）」を計画の将来像に位置付け、計画期間を2030年に設定し取り組むこととした。また、分野施策についてＳＤＧｓとの関連付けをした。
・「ありたい姿（第６期総合計画将来像）」の達成度を測る指標を設定することとし、住民で構成する「下川町総合計画審議会ＳＤＧｓ未来都市部会」と行政中堅職員が下川町独自指標（住民指標・行政指標）の設計を実施した。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
・「下川町における持続可能な開発目標推進条例」を施行（2019年7月1日）、ＳＤＧｓ推進本部（行政）、ＳＤＧｓ町民会議（住民）、ＳＤＧｓ評議委員会（町外有識者等）を設置し推進体制を整備した。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■取組状況
・有識者を招致しＳＤＧｓの講演会・ワークショップを実施した。
・「ありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）」の浸透を図るため、絵本とパンフレットが一体となった普及啓発用冊子を作成した。
・住民の仕事・生活・地域とＳＤＧｓが密接であることを普及する「しもかわＳＤＧｓマップver1」を作成した。
・地球環境戦略機関（IGES）と連携して「下川町ＳＤＧｓレポート2018」を作成し国内外へ発信した。
・マスメディア（外務省動画、朝日新聞・フラウ（女性誌）など）やイベント（エコプロ等）を通じて「ＳＤＧｓしもかわ」を発信した。
■課題
・「ＳＤＧｓという言葉は聞いたことがある」層は増加しており、ＳＤＧｓを「広める」から「深め、アクションへ」の段階にあり、今後は、「ありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）の内容や、この実現に向けたアクションを促していくなど、一歩踏み込んだ対策が必要。

有識者からの取組に対する評価

・ＳＤＧｓの進め方を全国に広く周知されるとともに、下川版ＳＤＧｓインディケーターを設定する取組は下川町オリジナルの非常に良い取組であり、他の自治体にも参考になると思料する。
・自立的好循環についても森林産業を核として循環していると思料するため、森林産業に関する取り組み状況についても積極的に周知していただきたい。
・中心市街地活性化～パートナーシップ事業～地域エネルギー事業等がシナジー効果を持つことを明示し、定量的な目標を伴った未来を描くことが重要である。
・小さくてもできる、小さいからこそできる、という良いモデルになっており、他の自治体への普及を期待する。

ステークホルダーとの連携

■町内
・移住促進・起業家誘致育成を担う下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、ＳＤＧｓを入口としてありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）に共感しこの実現のために起業する人材募集などがなされた。
・タウンプロモーション推進部と連携しソーシャルビジネスなど住民が主体的に実施する事業を伴走支援する取組（森の寺子屋）を実施し、10事業が取組を継続している。
・ありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）の策定過程から住民の生活を女性視点で見直す「下川りくらしネット」が設立され活動を支援した。
■町外
・ＳＤＧｓ未来都市である横浜市・札幌市との連携を協議した（協議継続中）。
・地球環境戦略研究機関（IGES）と連携した国外への情報発信を実施した。

地方創生・地域活性化への貢献

■下川町の「ＳＤＧｓ未来都市計画」は、ＳＤＧｓを取れ入れた「2030年における下川町のありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）」を将来像とし、人口減小、少子高齢化を要因とする地域課題解決を「循環型経済構築（経済）」、「住み続けられまちづくり（社会）」、「脱炭素社会構築（環境）」を統合的観点で取り組んでいくことを基本方針とし相乗効果を生みだし地域活性化を図る。
■また、この「ＳＤＧｓ未来都市計画」の策定プロセスにおいては、地域ステークホルダーの参画を重視したことで、住民主体のプロジェクトが生まれてきており、また、ＳＤＧｓを“接着材”とした地域外の企業や団体とのパートナーシップも生まれており、町内外の多様なステークホルダーとのパートナーシップが創出されてきている。
■当町のこうした「ＳＤＧｓ未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「ＳＤＧｓを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」を広く横展開していくことで地方創生へ貢献する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）

ＳＤＧｓ パートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業

■「ＳＤＧｓパートナーシップセンター拠点構築事業」：経済・社会・環境の様々な地域課題を町内外の行政・企業・団体等との連携により、技術・資金等のマッチングを含めた支援や国内外に向けた成功事例の普及展開、人材育成及び政策提案・事業実施支援等のコンサルテーション機能を持たせ、多様な主体による自立展開を促す"協創と展開の拠点"を構築する。
■「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」：多様な主体とのパートナーシップに基づく経済・社会・環境の統合的プロジェクトの"実践の場"として本事業を実施する。

取組内容

2018年

■「ＳＤＧｓパートナーシップセンター拠点構築事業」：政策推進課内に「しもかわＳＤＧｓパートナーシップセンター」を設置し、多様な主体による自立展開を促す"協創と展開の拠点"機能を構築した。
本機能の強化を目的として、林業の川上から川下までのシームレス産業化事業、中心市街地最適居住環境計画事業、医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業、除雪システム効率化実証事業、森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業、ＳＤＧｓパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業、町内外における普及啓発を実施。
・事業費：20,389千円
■「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」：障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とし、公設民営による菓子製造事業を実施するため、事業実施に向けた企業等との調整や実施設計及び排水処理に必要な浄化槽の改修工事を実施した。
・事業費：63,600千円(うちH30年度実施分：6,804千円、令和元年度繰越分：56,796千円)

当該年度の取組状況の評価

●ＳＤＧｓパートナーシップセンター拠点構築事業
全般的にシステム設計と調査に充てる年度であった。産業では林業のシームレス化の調査、中心市街地居住環境に係る計画調査、バイオマス熱利用の検討調査、ダイバーシティ・ICTやIoT等の先端技術・人材育成の調査支援、しもかわＳＤＧｓインディケーター開発、ＳＤＧｓ普及啓発などを実施。全体としては調査した結果を次年度以降いかに実現していくかが重要であり、ステークホルダの巻き込みが重要になる。また、吉本興業と「ＳＤＧｓの推進における連携協定」を締結し、"笑いの力"で地域活性化と下川町の魅力発信を目指す、"プロジェクト下川町株式会社"の企画として各種事業に取り組む。吉本芸人が一定期間で住みます芸人として滞在することにより、各種団体の会合に出向きＳＤＧｓを地域住民へ分かりやすく伝えるとともに、ＳＤＧｓを取り入れたお笑いイベントを開催し普及展開を行った。参加した180名の町民に笑いでＳＤＧｓを分かりやすく伝えることができた。
●都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業
菓子製造事業を実現するため、都市企業と「ＳＤＧｓの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結し、障がい者雇用を行う菓子製造事業に取り組む。企業等の調整については、町議会とより良い事業計画の協議並びに連携2者との事業スキームの協議を繰り返し、実施に向けた準備を進めているところである。当初の予定では、H30年度中に改修工事を終え、R1年度に菓子工場の開業を目指していたが、企業等との調整に時間を要したため、予算の繰越明許を行い、R1年度中の改修工事、R2年度の開業を目指すものである。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
●「林業の川上から川下までのシームレス産業化事業」において、材積検知システムの検討調査を実施、林業の川上から川下までシームレス化し効率化することにより、地域の材を安く供給することができ、地域材の活用が促進される。また森林バイオマス原料の拡大にも寄与し、CO2の削減につながる。 ●「森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業」において、バイオマスボイラ熱利用について調査を実施。今後は、地域経済の観点から住宅利用など域内循環を主眼とした熱利用なのか、企業誘致などによる熱利用なのか検討・実施することで、林業・林産業振興と一体になった森林バイオマスの適切な利用促進を図ることができる。 ●買物ポイント（経済）とエコアクションポイント（環境）の統合を行うことで、環境活動によって貯まったポイントが買物にも使えるようになり、新たな地域内経済循環が創出されるとともに、環境配慮活動が促進される。	●「生涯活躍！未来人材育成プログラム構築事業」において、現状把握や先進地事例調査を行い今後の方向性を整理、未来人材育成ビジョンや専門人材が必要とされるとともに、Uターンの確立を高めるうえで年少期での地域教育（経済・環境）や戻ってこられる産業づくりが必要となる。子供の教育環境、高齢者のセカンドライフ教育などを充実させ、子どもから高齢者まで、生涯活躍できる人材育成プログラムを構築し、地域課題解決と地域活性化の担い手が継続かつ幅広く育成される。 ●「都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値向上事業」において、障がい者雇用を行う菓子製造事業を実施し、障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と新たな企業参入による新産業の創出など、一の橋地区の活性化と誰もが安心して活躍できる持続可能な地域社会の創造に貢献する。	●「除雪システム高効率化実証事業」において、除雪システムの高効率化の調査を実施、地域の最重要課題である除排雪について調査を実施。国道・道道・個人除雪のタイミングが合わずに個人除雪が終わった後に、道路の除雪が入り2度手間になってしまうなど、課題の整理ができたことと、GPSを使った共有システムについて利用の可能性がなされた。 ●「中心市街地最適居住環境計画事業」において、中心市街地大規模町有地を活用した集住化、エネルギー自給などの可能性調査を実施することにより、将来人口や空き家等の推計を踏まえた住宅戸数や位置の最適化を図ることが可能になることから、将来の森林バイオマス地域熱供給の面的拡大が促進される。

自律的好循環に向けた取組状況

■下川町の根幹をなす産業である林業のシームレス化（ICT・IOT活用）について調査を行った。効率的な木材の生産流通加工システムを構築することで、価格競争や地域の働き手不足など様々な課題解決の糸口となる。今後は採算性を検証した後に、採算を確保できるよう各事業体において販売収入を財源としながら自律展開を図る。
■より有効なバイオマス熱利用について調査研究を実施、さらに下川町のエネルギー自給をどのように進めていくかを、町民と協働でエネルギーロードマップの作成を行った。今後はランニングコストまで含めた採算性を検証したうえで事業展開を図る。
■下川町は経済基盤が弱く、かつ町の財政力も低く、こうした中で資金を得て自立的好循環を促していくためには、様々な手法で資金を調達していく必要がある。一方、ＳＤＧｓへは行政・企業など様々なセクターが取り組んでおり、ＳＤＧｓを"接着材"とした企業とのパートナーシップ形成の可能性が高いことから企業とのマッチングを実施するとともに、ＳＤＧｓを切り口とした「企業版ふるさと納税」の活用など新たな資金調達の調査を実施した。

ステークホルダーとの連携状況

■下川町産業活性化支援機構タウンプロモーション推進部では、ＳＤＧｓを入口としてありたい姿（下川版ＳＤＧｓ）に共感しこの実現のために起業する人材募集が実施された。
■下川りくらしネット（地域女性の会）では、女性活躍のまち、誰ひとり取り残されないまちなどの実現に向けた議論、活動がなされ、先進地視察や親子が遊べる施設やスポットを整理した「あそビバマップ」の自主制作などへのサポートを実施した。
■地球環境戦略機関（IGES）とは「ＳＤＧｓ推進等に係る協力協定」に基づき、「下川町ＳＤＧｓレポート2018」の作成、「しもかわＳＤＧｓインディケーター」の開発を共同して実施した。
■(株)ベルシステム24ホールディングス、一般社団法人ラ・バルカグループ、下川町は、ソーシャルイノベーションやフェアトレードを通じた「ＳＤＧｓの推進と持続可能な地域づくりに関する連携協定」を締結した。連携事業の第一弾として、菓子製造事業を実施し、障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とし、公設民営による菓子製造事業を実施する。

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

■産業では林業のシームレス化の調査、中心市街地居住環境に係る計画調査、バイオマス熱利用の検討調査、ダイバーシティ・ICTやIoT等の先端技術・人材育成の調査など今後取り組む課題解決策の調査を実施した。
■町内向けのＳＤＧｓと下川町における2030年のありたい姿を普及啓発する冊子や住民の仕事・生活・地域とＳＤＧｓが密接であることを普及する「しもかわＳＤＧｓマップver1.0」を作成し地域内での普及展開を図った。
■当町の「ＳＤＧｓ未来都市」に関連する取組みへの視察者が増加しており、視察者受入れや情報発信により小規模基礎自治体レベルでの「ＳＤＧｓを取り入れた持続可能な地域社会づくりモデル」の普及展開を図った。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	1	【経済→環境】①熱エネルギー自給率	2018年3月 49 %	2018年 56 %	2020年 52 %	233%
	2	【経済→環境】②林業生産額	2016年 2,969,000 千円	2018年 2,845,020 千円	2020年 3,300,000 千円	-37%
	3	【環境→経済】①ＣＯ２排出量 （※排出係数 2002 年時点固定）	2015年 24,200 t-CO2	2018年 24,197 t-CO2	2020年 22,644 t-CO2	0%
	4	【環境→経済】②個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年 132,654 千円	2020年 140,000 千円	49%
	5	【経済→社会】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年 132,654 千円	2020年 140,000 千円	49%
	6	【経済→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%
	7	【社会→経済】①個人住民税 徴税総額	2016年 125,468 千円	2018年 132,654 千円	2020年 140,000 千円	49%
	8	【社会→経済】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%
	9	【社会→環境】①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%
	10	【社会→環境】②熱エネルギー自給率	2018年3月 49 %	2018年 56 %	2020年 52 %	233%
	11	【環境→社会】①ＣＯ２排出量 （※排出係数 2002 年時点固定）	2015年 24,200 t-CO2	2018年 24,197 t-CO2	2020年 22,644 t-CO2	0%
	12	【環境→社会】②人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月 3,329 人	2018年 3,274 人	2020年 3,329 人	98%

有識者からの取組に対する評価

・パートナーシップセンター拠点構築事業による具体的な連携事業が生まれたことを期待する。また、地域のマクロ経済の推移からどの程度の規模を創出することが必要かなどの将来見通しの議論が行われることを期待する。
・モデル事業の拠点整備について、現在は町役場が運営しているが、今後どのように自立的に拠点を運営していくかも検討いただきたい。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	【経済】人材育成と先端技術導入による収益向上と地消地産の循環型経済 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化事業 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業 ⑥地域中小企業成長・起業促進 ⑦地域経済好循環化牽引機能	2.3 8.1 8.3 9.b 10.2	①個人住民税・徴税総額	2016年　125,468 千円	2018年度 132,654 千円	2020年　140,000 千円	-50% 0% 50% 100% 49%	個人住民税は増加しており、過去に実施した事業の成果が芽を出し始めている。地域経済循環を促進するためのポイントシステムについて調査を実施。起業促進としては、下川町産木材を使った体験型DIYで起業を目指す人材が下川町へ移住。次年度へ向けて地域のお金の流れをより正確に測定するための制度設計を行った。
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年　2,969,000 千円	2018年度 2,845,020 千円	2020年　3,300,000 千円	-50% 0% 50% 100% -37%	旭川農業高校森林科学科の林業体験実習の受け入れを実施した。ICT・IoTを活用した効率的な木材生産流通加工システムの構築に向けた地域林業・林産業事業者へのヒアリング等実施し、下川町において実現可能な将来像を描いた。また、下川町林業・林産業研究会で、将来像の共有を図り、実現に向けた協議を開始した。 今後も人材確保・育成に努めるとともに、シームレス産業化の実現に向けた取組みを推進する。
	【社会】誰もが希望を持ちながら健康で安心して暮らせる社会条件整備 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム高効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるＳＤＧｓ課題解決推進事業	4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月　3,329 人	2018年度　3,274 人	2020年　3,329 人	-50% 0% 50% 100% 98%	人口は微減しており、自然動態によるところが主な要因である。出生数の向上や健康寿命の延伸、社会動態の増加など相対的な環境の整備が必要である。未来人材育成に係る勉強会を実施し、40名の参加があり、次年度に向けた人材育成の制度設計を実施。女性が中心になった民間団体が主体的に子育て環境の調査を実施。
		3b 11.3	②空き家戸数	2017年12月　81 戸	2018年12月　73 戸	2020年　51 戸	-50% 0% 50% 100% 27%	空き家仲介に係るシステムを整備し、利用実績10件。今後の課題としては、程度の良い住宅は買い手が見つかるが、程度の悪い物件を改修または除却し次の展開につなげていけるかが必要である。
	【環境】森林バイオマスを中心とした脱炭素社会の実現 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2017年3月　49 %	2019年3月　56 %	2020年　52 %	-50% 0% 50% 100% 233%	現在、町内の公共施設に11基の木質バイオマスボイラを導入し、30の公共施設に熱を供給している。公共施設全体の熱エネルギー需要量の約7割を森林バイオマスエネルギーで賄っている。また、民間では製材工場2社に木材乾燥用の木質バイオマスボイラがが導入されており、町全体の熱自給率は56%となっている。 今後は、再エネロードマップの実現に向けて、将来のバイオマスボイラの更新時期を見据え、熱源を集約化した効率的な地域暖房の面的拡大やその他の再エネの導入拡大を目指す。
		12.5 13.1	②CO_2排出量※排出係数2002 年固定	2015年　24,200 t-CO_2	2017年　24,197 t-CO_2	2020年　22,644 t-CO_2	-50% 0% 50% 100% 0%	省エネ家電レンタルシステムの実証を継続、システムについて制度設計を実施。一の橋バイオビレッジにて「一の橋版シュタットベルケ」の実現に係る更なる再生可能エネルギー活用策の調査検討や自立型の集落管理手法の調査を実施。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

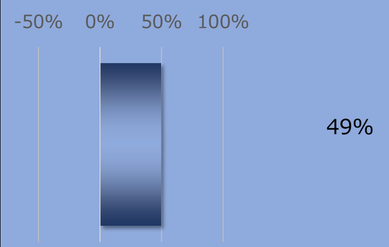
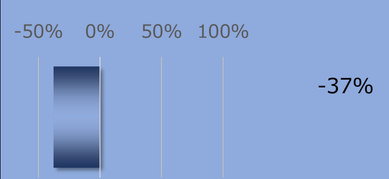
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	【基盤】ＳＤＧｓ パートナーシップによる良質な暮らしの創造 ① ＳＤＧｓ パートナーシップセンター拠点構築事業 ②都市企業とのパートナーシップに基づく地域の多様な人材登用による集落産業価値 向上事業	17.4	①ＳＤＧｓ 推進に関する企業・団体との連携数	2018年7月　0 件	2018年度　2 件	2020年　5 件	-50% 0% 50% 100% 40%	企業との連携を実施、吉本興業とは町内向けのＳＤＧｓの普及啓発、IGESとはＳＤＧｓレポートの作成を行い、国連のハイレベルポリティカルフォーラムで発表されるなど国際的な普及啓発も行った。 サテライトオフィスを実施し、10件の利用実績があり2件の企業を誘致した。
		8.5 10.2 7.2	②新たな障がい者の雇用者数	2018年7月　0 人	2018年度　0 人	2020年　3 人	-50% 0% 50% 100% 0%	障がい者等の多様な人材に最低賃金を保証する安定した雇用機会の確保と一の橋地区の活性化を目的とした公設民営による菓子製造事業を実施するため、Ｈ30年度は、実施設計や浄化槽改修工事並びに、企業等との役割分担や事業調整を行った。Ｒ1は実施に向けた調整を行った上で、施設整備を実施し、障がい者を3名雇用する。Ｒ2年の開業を目指す。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

2．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

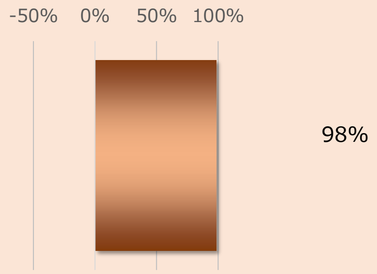
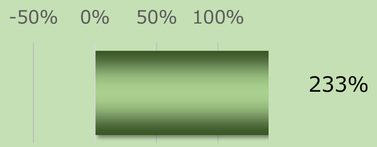
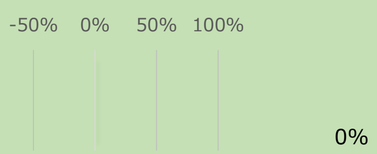
自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	ＳＤＧｓパートナーシップによる良質な暮らし創造実践事業
モデル事業の概要	ICTやIotを活用した伐採・造林から加工流通林業のシームレス産業化、健康省エネ住宅の主流化、除雪体制や災害対応、森林バイオマスを中心とした再生可能エネルギーの利用拡大等の事業について、ＳＤＧｓパートナーシップセンターを構築・活用し、各側面における相乗効果を発揮しながら推進する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【経済】 ①林業の川上から川下までのシームレス産業化 ②小規模多品種農産物生産と循環型流通システム創出事業 ③多様な人材登用による経済活性化とダイバーシティ社会推進事業 ④生産効率向上にむけた先端技術導入実証事業 ⑤地域内経済循環を促すポイントシステム事業	2.3 8.1 8.3 9. b 10.2	①個人住民税 徴税総額	2016年　125,468 千円	2018年度 132,654 千円	2020年　140,000 千円	 49%	【取組内容】 ①循環型流通システム創出に係る地域経済調査設計 ②地域好循環化調査 【事業費等】 事業費：①1,080千円 ②2,916千円	【評価】 ①システムを構築するため、社会潮流・事例、地域実態と課題の調査、それに基づく打ち手の研究を実施した。 ②ブレストを実施しインサイトを分析、コミュニティ通貨を利用した仕組みについて提案。 【課題】 ①打ち手の実行に伴うプレイヤーの確保。②コミュニティ通貨実施による事業者と町民の巻き込み。
		15.2	②林業・林産業生産額	2016年　2,969,000 千円	2018年度 2,845,020 千円	2020年　3,300,000 千円	 -37%	【取組内容】 旭川農業高校及び関係機関と連携し、人材確保支援事業を実施。 ICT・IoT技術について調査等を行った。 【事業費等】 事業費：2,600千円	【評価】 ・地元森林組合の継続的な人材確保に繋がっている。 ・シームレス産業化に向けた地域関係者との情報共有化を図った。 【課題】 ・シームレス産業化将来像の具体化

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【社会】 ①中心市街地最適居住環境計画事業 ②健康省エネ住宅の主流化事業 ③医療介護福祉連携強化による安心地域構築事業 ④除雪システム高効率化実証事業 ⑤生涯活躍！未来人材育成プログラム構築実証事業 ⑥町民主体によるＳＤＧｓ課題解決推進事業 ⑦町民主体によるレジリエンスな集落創生事業 ⑧あんしん子育てサポートシステム構築事業	4.3 5.4 11.3 11.b 17.17	①人口（住民基本台帳登録者）	2018年3月　3,329 人	2018年度　3,274 人	2020年　3,329 人	 98%	【取組内容】 ①除雪システム高効率化実証事業 ②医療介護福祉連携強化による安心 【事業費等】 事業費：①1,620千円 ②983千円	【評価】 地域の除雪について事業者へのヒアリングなどを通じて現状と課題を把握。 【課題】 中山間地域の課題である広い住宅街と高齢化による個別ニーズの対応が必要。
		3.b 11.3	②空き家戸数	2018年3月　81 戸	2018年12月　73 戸	2020年　51 戸	 27%	【取組内容】 中心市街地最適居住環境計画事業 【事業費等】 事業費：2,894千円	【評価】下川町の中心部に位置する大規模町有地の活用方法について調査検討を実施。下川町の将来推計を基に空き家・ゾーニングの観点から調査。 【課題】 町民が主体的にグラウンドの活用方法に参画する事が重要であるため、自分事化の支援が必要。
	【環境】 ①森林バイオマス利用拡大による脱炭素社会構築事業 ②一の橋バイオビレッジ脱炭素コミュニティモデル創造事事業 ③省エネ家電レンタルシステム構築事業 ④ゼロエミッションとエシカル消費促進事業	7.2	①熱エネルギー自給率	2018年3月　49 %	2019年3月　56 %	2020年　52 %	 233%	【取組内容】 「下川町における2030年のありたい姿」の実現に向けて、再エネロードマップを策定した。 【事業費等】 事業費：5,936千円	【評価】 検討委員会や町民出前意見交換会等の意見等を基に、再エネロードマップを策定した。 【課題】 再エネロードマップの導入方針に基づく取組みの具体化。
		12.5 13.1	②CO_2排出量※排出係数2002年固定	2015年　24,200 t-CO_2	2017年　24,197 t-CO_2	2020年　22,644 t-CO_2	 0%	【取組内容】 省エネ家電レンタルシステム構築事業、地域内経済循環を促すポイントシステム事業 【事業費等】 事業費：2,700千円	【評価】 省エネ家電のシステム構築、地域経済循環ポイントのシステム構築を実施。住民のエコ活動を支援するエコポイントを町内の商工会のポイント制度に統合したことにより利用の幅が増加。 【課題】 町民のエコ活動をさらに促進できるようなメニューの開発。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

宮城県東松島市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	全世代グロウアップシティ東松島

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	宮城県東松島市　　ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	全世代に住みよいまち 本市は東日本大震災以前から人口減少の程度は他市町村に比べ穏やかであった。震災による人口急減に見舞われたものの、減少ペースは緩やかである。その一方で「東日本大震災は地域社会の課題を10年早送りした」と言われるように、人口減少以外の課題先進地としての状況は深刻である。2030年の地域目標を「人口減少を食い止め、地域社会・経済を成長軌道に乗せること」とすると、今後10年間で重点的に取り組むべき課題は「こども・若者・高齢者の全世代にわたって住みよいまちづくり」である。

	経済	社会	環境
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	ゴール8　ターゲット8.3 ゴール3　ターゲット3.ｄ	ゴール17　ターゲット17.17 ゴール4　ターゲット4.7	ゴール11　ターゲット11.ｂ ゴール13　ターゲット13.1

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	企業誘致や雇用対策に関する市民満足度【8.3】	2017年7月	17.9 %	2030年	40 %	2018年7月時点のKPIは、18.2%。2019年5月に策定した中小企業・小規模企業振興基本計画に基づき、企業誘致の推進と市内企業への支援や、雇用増進のための取組を推進していく。
2	高齢者の生活に関する市民満足度【3.ｄ】	2017年7月	47.6 %	2030年	54 %	2018年7月時点のKPIは、45.3%。「生涯現役」を目指して高齢者の就労を促すため、雇用側・就労側双方の推進意識の醸成が必要である。
3	地域活動事業への市民参加述べ人数【17.17】	2018年3月	38,583 人	2030年	480,000 人	2019年3月時点のKPIは、述べ75,528人(単年36,945人)。創造的震災復興の完遂と地方創生を見据えながら、市民協働のまちづくりを改めて分析・評価し、地域活動の成功事例の創出とその横展開による活性化が必要である。
4	教育に関する市民満足度【4.7】	2018年3月	55.3 %	2030年	60.5 %	2018年7月時点のKPIは、53.9%。子育て環境の充実を図りながら、学力向上に資する取組を推進するとともに、コニュニティ・スクールを活用し地域で子どもを育て人材の育成を図っていく。
5	再生可能エネルギー導入量【11.ｂ、13.1】	2018年4月	23,328 ｋW	2030年	41,000 ｋW	2019年4月時点のKPIは、23,237kw。スマート防災エコタウンをシンボルに、環境に配慮するとともに、災害に対し強靭性を強化しながら、地域内経済の循環に資する施策の展開を目指す。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
・東松島市第２次総合計画実施計画に係る事務事業にＳＤＧｓのゴールを紐付け（毎年度ローリング）/・東松島市中小企業・小規模企業振興基本計画（2019年反映予定）/・東松島市人口ビジョン・第２期総合戦略（2019年反映予定）/・東松島市第２次総合計画（後期）（2020年反映予定）/・東松島市第３次行政改革大綱（2020年反映予定）

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
ＳＤＧｓの達成に向けた取組と環境未来都市構想の実現に当たり、迅速かつ戦略的な方針決定を行い、総合的かつ効果的に実施するため、東松島市ＳＤＧｓ推進本部を設置。本部は、本部長(市長)、副本部長(副市長、教育長)、本部員(各部長)及び幹事(各課長)をもって組織するとともに、専門事項の調査検討を行う各課横断的な検討チーム「ＳＤＧｓ推進員」を配置。同時に2030年のあるべき姿の着実な早期実現に向け、各分野の取組・施策の情報連携・推進部署として「ＳＤＧｓ未来都市推進室」を設置し、地方創生・持続可能な開発目標の達成に向けた取組と環境未来都市構想の実現に向けて一体的な取組を推進。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

（域内向け）
・ＳＤＧｓホイールバッチを市長等庁内職員及び市議会、各執行機関の長、自治会長等に貸与/・市報にて10月からの連載企画「市内トップランナーがＳＤＧｓを語る！」を掲載/・庁舎へＳＤＧｓ横断幕の設置/・自治会を対象としたＳＤＧｓワークショップの開催（8地区）/・市民・職員・学生・関係団体を対象にＳＤＧｓカードゲームを開催（全3回）/・市報のほか、市パンフレットや工事看板等の媒体に関連するＳＤＧｓゴールロゴを付与
（域外向け）
・東北大学ＳＤＧｓシンポジウムに市長登壇/・外務省地方連携フォーラムに担当職員登壇/・第1回東北ＳＤＧｓ未来都市サミット開催（秋田県仙北市、山形県飯豊町と連携）/・日経ＳＤＧｓフォーラムに副市長登壇/地方創生とＳＤＧｓ～ビジネス・市民社会との連携～に副市長登壇
（課題と今後の取組）
ターゲットを明確にし、子ども・若者・高齢者のそれぞれに対して分かりやすく情報発信・普及啓発が実施できるよう検討していく。また、市内中小企業の関心度が低いので、自分ごととして捉えられるよう工夫した取組を検討していく。

有識者からの取組に対する評価

・ＳＤＧｓの枠組みを活用した復興の取組や、一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）との連携、ＳＤＧｓ推進員の配置、専任室の設置など具体的な推進体制を構築していることは高く評価される。
・市民への普及啓発については、現在実施されている取組のみでは限界があることから、他のＳＤＧｓ未来都市などにおける取組を参考に、更なる検討が必要であると思料する。
・小中学校を巻き込んだ取組は功を奏しているため、これらの経験が他の都市にも移転できるよう努めていただきたい。
・企業誘致など、地域活性化による自律的好循環に向けた取り組みも2020年のKPIに組み込むなど工夫いただきたい。
・自治体間の連携では、単に東北地域のＳＤＧｓ未来都市指定都市間の連携にとどまらず、県内・東北地域内の自治体全てに呼びかけＳＤＧｓ達成を自治体の行政目標のトッププライオリティに掲げるとともに、達成に向けた取組についてそれぞれの経験を共有できるような仕組みづくりに向け、主導的な役割を果たしていくことを期待する。

ステークホルダーとの連携

（域内の連携）
官民連携の中間支援組織「一般社団法人東松島みらいとし機構（HOPE）」と適時連携・情報共有し、地域課題解決に向けた事業展開、ＳＤＧｓの普及啓発等について検討を行った。また、2018年11月には、未来都市の推進・地域活性化を目的としてKDDIグループと連携協定を締結し、さらに2019年2月には、東北大学大学院環境科学研究科とＳＤＧｓ事業の実施等に係る相互連携協定を締結した。
（自治体間の連携）
ＳＤＧｓ未来都市の選定を受けた東北自治体３市町（本市、秋田県仙北市、山形県飯豊町）にて、2019年1月に「東北ＳＤＧｓサミット」を開催。持続可能なまちづくりを東北から先導し連携しながら進めていくことを3市町首長が宣言。
（国際的な連携）
国際協力機構（JICA）と連携し、インドネシア共和国バンダ・アチェ市との相互復興－地域防災のためのコミュニティ経済活性化モデル構築事業等を実施。

地方創生・地域活性化への貢献

■未来都市計画において課題として整理した中で、最も重要なのが少子高齢化・人口減少である。少子高齢化に歯止めをかけ、人口減少と市内経済の活性化に向けた「人口減少対策」と「持続可能な地域づくり」を実践していくため、東松島市人口ビジョン・総合戦略に基づく取組を基本としながら、ＳＤＧｓの理念を踏まえ推進していくことが重要である。各施策を推進するにあたり、自治体のみならず企業や学校（高校、大学）、市民がそれぞれの立場で、強みを活かし、相互連携する体制づくりが求められる中で、ＳＤＧｓをキーワードに課題解決に向けた意識が芽吹いている。また、市民協働のまちづくりの視点からも、ＳＤＧｓの取組は市民の自律性の向上を促すことが期待されるため、多様な人々と協働していくための意識醸成や持続可能な社会の創り手を育成していくことで、住民主体のまちづくりに寄与するものであると考える。
全世代に住みよいまちづくりを実現するため、ＳＤＧｓのゴール・ターゲットと施策・事業の整合を図り、重点的に推進するとともに、可視化・評価検証をしながら取り組んでいくことが必要と認識している。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①生涯現役志向の取組	8.5	６５歳以上の延べ就職人数	2018年3月 77 人	2019年3月 165 人	2020年 377 人	-50% 0% 50% 100% 29%	一般社団法人東松島市生涯現役促進地域連携事業推進協議会による生涯現役事業活動にて、高齢者セミナー・企業向けセミナー・スキルアップセミナー等を実施。高齢者が社会参加について広い視野で検討できるよう、関係団体と更に連携を密にし取り組んでいく。
		3.d 4.4	高齢者の生活に関する市民満足度	2017年7月 47.6 %	2018年7月 45.3 %	2020年 50.0 %	-50% 0% 50% 100% -96%	高齢者がいつまでも暮らし続けるために必要な体制づくりとなるよう、「地域包括ケアシステム」の構築を進め、地域住民による多様な活動の展開により、高齢者の社会参加を進め、ともに支え合う地域づくりを進めている。住民主体の活動として、100歳体操の普及が進んでいるが、生活支援サービスの整備、充実が不可欠であり、社会福祉協議会と地域展開について協議を進め、住民を巻き込んだ仕掛けづくりが必要である。
	②「市民協働のまちづくり」の強化推進	17.17	協働に関する市民満足度	2017年7月 39.7 %	2018年7月 37.6 %	2020年 45.0 %	-50% 0% 50% 100% -40%	きめ細やかな地区課題解決に繋げるため、震災以前の108の行政区組織と65の地区センター組織を整理し、地区自治会として新たに発足し、協働のまちづくりの深化に取り組んでいる。新制度のスケールメリットを活かした体制づくり・自主活動の創出等において、地区によりばらつきがあるため、制度の理解度向上・情報共有の場の提供機会を多く設けていく。
		17.17	ＳＤＧｓに対する市民の認知度割合	2018年3月 15.8 %	2018年7月 15.3 %	2020年 20.0 %	-50% 0% 50% 100% -12%	市報・HPを活用した普及啓発、自治会や学生を対象としたガードゲームの実施等を通じ、市内に広く周知を図った。各世代ごと、ＳＤＧｓを自分事として捉えられるよう、より効果的なアプローチの方策を検討し、関係者・団体と連携を強化しながら市民の協働力による誰一人取り残さない社会を体現していくための活動を促していくための意識醸成を図る。
	③市内全校コミュニティ・スクール化	4.4 4.7 3.d	コミュニティ・スクールを導入している小中学校数	2018年3月 5 校（11校中）	2019年3月 11 校（11校中）	2020年 11 校（11校中）	-50% 0% 50% 100% 100%	2018年度までに、全ての小中学校で学校運営協議会が設置されコミュニティ・スクールが導入された。各学校・地域の特色の違いはあるものの、持続可能な取組となるよう、地域資源を学校運営に最大限活用し、子どもの学ぶ意欲を喚起していくための仕組みづくりが肝要である。
	④機能・人材面でのレジリエンス強化	11.b 13.1	ＨＯＰＥにおけるエコタウン・地域新電力業務従事経験者数	2018年4月 2 人	2019年3月 3 人	2020年 5 人	-50% 0% 50% 100% 33%	HOPEにおける新電力事業にて、エコタウン運用管理における災害に強く低炭素なまちづくりに資する取組及び地域新電力事業の需要家拡大に努め、業務従事経験者の増に繋がった。今後、新電力事業においては、高圧のみならず一般家庭向け低圧の供給も視野に事業規模の拡大を検討していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

秋田県仙北市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	仙北市 ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	秋田県　仙北市　ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	直面する深刻な人口減少問題等の課題解決を図るため、ＳＤＧｓの考え方を積極的に活用し、経済、社会、環境の三側面の取組による相乗効果が期待できる施策を実施し、人口縮小の状況にあっても、第2次総合計画で目標とする「小さな国際文化都市」として、市民と行政の協働による誇りあるまちづくりを進め、産業が活性化され、市民が生活の豊かさを実感できるようになっている姿を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール８　ターゲット 8.9 ゴール９　ターゲット 9.5	ゴール３　ターゲット 3.4 ゴール11　ターゲット 11.3	ゴール２　ターゲット 2.4 ゴール７　ターゲット 7.a ゴール14　ターゲット 14.3

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	観光宿泊者数【8.9】	2018年3月　514,256 人	2030年　860,000 人	2019年は当初値を下回る推移となった。観光客の滞在時間を延ばすためのコンテンツ造成（ヘルスケアツーリズムのプログラム開発や夜の賑わい創出）に苦慮している。
2	近未来技術関連における起業及び事業拡張数【9.5】	2018年3月　3 件	2030年　30 件（累計）	2018年実績は、想定を下回り、2件。2019年10月、事業創造及び事業拡張を目的とした研修会を開催し、件数を増やしたい。
3	健康寿命【3.4】	2016年3月　男76.96 歳 女82.84 歳	2030年　男78.96 歳 女84.61 歳	秋田県健康づくり推進課による3年ごとの調査結果は、2020年2月頃の発表予定。
4	人口増減率【11.3】	2018年3月　-2.08 %	2030年　-1.50 %	2019年3月時点で-2.11%となり、目標値と逆行している。
5	耕作放棄地解消面積【2.4】	2018年3月　3 ha	2030年　4 ha(累積42ha)	2018年度の耕作放棄地解消面積は、83,494㎡。順調に推移している。
6	水素生成量【7.a】	2018年3月　20 ℓ	2030年　100,000 ℓ	2018年度の生成量は、当初値の3倍で60ℓ。2019年度も引き続き水素生成実験を実施する。また、2020年度に向けて、水素生成パイロットプラントの設計業務を委託済み。
7	田沢湖のpH【14.3】	2018年3月　5.4	2030年　6.0	当初値から変わらずpH5.4を維持している。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
H30.4.17市長を本部長、各部長等を本部員として、仙北市ＳＤＧｓ推進本部を設置。
同年5月および9月に本部会議を開催。
同年6月以降、各課の代表者でワーキンググループを組織し、3回のワーキンググループ会議を開催。
R1.5.20、仙北市ＳＤＧｓ推進本部会議を開催。
同年9月、第1回ワーキンググループ会議を開催。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■シンポジウムの開催・参加
H30.11.24　仙北市ＳＤＧｓ未来都市宣言ミニシンポジウム開催
H31.1.25　東北ＳＤＧｓ未来都市サミット・シンポジウム in 東松島市に参加
HR1.6.29　仙北市ＳＤＧｓ・ユニバーサルシンポジウムを開催
R2.1.16　東北ＳＤＧｓ未来都市サミット・シンポジウムin仙北市　開催予定

■その他の取組
仙北市ＳＤＧｓ未来都市普及啓発ポスターを作成し、市内各所へ掲示。
職員によるＳＤＧｓピンバッジの購入。（自己負担）
庁舎内の各課名プレートへ１７のアイコンシールを貼付。

ステークホルダーとの連携

■住民
　各種シンポジウム等での市民向け周知活動はできているが、地域自治組織、総合政策審議会、産業振興推進委員会等の審議会との連携は今後の課題である。
■企業・金融機関
　近未来技術を活用した新たな産業づくりを目的とする協議会の委員である市内金融機関や市内外の民間企業と連携し、取組を進める。また、スマートシティモデル事業の実施における企業との連携も活かし、持続可能なまちづくりを目指す。
■教育・研究機関
　低炭素社会の実現に向けた水素エネルギー利用の取組は、東北大学大学院や県外企業と連携しながら進めていく。

地方創生・地域活性化への貢献

■地方創生推進交付金を活用した各種事業の推進
本市の基幹産業の一つである農業分野では、生産性の向上、耕作放棄地解消、担い手不足、超高齢社会といった課題に対応すべく、センサー・通信技術の実証実験を実施。
また、地元企業の事業拡張およびビジネスマッチングの機会を提供し、地域活性化を図る。

有識者からの取組に対する評価

・農業IoTについては、ドローンの導入が目的ではなく、生産性向上等が目的であり、導入に留まらず、それぞれの機能に応じ、どのような活用を図り、効果が出てきたのかを精査し、取組を推進いただきたい。
・また、持続性のある取組にする必要でなければならず、例えば、補助金がなくてもドローンを導入するだけの効果があるのかを、今回の補助金による導入者を事例に検証されることを期待する。
・小学校でのドローン教育については、今後中長期的に持続するための体制を、行政側としてどのように手当てし、担保していくのかを精査していただきたい。
・先進産業の形成、健康まちづくり、自然環境の保全と農業再生、水素エネルギーなど幅広い目標と取組みが掲げられているものの、横断的な本部体制、WGに加えて事業を中心的に推進する常設組織の必要であると思料する。
・ドローン教育と近未来技術企業の連携、健康施設利用者と医療コスト軽減の関係、農業IoTと企業ビジネスについて、どのようなシナジー効果が生まれるか、また実現するための課題について明確にしていく必要があると思料する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	① 近未来技術による夢のあるまちづくり	4.4	小学校でのドローンによるロボットプログラミング学習導入率	2017年度 43 %	2019年度 100 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 100%	2019年度は市内小学校でプログラミング学習の試験導入。2020年度は6年生のプログラミング学習を必須とする計画である。
	① 近未来技術による夢のあるまちづくり	8.3 9.2	近未来技術関連における起業及び事業拡張数	2017年度 3 件	2018年度 2 件	2020年 11 件	-50% 0% 50% 100% -13%	2019年10月、事業創造及び事業拡張を目的とした研修会を開催予定。
	②「温泉×健康」による持続可能なまちづくり	3.4	温泉利用者数	2017年度 789,000 人	2018年度 773,142 人	2020年 839,000 人	-50% 0% 50% 100% -32%	2018年度中に温泉と食をテーマにしたお散歩MAPを作成した。2019年度はそれを多言語化（英語・中国語[繁体字・簡体字]）し、更に中国への海外プロモーションを実施して入浴客数を増やす計画。
	②「温泉×健康」による持続可能なまちづくり	9.2	観光宿泊者数	2017年度 514,256 人	2018年度 509,648 人	2020年 622,000 人	-50% 0% 50% 100% -4%	観光客の滞在時間を延ばすためのコンテンツ造成（ヘルスケアツーリズムのプログラム開発や夜の賑わい創出）に苦慮している。
	③ 田沢湖再生の加速化	14.3 15.1	環境教育での田沢湖クニマス未来館への来館者数	2017年度 599 人	2018年度 1294 人	2020年 800 人	-50% 0% 50% 100% 346%	2019年7月には、田沢湖クニマス未来館への来館者数（環境教育での来館者数を含む）が5万人を突破。目標を大幅に更新している。
	④ 農業IoTの導入による農業生産性の向上と耕作放棄地の削減	2.4	生産性向上に資する農業IoT営農面積	2017年度 1 ha	2018年度 47.889 ha	2020年 11 ha	-50% 0% 50% 100% 469%	農業ドローンの購入補助および免許取得補助金を交付し、導入を促進。目標を大幅に更新している。
	④ 農業IoTの導入による農業生産性の向上と耕作放棄地の削減	9.2	農業分野でのIoT技術導入件数	2017年度 2 件	2018年度 8 件	2020年 9 件	-50% 0% 50% 100% 86%	菌床しいたけ（2件）、促成アスパラガス（1件）を栽培する農業経営体で温湿度センサー等のIoT機器を導入。また、農業ドローンの購入補助金交付件数5件。
	⑤ 水素エネルギーの活用による産業振興	7.a 13.1	玉川温泉水からの水素生成量	2017年度 20 ℓ	2018年度 60 ℓ	2020年 1,000 ℓ	-50% 0% 50% 100% 4%	2018年度に続き、水素生成実験を実施する。実施時期は、2019年11月中旬まで。また、2020年度に向けて、水素生成パイロットプラントの設計業務を委託済み。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

山形県飯豊町

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	山形県飯豊町ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	山形県　飯豊町　ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	１．住民と行政のみならず、企業や教育機関、金融機関、NPO、都市住民との多様な主体が関わり、相互に補完したまちづくりが展開されている。 ２．本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。 ３．美しい農山村が、地域や属性を超えた多様な主体との連携を可能にする拠点として、再興された農村計画研究所が調整、連携するハブ機能、拠点的機能といった受け皿となっている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8　ターゲット8.2 ゴール9　ターゲット9.1	ゴール11　ターゲット11.3 ゴール17　ターゲット17.17	ゴール7　ターゲット7.2 ゴール15　ターゲット15.2

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値			2030年			進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	農業産出額【8.2】	2016年3月	31.5	億円	2030年	50	億円	町内産品のブランド化や6次産業化を目的とした「飯豊・農の未来事業」を推進。
2	農村計画研究所来所者数【9.1】	2018年7月	－	人	2030年	1,200	人	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。
3	関係人口から定住人口へのステップアップ延べ人数【11.3】	2018年7月	－	人	2030年	120	人	帰郷希望女子応援プロジェクトなどを通じた定住人口への働きかけを実施。
4	農村計画研究所パートナーシップ団体数【17.17】	2018年7月	0	団体	2030年	30	団体	農村計画研究所のアーカイブ拠点化のため、具体的な運用主体の形成を検討。
5	熱供給エネルギーステーション数【7.2】	2018年7月	－	箇所	2030年	3	箇所	町民総合センター、老人保健施設等が位置するエリアでの熱供給システムの可能性について検討を実施。
6	バイオマス利用料（率）【15.2】	2017年7月	80.5	%	2030年	93.2	%	バイオガス発電事業実施に向けた、関連事業の測量設計業務を実施。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題

「第5次飯豊町総合計画（2021～2030）」の策定時に全体計画及び地区別計画に反映する予定である。計画策定過程においては、かつての「椿講」のように住民の主体的行動を基本として、グローバル社会における立ち位置について意識しながら、飯豊版ＳＤＧｓの課題認識を学習しながら推進していくことを基本とする。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ

町長をトップとした経済・社会・環境の各分野における責任者（課長職）とステークホルダー及び外部の有識者等で構成するＳＤＧｓ推進組織を設置し、ＳＤＧｓに関する認識の共有、取組方針などを決定する。

また、担当分野レベルのＳＤＧｓ推進プロジェクトチームを設置し、担当レベルでの情報共有と水平展開を目指す。行政のみならず他の多様なステークホルダーとの調整と連携を必要とする。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■域内向け（国内）

東北地方から選定された宮城県東松島市、秋田県仙北市とともに、東北地方から選定されたＳＤＧｓ未来都市として、その理念の普及を広く図るとともに、経済・社会・環境の３つの側面を統合的に調和することの重要性を認識しながら、地域課題を先導的に解決し、様々な取組を発信するため、東北ＳＤＧｓ未来都市サミットを開催した。東北から日本を盛り上げ、地方創生を図り、住み続けられるまちづくりに向け、緊密に連携すること「東北ＳＤＧｓ未来都市サミット宣言」を採択した。

有識者からの取組に対する評価

・東北における自治体間連携は特に評価できる点である。
・「農村計画研究所」の設置の遅れが全体の進捗に明らかに影響している。「研究所さえ発足すれば・・」と他の取り組みを先送りする要因となっていることも推察される。しかし、その機能は既に行政をはじめ多様な主体が発揮しているものであろう。状況によっては、研究所の取り組みと切り離して他の取組を促進させることの検討をいただきたい。
・「農の未来事業」については、課題としてあげられている「ダイナミックな施策展開」の内容を早急に明確化していただきたい。
・バイオマスプロジェクトの民生、農業の需要活動を計画的に誘導するなどの検討を、ＳＤＧｓの包摂的な目標設定の中で位置付けることを期待する。

ステークホルダーとの連携

■教育・研究機関との連携

町と山形大学が連携して整備を進めたリチウムイオン電池の研究開発拠点施設である「山形大学xEV飯豊研究センター」の整備と事業推進に加え、「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」などにより連携の推進している。起業家研修プログラムを本町を会場に試験的に実施している。

また、住宅団地構想について、飯豊町らしい暮らしや環境、持続可能な空間利活用を推進。東北芸術工科大学との連携など、地域の教育・研究機関との連携強化による取り組みを進め、飯豊らしい、心にも体にも優しい暮らしを実現するための住宅団地の整備に着手。

地方創生・地域活性化への貢献

■町内資源を活用した持続可能なまちづくり

本町に豊富に存在する木質バイオマス資源や、ブランド牛として名高い米沢牛の肥育生産の過程で発生する家畜排せつ物を活用したバイオガス発電など、地域資源を活用した持続可能な町を実現していく。

これらのバイオマス資源を活用した熱供給により、町中心部の公共施設等では、エネルギーステーションからの熱・冷熱が供給され、暖房・給湯・冷房用途に利用されている。

また、バイオガスプロジェクトで発電された熱や電気を利用した新たな産業の創出されている他、飯豊電池バレー構想の推進により、町内に小規模ながらもスマートグリッドが整備され、地域資源の活用とエネルギー利用した地域内自給が実現されている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	① 農村計画研究所の再興	4.7 17.17	農村計画研究所パートナーシップ団体数	2018年 0 団体	2018年 0 団体	2020年 10 団体	-50% 0% 50% 100% 0%	農村計画研究所の運営主体の調整に時間を要し、開所に至らなかった。
	② 地域資源を活用した再生可能エネルギーの創出と地域循環	11.6 15.4	バイオガス発電プラントの整備	2018年 0 箇所	2018年 0 箇所	2020年 1 箇所	-50% 0% 50% 100% 0%	プラントの整備に向けた民間事業者との協議・調整を進め、着手に向けた目途がたった。関連してプラントに資源を供給するための、施設整備の調査測量を実施した。
	③ 山形大学xEV飯豊研究センターを核にした飯豊電池バレー構想の推進	8.2 9.5	リチウムイオン電池開発研究プロジェクト連携企業数	2017年 41 社	2018年 43 社	2020年 50 社	-50% 0% 50% 100% 22%	開発研究、連携する企業との推進を進め、電池バレー構想の次なるステップとなる関連工場の整備のための用地造成に着手した。
	④ 飯豊・農の未来事業	2.3 15.4	畑地化及び他作物面積	2018年 2.1 ha	2018年 2.1 ha	2020年 25 ha	-50% 0% 50% 100% 0%	具体的な担い手支援について、ダイナミックな施策展開が必要。
	⑤ 地域づくりの多様な担い手主体育成と関係人口・関係団体創出、ネットワーク形成	11.a 17.17	農村計画研究所来所者数	2018年 0 人	2018年 0 人	2020年 300 人	-50% 0% 50% 100% 0%	農村計画研究所の運営主体の調整に時間を要し、開所に至らなかった。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

茨城県つくば市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	つくば市ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	つくば市ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	つくば市では、世界が抱える共通の課題を率先して解決し、世界に発信する「世界のあしたが見えるまち」を目指している。そのような中、ＳＤＧｓの考え方を取り入れ、2030年のあるべき姿として持続可能な都市の実現を目指すために、本年２月１９日に「持続可能都市ヴィジョン」を公表した。そして、本ヴィジョンの実現に向け、社会・経済・環境の３側面からのアプローチを重視しながらつくば市として強みや優先課題を考慮し、今後の取組の方向性について、次の通り５つの柱立てを行った。 ① こどもの未来(Child)② 包摂的な社会(Inclusive)③ 価値の創造と継承(Value)④ 誰もが使いやすいインフラ（ユニバーサルインフラ）(Infrastructure)⑤ 循環と環境保全(Circulate) これらの５つの柱立ての頭文字を取り、「CIVIC事業」と命名し、持続可能な都市の実現のため、優先的に事業を実施する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール８　ターゲット8.2 ゴール９　ターゲット9.5	ゴール１　ターゲット1.2、1.3 ゴール２　ターゲット2.1 ゴール４　ターゲット4.1 ゴール10　ターゲット10.2 ゴール11　ターゲット11.1、11.2、11.a	ゴール７　ターゲット7.2、7.3 ゴール12　ターゲット12.5、12.8 ゴール13　ターゲット13.1、13.2

	No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	学力格差の解消に向けたこどもの学習支援者数 【1・1.2、1.3】【2・2.1】	2018年7月　56 人	2030年　600 人	2019年３月時点で92人であり、学習支援実施か所は５か所（交流センター等が３か所、空き教室が２か所）である。課題・対応策については、学習支援事業の利用率が低いこと、実施地域が限定的という課題があるため、支援の質向上、実施箇所の拡大に取り組んでいく。なお、2018年度は実施箇所拡大に向けて準備を実施し、2019年度に13か所（交流センター等が10か所、空き教室が３か所）に拡大し、累計170人を支援予定である。
	2	児童生徒の９年間の学びの連続性を保障し、自己肯定感をもつ児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月　83.0 %	2030年　88.0 %	2019年３月時点で83.3%であり、当初値から＋0.3ポイントである（小中一貫教育に関する意識調査による）。これまでの学力・学習状況調査結果の活用だけではなく、2019年度からは家庭環境等生活面から、市内4.5.7.8年生を対象にした学校生活意識調査を行い、分析結果をこどもの抱える課題の早期発見につなげ、こどもの支援と学校運営に活用していく。また、集団生活や自己肯定感を高めるために必要なライフスキルトレーニングや学級経営に関する研修を支援していく。
	3	目的意識をもち周囲と協働して問題を解決しようとする児童生徒の割合 【4・4.1】	2018年3月　89.0 %	2030年　92.0 %	2019年３月時点で88.8%であり、当初値から－0.2ポイントである（小中一貫教育に関する意識調査による）。引き続き、社会力を養うため、児童生徒が協働で課題解決型のカリキュラムを展開することで、主体的に目的意識をもって問題解決に取り組み、持続可能な開発のための教育（ESD）を実践していく。
	4	地域包括支援センター設置数 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2018年3月　3 か所	2030年　8 か所	地域包括支援センターは、2019年３月現在３か所であり、当初値から変動はない。2018年度は、2019年４月開設に向けての準備等を実施していた。2019年４月に２か所、2020年４月に２か所、2021年以降に１か所設置予定である。
	5	市全体人口に対する居住誘導区域内の人口割合 【10・10.2】【11・11.1、11.2、11.a】	2015年　53.3 %	2035年　58.0 %	当該指標は国勢調査人口（小地域別）をもとにGIS上で算出しているため、2018年度末時点の数値を算出することはできない。引き続き、居住を誘導するための各種誘導施策を実施していく。
	6	2015年度以降の産業競争力強化法に基づく新規創業者数 【8・8.2】【9・9.5】	2018年3月　187 人	2030年　619 人	2019年3月時点で306人（2015～2018年度の累計）である。なお、目標に対して順調に推移している。
	7	「低炭素社会の推進」に係る市の取組への満足度 【7・7.2、7.3】【12・12.5、12.8】【13、13.1、13.2】	2018年4月　19.7 %	2030年　30.0 %	当該指標は２年に１回実施している市民意識調査をもとに算出しているため、2018年度末時点の数値を算出することはできないが、つくば市における人口増に伴い建物の建設も増加していることを踏まえ、建物の低炭素化や街区における低炭素対策などを示した「つくば市低炭素(建物・街区)ガイドライン」を策定し、低炭素対策を導入した建物の建築又は購入される方を対象に補助の実施や、環境教育事業及び各種イベント等の開催により環境に対する市民意識向上や市民活動を促進させる取組を実施いるしてため、順調に推移しているものと推測される。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
・2020年３月に「つくば市未来構想」「つくば市戦略プラン」を改定予定。2030年までに持続可能都市の実現を目指すことを記載予定。
・2020年４月に「第３次つくば市環境基本計画・地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」を改定予定。環境に配慮した持続可能都市の実現を目指すことを記載予定。
・2018年９月に「つくば市情報化推進計画」を策定。情報通信技術や様々なデータを活用することで、地域の課題解決や市民生活の向上に資する取組を進めて行くことを明記。
・2018年９月に「つくば市立地適正化計画」を策定。持続可能都市の実現に向けて、将来都市像として「多極ネットワーク型の持続可能でコンパクトな都市」を掲げている。
・計画策定後に策定された主な各種計画（未来都市計画に未記載）への反映状況は次のとおり。
①2018年12月に「つくば市スタートアップ戦略」を策定。スタートアップの創出による持続可能なまちづくりを進めることを明記。
②2019年２月に「つくば市こども未来プラン」を策定。地域や実施団体等と連携しながら「誰一人取り残さない」という持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）の理念に従い、学習支援・居場所づくりを中心に支援を行うことを明記。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
・庁内の横断的、統合的なＳＤＧｓ推進のため、首長の提案で、市のまちづくりの最上位計画である「つくば市未来構想」の策定に当たり、未来の行政を担う庁内若手職員で構成するワーキングチームを設置し、本市の将来像について議論を深めた。
・市内で開催する市民とのタウンミーティングや自治会(６地区区会連合会）の総会、市外における各種講演等の際は、首長自ら毎回ＳＤＧｓの理念について触れるとともに、現在進行中の本市の取組内容について発信を行った。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■取組状況
・「つくば市未来構想等」の改定作業の中で、市民参加型ワークショップを開催することで、ＳＤＧｓの理念や考え方の市民への理解増進を図るとともに、構想の理念部分を中心にＳＤＧｓの考え方を取り入れることで、市政運営の最上位計画へＳＤＧｓを反映する作業を進めている。
・各種計画や事業へ、ＳＤＧｓの理念を反映できるように、市職員向けの勉強会等を開催している。また、市民に対して、本市主催の科学と環境のフェスティバルにて、ＳＤＧｓの情報発信を実施した。
・つくばＳＤＧｓマイスター講座については、筑波大学が中心となって、つくばから地球の未来を見つめ、幸せになるための行動目標を学ぶ市民向けの講座を開催している。講座では、大学教授を中心とするＳＤＧｓに関する有識者が講義を行い、17ゴールに関する様々な問題の認識や解決方法等について学びを深めている。2018年度は計５回開催した。
・本市のＳＤＧｓに関するホームページを多言語で公開するための準備を実施した。自動翻訳システムにより、英語・中国語・韓国語、ポルトガル語、スペイン語、タイ語での情報発信を予定している。なお、公開時期は2019年度を予定している。

■課題
・17ゴールに関する取組が、大変広範囲に及ぶため、すべてについて、まんべんなく普及啓発を実施していくことが困難である。
・限られたリソースの中で、事業推進と普及啓発を両輪で進めていくことが困難である。

有識者からの取組に対する評価

・つくば市の2030 年のあるべき姿として包括的な「持続可能都市ヴィジョン」を公表し、全体を俯瞰して未来を担う世代の人材育成への投資、若年世代の定着努力を優先課題として取組の柱を立てていることは方向性が明確であり、高く評価する。
・そうした取り組みと経済、環境課題との繋がりが明らかでないと思料する。このため例えば、国際戦略総合特区推進事業連携企業数は３倍（233件→684件）に増加しているが、雇用の増加や若年世代の定着に繋がりの関係性について報告があるとよい。
・総合計画に代わるつくば市未来構想・つくば市戦略プランに、取組みを包摂的に、相乗的な効果を視野に入れて位置付けることの準備検討ができているかの説明が不足しており、コンパクト都市、住宅誘導区域への居住、施設更新展開の方策や、現状を超えるユニバーサルインフラの検討などについて期待する。これまでの環境モデル都市、総合特区などの取組を含める都市イノベーションをより包摂的に展開することを期待する。
・教育についての取り組みが具体的に提示されているものの多様な世代へのＳＤＧｓ教育がコミュニティ、地区、都市でのＳＤＧｓ行動へ展開するパイロット事業の構想も期待する。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携
・つくばＳＤＧｓパートナーズとして、市主催の所定の講座を受講した個人会員100名を認定した。また、団体会員募集に向けた準備を実施した。
・市の最上位計画である未来構想策定にあたり、市民参加型のワークショップを２回開催した。
・2019年２月に東京海上日動火災保険株式会社と「地方創生とＳＤＧｓの推進に係る包括連携協定」を締結し、ＳＤＧｓの目標の達成と持続可能なまちづくりを協力し進めている。
・市内大学や研究機関との連携⇒つくばSociety5.0社会実装トライアル支援事業において、採択案件の一つとして筑波大学の提案が採択され、視覚障害者向けの歩行ナビゲーションシステムについて、市内商業施設の中で実証実験を行った。また、企業による提案についても、研究機関等とのマッチングを行い、科学技術による地域課題解決に取組んだ。
■自治体間の連携（国内）
・筑波山地域ジオパーク推進協議会の連携⇒2018年度は、総会を２回、事務局会議や自治体担当者会議、各部会等を合わせて34回実施。また、筑波山地域ジオパーク６市議会議員連盟協議会を発足し、筑波山地域ジオパークの推進に向けた協力体制を確立することで、６市の相互連携を強化した。
・公共交通網の広域連携を図る検討会議の連携⇒2018年度は検討会議を２回実施。周辺６市による情報共有、意見交換図った。なお、2018年度には、つくばみらい市が検討会議に新規加入した。
■国際的な連携
・グルノーブル市（仏）との連携⇒2018年11月にグルノーブルで開催されたハイレベルフォーラムにおいて、市長がパネルディスカッションに登壇し、ＳＤＧｓの推進を契機とした民間企業との連携などの紹介を行い、全世界で共通の目標を持つ重要性を訴えた。
・新興国の社会的企業、NGO等との連携⇒２名が海外派遣研修に参加し、現地（インド、インドネシア）の社会貢献活動を実施した。本市職員に対し、現地からの中間報告に加え、帰国後は業務内容や得られた学びや気づき、今後の自身の展望等を報告した。

地方創生・地域活性化への貢献

■ＳＤＧｓを通じた持続可能都市推進プロジェクトを立案し、2019年度地方創生推進交付金事業に申請
①体験型科学教育事業
将来における生産年齢人口の確保のため、子育て世代の転入を増加させる必要がある。そのため、子育て世代に、つくばならではの「STEAM教育」として質の高い教育環境を体験させることで、特に東京圏の子育て世代に対して効果的にアピールし、移住・定住を加速させる。なお、STEAM教育とは、STEM教育に、Ａ：art - 芸術の観点を付加したもの。
②地域自主運営型学校跡地利活用推進事業
つくばエクスプレス沿線以外の周辺地域において、特に若者の転居傾向が顕著（北部地域においては、年少・生産年齢人口が、直近10年間で２割程度減少）であり、若者を定着をさせる必要がある。そのため、周辺地域の遊休施設や観光資源を有効に活用し、地域が主体となって交流事業・収益事業を実施することで、地域の魅力を高めながら持続的な交流と消費を生み出す「まち」を実現するモデルをつくり、他地域にも展開していくことで、周辺地域の機能を向上させる。
③地産地消レストラン事業
20歳代の就職年齢時に転出超過の傾向にあるため、いかにつくば市で就職してもらうかが重要な課題となっている。特に農業分野については、農業後継者不足や廃業等により、農業に担い手が不足している。地産地消の取組を通した収益性改善により、「働き続けられる農業」が実現し、農業後継者不足が解消されることが期待できる。

■若者地域定着加速化事業を立案し、2019年度地方創生推進交付金事業に申請
平成28年度から30年度までの前身事業を実施した結果、若者の意識の向上が、実際の市内企業への就職につながり、地域への定着に着実につながっていく好循環を確立することが必要となっている。このことから、前身事業を深化させた「就職支援」と、新たに取り組む「創業支援」を２本柱として事業展開することにより、大学卒業生に加え、ＵＩＪターンやドロップアウトした若者の地域定着化を継続的に推進し、「働き甲斐があり多種多様な働き方、ライフスタイルが望めるまちつくば」を確立する。多様な職があり、起業スピリッツに溢れ、多くの人々を引き付けるまちとして、「つくばに行けば新しい働き方、自分を活かせる働く場がある」と言われるようなまちを目指していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	１．現行事業のＳＤＧｓに基づく見直しと「つくば市未来構想」への反映	17.14	未来構想・戦略プラン改定	2018年7月 0 件	2019年3月 0 件	2019年 1 件	-50% 0% 50% 100% 0%	「つくば市未来構想」は2018年度から2019年度までの２年間で改定予定であり、2018年度に予定していた工程・スケジュールは順調に進捗し、2019年度末の改定に向けて残りの工程を実施中である。未来構想の根幹となるまちづくりの理念において、ＳＤＧｓの考え方を反映したものとなる予定である。
	２．持続可能都市ヴィジョンの提示と持続可能都市宣言	17.17	「つくば持続可能都市宣言」の発表	2018年7月 0 件	2019年3月 0 件	2018年 1 件	-50% 0% 50% 100% 0%	持続可能都市宣言については、「つくば市未来構想」に盛り込む予定であり、2018年度中に実施することはできなかった。今後、未来構想の策定と併せた実施を検討していく。
	３．①こども未来(Child)【こどもの貧困対策と持続可能な未来を実現する人材の育成】	1.2 2.1	子どもの学習支援等における空き教室の活用数	2018年7月 1 か所	2019年3月 2 か所	2020年 3 か所	-50% 0% 50% 100% 50%	2018年度は、当初値から１か所追加するとともに、2019年度の空き教室を活用できる小中学校に対し、調整・準備を行った。その結果、2019年上半期に１か所開設予定となっている。課題としては、実施地域が限定的であるため、更なる拡大が必要である。
		4.1	チーム弁論授業の実施学園数	2018年7月 16 学園	2019年3月 16 学園	2020年 16 学園	-50% 0% 50% 100% 100%	チーム弁論授業は全学園で実施しており、2018年度は全学園の代表が参加したプレゼンテーションコンテストの中で、代表発表者として手代木中学校が「自分たちが大人になった時の労働力不足」というテーマで、発表を行った。 本取組は、我が国が抱える問題について、自主的に学び、現場での情報収集を行い、コミュニケーションを通じ理解を深め、自らの考えを発信し、参加者と弁論を実施するものである。2019年度も、各学園において、チーム弁論授業を継続して実施していく。 ※「チーム弁論授業」は既に全学園数で実施しているが、内容の改善を図りながら、全市での取組を継続することとする目標のため、当初値と2020年は同値である。
		4.1	つくばスタイル科（ＥＳＤ教育を含む）の実施学園数	2018年7月 16 学園	2019年3月 16 学園	2020年 16 学園	-50% 0% 50% 100% 100%	つくばスタイル科の中でESD教育を、学園ごとに地域の課題をととらえ実践している。 ※「つくばスタイル科」は既に全学園数で実施しているが、内容の改善を図りながら、全市での取組を継続することとする目標のため、当初値と2020年は同値である。
		4.1	（仮称）体験型科学教育事業の延べ参加者数	2018年7月 0 人	2019年3月 19 人	2020年 200 人	-50% 0% 50% 100% 10%	2019年度から具体的な取組を予定しており、2018年度は、策定中の事業計画の有効性を検証するため、トライアルを実施した。2019年度は、トライアルの結果を踏まえ、事業を推進していく。対象となる参加者については、残り２年間で延べ200人の参加を目指している。
	３．②包摂的な社会（Inclusive）【地域の強みの再発見と見守り機能の充実】	10.2 11.1 11.a	プレイスメイキング実施数	2018年 3 取組	2019年3月 3 取組	2020年 5 取組	-50% 0% 50% 100% 0%	2018年度当初値から変動はないが、住みよく活気のあるまちづくりを進めるため、①イベント等の共催によるにぎわい創出（ペデカフェプロジェクト、14取組）、②つくばセンターマルシェ（継続したにぎわい創出）、③中央公園を活用したにぎわい創出、魅力向上（BBQ、カヌー、水遊び等）を実施した。 今後も他のパブリックスペース等において、更なる取組みの拡大を図る。
		10.2 11.1 11.a	地域共創プラットフォーム（会議等）の開催回数	2018年4月～7月 4 回開催	2019年3月 15 回開催	2020年 48 回開催	-50% 0% 50% 100% 25%	つくば市周辺8市街地毎の勉強会である「まちづくり勉強会」、8市街地合同の勉強会である「R8つくば地域会議」等を開催している。これまでの勉強会を通じて出された地域資源・魅力を活用し、まちづくりの具体の取組へと繋げるため、現在は各市街地の「まちづくり勉強会」が母体となり、まちづくり活動をする組織（周辺市街地活性化協議会）の設立に向け準備を進めている。
		10.2 11.1 11.a	地域包括支援センター設置数	2018年4月 3 か所	2019年3月 3 か所	2020年 7 か所	-50% 0% 50% 100% 0%	2018年度当初値から変動はないが、2018年度は、2019年４月開設に向けての準備等を実施していた。2019年４月に２か所、2020年４月に２か所、2021年以降に１か所設置予定である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	３．③ 価値の創造と継承（Value） 【ＳＤＧｓ×Society5.0による社会課題解決と新たな価値の創造】	8.2	2015年度からのベンチャー企業創業数	2018年3月 24 社	2019年3月 33 社	2020年 54 社	-50% 0% 50% 100% 30%	2018年度の市内創業は９社（2019年3月31日時点）。2018年12月に「つくば市スタートアップ戦略」を発表し、戦略推進に向けて新規事業を展開中である。2019年9月には、つくば市のスタートアップ推進の拠点となる「つくば市産業振興センター」をリニューアルオープンし、一層の推進を図っていく。
		9.5	Society 5.0社会実装トライアル支援事業採択件数	2018年3月 5 件	2019年3月 10 件	2020年 15 件	-50% 0% 50% 100% 50%	2018年８月に５件の採択を行い、それぞれについて着実に実証実験を実施した。採択案件の一つとして筑波大学の提案が採択され、視覚障害者向けの歩行ナビゲーションシステムについて、市内商業施設の中で実証実験を行った。
		9.5	国際戦略総合特区推進事業連携企業数	2018年3月 233 件	2019年3月 684 件	2020年 641 件	-50% 0% 50% 100% 111%	市と共同事業を実施するつくばグローバル・イノベーション推進機構において、技術相談のワンストップ窓口として「つくばテクニカルコンシェルジュ（TTC）」を設置し、企業からの共同研究や製品素材に係る相談と各研究機関のマッチングを行っている。 また、「藻類産業創生コンソーシアム」や「つくばライフサイエンス協議会」など、特区プロジェクトごとの枠組みを通して、研究機関と企業のマッチング機会が創出されている。
		9.5	オープンデータ件数	2018年4月 0 件	2019年3月 47 件	2020年 300 件	-50% 0% 50% 100% 16%	2018年12月にオープンデータカタログサイトを公開。庁内向けにオープンデータへの取組みの説明及びオープンデータ登録の操作説明会を実施した。 2019年度も、引き続き庁内向けのオープンデータ説明会を実施し、職員のオープンデータへの理解を促し、データ登録数を増加させるとともに、ユーザーにとって利用しやすいデータの公開を推進する。（【2019年度末目標値】オープンデータ件数：150件）
	３．④ユニバーサルインフラ（Infrastructure） 【市民の足の確保による地域間交流の促進】	11.2	鉄道駅へのバス利用30分圏域人口の割合	2015年 55.8 %	2018年3月 — %	2020年 60.0 %	-50% 0% 50% 100% データなし	2018年時点で路線やバス停増設などの大きな変更は行っていないこと及び比較する国勢調査の人口総数データも同一のものであるため、達成度に変化はない。2018年は、2019年度に実施予定のつくバス路線新設等の公共交通改編作業に取り組んだ。なお、指標については、2019年度に直近の2015年国勢調査データ及び改編後のデータに基づき算出する。
		11.2	バス停カバー圏域人口の割合	2015年 76.7 %	2018年3月 — %	2020年 77.0 %	-50% 0% 50% 100% データなし	2018年時点で路線やバス停増設などの大きな変更は行っていないこと及び比較する国勢調査の人口総数データも同一のものであるため、達成度に変化はない。2018年は、2019年度に実施予定のつくバス路線新設等の公共交通改編作業に取り組んだ。なお、指標については、2019年度に直近の2015年国勢調査データ及び改編後のデータに基づき、算出するため、2019年時点で上昇する見込み。
	３．⑤ 循環と環境保全（Circulate） 【地域の活力を生み出す市民環境活動と地産地消の推進】	7.2 7.3 13.1 13.2	低炭素モデル街区の街区数	2018年4月 1 件	2019年7月 2 件	2020年 4 件	-50% 0% 50% 100% 33%	進捗状況としては1年に１件のペースで街区数を認定できている。今後は目標達成に向けて更なる広報・PR活動を行う。
		12.5 12.8	地産地消レストラン認定件数（地産地消に係る指標）	2018年7月 0 件	2019年3月 0 件	2020年 100 件	-50% 0% 50% 100% 0%	地産地消レストランは、2019年度からの具体的な取組開始を予定しているため、認定数は、2019年３月現在０件であり、当初値から変動はない。2019年度は、９月頃に地産地消レストラン事業推進のための委託業者を選定する予定である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

神奈川県

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	神奈川県ＳＤＧｓ 未来都市計画
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	ＳＤＧｓ 社会的インパクト評価実証プロジェクト

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	神奈川県ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	神奈川県では、総合計画である「かながわグランドデザイン」とＳＤＧｓの理念を軌を一にしたものとして取組を推進している。こうした取組を通じて、人口減少社会、少子化・高齢化を乗り越え、誰もがいつまでも笑顔で暮らせる「スマイル100歳社会」に向けた、持続可能な神奈川の実現を目指す。【具体的な目標】（１）いつまでも地域で暮らせる健康長寿社会の実現（２）希望を持ち、社会に貢献するあらゆる世代での人づくりの実現（３）互いに支え合い、受け入れ合う、共生社会の実現（４）環境と共生する持続可能な地域経済の実現（５）訪れたい、住み続けたい、人を引きつけるまちづくりの実現

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール3　ターゲット3.8 ゴール7　ターゲット7.2、7.3 ゴール9　ターゲット9.4、9.5	ゴール3　ターゲット3.d ゴール8　ターゲット8.5 ゴール9　ターゲット9.5 ゴール10　ターゲット10.2 ゴール17　ターゲット17.17	ゴール3　ターゲット3.9 ゴール7　ターゲット7.1、7.2、7.3 ゴール13　ターゲット13.2

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	未病産業及び再生医療等関連産業の県内市場規模【3.8、9.5】	2014年	1,000 億円	2030年	3,780 億円	様々な分野の企業が参加する未病産業研究会を軸として未病改善のための商品・サービスの普及・拡大や、再生医療等の研究開発支援、最新技術の市場化の促進などを進めている。それらに加えて県内における関連産業の集積促進を図ることで、「未病産業」「再生医療等関連産業」の創出・拡大を着実に進めている。
2	再生可能エネルギー等による発電量【7.2、7.3、9.4、9.5】	2016年度	27.88 億kWh	2030年	104.55 億kWh	2017年度は27.9億kWhであり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
3	糖尿病有病者数の減少【3d、9.5】	2014年	23 万人	2025年	22 万人台	2015年には24万人であり、2014年に比べ有病者数が増加しており、引き続き糖尿病対策の普及啓発を進める必要がある。
4	未病指標の利用者数【3d、9.5】	2018年3月	0 万人	2030年	100 万人	未病指標の構築に向けた研究会において、重点領域ごとの個別指標及び総合的指標について議論した。また、メタボリスク指標及び生活習慣改善プログラムを活用し、市町村が実施する特定健診の受診者に対して将来のメタボになるリスクを提示し、行動変容を促す実証を行う等、未病指標の構築・利用拡大に向けた取組を着実に進めた。
5	「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数【17.17】	2018年3月	43 者	2020年	175 者	2018年度には75人と、順調に進んでおり、参加者間での共同プロジェクトもスタートした。しかし、KPI達成のため、各種団体に取組を周知するなど参加について働きかけ参加者を拡大していく必要がある。
6	25～44 歳の女性の就業率【8.5、10.2】	2016年	68.3 %	2022年	72 %	2018年度実績は、74.5%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。さらなる女性活躍推進のため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。
7	県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合【3.9、7.1、7.2、7.3】	2016年度	13.5 %	2030年	45 %	2017年度は13.3%であり、かながわスマートエネルギー計画の目標達成に向け、太陽光をはじめとする再生可能エネルギー等の普及拡大、蓄電池等の安定した分散型エネルギー源の導入拡大を推進していく必要がある。
8	温室効果ガス排出量【13.2】	2013年度 ※	7,729 万t-CO_2	2030年	27 %削減（2013年度比）	2016年度の県内の温室効果ガス排出量（速報値）は、2013年度比で6.1%減少している。削減目標の達成のため、依然として排出量の高い傾向にある業務部門、家庭部門において、引き続き取組を進めていく。 ※2016年10月に改定した「神奈川県地球温暖化対策計画」において、2013年度を基準年として設定。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
2019年７月策定した神奈川県の総合計画「かながわグランドデザイン　第３期実施計画」において、ＳＤＧｓを座標軸に政策をさらに進化させた。具体には、取組と17のゴールとの関連を分析し、「かながわグランドデザインとＳＤＧｓ」として整理し掲載した。このほか、「神奈川県まち・ひと・しごと創生総合戦略」「かながわスマートエネルギー計画」「ヘルスケア・ニューフロンティア推進プラン」をはじめ、複数の個別計画にＳＤＧｓの趣旨を位置づけた。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
知事をリーダーとし各局ＳＤＧｓ担当官等で構成する、ＳＤＧｓ推進本部を2018年3月に設置し、全庁横断的に推進するとともに、4月には、いのち・ＳＤＧｓ担当理事を配置、2019年６月には新たにＳＤＧｓ推進課を設置するなど体制を強化した。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■ＳＤＧｓローカライゼーションの推進
地域からのＳＤＧｓの機運醸成を図るため、県内３か所で「地域かながわＳＤＧｓフォーラム」を開催している。2019年1月には本県が全国の自治体を主導し、「ＳＤＧｓ全国フォーラム2019」を開催し、1,215名の参加を得て、「ＳＤＧｓ日本モデル」宣言をはじめ、自治体からのＳＤＧｓの取組を発信した。
2019年7月には、こうした県のＳＤＧｓ推進の取組や熱意が認められ、国連から招聘を受けて、ＨＬＰＦの主要イベントである「Local　2030」に、日本の自治体を代表して参加・フォーラムに登壇し、自治体における具体的取組として「ＳＤＧｓ日本モデル」宣言などを発信した。
■普及ツールの作成
県民向けに分かりやすいＳＤＧｓの普及を心がけた「ＳＤＧｓアクションブックかながわ」のほか、中小企業向けにＳＤＧｓの事例を紹介する「中小企業向けＳＤＧｓガイド」や県のＳＤＧｓに関連する施策をまとめたリーフレットや動画など、各種ＳＤＧｓの普及ツールを作成し発信を行った。また、ＳＤＧｓの具体的な発信として、「かながわプラごみゼロ宣言」を発し、一人ひとりの行動を呼びかけている。今後もさらなる認知度の向上を課題として取り組んでいく。

ステークホルダーとの連携

■民間企業等との連携
登録企業と県が連携してＳＤＧｓの普及啓発活動を行うＳＤＧｓパートナー制度を創設、第１期では49者の企業・NPO・団体を登録、第2期では約100者の応募を得た。また、パートナー企業等による「パートナーミーティング」を７月に開催し、企業間連携、新たなビジネス創出の場として始動させた。
併せて、ＳＤＧｓ推進に向け㈱横浜銀行、京浜急行電鉄㈱、㈱セブン＆アイ・ホールディングス、小田急電鉄㈱の４社と具体的な連携を行う「ＳＤＧｓ推進協定」を締結した。
■自治体
2019年1月に「ＳＤＧｓ全国フォーラム」を開催し、自治体発の「ＳＤＧｓ日本モデル」宣言を全国93の首長からの賛同を得て発信した。現在、約150自治体に賛同が広がっている。
■国際的な発信・連携
2019年7月にニューヨークで開催されたハイレベル・ポリティカル・フォーラム(HLPF)で県の取組の発信を行い、大変な共感を得た。また、UNDPと国内の自治体としては初めて、ＳＤＧｓ推進に向けた連携趣意書(SOI)を締結した。

地方創生・地域活性化への貢献

■ＳＤＧｓ金融の推進
ＳＤＧｓ達成に向けては、地域企業がＳＤＧｓを原動力とした地方創生に取り組む企業・事業の拡大が重要であり、そのためには金融面からの後押しが大きな役割を果たすことから、次の取組を実施。
・　ＳＤＧｓに資する取組の社会的インパクト（非財務的価値）を定性的・定量的に把握する「ＳＤＧｓ社会的インパクト評価実証事業」を実施。本事業では、融資等の金融に、財務的価値に非財務的価値を加えた評価基準を作り出し、社会課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的にしている。2018年度には、５件の実証事業で評価や、評価実践ガイドの作成や評価人材の育成に関する検討を行った。現在、対象事業の拡大や評価モデルの更新、評価人材の育成研修等を進めている。
・　中小企業者の資金調達を支援する「ＳＤＧｓパートナー支援融資」を創設した。加えて、神奈川県版金融フレームワークの構築に向けて、県内金融機関が一堂に会するＳＤＧｓ金融勉強会を開催した。また、地域でのＳＤＧｓ達成に向けた活動を住民、店舗、企業の協力のもと後押しし地域活性化を図るとともに、ＳＤＧｓの自分事化を図るため、その支援ツールとして、ポイントシステムの構築に取り組んでいる。

有識者からの取組に対する評価

・ＳＤＧｓ全国フォーラムの開催、「ＳＤＧｓ日本モデル」宣言のとりまとめ及び発表をし、関係自治体への働きかけを行うなど、SDGローカライゼーションの牽引役としての役割を果たしている点を高く評価する。引き続き全国の参考となる取組を進めて頂くことを期待する。
・社会インパクト評価というツールを使って、金融業等の参画を求めていくというメタレベルの戦略は都道府県レベルの政策として有効であると思われる。
・ＳＤＧｓ推進本部、専任理事、専任課を設置するなど機動的な組織の形成が図られている点を評価する。
・今後は、教育や、新たなパイロット事業としての水系環境、森林、海洋など神奈川県ならではの幅広い目標設定の展開を期待する。
・県内の自治体との一層の連携や、Society5.0 for ＳＤＧｓの実現に向けて一般市民を巻き込むようなスマート化の方向性についても盛り込むことを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**ＳＤＧｓ 推進に向けた「社会的インパクト評価システム」の導入** **本事業は、ＳＤＧｓの目標・ターゲットに沿った取組の社会的インパクトを定量的・定性的に把握し、ＳＤＧｓに取り組む事業者と資金提供者を結び付けることで、社会課題の解決に自律的な循環を生み出すことを目的としている。社会的インパクト評価については、評価対象の事業が目指すアウトカム効果をKPIとし、実施状況のモニタリング、事業で生み出されたアウトカムの状況や要員を分析し、その評価結果及び事業改善策を出資者や事業主体と共有することで次のステップアップにつなげるPDCA手法の活用を行う。**

取組内容	2018年	【取組内容】 ・５つの実証事業を実施し、ロジックモデルの策定、KPIの設定による評価を行い、インパクトレポートを作成した。 ・実証事業の成果を基に、評価の手引きとなる「ＳＤＧｓインパクト評価実践ガイド」を策定した。 ・関係するステークホルダーとの積極的な情報共有に努め、アカデミア・事業者・行政等とのネットワークを構築した。 ・評価人材の育成について、求められる能力、技術の整理を行うとともに、人材育成研修案の検討、作成を行った。 【事業費等】 事業費：20,000千円 ・別に、県が民間と連携し組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、出資者のSIIFと連携して投資先における取組に対して社会的インパクト評価を実施した。

当該年度の取組状況の評価	・実証事業においては、対象の事業者から、インパクト評価による事業価値の「見える化」が、社外とのコミュニケーション、社内のモチベーション向上や、事業の見直しなど業務改善につながるとの評価があった。 ・2018年度の実証を基に、「ＳＤＧｓインパクト評価実践ガイド」を作成し、評価手法をより汎用性の高いものとした。本ガイドについては、引き続き内容のブラッシュアップを続ける。 ・2018年度の評価実証を行う過程で、評価人材の育成に関する課題を抽出するとともに、その育成に向けた研修モデルを構築した。2019年度に実際に研修を行い、その成果も基に研修モデルのブラッシュアップを続ける。 ・2018年度の事業は短期間であったが、実証事業の実施や、「ＳＤＧｓインパクト評価実践ガイド」の作成など、当初の目的を達成した。「ＳＤＧｓ社会的インパクト評価実証事業」については、3箇年の実施を計画しており、その初年度として着実なスタートを切れたものと考えている。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
社会的インパクト評価の導入により、環境面で取組を進める事業者の評価に社会的な効果という新たな評価を加えることが可能になり、こうした活動を広くアピールすることで、金融機関・事業会社・個人等多様な主体からの投融資拡大が期待される。 こうした資金を活用して、環境負荷の軽減に向けた最先端技術の研究開発・事業開発が加速されるなど、環境面への貢献が期待できる。 「ＳＤＧｓ社会的インパクト評価実証事業」においては、2018年度においても、５つの実証事業のなかで、事業の環境的側面を分析し、2019年度からは実際に効果を測定している。	社会的インパクト評価の導入により、社会面では、例えば健康に関して、より効果・付加価値の高い製品やサービスの評価・選択が可能になり、消費者等の潜在的なニーズや課題が顕在化することで、こういった製品やサービスの開発等を行い事業者による多用かつ円滑な資金調達が可能になる。 これにより、社会面においては、健康等に関連する社会課題の解決に挑戦する事業や主体の多様化・拡大化が促進され、より質の高い製品・サービスの提供が可能になるという相乗効果が創出される。 「ＳＤＧｓ社会的インパクト評価実証事業」では、2018年度に５つの実証事業について、社会的効果の定性・定量評価による価値の「見える化」を行った。	社会的インパクト評価の導入により、事業の社会的側面・環境的側面の双方において、それぞれへの影響・効果を「見える化」することで、ステークホルダー（企業・住民・行政等）の意識改革・行動変容が期待される。 例えば、環境向上と健康管理に配慮した住宅やカーシェアリング、食の地産地消など、健康にも配慮した環境活動がコミュニティを中心に展開されることが期待される。これにより、様々な環境活動を通じて、住民の具体的な行動変容、これらを支えるコミュニティ機能などが促進されるという相乗効果が創出される。 「ＳＤＧｓ社会的インパクト評価実証事業」においては、2018年度の実証事業においても社会面に加え、環境面での効果の分析をしており、2019年度からは実際に効果を測定している。

No	指標名	当初値		2018年		2020年		達成度（%）
1	【経済→環境】社会的インパクト評価の活用による事業者への投融資件数	2018年3月	0 件	2018年	8 件	2020年	20 件	40%
2	【環境→経済】社会的インパクト評価の活用により社会的価値の向上が図られた事業主体数	2018年3月	0 人	2018年	13 人	2020年	20 人	65%
3	【経済→社会】社会的価値を重視した商品・サービス等の開発件数	2018年3月	1 件	2018年	14 件	2020年	20 件	68%
4	【社会→経済】ニーズ・課題の顕在化を通じた新たな事業機会の創出件数	2018年3月	0 件	2018年	13 件	2020年	20 件	65%
5	【社会→環境】環境面の影響・効果を考慮する社会的インパクト評価の件数	2018年3月	0 件	2018年	0 件	2020年	10 件	0%
6	【環境→社会】社会的インパクト評価を通じた、社会面に配慮した環境活動の取組数	2018年3月	2 取組	2018年	2 取組	2020年	10 取組	0%

自律的好循環に向けた取組状況

・Fujisawa SSTにおいては、地域住民によるコミュニティケアやケアサービスの仕組みづくり等の取組を評価実証の対象とすることで、介護の質や人材不足などの社会課題の解決につながるKPIを設定、分析と評価を行った。これらの社会的インパクトを評価することで「見える化」し、投資を呼び込むことを目的としている。
・Fujisawa SSTをフィールドとする事業のほかに、２件の実証事業についても同様の評価を行い、評価の精度や汎用性を高めることで、今後の投資の呼び込みにおける実効性を高めることをはかった。
・また、県では平成30年３月に組成したヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドで、社会的インパクト評価を導入するなど、社会的インパクトを可視化する取組を推進している。

ステークホルダーとの連携状況

・Fujisawa SSTでの実証事業においては、Fujisawa SST協議会と密接に連携し、評価の進め方、指標の設定等について調整を行った。
・評価モデルの策定においては、評価対象事業の関係者のほか、（一財）CSOネットワーク、学識経験者などにより構成された評価モデル検討委員会の協議により行った。
・評価モデルの策定では、必要に応じて有識者への諮問を行っており、学識経験者のほか、（一財）社会的投資推進財団、国機関、金融機関等への聞き取りを行っている。

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

・2019年3月に、ＳＤＧｓインパクト評価の一般的議論を含めた、今年度事業の成果報告会を行い、200名程度の参加を得た。
・2018年度事業のＳＤＧｓインパクト評価に関するワークシート集等の成果物を県ホームページに一般向けに公開した。

有識者からの取組に対する評価

・社会的インパクト評価により、各種取組の効果を定量化する試みを高く評価する。
・社会的インパクト評価事業について、金融機関との更なる連携の促進などにより、社会的インパクトの評価結果に基づき一層の事業展開が図られることを期待するとともに、今後、神奈川県自身が関与するヘルスケア・ニューフロンティア・ファンド等における試行的実施を、どのように金融機関等によるルーティーンの活動として持続可能なものに繋げていくのかの工夫が期待される。
・ＳＤＧｓパートナー制度の取組は他の自治体の参考になるものであり、それらの取組のフォローアップを通じて活動成果を普及展開いただくことを期待する。
・なお、ＳＤＧｓ金融の推進で社会的なインパクトがあることは重要であるが、本来は収益事業があってこそのものであり、社会的インパクトのみを追求するという誤解を与えないように取組推進いただくことへ期待する。
・5つの実証事業と2030年のあるべき姿との繋がりの明瞭化及び、プラゴミゼロの達成に向けた今後の取組の具体化へ期待する。
・未病については健康に関心のない層の行動変容をどのように促すのかが重要である。民間の生命保険との連携等は興味深く、今後の取組にも期待する。
・取組を展開していくため、同じＳＤＧｓ未来都市である県内の都市との連携も期待す

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

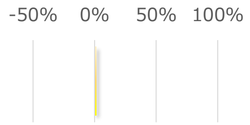
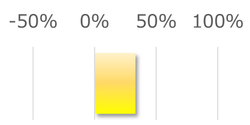
１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	① 新産業・市場の創出（未病、再生医療等関連拡大）	3.8 9.2 9.5	①未病産業研究会参加企業数	2018年3月 540 社	2019年３月 688 社	2020年 700 社	-50% 0% 50% 100% 93%	未病産業の拡大に向けて、未病産業研究会を通じた産学公連携の強化や、ビジネスマッチングの実施等を進めた。
	② エネルギー関連産業の促進	7.1 7.2 7.3 9.5	①太陽光発電設備の導入量(累計)	2016年度 91.2 万 kw	2017年度 85.2 万 kw	2020年 365 万 kw	-50% 0% 50% 100% -2%	自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、ＺＥＨ等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでＺＥＨ等の認知度向上を図るイベントを開催した。 太陽光発電は2010年度に比べ約７倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。 引き続き太陽光発電の有用性のＰＲや、ＺＥＨ等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。
	③ スマートエネルギーの経済性向上	7.1 7.2 7.3 9.5	①水素ステーション整備箇所数(累計)	2017年度(2018年3月) 13 ヵ所	2018年度(2019年３月) 13 ヵ所	2020年（移動式含め） 25 ヵ所	-50% 0% 50% 100% 0%	県内の水素ステーションの導入支援を図ったが、予定していた整備案件が実施できなくなったため、設置箇所の増加には至らなかった。水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
	④ 地産地消の推進（エネルギーの地産地消を含む）	3.9 7.1 7.2 7.3	①県内の年間電力消費量に対する分散型電源による発電量の割合	2016年度 13.5 %	2017年度 13.3 %	2020年 25 %	-50% 0% 50% 100% -2%	固定価格買取制度の見直し等の影響により分散型電源による発電量の割合は横ばいの状況にある。再生可能エネルギーや、ガスコージェネレーション等の安定した分散型エネルギー源について、一層の導入促進を図っていくとともに、割合の分母である電力消費量の削減を図るため、省エネに係る取組を進めていく。
		12.3	②農畜産物の販売額	2015年度 646 億円	2018年度 - 億円	2020年（2026年） 646 億円	-50% 0% 50% 100% データなし 0%	農林業センサス（5年毎）の数値を用いており、2018年度の実績は把握できないため、2015年度の数値を記載しているが、取り組みを着実に進めている。
	⑤ ロボット産業の振興	9.5	①ロボット実証実験件数(累計)	2016年度 138 件	2018年度 243 件	2020年 320 件	-50% 0% 50% 100% 58%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等の推進、プレ実証フィールドの運営等に取り組んだ。
	⑥ ヘルスケア・ニューフロンティアの推進	3.8 9.5	①「マイ ME-BYO カルテ」の利用者数(累計)	2018年3月 50,000 人	2019年３月 1,219,828 人	2020年 1,000,000 人	-50% 0% 50% 100% 123%	個人のライフログを記録するＩＣＴ基盤である「マイＭＥ-ＢＹＯカルテ」の構築が完了し、利用者は目標としていた100万人を達成した。 今後は、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
	⑦ 「人生 100 歳時代の設計図」の取組	4.7 17.17	①「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2019年３月 75 者	2020年 175 者	-50% 0% 50% 100% 24%	ネットワークにおける検討により立ち上がった３つのプロジェクトを実施し、学びの場から活躍の場につなぐモデルを構築した。 今後のプロジェクトの推進及び他地域等への展開に向け、ネットワーク参加者拡大等について積極的に働きかける。
	⑧ 「ともに生きる社会かながわ」の推進	11.2 11.7 17.17	①福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度 施設入所者数 4,899 人	2018年度までの移行者数 79 人	2020年 移行者数 470 人	-50% 0% 50% 100% 17%	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2018年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある
	⑨ ロボット技術の社会実用化	9.5	①生活支援ロボットの商品化件数(累計)	2018年3月 15 件	2018年度 21 件	2020年 30 件	-50% 0% 50% 100% 40%	重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等により、生活支援ロボットの商品化を支援した。
	⑩ 地球温暖化対策計画の推進	13.2 13.3 7.2 7.3	①神奈川県における温室効果ガス排出量 の削減割合（2013年度比）	2013年度 0 %	2016年度（速報値） 6.1 %	2020年（2022年度） 12.4 %	-50% 0% 50% 100% 49%	温室効果ガス排出量の削減は順調に進んでいるものの、目標達成のためには、大幅な削減が必要な業務部門及び家庭部門において、今後さらに取組を進める必要がある。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	⑪　新たなエネルギー政策の推進	7.1 7.2 7.3 9.5	①ZEH の設置数(累計)	2017年度　1,559 件	2018年度　1991 件	2020年　35,000 件	 1%	ＺＥＨの導入に対する支援や、県内住宅展示場などでＺＥＨ等の認知度向上を図るイベントを開催し、エネルギー自立型住宅の普及を促進した。現在は大手ハウスメーカーが行っているＺＥＨの建築を中小工務店が担えるよう、設計・施工についての講習会を新たに開催するなど、普及啓発を強化し、更なる増加を目指す。
	⑫ 自動運転車の普及支援	9.5 13.1 13.3	①自動運転技術の普及	2018年3月　部分運転自動化（レベル2）　-	2018年度　条件付き運転自動化（レベル 3）　-	2020年　条件付き運転自動化（レベル 3）　-	 33%	江の島において、レベル３相当の自動運転バスの実証実験を実施し、500人が体験した。2018年度から2020年度の３年間、江の島で実証実験を実施する予定であることから、2018年度については1/3の達成度とし、今後も着実な実施を目指す。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	ＳＤＧｓ 社会的インパクト評価実証プロジェクト
モデル事業の概要	神奈川の持つ「強み」を生かして、経済・社会・環境の三側面において、社会的なインパクトを「見える化」する新たな評価手法を確立することで、ヒト・モノ・カネ・情報の好循環を生み出し、また、超高齢社会の中で重要な役割を担うコミュニティ機能を強化するための取組を推進するなど、持続可能なモデルを、県内はもとより全国へ展開していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【経済】 ①－１ ME－BYO BRAND制度（認定による産業育成） ①－２ 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①－３「ライフイノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①－４ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①－５ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①－６ ロボット技術の実用化	3.8 9.5	①ME-BYO BRAND 認定件数（累計）	2018年3月 8 件	2019年3月 14 件	2020年 18 件	-50% 0% 50% 100% 60%	【取組内容】 優れた未病産業関連商品・サービスを認定した。 【事業費等】 事業費：0千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会の積極的な活動により、ME-BYO BRANDを取得し広報に役立てたいと考える企業が増加し、目標値を達成した。
			②未病産業関連商品の事業化件数	2018年3月 31 件	2019年3月 63 件	2020年 100 件	-50% 0% 50% 100% 46%	【取組内容】 未病産業研究会の様々な企業のニーズやシーズ等のマッチングを通した新しい未病関連の商品・サービス化を推進した。 【事業費等】 事業費：6,300千円	未病コンセプトが大きな広がりを見せていることや、未病産業研究会における勉強会や交流会の開催、展示会「ME-BYOJapan」への出展等、積極的な活動の結果、商品・サービスの事業化が進んだ。
		8.2	①県の支援を受けて県内に集積する最先端医療関連のベンチャー企業数（累計）	2018年3月 18 社	2019年3月 28 社	2020年 50 社	-50% 0% 50% 100% 31%	【取組内容】 ライフイノベーションセンター（ＬＩＣ）の整備やＬＩＣの入居事業者を中心として組織されるコンソーシアムである「かながわ再生・細胞医療産業化ネットワーク（ＲＩＮＫ）」の運営等により、ベンチャー企業の集積を図る。 【事業費等】 事業費：264,146千円 （再生・細胞医療産業化ネットワーク推進事業費ほか）	ベンチャー企業の集積が順調に進んでいる。今後は更なる集積促進を図るとともに、持続的にベンチャーが生まれるエコシステムを形成していく必要がある。
			②ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドの投資先企業数（累計）	2018年3月 4 社	2019年3月 8 社	2020年 20 社	-50% 0% 50% 100% 25%	【取組内容】 投資先企業と県政策等との連携を図り、事業展開に対する支援を行った。また、投資先企業の事業が県民や社会に対してどのような変化をもたらしたか評価する「社会的インパクト評価」の取組に着手した。 【事業費等】 事業費：100,000千円（平成29年度執行）	順調に投資が進捗している。今後とも投資先企業の成長を促進できるよう、必要な場面において、県としてさらなる支援を行えるかが課題となる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【経済】 ①－１ ME－BYO BRAND 制度（認定による産業育成） ①－２ 未病産業市場拡大プロジェクト等の推進 ①－３「ライフイノベーションセンター」を核とした最先端医療関連ベンチャー企業支援 ①－４ ヘルスケア・ニューフロンティア・ファンドによる成長産業分野への投資 ①－５ スマートエネルギー関連製品等開発促進事業 ①－６ ロボット技術の実用化	8.2	③HEMS や水素関連の技術開発・製品開発に関する県の支援件数（累計）	2017年度(2018年3月) 22 件	2018年度(2019年３月) 26 件	2020年 35 件	-50% 0% 50% 100% 31%	【取組内容】 ＨＥＭＳ（ホーム・エネルギー・マネジメント・システム）※や水素・燃料電池関連製品などの技術・製品開発などを行う県内の中小企業を対象に、県の「開発アドバイザー」によるアドバイス支援等を実施した。 ※ICTを活用した住宅のエネルギー管理を行うシステム 【事業費等】 事業費：1,596千円	開発アドバイザーによる製品開発支援や、製品の販路拡大に向けた支援を進めたほか、セミナーでの情報提供の実施などにより、ＨＥＭＳや水素・燃料電池関連分野における県内中小企業の技術・製品開発等を促進した。
		9.5	④生活支援ロボットの商品化件数（累計）	2018年3月 15 件	2018年度 21 件	2020年 30 件	-50% 0% 50% 100% 40%	【取組内容】 重点プロジェクトや公募型ロボット実証実験支援事業等による商品化の支援を行った。 【事業費等】 事業費：30,113千円	県の支援により、順調に商品化が実現している。今後も、引き続き支援に取り組むことで、目標達成を図っていく。
	【社会】 ＜未病（ME-BYO）＞ ②－１「マイ ME－BYO カルテ」の普及 ②－２ 未病指標の構築・活用 ②－３ 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②－４ ME-BYO ハウスラボ事業化件数 ＜人生 100 歳時代＞ ②－５「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数 ＜共生社会＞ ②－６福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②－７ 25～44 歳の女性の就業率		①「マイ ME－BYO カルテ」の利用者数（累計）	2018年3月 5 万人	2019年3月 121 万人	2020年 100 万人	-50% 0% 50% 100% 122%	【取組内容】 ＳＮＳを活用したマイＭＥ-ＢＹＯカルテの普及促進等を通じ、利用者を増加させた。 また、市町村の実施するイベントや民間のヘルスケアアプリと連携し、健康データの蓄積を推進した。 【事業費等】 事業費：244,882千円	個人のライフログを記録するＩＣＴ基盤である「マイＭＥ-ＢＹＯカルテ」の構築が完了し、利用者は目標としていた100万人を達成した。 今後、国や市町村、民間企業等と連携し、データの収集・蓄積を図るとともに、データの利活用方策の検討を進めていく必要がある。
		3.8	②未病指標の利用者数	2018年3月 0 万人	- 万人	2020年 1 万人	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 未病指標（総合的指標及び個別指標）の構築に向けて有識者による研究会で議論等を実施した。 【事業費等】 事業費：63,810千円	未病指標の構築に向けて、研究会において未病指標について議論する。2019年11月に指標のモデルを示す予定。今後は、総合的指標を構築し、社会の中で実装しながら精緻化を進め、個人の行動変容の促進に繋げていく。
			③神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数(累計)	2018年3月 5 件	2019年3月 10 件	2020年 100 件	-50% 0% 50% 100% 5%	【取組内容】 大学・研究機関等の専門的な知見を活用しながら、市町村や企業等と連携し、未病関連商品・サービスについて「実践する場」や当該実証事業について「評価する仕組み」を構築する。 【事業費等】 事業費：26,985千円	2018年の実績は事業数５件、フィールド数15件、体験者数449人（うち被験者数273人）であった。2017年と比較しフィールド数、体験者数ともに増加したが、目標値の達成と比べると伸び率は低い。事業の周知や実施手続きの改善を図り、更なる事業展開が求められる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【社会】 ＜未病（ME-BYO）＞ ②－１「マイ ME－BYO カルテ」の普及 ②－２ 未病指標の構築・活用 ②－３ 神奈川 ME-BYO リビングラボ実証件数 ②－４ ME-BYO ハウスラボ事業化件数 ＜人生 100 歳時代＞ ②－５「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数 ＜共生社会＞ ②－６福祉施設の入所者の地域生活への移行 ②－７ 25～44 歳の女性の就業率	3.8	④ME-BYO ハウスラボ事業化件数(累計)	2018年3月 2 件	2019年3月 5 件	2020年 10 件	-50% 0% 50% 100% 38%	【取組内容】 ME-BYOハウスラボで培ったデータ連携を発展させて、包括ケアシステム等の中で、健康データを医療機関等で活用する方策等について検討を進めた。 【事業費等】 事業費：0千円	ME-BYOハウス・ラボは民間主体の活動が進んでおり、平成30年度からは慶應義塾大学がME-BYOハウスコンソーシアムを設置し、これまでに培った技術を利用した、新たな展開を目指している。
		17.17	①「かながわ人生 100 歳時代ネットワーク」参加者数	2018年3月 43 者	2019年３月 75 者	2020年 175 者	-50% 0% 50% 100% 24%	【取組内容】 ネットワークにおける検討により立ち上がった３つのプロジェクトを実施し、学びの場から活躍の場につなぐモデルを構築した。 【事業費等】 事業費：2,000千円	ネットワークへの参画を積極的に働きかけることで2018年度の目標値を達成することができた。 今後のプロジェクトの推進及び他地域等への展開に向け、ネットワーク参加者拡大等について積極的に働きかける。
		11.2 11.7 17.17	②福祉施設の入所者の地域生活への移行	2016年度 施設入所者数 4,899 人	2018年 度までの 移行者数 79 人	2020年 移行者数 470 人	-50% 0% 50% 100% 17%	【取組内容】 グループホーム新規開設希望者を対象とした相談会や開設後の個別訪問による運営支援に関するコンサルテーションを実施し、グループホームの量質両面の拡充を図ることで、障がい者の地域移行を促進した。 【事業費等】 事業費： 23,726 千円（一部）	施設入所者の重度化が進んでいる状況もあり、目標に対し2018年度までの実績が伸びていないことから、2020年度の目標達成に向けて、より一層取組を進めていく必要がある。
		8.5 10.2	③25～44 歳の女性の就業率	2016年度 68.3 %	2018年度 74.5 %	2020年 (2022 年) 72 %	-50% 0% 50% 100% 168%	【取組内容】 「マザーズハローワーク横浜」内相談室におけるキャリアカウンセリングや、ワーキングマザー両立応援カウンセリング・両立応援セミナーを行いました。また、待機児童対策の推進や介護保険施設等の整備、介護人材の養成など、育児・介護等の基盤整備に取り組みました。 【事業費等】 事業費：14,881,220千円 （女性就業支援推進事業費ほか）	2018年度実績は、74.5%であり、既に目標年度の目標値を上回る結果となっている。 KPIは達成しているものの、本県では、25歳～44歳の世代で育児をしている県内の女性の有業率が57.0%と全国の中で最も低い状況にあるため、目標値を引き上げ、2022年度に78.5%とすることをめざして、引き続き取組を実施していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【環境】 ③－１ 太陽光発電設備の導入拡大 ③－２ 燃料電池車の導入拡大 ③－３ 電気自動車（EV）の導入拡大 ③－４ 水素ステーションの整備促進 ③－５ エネルギー自立型住宅の促進 ③－６ 事業活動温暖化対策計画書制度の実施	7.1 7.2 13.2 13.3	①太陽光発電設備の導入量（累計）	2016年度 91.2 万 kw	2017年度 85.2 万 kw	2020年 365 万 kw	-50% 0% 50% 100% -2%	【取組内容】 自家消費型太陽光発電等の導入に対する支援を実施したほか、ＺＥＨ等への理解を深めることで自立的普及を目指すため、県内住宅展示場などでＺＥＨ等の認知度向上を図るイベントを開催した。 【事業費等】 事業費：264,377千円	再生可能エネルギーの導入加速化及び電力の地産地消に向けた取組が進んだ。 太陽光発電は2010年度に比べ約７倍に増加したが、2017年度は国が未稼働案件の認定失効を行った等の影響により減少した。 引き続き太陽光発電の有用性のＰＲや、ＺＥＨ等の導入支援などによる再生可能エネルギーの導入加速化を図る。
			②FCV 普及台数（累計）	2017年度(2018年3月) 192 台	2018年度(2019年３月) 221 台	2020年 5,000 台	-50% 0% 50% 100% 1%	【取組内容】 燃料電池自動車（ＦＣＶ）の導入支援や、燃料電池自動車の展示や試乗会などの普及啓発イベントを実施した。 【事業費等】 事業費：113,500千円	燃料電池自動車等の初期需要の創出を図るとともに、水素エネルギーの今後の普及に向けた安全性等について、県民意識の醸成を図った。 車両価格が高いことから、引き続き導入支援等を実施する。
			③電気自動車（EV）の導入台数	2017年度 11,545 台	2018年度 13,558 台	2020年最大 29,000 台	-50% 0% 50% 100% 12%	【取組内容】 親子向けＥＶ教室を開催するなどＥＶの普及促進に向けた取組を行った。 【事業費等】 事業費：5,260千円（一部）	次世代自動車の普及促進のため、県民意識の醸成を図った。今後は、ＥＶの蓄電池としての活用促進に向けて、Ｖ２Ｈ※の導入拡大を推進する。 ※ＥＶ等の蓄電池にためた電気を住宅や事業所との間で電力の相互供給を行うしくみ。
			④水素ステーション整備箇所数（累計）	2018年3月 13 ヵ所	2018年度(2019年３月) 13 ヵ所	2020年移動式含め 25 ヵ所	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 県内の水素ステーションの導入支援を図った。 【事業費等】 事業費：35,000千円	予定していた整備案件が実施できなくなったため、設置箇所の増加には至らなかった。 水素エネルギーの導入を促進するため、燃料電池自動車の普及に不可欠な水素ステーションについて、引き続き整備促進を図る。
			⑤ZEH の設置数（累計）	2017年度 1,559 件	2018年度 1,991 件	2020年 35,000 件	-50% 0% 50% 100% 1%	【取組内容】 ＺＥＨの導入に対する支援や、県内住宅展示場などでＺＥＨ等の認知度向上を図るイベントを開催した。 【事業費等】 事業費：94,000千円	ＺＥＨの新築等に対して補助すること等により、エネルギー自立型住宅の普及を促進した。 現在は大手ハウスメーカーが行っているＺＥＨの建築を、中小工務店が担えるよう、設計・施工についての講習会を新たに開催するなど、普及啓発を強化する。
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）		13.2 13.3	①神奈川県における温室効果ガス排出量 の削減割合（2013年度比）	2013年度 0 %	2016年度（速報値） 6.1 %	2020年(2022年度) 12.4 %	-50% 0% 50% 100% 49%	【取組内容】 一定規模以上の事業活動・建築物・開発事業についての計画書制度の運用や、民間事業者と連携した省エネルギー行動の意識醸成の取組等を実施した。 【事業費等】 事業費：129,410千円	温室効果ガス排出量の削減は順調に進んでいるものの、目標達成のためには、大幅な削減が必要な業務部門及び家庭部門において、今後さらに取組を進める必要がある。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

神奈川県横浜市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	横浜市 ＳＤＧｓ 未来都市計画
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「ＳＤＧｓデザインセンター」創設

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	横浜市ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	ＳＤＧｓ未来都市として、パリ協定の発効により、「脱炭素化」という高いレベルでの環境への取組が求められていることを踏まえながら、「力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・ＭＩＣＥ都市の実現」「花と緑にあふれる環境先進都市」などの実現に向け、横浜の最大の強みである市民力を活かした公民連携により、環境に配慮しながらも、経済や文化による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール7　ターゲット7.2 ゴール8　ターゲット8.2、8.3 ゴール9　ターゲット9.4 ゴール17　ターゲット17.17	ゴール3　ターゲット3.8 ゴール5　ターゲット5.5 ゴール11　ターゲット11.3 ゴール17　ターゲット17.17	ゴール12　ターゲット12.3、12.5 ゴール13　ターゲット13.1、13.3 ゴール15　ターゲット15.1、15.5 ゴール17　ターゲット17.17

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	ＳＤＧｓデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年	構想検討	2030年	推進	ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでＳＤＧｓの浸透を図る。
2	経済活動を支える低炭素・循環型の都市づくり【7.2】	2018年	地球温暖化対策実行計画改定	2030年	温室効果ガス▲30%	東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」締結、地球温暖化対策計画書制度の充実及び制度対象外の中小事業者への積極的な普及・支援など、公民連携で様々な取組を進め、2012年度比20.9%減（2017年度）を達成。「再生可能エネルギー活用戦略」策定など、2050年の「Zero Carbon Yokohama」の実現を目指す。
3	産業拠点強化と戦略的な企業誘致【8.2,8.3】	2018年	戦略的な企業誘致	2030年	産業拠点の強化・戦略的企業誘致	横浜市企業立地促進条例に基づく9件の認定、本市が関与した誘致・立地企業数66件など、積極的な企業誘致を進めた。イノベーション都市・横浜を宣言し、次世代産業を生み出すビジネスエリア創出を目指す。
4	市内企業の持続的な成長・発展【9.4】	2018年	Ｉ▫TOP横浜、ＬＩＰ．横浜によるプロジェクト推進 等	2030年	市内企業の持続的な成長・発展	「Ｉ▫TOP横浜」による自動運転・スマートホーム等の実証実験を始めとしたマッチング件数310件、「LIP.横浜」による健康・医療分野の研究開発支援等のマッチング件数302件など、産官学金の連携によるプロジェクト等の創出を支援。２つのプラットフォームを相互に連携させ、オープンイノベーションを一層推進する。
5	ＳＤＧｓデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年	構想検討	2030年	推進	ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでＳＤＧｓの浸透を図る。
6	女性・シニア・若者の活躍支援【5.5】	2018年	女性の就労、キャリアアップ、起業等の支援	2030年	誰もがポテンシャルを発揮できる社会の実現	男女が共に働きやすい事業所を認定するよこはまグッドバランス賞を過去最多の139事業所認定した。女性活躍推進法に伴う市内中小企業向けの計画策定支援、企業の中核を担う部長級の女性を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」の開催など、女性活躍の推進を図る。
7	健康で自立した生活の継続【3.8】	2018年	健康づくり・介護予防の推進	2030年	健康寿命の延伸に向けた取組推進	国民健康保険加入者の特定健康診査の自己負担額を無料化した。よこはまウォーキングポイントの歩数計アプリを配信開始、若い世代への展開を図るとともに健康行動の定着化を進める。
8	コンパクトな郊外部のまちづくりの推進【11.3】	2018年	持続可能な郊外住宅地推進	2030年	誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部の実現	二俣川駅南口や金沢八景駅東口などの再開発、十日市場駅周辺のＳＤＧｓを意識した事業推進、団地コンソーシアムの取組による団地の総合再生など、公民連携のまちづくりなどにより、コンパクトで活力のあるまちづくりを進める。
9	ＳＤＧｓデザインセンターによる事業推進【17.17】	2018年	構想検討	2030年	推進	ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターを民間事業者との協働で2019年1月に開設。センターの目的や今後の取組方針を発信するフォーラム開催(300名参加)やセンター自らが主体となって取組む大都市モデル創出に向けた試行的取組に着手(3件)。様々な主体の活動支援や試行的取組を通じて、市民・企業が実感・体感することでＳＤＧｓの浸透を図る。
10	豊かな自然環境と暮らしが共存する都市づくり【15.1、15.5】	2018年	ガーデンネックレス横浜の展開	2030年	国際園芸博覧会開催（2026年度） 花・緑・農・水を活用したガーデンシティ横浜の展開	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組「ガーデンネックレス横浜2018」などによる賑わいと魅力の創出や、国際園芸博覧会の招致に向けた国への開催要請を行った。公民連携による公園を活用した魅力と賑わいの創出（PARK-PFI）、気候変動に適応するグリーンインフラの活用を図る。
11	持続可能な循環型社会ときれいなまちの実現【12.3、12.5】	2018年	市民・事業者との連携による３Ｒ行動の推進	2030年	ごみと資源の総量▲10%（2025年度）	市民・事業者が主体的に３Ｒに取り組むよう普及啓発を進め、ごみと資源の総量119.5万トン【暫定値】（▲1.1%減）を実現した。ワンウェイプラスチックの削減、海洋流出対策など、公民連携でプラスチック対策を推進する。
12	地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデル実現と発信【13.1、13.3】	2018年	大都市モデルを実現する先進的な取組の推進	2030年	花と緑にあふれる環境先進都市の実現	市内小中学校18校でのバーチャルパワープラント構築、公共施設のESCO事業導入などを進め、温室効果ガス排出量2012年度比20.9%減（2017年度)を達成。「再生可能エネルギーに関する連携協定」に基づく再エネ電力の供給、水素を燃料とする燃料電池バスの導入などにより、2050年のZeroCarbonYokohamaの実現を目指す。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況
・「ＳＤＧｓ未来都市計画」、「中期4か年計画（2018～2021）」、「地球温暖化対策実行計画」を同時期に策定、それぞれの計画でターゲットを2030年に設定するとともに、掲げる都市像を共有した上で、ＳＤＧｓ未来都市・横浜が目指す姿「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を設定、取組を連動させるなど、計画の実効性を強化した。
・全庁的にＳＤＧｓを推進するため、本市の総合計画である中期４か年計画（2018～2021）の基本姿勢に「ＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の視点を踏まえた取組」を位置付け、2030年を目標とする中長期的な６つの戦略に最も関連が深いＳＤＧｓのゴールを表示、あらゆる施策をＳＤＧｓを意識して推進していくものとした。
・横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略、環境管理計画、横浜教育ビジョン2030やヨコハマ３Ｒ夢プラン（2018～2021）などの分野別計画においてもＳＤＧｓ推進を位置付けており、様々な施策を持ってＳＤＧｓ未来都市の実現を図っている。

【行政計画へのSDGsの位置づけ】

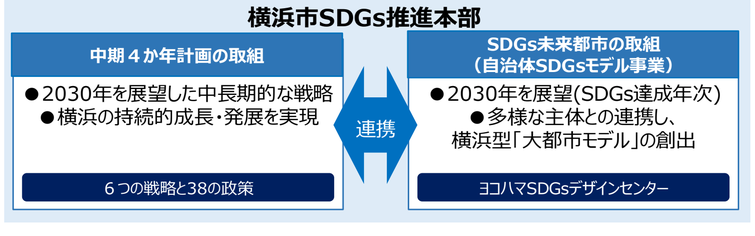
横浜市ＳＤＧｓ未来都市計画
横浜市地球温暖化対策実行計画
横浜市中期４か年計画

ターゲット・都市像を共有し、基本姿勢に「SDGsの視点を踏まえた取組」を位置付け

反映

横浜市まち・ひと・しごと創生総合戦略
横浜市国際戦略
横浜市環境管理計画
横浜みどりアップ計画
横浜教育ビジョン２０３０
ヨコハマ３Ｒ夢プラン

■行政内部の推進体制及び首長のリーダーシップ
・「市政運営の基本的な考え方」などにおいて、ＳＤＧｓ未来都市への挑戦を宣言するなど、全庁的にＳＤＧｓ未来都市・横浜の実現に向けて取り組んでいる。
・中期4か年計画の取組と、ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターを中心とした取組を連動し、ＳＤＧｓ及びＳＤＧｓ未来都市を着実に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長にし、全局区統括本部長をメンバーとする「横浜市ＳＤＧｓ推進本部」を2019年4月1日に設置した。（事務局：温暖化対策統括本部、政策局、国際局）
・市ＳＤＧｓ推進本部会議を通じて、分野別計画の改定時にＳＤＧｓ及びＳＤＧｓ未来都市の推進の位置づけなどで、さらなる全庁的推進を図る。



自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■情報発信・普及啓発
国内外のＳＤＧｓに関する会議等における情報発信、「ＳＤＧｓ未来都市・横浜」の国内外への普及・啓発に使用するリーフレット及びプロモーション動画（日本語・英語）の作成などにより普及啓発に取り組んだ。

◇国外での情報発信
・ワールドシティズサミット2018（7/8～12　シンガポール）
　主催：シンガポール都市開発庁（サイドイベントの主催はＩＦＨＰ）
　内容：ＳＤＧｓとニューアーバンアジェンダ実現のための「パートナーシップ」に関するパネルディスカッション
・スマートエキスポ世界会議ステークホルダーセッション（11/14　バルセロナ）
　主催：バルセロナ国際見本市協会（Fira Barcelona）
　内容：マルチステークホルダーセッション・テーマ別基調講演
・ＳＤＧｓリーダーシップ都市連合への参加（12/21）
　主催：米国「ブルッキング研究所」、参加都市：ニューヨーク、ヘルシンキ、マルメなど10都市程度
　概要：ＳＤＧｓの達成にかかわる先進的な取組を展開する都市が都市課題解決に向けた議論を行う
・ＳＤＧｓハイレベルセミナー（1/21）
　主催：インドネシア共和国環境林業省、日本国環境省、ASEAN事務局　他
　内容：国際的な目標であるＳＤＧｓ（持続可能な開発目標）の地域化（ローカリゼーション）
・Sustainable Brands 2019 TOKYO（3/6～7）
　主催：Sustainable Life Media,inc、㈱博展
　内容：サスティナビリティとブランディングの融合
・地方自治体フォーラム『LOCAL AND REGIONAL GOVERNMENTS FORUM』（9/24）
　主催：カメルーン共和国
・イクレイ世界事務局との連携（予定）
　内容：ＳＤＧｓの推進に関する合意書を締結、イクレイのネットワークを活用した情報発信

◇国内での情報発信（抜粋）
・I・TOP横浜オープンフォーラム（7/23）
・日経ＳＤＧｓフォーラム（7/31）
・アジアスマート会議、日経ESG経営フォーラム（11/15）
・エコプロ2018出展及びステージイベント（12/6）
・ＳＤＧｓ全国会議 2019（1/30）
・第1回地方創生ＳＤＧｓ国際フォーラム（2/13）
・ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターパートナーシップフォーラム（3/13）
・中小企業・自治体連携によるＳＤＧｓの可能性シンポジウム2019（3/19）　他

◇庁内及び関係者への普及啓発
・庁内広報誌によるＳＤＧｓ未来都市の周知（2019年1月号）
・ＳＤＧｓ未来都市・横浜職員研修（3/6・19、約200名が参加）
・持続可能な住宅地推進プロジェクト関連企業等への普及啓発（8/2、14、15、23）　他

◇イベントによる周知
・環境絵日記展2018　～環境未来都市からＳＤＧｓ未来都市・横浜へ～（12/2）
　応募者：18,975人（市内小学生の12%）、絵日記展来場者：6,477人
　場所：横浜港大さん橋国際客船ターミナル　大さん橋ホール
　主催：横浜市資源リサイクル事業協同組合
　協力：北海道下川町、宮城県東松山市、福島県南相馬市、千葉県柏市、東京都品川区、山口県、
　　高知県、沖縄県那覇市、米国サンディエゴ市

■課題
大学等の教育機関との連携を強化し、若い世代へのＳＤＧｓ未来都市の取組の発信、新たな試行的取組の創出などを図るとともに、メディアとの連携による効率的かつ効果的な普及啓発、市内企業等へのＳＤＧｓ普及に資する金融制度の検討を進める。

有識者からの取組に対する評価

・ＳＤＧｓの経済・社会・環境の３つの価値を追求する包括的な計画で、それぞれの事業計画も具体的であり高く評価できる。
・進捗状況や課題が的確に把握されており、わかりやすく表記されている。
・数の多い事業を繋ぐ「ヨコハマＳＤＧｓ デザインセンター」が動きだし、徐々に成果が見えてきていると思料する。各事業の縦割りを取り払い、ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターのリーダーシップのもとで、統合的取り組みによるシナジー効果の創出を期待する。
・市民力と産業を繋いで、ＳＤＧｓ 未来都市を牽引していくモデルとなることを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

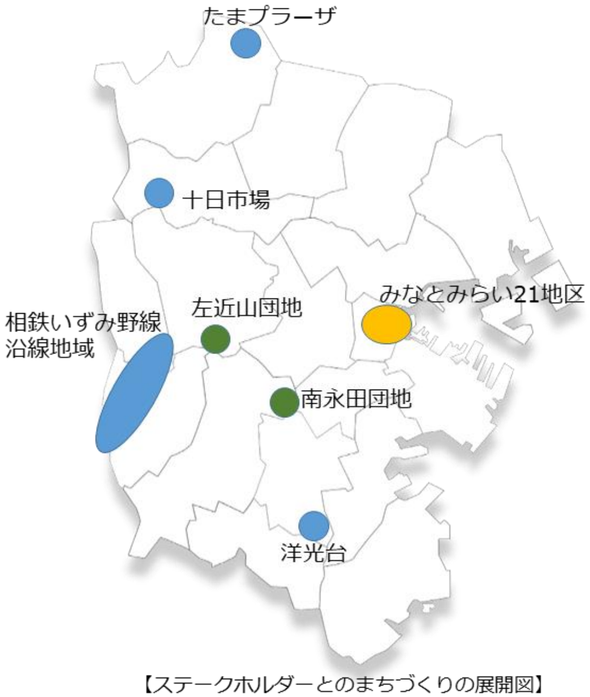
ステークホルダーとの連携

　ＳＤＧｓ未来都市の実現に向けて、市民・企業・大学等の多様なステークホルダーとの連携による様々な取組を進めている。

◆企業との包括連携協定
・ソフトバンク株式会社（1/18締結）
【2019年度】
・株式会社三井住友銀行との連携協定（5/8締結）
・株式会社ユーグレナとの連携協定（7/23締結）

◆都心部における取組（みなとみらい2050プロジェクト）
　高水準のインフラが整備され、歴史やウォーターフロントの景観をいかした街並みの形成など、快適なビジネス環境を備えたまちとして、年間約8,300万人が訪れ、10万7千人が働くみなとみらい21地区において、地元企業との連携により、未来のまちづくりを進めている。
・エネルギー：パシフィコ横浜や新市庁舎をはじめとした自律分散型コージェネレーションシステムの整備
・モビリティ：パーソナルモビリティWHILL実証実験（2/15～17）

◆郊外住宅地における取組
　少子高齢化の進展や、大規模団地等の老朽化や空家の増加などの都市課題に、地域・企業・大学等の多様なステークホルダーと連携した取組を進め、誰もが「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外住宅地を目指し、まちづくりを進めている。
・南永田団地における団地内エリアマネジメント【NPO法人永田みなみ台ほっとサライ】
　活動：食品ロス削減、近隣のユネスコスクール（永田台小）と連携したESD教育も予定
・左近山団地における地域コミュニティの活性化【NPO法人オールさこんやま、ＵＲ都市機構】
　活動：大学生のイベント参加等によるコミュニティ活性化、小学生と地域が議論する「左近山サミット」
・青葉区たまプラーザ駅北側地区【東急㈱・東京大学・慶應義塾大学】
・緑区十日市場町周辺地域【東急・東急不動産・ＮＴＴ都市開発・神奈川大学】
・相鉄いずみ野沿線地域【相鉄ホールディングス・横浜国立大学・フェリス大学】
・磯子区洋光台周辺地区【UR都市機構・首都大学東京・横浜国立大学】



【ステークホルダーとのまちづくりの展開図】

地方創生・地域活性化への貢献

■市施策推進による地方創生・地域活性化への貢献
　ＳＤＧｓ未来都市・横浜のビジョン「環境を軸に、経済や文化・芸術による新たな価値・賑わいを創出し続ける都市の実現」を目指し、全庁一丸での施策推進による横浜型「大都市モデル」の創出を図り、日本のＳＤＧｓモデルとして国内外へ発信・展開することで地方創生の推進及び地域活性化に貢献する。

◇経済面の課題：都市間競争とグローバル化の進展
・「I▫TOP横浜」、「LIP.横浜」による産官学金の連携によるプロジェクト等の創出を支援、市内企業の99.6%を占める中小企業の経営基盤強化に向け、融資メニューの充実、コンサルティングなどの基礎的支援の強化、民間の就職情報サイトを活用した人材確保の支援や生産性向上につながる設備投資助成等を実施し、企業の成長・発展を後押した。
・イノベーション人材の交流を通じて、新ビジネスの創出や成長の場づくりなどを目指す「イノベーション都市・横浜」を宣言し、企業・大学等との連携により、イノベーション人材の交流や新ビジネス創出など次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進めた。
　【主な取組の成果】
　◎「I▫TOP横浜」マッチング件数310件、「LIP.横浜」マッチング件数302件
　◎企業立地促進条例に基づく認定9件、市が関与した誘致・立地企業数66件
※「I▫TOP横浜(IoTオープンイノベーション・パートナーズ)」・「LIP.横浜(横浜ライフイノベーションプラットフォーム)」
　特区制度を活用した参学官金によるイノベーション創出のプラットフォーム

◇社会面の課題：人口減少社会の到来、超高齢社会の進展と郊外部の活力低下
・「認定企業と大学生等の交流会」の開催や、「横浜女性ネットワーク会議＆ウーマンビジネスフェスタ」において初の「学生応援枠」を設ける等、学生に対してのキャリア形成支援を強化、「よこはま女性のリーダーシップ・プログラム」など様々な取組を通して、女性の起業支援やキャリア形成につなげた。
・地域住民、事業者、関係機関が地域の課題解決に協働して取り組み、支え合いの仕組みづくりを進めるための「第４期横浜市地域福祉保健計画」を策定、地域ケアプラザ138か所の運営など、地域福祉保健活動の基盤を進め、地域福祉団体・機関とのネットワーク数は721件となったほか、身近な生活圏域での居場所づくりを推進した。
・東急田園都市線沿線での「CO-NIWAたまプラーザ」等の供用、十日市場22街区の事業者公募開始、京急沿線南部地域での京急電鉄との連携協定の締結、旭区での大規模団地再生ビジョン策定など、郊外住宅地の再生・活性化に取り組みました。
　【主な取組の成果】
　◎「よこはまグッドバランス賞」139事業所数の認定
　◎望む場所で自分らしく暮らすための「地域包括ケアシステム」の構築・推進
　◎持続可能な郊外住宅地推進地域における取組数16件

◇環境面の課題：地球温暖化対策など環境分野の取組の加速
・ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組「ガーデンネックレス横浜2018」を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めた。
・食品ロス削減や海洋プラスチックごみ問題の取組など、環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進め、自然環境を次世代に継承し、人と自然が共生する持続可能な社会の実現を進めた。
・地球温暖化対策など、「温暖化対策実行計画」に基づく環境分野に関する取組の加速化を図り、2050年の温室効果ガス排出量の実質「ゼロ」を目指す「ZeroCarbonYokohama」を実現する。
　【主な取組の成果】
　◎18区での地域に根差した花と緑の取組18件
　◎食品ロス削減に向けたシンポジウム等の実施回数64回
　◎実証成果を活用したエネルギー連携拠点件数47か所（累計）

■他都市との連携・支援による地方創生・地域活性化への貢献
◇経済面・環境・社会的側面からの課題の統合的解決を図る取組
　2019年3月に全国最大規模である東北12市町村との「再生可能エネルギーに関する連携協定」を締結、再生可能エネルギーを通じた地域循環共生圏の構築のための協議を進めており、本年9月に青森県横浜町の電力を市内6企業での使用開始を実現した。これにより、企業経営へのＳＤＧｓの浸透、再生可能エネルギーの活用による脱炭素化、他市町村への地方貢献など、３つの側面からの地方創生・地域活性化を図った。

有識者からの取組に対する評価

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）

ヨコハマＳＤＧｓデザインセンター

環境・社会・経済面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより、各取組をＳＤＧｓデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。

取組内容　2018年

【取組内容】
「ヨコハマＳＤＧｓデザインセンター」の機能・運営組織等の検討及び構築、環境・社会・経済的課題の統合的解決に向けた試行的取組の実施（「ショートタイムテレワーク」、「オンデマンドバス」、「ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト」）、コーディネーターによる相談・支援業務、Ｗｅｂ・メルマガ配信、フォーラム開催等によるプロモーションの実施

【事業費等】 事業費（2018年度～2021年度）：225,000千円（うち自治体ＳＤＧｓ推進事業費補助金20,000千円、地方創生交付金90,000千円）

当該年度の取組状況の評価

●「ヨコハマＳＤＧｓデザインセンター」の開設・運営
・ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターの開設（2019年1月）、Web・メルマガ等による情報発信（2019年4月～）、第1回ＳＤＧｓパートナーシップフォーラム（3月13日）開催による試行的取組の紹介など、自らもステークホルダーとなり、都市課題の解決に向けた大都市モデルの創出を進めている。
・共同事業者（㈱神奈川新聞社、凸版印刷㈱、㈱エックス都市研究所、㈱テレビ神奈川、㈱tvkコミュニケーションズ）が民間主体の運営を行うとともに、本市が運営やニーズ・シーズのマッチング等をサポート、自らもステークホルダーとなることで、これまでにない都市の課題解決に向けた取組の実現を図っており、多様なステークホルダーとの連携による試行的取組の件数は2018年度3件、2019年9月末13件となっている。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
・緑地保全制度による都市景観の保全、都心部等での「ガーデンネックレス2018」開催などによる都市の魅力向上を図り、来街者の増加につなげた。 ・河川の護岸改修や民間と連携した貯留槽整備などの風水害対策を進め、人や企業に選ばれる都市を目指し、都市の強靭化を図った。	・過去最高の139事業所をよこはまグッドバランス賞認定、認定企業と大学生の交流会の開催など多彩な女性の起業支援等を推進、あらゆる人が働きやすい環境づくりを推進した。 ・「I・TOP横浜」「LIP横浜」を活用した産学官金の連携によるプロジェクト創出支援や、企業立地条例に基づく９件の企業誘致を進め、新たなビジネスや雇用創出を図った。	・大規模イベント向けた横浜カーボンオフセットプロジェクトの実施、低炭素電気普及促進計画書制度の創設など、市民・企業等との協働で温暖化対策を進めた ・各区における花や緑に親しむ取組や食品ロス削減に向けた取組、COOL CHOICE YOKOHAMAなど、市民や企業の環境にやさしいライフスタイルの実践と定着を進めた。

【経済・環境・社会的課題の統合的解決を図るデザインセンターの試行的取組（2018に実施）】
・ショートタイムテレワーク【主体：ソフトバンク㈱、磯子区汐見台自治会、期間：第１回2019年3月1日～8月31日※、第２回トライアル検討中】※2020年3月末まで延長
・オンデマンドバス実証実験【主体：MONET Technologies㈱、若葉台まちづくりセンター、期間：第１回2019年3月20日～26日、第2回2019年7月11日～8月9日】
・ヨコハマ・ウッドストロープロジェクト【主体：㈱アキュラホーム】
【2019年度に実現した取組（2019実施に向けた準備に着手）】
・資源循環型エコサイクルの実現【㈱三井住友銀行】、海洋教育プログラム“海中教室”【みなとみらい本町小学校】、バイオ燃料地産地消プロジェクト【㈱ユーグレナ】、SDGsライフデザインプロジェクト 『SDGs ハウス』【㈱アキュラホーム×イケア・ジャパン】

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
1	【経済→環境】緑地保全制度による指定面積	2016～18年度累計 328.4 ha	2018年 50 ha	2021年度(4か年) 280 ha	18%
2	【環境→経済】河川の想定氾濫区域面積（１時間あたり約50mmの雨）	2018年３月 540 ha	2018年 540 ha	2021年度 385 ha	0%
3	【経済→社会】よこはまグッドバランス賞認定事業所数	2018年３月 99 事業所／年	2018年 139 事業所／年	2021年度(4か年) 510 事業所	27%
4	【社会→経済】新規創業件数（延べ数）	2017年度 119 件/年	2018年 197 件	2021年度(4か年) 480 件	41%
5	【社会→環境】①市域の温室効果ガス排出量 ※2010年度の電力排出係数利用	2015年３月 19.7 %減	2017年速報値 20.9 %減	2021年度13 年度比22%減 22 %減	95%
6	【社会→環境】②市民協働による花や緑のまちづくりに新たに着手する地区数	2018年３月 26 地区（類計）	2018年 31 地区（類計）	2021年度（累計） 48 地区（類計）	23%
7	【環境→社会】環境に対して関心があり、行動に結びついている人の割合	2018年３月 52.8 %	2018年 80.0 %	2021年度 60.0 %	133%

自律的好循環に向けた取組状況

デザインセンターの運営事業者を公募する際、従来の委託契約（市からの請負契約）ではなく、企業等の知見・技術・ネットワーク等の資源を活かし、企画立案から責任の分担等や事業遂行まで、対等の立場で共有し事業を推進する共同事業者を選定できる「横浜市市民協働条例」を活用し選定を行った。
今後は、共同事業者が市負担金等に頼ることなく、自ら資金を獲得し継続的に運営できる仕組みの構築を目指す。

ステークホルダーとの連携状況

デザインセンターの運営から試行的取組など全ての取組において様々なステークホルダーと連携して進めている。
■多様なステークホルダーとの連携
デザインセンターがＳＤＧｓに関心を持つ市民・事業者を対象に会員を募集し、活動支援を行っている。
会員数819名、相談件数164件（内訳：企業121件、団体24、教育機関等19件）
■試行的取組の実施による企業等との連携 （2019年9月末現在）
地域が求めるニーズと、企業の持つシーズのマッチングを行い、試行的取組の実現を図った。
【プロジェクトパートナー】
ソフトバンク㈱、NONET Technologies㈱、若葉台まちづくりセンター、㈱アキュラホーム　他
■既存のコンソーシアムへの情報提供及び連携
市内の数多くのコンソーシアムに対し、ＳＤＧｓ未来都市の目標や、デザインセンターが実施している試行的取組の紹介、ステークホルダーとしての連携の打診などを行い相乗効果を発揮できるネットワークの形成を進めている。
【コンソーシアム】
スマートビジネス協議会、地球温暖化対策事業者協議会、地球温暖化対策推進協議会、Ｙ－ＰＯＲＴ、Ｉ・ＴＯＰ横浜、ＬＩＰ横浜、海洋都市横浜うみ協議会、市民活動支援センターなど

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

海外都市、他自治体等の視察対応、企業や大学等への講義等を通じ、ＳＤＧｓ未来都市の取組や試行的取組を発信することで、デザインセンターの会員獲得や、大都市モデルの創出につながる新たな試行的取組の実施、都市間ネットワークの構築につながっており、相談件数や講演依頼等も増加している。
なお、本市主催のアジアスマートシティ会議、CNCAやC40などの国際的なネットワークを活用し、ＳＤＧｓ未来都市・横浜の取組を発信することで、都市のプレゼンス向上を目指す。

※【参考】講演依頼等61件（内訳：講演37件、講義５件、視察・ヒアリング19件）

（2019年9月末現在）

有識者からの取組に対する評価

・ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターは、市民連携、企業連携の実現につながっていることは高く評価され、運営の仕組みなども含めて全国のモデルになり得る。今後も、ＳＤＧｓに取り組む都市のモデルとして先導的な役割を期待する。
・ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターの持続的な運営に向けての、運営費用の財源や企業連携による事業計画について、モデルとなる事業として普及展開していくことを期待する。
・地域エネルギー、スマート福祉システム、カーシェアリングシステムなどSocity 5.0 を先駆的に実現する事業のモデル地区、ネットワークシステムを具体化することを期待する。
・また、大企業だけでなく、金融機関とも連携して、中小企業をどう育成していくかも重要であると思料する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	◆力強い経済成長と文化芸術創造都市、観光・MICE 都市の実現に向けた取組 ①中小企業の経営革新と経営基盤の強化 ②イノベーション創出と戦略的な企業誘致 ③国際ビジネスの促進とグローバル人材の育成・確保 ④グローバル都市横浜の実現 ⑤文化芸術創造都市による魅力・賑わいの創出 ⑥観光・ＭＩＣＥの推進 ⑦スポーツで育む地域と暮らし ⑧大学と連携した地域社会づくり	2.3 4.4 8.2 8.3 9.4 17.17	①オープンイノベーションによるプロジェクト等創出件数	2017年度 42 件/年	2018年 82 件/年	2021年度 (4か年) 300 件	-50% 0% 50% 100% 27%	企業・大学等との連携により、イノベーション人材の交流や新ビジネス創出など、次世代産業を生み出すビジネスエリアの構築を目指した取組を進めた。関内地区におけるベンチャー企業・起業家の成長支援拠点を2019年10月に設置、ヨコハマＳＤＧｓデザインセンターとの連携を図る。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②海外諸都市等との連携・協力事業数	2017年度 166 件/年	2018年 245 件/年	2021年度 (4か年) 700 件/年	-50% 0% 50% 100% 35%	「日・アフリカビジネスウーマン交流プログラム」や「アフリカのきれいな街プラットフォーム」の実施など、245件の海外諸都市等との連携・協力事業に取組んだ。国際熱帯木材機関（ITTO）など、市内に拠点を置く国際機関やシティネットとの連携・協力を進め、都市課題の解決に向けた国際協力の一層の推進を図った。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③観光消費額	2018年3月 3,557 億円	2018年 3,633 億円	2021 年度 3,821 億円	-50% 0% 50% 100% 95%	中国大手旅行会社との連携協定の締結、ラグビーワールドカップ2019TM観戦客向けの宿泊促進プロモーション等を実施し、ユニバーサルツーリズムの推進、都心臨海部及び新横浜都心における公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANの整備事業に着手するなど、観光客等の受入環境整備を進めた。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
	◆花と緑にあふれる環境先進都市の実現に向けた取組 ①花・緑・農・水が街や暮らしとつながるガーデンシティ横浜の推進 ②地球温暖化対策・エネルギー施策の大都市モデルの創造 ③持続可能な資源循環の推進ときれいなまちの推進 ④環境にやさしいライフスタイルの実践と定着 ⑤活力ある都市農業の展開	4.7 6.6 7.2 9.4 11.7 12.3 12.5 12.8 13.1 13.3 14.2 15.1 17.16 17.17	①18 区での地域に根差した花と緑の取組	2017年度 0 件	2018年 18 件	2021年度 (4か年) 72 件	-50% 0% 50% 100% 25%	ガーデンシティ横浜を推進する先導的取組として「ガーデンネックレス横浜2018」を開催し、山下公園など都心臨海部や里山ガーデンでの花と緑による魅力創出、各区における花や緑に親しむ取組を実施し、賑わいづくりを進めるとともに、国際園芸博覧会の招致に向けて国に開催要請を行った。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②市域の温室効果ガス排出量 ※2010 年度電力排出係数を使用して算定	2015年度（2013年度比） 19.7 %減	速報値（2017年度速報値） 20.9 %減	2020年 22 %減	-50% 0% 50% 100% 95%	再エネの調達に向けた他自治体との連携協定を締結、地域防災拠点に指定されている市内小中学校18校でのバーチャルパワープラント構築を推進した。今後は、「再生可能エネルギー活用戦略」の策定、公共施設のESCO事業導入・LED化や高い環境性能を持つ住宅・建築物の普及・促進などを進める。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③ごみと資源の総量	2017年度 120.6 万t／年	2018年 119.5 万t／年	2021 年度（2017年度比▲3%） 117.3 万t／年	-50% 0% 50% 100% 33%	環境学習やプロモーションなどの普及啓発、高齢者、障害者及び外国人の方へのごみ出し支援など、市民サービス向上の取組を推進した。「よこはまプラスチック資源循環アクションプログラム」を策定、レジ袋などの使い捨てプラスチックの削減をはじめとした３Ｒの取組や、海洋流出対策など、プラスチック対策を推進する。 ※達成度＝（2018年実績値-当初値）÷（2020年目標値-当初値）として算出
	◆超高齢社会への挑戦に向けた取組 ①参加と協働による地域福祉保健の推進 ②健康づくりと健康危機管理などによる市民の安心確保 ③地域包括ケアシステムの構築に向けたサービスの充実・地域づくり・人づくり ④地域で最後まで安心して暮らせる在宅医療・介護連携等の推進 ⑤地域医療提供体制の充実と先進的医療の推進	3.8 3.d 8.1 11.3	①地域ケアプラザ等による地域福祉団体・機関とのネットワーク数	2017年度 682 件	2018年 721 件	2021 年度 800 件	-50% 0% 50% 100% 90%	「第４期横浜市地域福祉保健計画」を策定、地域福祉保健活動の基盤である地域ケアプラザの整備を進め、地域福祉団体・機関とのネットワーク数は721件となった。地域の実情に応じて、75歳以上の高齢者のみで構成された世帯を対象に拡大し、的確な支援につなげる取組を進める。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②がん検診の精密検査受診率 （胃、肺、大腸、子宮、乳がん検診）	2017年度（各項目の平均値） 75 %	各項目の平均値 79.4 %	2021年度（すべての項目） 85 %	-50% 0% 50% 100% 93%	横浜健康経営認証制度では、認証事業所の取組事例をまとめた「横浜市健康経営ハンドブック」の発行などを通じた啓発により、前年度比3.5倍となる199事業所（うち新規認証は164事業所）を認証した。がんの早期発見・早期治療の促進に向け、令和元年度から３年間、大腸がん検診を無料化するなど、市民一人ひとりの健康づくりを推進する。（胃79%、肺80%、大腸69%、子宮79%、乳90%） ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③地域の介護予防活動グループへの参加者数	2017年度 32,042 人	2018年 36,739 人	2021 年度 34,000 人	-50% 0% 50% 100% 108%	生活支援コーディネーターを中心に地域づくりの支援を進めたことなどにより、住民主体による地域の活動把握数は8,729件となった。地域特性を踏まえた介護予防事業の展開に向け、高齢者の身体的・社会的状況等を圏域ごとに把握・分析する調査の実施や、調査結果を活用した地域人材の把握や支援（プロボノ活用等）に取り組む。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	◆人が、企業が集い躍動するまちづくりに向けた取組 ①魅力と活力あふれる都心部の機能強化 ②市民に身近な交通機能等の充実 ③コンパクトで活力のある郊外部のまちづくり ④多様な住居ニーズに対応した住まいづくり	8.2 8.3 9.4 11.2 11.3 17.17	①都心部の駅の１日当たり平均乗降客数	2016年度 341 万人／日	2018年 352 万人／日	2021 年度 355 万人／日	-50% 0% 50% 100% 99%	みなとみらい２１地区で、研究開発拠点１件が竣工、建設中10件、計画中７件と街区開発が着実に進んでおり、就業者数は過去最多の10万７千人を記録。関内・関外地区では、現市庁舎街区の事業予定者が決定し、再生に向けて進めている。これに合わせて、横浜文化体育館再整備や教育文化センター跡地の活用等を進め、地区全体の活性化を図る。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②最寄駅周辺の整備の満足度	2017年度 21.3 %	2018年 20.4 %	2021 年度 25 %	-50% 0% 50% 100% 82%	二俣川駅南口の再開発ビルのオープン、中山駅南口再開発の都市計画決定など郊外部の拠点整備を進めるとともに、鶴ヶ峰駅北口周辺では、まちづくり構想を策定した。郊外住宅地では、東急田園都市線沿線の美しが丘一丁目地区の供用を開始、十日市場では21街区の完成を迎え、22街区の事業者公募を開始した。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③本市の施策で行う公的住宅等における子育て世帯に配慮された住宅供給戸数	2017年度 6,368 戸	2018年 6,496 戸	~2021年度累） 8,500 戸	-50% 0% 50% 100% 6%	高齢者や子育て世帯向け等の家賃補助付き民間賃貸住宅を200戸確保、高齢者の多い公営住宅には生活援助員を派遣するとともに、住宅を確保することが困難な方々の入居支援を進めるため「居住支援協議会」を30年10月に設立、多世代が安心して暮らせる住まいの確保を推進した。 ※達成度＝（2018年実績値-当初値）÷（2020年目標値-当初値）として算出
	◆未来を創る多様な人づくりに向けた取組 ①全ての子育て家庭及び妊産婦への総合的な支援 ②乳幼児期から学齢期までの子ども・子育て支援 ③未来を創る子どもを育む教育の推進 ④子どもたちの豊かな学びを育むための魅力ある学校づくり ⑤女性が働きやすく、活躍できるまち ⑥シニアが活躍するまち ⑦子ども・若者を社会全体で育むまち ⑧児童虐待・ＤＶ被害の防止と社会的養護体制の充実 ⑨障害児・者福祉の充実 ⑩暮らしを支えるセーフティネットの確保 ⑪参加と協働による地域自治の支援	1. b 3.8 4.7 5.5 8.6 10.2 16.2 17.17	①市内事業所の管理職（課長級以上）に占める女性の割合	2017年度 15.1 %	2017年度数値(調査対象でないため) 15.1 %	2020年（2021年度） 30 %	-50% 0% 50% 100% 50%	「よこはまグッドバランス賞」を過去最多の139事業所で認定、「認定企業と大学生等の交流会」の開催等、学生に対してのキャリア形成支援を強化。企業の中核を担う部長級の女性の育成を支援する「女性トップマネジメント養成セミナー」の実施など、市内企業における女性活躍の推進と、ワーク・ライフ・バランスの実現を図る。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			②よこはまシニアボランティアポイントの活動者数	2017年度 10,003 人／年	2018年 10,707 人／年	2021 年度 15,000 人／年	-50% 0% 50% 100% 71%	対象となる活動を拡大、受入施設数は580か所となり、活動者数が10,707人に増加するなど、社会参加を通じた高齢者の介護予防や生きがいづくりを支援した。「元気づくりステーション」の新規立ち上げ、活動の活性化に向けた支援を引き続き推進し、身近な場所で誰もが継続的に介護予防に取り組める環境づくりを進める。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
			③若者自立支援機関における自立に向けた改善がみられた人数	2017年度 1,166 人／年	2018年 1,038 人／年	2021 年度 1,780 人／年	-50% 0% 50% 100% 58%	新たにひきこもり等の若者支援セミナー・相談会を全区で実施したほか、よこはま若者サポートステーション・新横浜サテライトでの支援を開始。子どもの貧困対策の更なる推進に向け、寄り添い型生活支援の実施か所の拡充や高校進学等のための学習支援の受入枠拡充、高校生世代の進路選択等の支援のモデル実施等により、養育環境等に課題がある家庭の子どもの将来の自立に向けた基盤づくりを強化する。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出
	◆防災・減災機能を備えた都市、災害に強い人・地域づくりに向けた取組 ①災害に強い都市づくり（地震・風水害対策） ②災害に強い人づくり・地域づくり（自助・共助の推進） ③交通ネットワークの充実による都市インフラの強化 ④国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾づくり ⑤公共施設の計画的かつ効果的な保全・更新	7.3 8.9 9.1 11.2 13.1 13.2 14.2 17.17	①沿道建築物の倒壊リスクが解消している緊急交通路の区間数	2017年度 64 /117区間	2018年 65 /117区間	2021 年度 72 /117区間	-50% 0% 50% 100% 13%	特定建築物の耐震化を促進させるため、段階改修工事への補助を開始、耐震診断を義務付けた沿道建築物の耐震診断結果を公表、耐震性が不足する建物について耐震トータルサポート事業による支援を進めた。大阪府北部地震を受け、通学路等におけるブロック塀等の対策とした新たな補助制度の創設、239件補助を実施した。 ※達成度＝（2018年実績値-当初値）÷（2020年目標値-当初値）として算出
			②コンテナ船用大水深岸壁の整備率	2017年度 57 %	2018年 57 %	2021 年度 70 %	-50% 0% 50% 100% 0%	横浜川崎国際港湾(株)と連携した船舶・貨物誘致策などで、コンテナ取扱個数が6年ぶりに300万TEUを超えるとともに、国家戦略特区を活用した「外航船舶への燃料積込手続の効率化」が実現し、LNGバンカリング拠点形成に向けて前進した。クルーズ客船受入機能強化に向けて、新港ふ頭9号岸壁の整備や、大黒ふ頭での岸壁改良・CIQ施設整備を進めた。 ※達成度＝（2018年実績値-当初値）÷（2020年目標値-当初値）として算出
			③30 年を経過した下水道管きょ内面のノズルカメラを用いた点検調査	2017年度 計画策定	2018年 1,215 km	2021年度(4か年) 4,000 km	-50% 0% 50% 100% 30%	日本初となる清掃と一体になったノズルカメラを用いたスクリーニング調査を導入、30年度は1,215kmの点検調査を実施し、効率的な管路施設の状態把握を進める等、計画的かつ効果的な保全・更新を推進した。「横浜市公共施設管理基本方針」及び「保全・更新計画」に基づき、計画的かつ効果的な保全・更新を推進する。 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	“連携”による横浜型『大都市モデル』創出事業 「ＳＤＧｓデザインセンター」創設
モデル事業の概要	経済・環境・社会面での各課題解決に向けたモデル事業に、取組成果や関係する人々の交流など事業間の連携を深めることにより各取組をＳＤＧｓデザインセンターがつなぎ合わせ、相乗効果を高める統合的な取組を進め、横浜市の最大の強みである住民・事業所などの「市民力」を最大限発揮し、都市の新たな価値を生み出す仕組みを構築し、横浜型「大都市モデル」を創出する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	①－１ 成長と活力を生み出す都心部 ・みなとみらい２１地区 ①－２ 国際競争力の強化と市民生活を豊かにする総合港湾 ・東アジアのハブポート機能の強化 ・クルーズ客船の受入機能の強化	7.2 8.2 8.3 9.4 11.2 14.2 17.17	①観光消費額	2017年度 3,557 億円／年	2018年 3,633 億円／年	2021年度 3,821 億円／年	-50% 0% 50% 100% 95%	【取組内容】 ユニバーサルツーリズムの推進、公民連携の広告付案内サイン・公衆無線LANの整備事業など 【事業費等】 事業費：1,123,396千円 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出	◆当該年度の取組状況の評価 都心部における来街者環境の充実を図る無線LANの整備や、客船ターミナルの整備などのハード面の取組、芸術フェスティバルなどのソフト面の取組にＳＤＧｓの視点を取り込みながら進め、まちの賑わい創出につなげることができた。 ◆今後の課題 施設整備の効果を活かした地域経済の活性化、コンベンション施設や客船ターミナルの整備による賑わいの創出、将来の芸術家の芽を育む次世代育成(クリエイティブ・チルドレン)など、幅広い展開を着実に進め、ＳＤＧｓ未来都市の魅力を国内外に発信するとともに、都市のプレゼンス向上につなげていく。
			②横浜らしい特色のある芸術フェスティバルの開催	2017年度 ヨコハマトリエンナーレ2017開催	2018年 Dance Dance Dance@YOKOHAMA2018開催	2020年 横浜らしい特色のある芸術フェスティバル開催	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 Dance Dance Dance@YOKOHAMA2018開催 【事業費等】 事業費：292,321千円	
			③客船ターミナル・受入施設整備	2017年度 事業中	2018年 新港ふ頭 大黒ふ頭 整備推進	2020年 供用	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 大黒ふ頭客船ターミナル CIQ施設Ⅱ期完成 新港ふ頭客船ターミナル 岸壁整備事業完了、ターミナル整備中 【事業費等】 事業費：4,933,062千円	
	③－１ 豊かな自然環境と暮らしが共存する都市 ・ガーデンシティ横浜の推進 ・気候変動に適応したグリーンインフラの活用 ・公園における公民連携の取組 ③－２ 低炭素・循環型社会 ・都市施設のエネルギー拠点化 ・食を通じた豊かな社会の実現 ・トリジェネレーション（CO_2の有効利用）による新産業創出 ・新横浜都心、日吉・綱島地区を中心とした環境モデルゾーンの形成	1.b 11.3 12.5 13.1 13.3 15.1 15.4 17.17	①温室効果ガス排出量	2015年度（2013年度比） 19.7 %減	速報値（2017年度速報値） 20.9 %減	2020年 22 %減	-50% 0% 50% 100% 95%	【取組内容】 再エネの調達に向けた他自治体との連携 バーチャルパワープラント構築 【事業費等】 事業費：4,857,579千円 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出	◎ウッドストロープロジェクト 海洋プラスチックごみ問題の解決につながる木のストロー（G20の関連会合などで使用）の地産地消と普及に公民連携で取り組む。 ◆当該年度の取組状況の評価 ＳＤＧｓ未来都市計画と同時に策定した温暖化対策実行計画を着実に進めていくため、ＳＤＧｓにおける脱炭素の重要性をデザインセンターがプロモーション支援を行い、市民・事業者への理解促進を図ることができた。 ◆今後の課題 デザインセンターに寄せられているシーズ・ニーズは環境に関連することが多く、これらを着実につなぎ合わせ、ＳＤＧｓ・脱炭素社会の実現につなげていく
			②市内18区での地域に根差した花と緑の取組	2018年3月 0 件（延べ）	2018年 18 件（延べ）	2021年度（４か年） 72 件（延べ）	-50% 0% 50% 100% 25%	【取組内容】 「ガーデンネックレス横浜2018 各区における花や緑に親しむ取組 【事業費等】 事業費：31,972,750千円 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出	

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	②－１「住みたい」「住み続けたい」と思える郊外部 ・住宅地の活性化・魅力向上 ・健康と環境を両立した住宅地再生 ・ＩｏＴ・ロボット等を活用した住宅地の活性化・魅力向上や脱炭素化への取組 ・健康と環境を両立した住宅地再生 ②－２ 未来を創る多様な人づくり ・女性・シニア・若者の活躍支援 ・健康経営、ワーク・ライフ・バランスの推進	3.8 5.5 7.3 8.2 8.3 9.4 10.2 11.3 17.17	①新たな試行的取組（ＩｏＴを活用した団地等住宅地での実証実験等）	2018年3月（新規）　0 件（延べ）	2018年　3 件（延べ）	2020年（2021年度）　20 件（延べ）	-50% 0% 50% 100% 15%	【取組内容】 ・ショートタイムテレワーク ・オンデマンドバス ・ウッドストロープロジェクト 【事業費等】 事業費：120,601千円 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出	◎ショートタイムテレワーク 企業のＩＣＴ技術、地域にある潜在的な子育て世代のニーズをデザインセンターがマッチングし、地域における子育て世代の新たな雇用の創出を実現する取組。 ◎オンデマンドバスの実証実験 企業のオンデマンド技術、地域の潜在的な交通手段の維持・充実などのニーズをデザインセンターが地元のエリアマネジメント組織とマッチングし、実現した取組。 郊外住宅地における移動手段の不足、コミュニティの活力低下に対し、自動運転を見据えたオンデマンドバスの導入により、「住みたい・住み続けたい」と思えるまちづくりを推進する。 ◆当該年度の取組状況の評価 基礎自治体として本市最大の強みである「市民力」を発揮して、地域と企業の取組をつなげることができた。さらに、地域住民の主体的な取組として、ＳＤＧｓの体感・実感につなげることができた。 ◆今後の課題 地域課題の多様化・複雑化が進む中、重要なステークホルダーである地域住民のニーズ把握を進め、新たな試行的取組の実施を通じてＳＤＧｓの浸透を図る必要がある。
			②-1 横浜市の25-29歳の女性有業率	2012年　73 %	2017年度　79.9 %	2020年　73 %	-50% 0% 50% 100% 109%	【取組内容】 ・市内企業における女性の登用促進等 ・女性活躍推進のためのネットワークづくり ・企業向け女性活躍推進セミナーの実施 ・ICTを活用した多様な働き方の推進の支援 【事業費等】 事業費：169,410千円 ※達成度＝2018年実績値÷2020年目標値として算出	
			②-2 横浜市の30-34歳の女性有業率	2012年　59 %	2017年度　72.6 %	2020年　73 %	-50% 0% 50% 100% 99%		
			②-3 横浜市の35-39歳の女性有業率	2012年　63 %	2017年度　62.7 %	2020年　73 %	-50% 0% 50% 100% 86%		
			②-4 横浜市の40-44歳の女性有業率	2012年　65 %	2017年度　71.3 %	2020年　73 %	-50% 0% 50% 100% 98%		

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

神奈川県鎌倉市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	鎌倉市ＳＤＧｓ未来都市計画
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	持続可能な都市経営「ＳＤＧｓ未来都市かまくら」の創造

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	鎌倉市ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	『古都としての風格を保ちながら、生きる喜びと新しい魅力を創造するまち』づくりが進み、「住みたい・住み続けたいまち」、「選ばれるまち」となっている。また、鎌倉を中心に東京圏とは異なる「鎌倉・湘南」という新たな圏域が形成されている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール5　ターゲット5.ｂ ゴール8　ターゲット8.2、8.3、8.9 ゴール9　ターゲット9.2、9.5	ゴール5　ターゲット5.1、5.4、5.5 ゴール10　ターゲット10.2 ゴール11　ターゲット11.7 ゴール17　ターゲット17.14、17.17	ゴール7　ターゲット7.2 ゴール11　ターゲット11.4、11.a ゴール12　ターゲット12.5、12.7、12.8、12.ｂ ゴール13　ターゲット13.1、13.3

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	市内事業所従業者数（暫定）【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年　68,949 人	2030年　72,213 人	2014年 68,949人。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
2	市内事業所数（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年　7,439 件	2030年　7,791 件	2014年 7,791件。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
3	「希望する職場で就業できている」と感じる市民の割合（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2017年度　15.5 %	2030年　50 %	2018年度　13.6%。鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労するつもりがない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
4	市内事業所での正社員率（暫定））【5.b、8.2、8.3、8.9、9.2、9.5】	2014年　70.03 %	2030年　71.34 %	2014年　70.03%。経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。
6	鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（暫定）【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2017年度　86.5 %	2030年　87.85 %	2018年度　87.1%。引き続き「働くまち」「住みたい・住み続けたいまち」をめざして都市経営を行う。
7	「地域におけるコミュニティ活動（自治会・町内会・ＮＰＯ活動など）が盛んなまち」だと感じている市民の割合（暫定））【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2013年度　60.9 %	2030年　71.5 %	2018年度　41.3%。活動をする市民の少子高齢化や核家族化、ライフスタイルの変化や多様化などにより、地域コミュニティの希薄化がみられることから、地域コミュニティの活性化が課題である。
8	鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄附金の額）（暫定））【5.1、5.4、5.5、10.2、11.7、17.14、17.17】	2016年度　175,016 千円	2030年　350,000 千円	2018年度　474,391千円。現時点では目標を達成しているが、今後も寄附金を活用した事業など使途を広報していくことで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
9	鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合（暫定））【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2017年度　56.5 %	2030年　70.0 %	2018年度 57%。先人から引き継がれた自然環境を保全するとともに、市民がみどりとふれあえるような公園の整備や市民への意識啓発を引き続き行う。
10	緑地保全基金への寄附額（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度　3,769 千円	2030年　3,851 千円	2018年　5,697千円。ふるさと寄附金制度の目的として同基金への寄附を設定していることが目標達成に寄与していると考える。引き続き、鎌倉の自然環境を守るため、寄附の呼びかけをしていく。
11	ごみの焼却量（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度　36,383.6 トン	2030年　30,000 トン	2018年度　29,992.2トン。目標を継続して達成するためには、引き続き３Ｒの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組など、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。
12	リサイクル率（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度　47.2 %	2030年　50.6 %	2017年度　51.5%。目標を継続して達成するためには、引き続き３Ｒの取組やプラごみゼロ宣言による新たな取組など、ゼロウェイストをめざしてごみの減量・資源化を進める。
13	公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）（暫定）【7.2、11.4、11.a、12.5、12.7、12.8、12.b、13.1、13.3】	2016年度　95.1 %	2030年　100 %	2018年度95.2%。計画的に耐震化を進めているが、自然災害時に市民の命を守る公共建築物の安全性を保つことは急務であり、引き続き、重点的に耐震化を進める。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
令和２年度からの第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画にＳＤＧｓの理念を反映する。各施策がＳＤＧｓのどのゴール、ターゲットとの関連性とともに、その達成に向けた本市の取組を明記する予定。その後は各分野の個別計画についても総合計画に即し、ＳＤＧｓに配慮した計画とする予定。EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう計画素案の検討を行った。SIBについては令和元年度に試行として成果連動型委託業務を実施している。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画にＳＤＧｓの理念を反映した策定を行うにあたり、副市長を委員長とし、全部長で構成する総合計画策定委員会を設置。ＳＤＧｓ全国フォーラムにおいて市長がＳＤＧｓ日本モデル宣言に署名するとともに、パネルディスカッションに登壇し、本市の取組状況を発表。2018年11月に鎌倉プラごみゼロ宣言を行いこれまでの取組を強化するとともに、市役所内の自動販売機からペットボトルを廃止するなど、市民等に向け広くＳＤＧｓの取組を発信している。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

ＳＤＧｓ未来都市への選定や市の取組について、広報紙、ホームページやSNSなどで定期的に発信を行った。特に第３次鎌倉市総合計画第４期基本計画策定に係る市民対話の実施については、市や支援事業者のホームページやSNSでの情報発信を行った他、参加市民自らがその過程をSNSで発信された。また、市民対話の成果については、タブロイド紙を作成し、参加者以外の市民にも周知を図った。
その他、ＳＤＧｓに関連する域内、域外のイベントに積極的に参加し、市の取組について発信した（クラブヴォーバン、地球温暖化に関する中部カンファレンス、地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム分科会など）
国際社会への情報発信としては、EU国際都市間協力プロジェクトにおいて、スウェーデン王国ウメオ市との交流について、国際都市間協力プロジェクトのウェブサイトを通じ世界に発信するとともに、プロジェクトのハッシュタグをつけ、市のSNSでも積極的に発信した。

有識者からの取組に対する評価

・リビングラボを活かす市民参画型の取組等がどれくらい進展しているか明示することが必要である。
・ソーシャルインパクトボンドやEBPMについても、具体的な進展を期待する。
・総合計画そのものの検討にどのようにＳＤＧｓの包摂性、統合性、普遍性を反映させるかについての議論を期待する。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携：基本計画策定のため鎌倉市総合計画審議会を設置。審議会は商工会議所や社会福祉協議会等の関係団体や市民から構成されており、これら団体等と連携を図り、計画策定及び目標達成に向けた取組を行っている。また、市民を含む多くのステークホルダーの意見を聴取して、鎌倉市の将来都市像を描き、バックキャスティング型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。また、この市民対話をとおして参加市民と行政との信頼関係を築くことで、将来に渡って共創を推進できる関係性の基礎を構築した。この取組の成果として、追い置くの企業から関心され、LINE、ソフトバンク、メルペイ、NEC等様々な企業とＳＤＧｓ推進に向けた連携体制を整えている。
■自治体間の連携（国内）：ＳＤＧｓ未来都市に選定された県内自治体（神奈川県・横浜市）との情報共有を密に行うとともに、神奈川県が主催するＳＤＧｓ全国フォーラムを横浜市とともに共催した。特に神奈川県とは連携を密にし、広域自治体として取り組む事業の先行モデルを鎌倉市で展開するなどの取組を進めている。他のＳＤＧｓ未来都市や今後ＳＤＧｓに取り組もうとする自治体との情報交換を行った。
■国際的な連携：EU国際都市間協力プロジェクトを活用し、スウェーデン国ウメオ市と相互訪問や会議をとおし、問題解決のための取組や成功事例について学びあった。

地方創生・地域活性化への貢献

■自然環境・歴史・文化
自然環境や歴史・文化の保全は引き続き行っているが、依然として行政が負担する維持管理コストが減っていない状況にある。現在自治体ＳＤＧｓモデル事業として策定を進めている第４期基本計画では、ＳＤＧｓの理念を反映するとともに、市民や企業など多くのステークホルダーとの共創を推進することとしている。この計画のもと、本市が持つ貴重な資源を市民協働や官民連携の取組により自立的好循環につながる取組を進めていきたいと考えている。
■まちづくり
現在自治体ＳＤＧｓモデル事業として策定を進めている第４期基本計画では、人口、土地利用、環境の３つの要素を基礎条件としており、人口では、年少人口の確保に努め、年齢バランスに配慮し、総人口の緩やかな減少にとどめるとともに、鎌倉で働き、暮らす新しいライフスタイルを定着させ、若年ファミリー層を中心とした子育て世帯の転出抑制と転入促進を目指すとしている。また、土地利用では、深沢地域事業において、新たな時代を見据えた社会インフラや多様な機能の導入により、「Society5.0」の実装を目指すこととともに、市域全体の持続時可能なまちづくりを目指すことで、ポテンシャルを高め、「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けた鎌倉」の創造を目指すこととしている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

2．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）

持続可能な都市経営「ＳＤＧｓ未来都市かまくら」の創造
市の最上位計画である総合計画（基本計画）に自治体ＳＤＧｓの理念を掲げ、施策体系を構築するための改定を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ市民等への普及啓発（ＳＤＧｓの概念）、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取組む。
また、市が取組むＳＤＧｓの先行モデルプロジェクトとして、市内の歴史的建造物の保存・活用に取組み、市民等に広く概念をPRするとともに、行政以外が主体となる鎌倉ＳＤＧｓショーケース類似事業（地域資本）の増加につなげるとともに、これらの地域資本が利用促進されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。

取組内容 **2018年**

【取組内容】基本計画策定に向け、基本計画素案の作成に向け職員へ対してのＳＤＧｓの基礎やデータに基づく計画立案のためのロジカル思考の研修を行うとともに、2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、市民を含む多様なステークホルダーの参加を得た。また、旧村上邸の保存活用に向け、老朽化が進む建物を改修するとともに、ＳＤＧｓショーケースとするべく、多様なステークホルダーとのワークショップ等を行い、旧村上邸の活用について検討した。
【事業費等】基本計画等策定支援業務委託料：14,999千円、基本計画等策定に係る市民対話実施支援業務委託料：4,968千円、旧村上邸保存活用支援等業務委託料：25,920千円
旧村上邸庭園管理業務委託料：4,091千円、旧村上邸保存活用計画作成支援業務委託料：4,481千円

当該年度の取組状況の評価

基本計画策定については、職員研修や庁内検討組織、総合計画審議会、外部有識者（ＳＤＧｓ推進アドバイザー）の助言などを反映し、ＳＤＧｓのターゲットに対し基礎自治体として寄与できる取組を洗い出すとともに、EBPMの推進に向け、計画体系の見直しを行い、目標から取組までがロジックツリーとなるよう作成した計画素案について、パブリックコメントや市議会定例会での議決等を経て、2020年度から計画をスタートさせる。また、基本計画策定にあたっては、市民を含む多くのステークホルダー（市民、NPO、企業、行政など）の参画と共創を得て、鎌倉市の将来都市像を描き、バックキャスティング型の政策立案を目指すため、市民対話を実施した。市民対話を通じて築いた信頼関係を基に、共創に向けたプロジェクトのブラッシュアップ等を継続する。
鎌倉リビングラボについては、全市展開に向けて既存活動への他地域住民の参加や、他地域におけるヒアリングを実施した。今後は、地域課題・企業課題への取組だけでなく、行政課題への取組を進め、全市展開に向け活動を展開していく。
旧村上邸の保存活用については、本年５月に企業研修所等として運用を開始した。歴史的建造物の保存と新たな活用方策としてのＳＤＧｓショーケースを目指す。現在は、通常の企業研修だけでなく、企業研修の一部としてＳＤＧｓに関連する研修や、教育現場でのESD・ＳＤＧｓを進めるための県内教職員研修、地域住民の会議に活用されている。今後は、研修実施企業に対して提案ができるよう、ＳＤＧｓを活用した研修プログラム・教育ツールの作成・準備を進めるとともに、活用例の見える化、ＳＤＧｓ達成に向けた取組を行う研修実施企業等の誘致にもつなげていく。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
旧村上邸を企業研修所等として運用を開始し、優れた環境を活用した企業研修や日本文化の体験、地域住民による利用が図られている。今後、ＳＤＧｓを活用した研修プログラムの開発やプランの提供、企業誘致につなげていく。2018年11月には、民間企業との連携により「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させており、鎌倉での魅力ある新たなワークスタイルを全国に発信していく。さらには、ゼロウェイスト鎌倉の実現をめざし、３Ｒの取組について、意識の高い企業のCSRの一環として共創で取り組んでいる。	企業誘致・創業支援、市内事業者の事業拡大・事業継承の支援を継続して行うとともに、2018年11月に「鎌倉テレワーク・ライフスタイル研究会」を発足させ、鎌倉での新たな働き方の提案を発信している。これにより、市民や市内企業のテレワークとともにワーケーションなど様々なスタイルのテレワークが活発化し、起業促進、サテライトオフィスの誘致、地域コミュニティの活性化の兆しが見えつつある。また、2018年度は１件の情報通信業のオフィス、２件のシェアードオフィスの開設を支援し、市における雇用を創出した。「カマコン」を中心とした市民活動をとおし、その活動に共感をもった企業や市民の集積し、市内に増えつつある地域資本をとおし、交流が生まれてきている。これらの取組により交流人口から関係人口へ、さらには、二地域居住などの誘発の期待が高まっている。	2018年度に市、市民、NPO、企業等の共創で実施した鎌倉リサイクリエーションプロジェクトは、継続して市民、NPO、企業等が共創して取り組んでいる。また、本市では従来からNPOの取組が活発であるが、2018年度の鎌倉NPOセンターフェスティバルではＳＤＧｓの達成に向けた取組を行うNPOが共同で展示を行うなど、市民やNPOを中心としてＳＤＧｓをきっかけに連携した取組をする動きが見られている。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
1	【経済→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	4%
2	【経済→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	2680%
3	【経済→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	100%
4	【経済→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	126%
5	【経済→環境】⑤公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100 %	2%

自律的好循環に向けた取組状況

旧村上邸の活用については、運用開始に向けた過程において近隣住民を含む様々なステークホルダーの参画により活用策の検討を行うとともに、第一種低層住居専用地域であるため用途許可を取得しており、運用にあたっては、良好な居住環境を害しないよう近隣住民・市・事業者の三者で協議会を設置して慎重な運営を行っている。現在は、通常の企業研修だけでなく、企業研修の一部としてＳＤＧｓに関連する研修や、教育現場でのESD・ＳＤＧｓを進めるための県内教職員研修、環境を生かした禅やマインドフルネスに関する研修、地域住民による利用が図られている。今後は、歴史的建造物である当該施設において、運営事業者とともにＳＤＧｓを活用した企業研修プログラムの作成や研修プランの展開、市民等を対象としたプログラムの実施等を通じた意識啓発を図るとともに、研修実施企業等の誘致や、本市の自然環境・歴史・文化への共感により環境保全活動等の積極的な関わりを生み出すなど、地域経済や交流を活性化するという本市が目指している動きを進めていく。

ステークホルダーとの連携状況

■市民：第４期基本計画の策定にあたっては、様々な年代の市民と2030年の鎌倉のありたい姿を描く市民対話を実施し、今後も継続的に連携できる共創関係の構築に努めた。2019年1月に「つながる鎌倉条例」を施行し、今後はより一層の市民参画の機会を提供していく。
■企業：ＳＤＧｓ未来都市を始め様々な市の取組を発信していくことで、民間企業等からの接触も多くあり、その中でうまくマッチングできる企業と連携協定を締結し、地域課題の解決やＳＤＧｓの推進に向けた取組を進めている。
■大学・研究機関等：第４期基本計画の策定や計画の推進に向けた指標設定については近隣の大学との意見交換を行うとともに、協働研究についても検討を進めている。
■交流人口・関係人口：第４期基本計画策定のための市民対話には、鎌倉に関心がある企業や他地域の住民の参画もあり、交流が進んでいる。今後は観光客が市内のＳＤＧｓに関連する取組が可視化できるような仕組みづくりを行っていく。

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

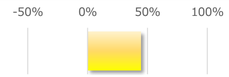
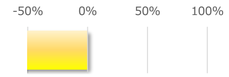
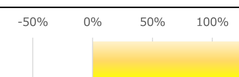
第４期基本計画の策定については、支援委託業務で2019年3月に案を作成し、その後内部検討を経て2019年7月に素案を確定し、パブリックコメント等を経て2019年12月の市議会定例会にて議決を目指しており、総合計画審議会や市民対話の経過についてはホームページ等で広く公表している。特にＳＤＧｓの理念を総合計画にどう位置付けるかは多くの自治体の関心事項であり、数多くの問い合わせを受けている。このため、今後は計画書にＳＤＧｓの反映についての経過や手法について記載するとともに、ＳＤＧｓに関連する研修会や講演会において、これらの取組について周知していき、他の自治体の参考としていく。
旧村上邸は2019年5月に企業研修所として開設したが、活用事業者自らＳＤＧｓに関連する研修をしない事業者と企画したり、企業のＳＤＧｓ関連の研修を旧村上邸で実施したりといった活用も検討されている。今後は市民等がこれら地域資本を意識できる様に鎌倉コインなどの仕掛けを実装していく。

有識者からの取組に対する評価

・旧村上邸の活用の取組は、伝統文化に根差したＳＤＧｓの実現という非常に意義深いものであるが、計画よりも遅延していることが思料される。旧村上邸がSDGのショーケースとなり、活動拠点となるように、建物自体の改良も含めて取組を進めていただくことを期待する。
・旧村上邸の活用について、企業研修所として活用しているが、例えば企業研修をきっかけに企業連携・誘致・投資を呼び込む、といったリアリティのあるストーリーを描き、自律的好循環に繋げていけるように検討していくことを期待する。
・リビングラボについて、鎌倉の地域力を活かした、各分野での住民参加の取り組みとしてのリビングラボを水平展開することを期待する。
・社会→環境とされているKPIが、従来型の環境政策指標に終始しており、ＳＤＧｓのモデル事業の因果関係について考慮されていないことが思料されるため、指標の改善などの検討を期待する。

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	6	【環境→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	0%
	7	【環境→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	0%
	8	【環境→経済】③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-6%
	9	【環境→経済】④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 7,134 %	0%
	10	【環境→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2014年 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%
	11	【経済→社会】①鎌倉市に住み続けたいと思3人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%
	12	【経済→社会】②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-185%
	13	【経済→社会】③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	143%
	14	【社会→経済】①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2014年 68,949 人	2020年 72,213 人	0%
	15	【社会→経済】②市内事業所数	2014年 7,439 件	2014年 7,439 件	2020年 7,791 件	0%
	16	【社会→経済】③希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50.0 %	-6%
	17	【社会→経済】④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2014年 70.03 %	2020年 71.34 %	0%
	18	【社会→経済】⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	44%
	19	【社会→環境】①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57.0 %	2020年 70.0 %	4%
	20	【社会→環境】②緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	2680%
	21	【社会→環境】③ごみの焼却量	2016年度 36,383.6 t	2018年度 29,992.2 t	2020年 30,000 t	100%
	22	【社会→環境】④リサイクル率	2016年度 47.2 %	2017年度 51.5 %	2020年 50.6 %	126%
	23	【社会→環境】⑤公共建築物の耐震化率（災害時の拠点となる施設）	2016年度 95.1 %	2018年度 95.2 %	2020年 100.00 %	2%

有識者からの取組に対する評価

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	24	【環境→社会】①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	 44%
	25	【環境→社会】②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	 -185%
	26	【環境→社会】③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	 143%

有識者からの取組に対する評価

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①持続可能な都市経営「ＳＤＧｓ未来都市かまくら」の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による１件の情報通信業のオフィス、２件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できといる」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% -6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介（鎌倉で働く）」とした女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	生活しやすい市街地や道路環境の整備、市民の健康寿命の延伸に向けた取組、地域コミュニティの活性化に向けた取組などで、市民が生活しやすい環境づくりを推進した。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			⑥「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -185%	2019年１月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
			⑦鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄付金の額)	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。現在は企業との連携により本市が被災した場合に寄附を募る制度の研究中である。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
			⑧鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 56.5 %	2018年度 57 %	2020年 70.0 %	-50% 0% 50% 100% 4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出してく必要がある。
			⑨緑地保全基金への寄附額	2016年度 3,769 千円	2018年度 5,967 千円	2020年 3,851 千円	-50% 0% 50% 100% 2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①持続可能な都市経営「ＳＤＧｓ未来都市かまくら」の創造	5.1 5.4 5.5 5.b 7.2 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 10.2 11.4 11.7 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.1 13.3 17.14 17.17	⑩ごみの焼却量	2016年度　36,383.60 トン	2018年度 29,992.20 トン	2020年　30,000 トン	-50% 0% 50% 100% 100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がＳＤＧｓの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			⑪リサイクル率	2016年度　47.2 %	2017年度　51.5 %	2020年　50.6 %	-50% 0% 50% 100% 126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がＳＤＧｓの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			⑫公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度　95.1 %	2018年度　95.2 %	2020年　100 %	-50% 0% 50% 100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
	②「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5 12.b	①市内事業所従業者数	2014年　68,949 人	2018年　—　人	2020年　72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」、企業立地や中小企業に対する支援を実施した。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年　7,439 件	2018年　—　件	2020年　7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、企業立地の促進に係る補助金による１件の情報通信業のオフィス、２件のシェアードオフィスの開設がある。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度　15.5 %	2018年度　13.6 %	2020年　50 %	-50% 0% 50% 100% -6%	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労支援のための講座や「鎌倉の企業就職面接会」を実施したが、そもそも就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年　70.03 %	2018年　—　%	2020年　71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。目標達成に向けた取組としては、「働き方紹介（鎌倉で働く）」とした女性就職応援セミナーなど実施した。今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合（市民意識調査）	2017年度　86.5 %	2018年度　87.1 %	2020年　87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	テレワークライフスタイル研究会の発足、企業誘致やスタートアップの支援などが浸透し、職住近接のライフスタイルが広がりつつある。引き続き鎌倉の魅力的なライフワークスタイルの発信に取り組む。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	③鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度　56.5 %	2018年度　57.0 %	2020年　70.0 %	-50% 0% 50% 100% 4%	市内に多く残る緑地の保全や都市公園の整備・管理等を行うとともに、講座を開催し、緑化啓発や市民ボランティアの育成に努めた。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出してく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度　3,769　千円	2018年度　5967 千円	2020年　3,851　千円	-50% 0% 50% 100% 2680%	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
	③鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる		③ごみの焼却量	2016年度　36,383.6 トン	2018年度　29,992.20 トン	2020年　30,000 トン	-50% 0% 50% 100% 100%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。また、消費行動がＳＤＧｓの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			④リサイクル率	2016年度　47.2 %	2017年度　51.5 %	2020年　50.6 %	-50% 0% 50% 100% 126%	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。特に家庭系ごみは製品プラスチックの資源化を拡大したことにより、焼却量が前年比1.3%、256トンの減量となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。また、消費行動がＳＤＧｓの推進に大きく影響を与えることから、消費者教育等（エシカル消費）にも積極的に取り組む。
			⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度　95.1 %	2018年度　95.2 %	2020年　100 %	-50% 0% 50% 100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。
	④市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度　86.5 %	2018年度　87.1 %	2020年　87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	共生社会の実現を目指す条例の制定とともに全庁をあげて関連施策の推進に取り組むことで、いつまでも住み続けられるまちの基礎を作り上げてきた。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会,町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度　60.9 %	2018年度　41.3 %	2020年　71.5 %	-50% 0% 50% 100% -185%	2019年１月に「つながる鎌倉条例」を施行し、市民活動の推進に関する基本理念及び施策の基本となる事項を定めた。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。基本計画策定、古民家活用の過程に積極的な市民対話を取り入れ、また、その運用方法も工夫し、参加者の満足度は非常に高かった。しかしながら、全ての分野で同様の取組が進んでおらず、今後はノウハウの横展開等に取り組む必要がある。
			③鎌倉市を応援する気持ち(鎌倉市へのふるさと寄附金の額)	2016年度　175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年　350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 143%	寄附のリピーターを確保するとともに、新たな返礼品の開拓や観光客を中心としたプロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後も寄附金を活用し、鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口として鎌倉のファンになってもらえるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく必要がある。
	⑤市民の安全な生活の基盤づくり	13.1	①公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度　95.1 %	2018年度　95.2 %	2020年　100 %	-50% 0% 50% 100% 2%	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

2．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	持続可能な都市経営「ＳＤＧｓ未来都市かまくら」の創造

モデル事業の概要	持続可能な都市経営を推進するためには、経済・社会・環境の３分野の課題を解決し、更にそれぞれが互いに影響し合うことで相乗効果を高め、都市全体の価値・魅力を継続的に高めていくことが重要である。経済・社会・環境の３分野での取組を行うとともに、これを統合的につなぐことで、持続可能な都市経営を実現し、自律的好循環を創出することが可能となる。このため、市の最上位計画である総合計画に自治体ＳＤＧｓの理念を掲げ、経済・社会・環境の三側面を好循環させる施策体系を構築するための改定（基本計画の策定）を行うとともに、改定作業の過程に徹底した市民参画を取入れ、計画を実現するための新たな仕組みづくりに取り組む。また、先行モデルプロジェクトとして、歴史的建造物を、働き、そして交わり、さらに歴史と文化を継承する場（地域資本）として改修・整備し、利用されることにより、更なる地域の経済・社会・環境が好循環する仕組みづくりに取り組む。また、広く取り組みを発信し、民間による地域資本の創造を促し、地域資本の増加、ひいては、持続可能なまちの創造を目指す。持続可能な都市経営「ＳＤＧｓ未来都市かまくら」の創造は、人口減少・少子高齢化、歳入減など、これから自治体が直面する厳しい環境下における自治体経営のロールモデルとなるものである。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【経済】 「働くまち鎌倉」「住みたい・住み続けたいまち鎌倉」の実現	5.b 8.2 8.3 8.9 9.2 9.5	①市内事業所従業者数	2014年 68,949 人	2018年 — 人	2020年 72,213 人	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 就労支援のための講座や面接会、企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：521,216千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も創業支援、企業誘致、雇用の場の創出を行うとともに、様々なライフステージやキャリアなどに応じた就労環境を整備する。
			②市内事業所数	2014年 7,439 件	2018年 — 件	2020年 7,791 件	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 企業立地や中小企業支援など 【事業費等】 事業費：514,808千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない。今後も職住近接が実現できる環境づくりに向けた取組を行う。
			③「希望する職場で就労できている」と感じる市民の割合	2017年度 15.5 %	2018年度 13.6 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% -6%	【取組内容】 就労支援のための講座開設や、企業就職面接会の実施 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	鎌倉市内で就労希望する職場で就労できているかという視点でアンケートを実施している。就労する意思がない市民が30%を超えており、労働意識の掘り起こしに課題がある。
			④市内事業所での正社員率	2014年 70.03 %	2018年 — %	2020年 71.34 %	-50% 0% 50% 100% データなし	【取組内容】 た女性就職応援セミナーの実施など 【事業費等】 事業費：6,408千円の内数	経済センサスから引用している情報のため、指標の変化の把握は2019年までできない今後も様々なライフステージやキャリア等に応じた就労環境の整備に向けた取組を行う。
			⑤鎌倉市に住み続けたいと思うの人の割合（市民意識調査）	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
	【社会】 １　市民自治の推進・共生社会の実現・長寿社会のまちづくり (市民自治の推進) (共生社会の実現) (長寿社会のまちづくり) ２　鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる	5.1 5.4 5.5 10.2 11.7 17.14 17.17	①鎌倉市に住み続けたいと思う人の割合(市民意識調査)	2017年度 86.5 %	2018年度 87.1 %	2020年 87.85 %	-50% 0% 50% 100% 44%	【取組内容】 市街地や道路環境の整備、健康寿命の延伸の取組、地域コミュニティの活性化の取組など 【事業費等】 事業費：1,381,084千円の内数	具体的な要因の分析はできていないが高い割合で推移している。今後も次世代に続く鎌倉の創出に向けた取組を行う。
			②「地域におけるコミュニティ活動(自治会・町内会・NPO活動など)が盛んなまち」だと感じている市民の割合(市民意識調査)	2013年度 60.9 %	2018年度 41.3 %	2020年 71.5 %	-50% 0% 50% 100% -185%	【取組内容】 つながる鎌倉条例の制定、市民活動センターの運営、協働事業の推進など 【事業費等】 事業費：17,850千円	地域コミュニティの基礎的団体である自治・町内会の加入率は例年83%前後で推移している。今後は市民活動及び協働の推進に向けての指針を策定し、地域コミュニティの活性化を図っていく。
			③鎌倉市を応援する気持ち（鎌倉市へのふるさと寄付金の額）	2016年度 175,016 千円	2018年度 424,391 千円	2020年 350,000 千円	-50% 0% 50% 100% 143%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：199,621千円	寄附のリピーターを確保するとともに、プロモーションを充実させることで目標達成につながった。今後寄附者が鎌倉のまちづくりに参画してくれる関係人口となるようプロモーションを充実させることで、継続して鎌倉市を応援する気持ちを醸成していく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【環境】 １　鎌倉市の魅力に磨きをかけ、新しいひとの流れをつくる ２　市民の安全な生活の基盤づくり	7.2 11.4 11.a 12.5 12.7 12.8 12.b 13.3	①鎌倉市が自然的環境を保全し、市民がみどりとふれあえるよう積極的な活用を図っていると思う人の割合(市民意識調査)	2017年度　56.5 %	2018年度　57.0 %	2020年　70.0 %	-50% 0% 50% 100% 4%	【取組内容】 緑化啓発、緑地の取得・管理、公園の整備・管理など 【事業費等】 事業費：864,868千円の内数	市民の自然的環境に対しての意思気が高いと感じられれうが、ふれあう機会が少ないとの声を聞く。今後は公園整備や講座開催などで、市民がみどりとふれあえる機会をさらに創出してく必要がある。
			②緑地保全基金への寄付額	2016年度　3,769 千円	2018年度　5,967 千円	2020年　3,851 千円	-50% 0% 50% 100% 2680%	【取組内容】 ふるさと寄附金制度のPR、基金制度・寄附金活用法の広報など 【事業費等】 事業費：229,709千円の内数	ふるさと寄附金制度を活用しながら、広報活動を行うことで目標達成へとつながった。今後もふるさと寄附金制度を活用し、広報活動を継続して行い、寄附金の増額に努める。
			③ごみの焼却量	2016年度　36,383.6 t	2018年度 29,992.2 t	2020年　30,000 t	-50% 0% 50% 100% 100%	【取組内容】 ３R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は家庭系ごみや食品ロスの削減、製品プラスチック等の資源化の推進と、事業者に対する分別の指導徹底を図り、焼却量の削減を目指す。
			④リサイクル率	2016年度　47.2 %	2017年度　51.5 %	2020年　50.6 %	-50% 0% 50% 100% 126%	【取組内容】 ３R普及啓発。分別収集、資源化など 【事業費等】 事業費：2,940,326千円の内数	ごみの減量、資源化、適正処理について、計画的に取り組んだことにより、目標達成となった。今後は資源化品目の拡大により焼却量を削減し、リサイクルを推進するとともに、リデュースやリユースにも注力する。
			⑤公共建築物の耐震化率(災害時の拠点となる施設)	2016年度　69.3 %	2018年度　71.5 %	2020年　100 %	-50% 0% 50% 100% 7%	【取組内容】 未耐震施設の耐震設計、非構造部材の耐震化修繕など 【事業費等】 事業費：187,909千円の内数	鎌倉市耐震改修促進計画に基づき、改修を進めている。今後も引き続き耐震未実施の建築物の耐震工事を進めるとともに、公共施設再編計画に基づき、複合化等を伴う更新により、耐震化率を向上させる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

富山県富山市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	富山市ＳＤＧｓ未来都市計画　～コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現～
2030年のあるべき姿	コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市の実現 これまでの環境モデル都市、環境未来都市の取組を、経済価値、社会価値、環境価値の統合による都市創造のスパイラルアップの視点から発展させ、「コンパクトシティ戦略による持続可能な付加価値創造都市」の実現を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
市内企業の活性化や新技術の活用等により、持続可能な付加価値を創造し続けるまちが実現している。 **ゴール9　ターゲット9.2** **ゴール11　ターゲット11.3** **ゴール17　ターゲット17.17**	健康・医療、子育て・教育環境の充実等により、一人ひとりが個性を発揮し、活力あるまちが実現している。 **ゴール3　ターゲット3.8** **ゴール11　ターゲット11.3** **ゴール17　ターゲット17.17**	低炭素・エネルギーの有効利用等により、雄大な自然と調和し、誰もが暮らしたいまちが実現している。 **ゴール7　ターゲット7.3** **ゴール11　ターゲット11.3** **ゴール17　ターゲット17.17**

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	工業統計における従業者4人以上の事業所の年間製造品出荷額等【9.2、11.3、17.17】	2016年度	12,550 億円	2028年度	14,142 億円	最新値（2017年度、13,691億円）は当初値を上回っており、順調に推移している。
2	健康であると感じる市民の割合 【3.8、11.3、17.17】	2016年度	81.1 %	2022年度	86.0 %	市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していること等から、概ね順調に推移していると推察される。（※2018年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握。）
3	エネルギー効率の改善ペース【7.3、11.3、17.17】	2011年度	0.7 %	2030年度	1.4 %	最新値（2016年度：1.4%）は当初値を上回っており、順調に推移している。

行政体内部の推進体制	自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 本計画の策定時点において、「第２期富山市環境基本計画」及び「第２次富山市環境未来都市計画」ではＳＤＧｓの必要性や趣旨、ＳＤＧｓの掲げる目標を踏まえた取組推進を明記し、あわせて2018年度に策定した「第３次富山市環境モデル都市行動計画」においても、同様に本計画の位置づけを明記している。今後も引き続き、「総合計画」や「まち・ひと・しごと総合戦略」をはじめとする市の各種計画の策定や改訂において、本計画の趣旨及び内容の反映に努める。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 庁内の組織横断的な連携、かつ実行力を高めるため、市長を本部長、各部局長を委員とする「富山市ＳＤＧｓ未来都市推進本部」を設置し、2018年度は２回の会議を開催した。また、市民や事業者への理解促進を狙ったシンポジウムの開催、エコプロダクツ2018をはじめとする全国規模で実施されるイベントにて市のＳＤＧｓの取組を発表する等、率先してＳＤＧｓの普及啓発に努めた。また、庁内職員向けにはカードゲーム型研修の実施、管理職へのＳＤＧｓピンバッジの配布、職員名刺に活用できるＳＤＧｓロゴマークの作成等を行い、ＳＤＧｓの理解促進や意識醸成に努め、2019年度以降は各階層の研修においてＳＤＧｓ研修を実施することとなった。昨年度はこうした取組を通して、ＳＤＧｓの推進に向け、市内における分野横断的な連携を図る基盤の形成を進めた。 また、ＳＤＧｓの国際展開の面でも市長が強力なリーダーシップを発揮し、東南アジアではインドネシア、マレーシアからの要請に応じ、ＳＤＧｓのゴール達成に資する取組の都市間連携を進めた。 さらに、富山産えごまをはじめとする食材の国際的な普及とブランド化を目指し、農林水産省「日本産食材サポーター認証制度」をイタリア国内で積極的に活用してもらうよう市長のトップセールスを行うことにより、持続可能な農業の観点から、ゴール2や12の達成に努めた。	【取組状況】 ■域内向け（市内） ・ＳＤＧｓの普及啓発イベントとして「富山市ＳＤＧｓ推進フォーラム」を開催したほか、「TOKYO GIRLS COLLECTION TOYAMA2018」や「とやま水素DAY」等の市関連イベントにおいてもブース出展を行い、本市のＳＤＧｓの取組について情報発信を行った。 ・ＳＤＧｓの普及啓発の一環として、本市独自のロゴマークを市民からの一般投票(投票総数：2,564票)により決定し、そのロゴマークで市内を走る路面電車をラッピングする等、ＳＤＧｓの認知度を高めるツールとして活用した。 ・ＳＤＧｓ未来都市とやまの専用のホームページを創設し、市民のＳＤＧｓの認知度向上に努めた。 ・教員向けのＳＤＧｓ学習指導案の作成や社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるＳＤＧｓ関連ページの追加等、学校教育における啓発活動にも精力的に取り組んだ。 ■域外向け（国内） ・2018年10月に開催された日本経済団体連合会主催の会合に参加し、本市の取組をＳＤＧｓの推進に大きな役割を担う民間企業に幅広く事例発表する等、積極的な情報発信に努めた。また、2019年3月には日本財団と海洋ごみ対策に係る連携・協力協定を締結し、普及啓発を促進する市内小学校でのモデル授業の実施について検討を開始した。 ■域外向け（国外） ・地球環境戦略研究機構（IGES）との連携により、「富山市の持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）のレポート2018」を作成し、国連ハイレベル政治フォーラム2018において、本市のＳＤＧｓの取組を発信した。また、COP24（2018年12月開催）では日本パビリオン及びUNFCCCサイドイベント、G20福岡　財務大臣・中央銀行総裁会合（2019年6月開催）ではサイドイベントにおいて、脱炭素社会に向けた取組や高齢化社会への対応等、本市のＳＤＧｓの推進に関する事例発表を行った。 【課題】 さまざまな普及啓発の取組により、ＳＤＧｓの認知度は向上したものの、民間企業ではＳＤＧｓのゴールと自社の取組を結びつける具体的な取組が実践されていない等、ＳＤＧｓの内容を理解し、自ら行動できる人材の育成、及びその活動を支援する仕組みづくりが課題となっている。あわせて、地域において持続可能な社会の形成に必要な自律的好循環を生み出す	・コンパクトシティとＬＲＴで全国でも最も先進的であり、壮大な社会実験を２０年間続けているということをしっかりと説明頂いた方がより明瞭となると思料する。ＬＲＴやトランジットモール等とあわせてＳＤＧｓの普及啓発に繋げていくことを期待する。 ・従来の政策に対する付加価値としてのＳＤＧｓという視点をより強めていただくことを期待する。指標などの設定においてもう少し工夫が必要で、現在行われているという検討をより強化して進めていただくことを期待する。具体例の一つとして、指標のうち「健康であると感じる市民の割合」の進捗について、運動しているかという補完指標を活用しているが、両者はやや異なると思われるため、前者（＝ウェルビーイング）にこだわり、それに寄与するファクターを探ることも意味があると思料する。 ・また、コンパクトシティ推進にあたり、IoTを活用してフィジカル空間とサイバー空間を融合させて、コンパクト化や生活の質を高めていくという視点での検討を期待する。 ・自律的好循環を生み出す資金調達スキームを形成していく方向について更なる検討を期待する。 ・小水力発電、ごみ発電等のエネルギー面での取り組みについて、県内の自治体間連携を推進し、リーダーシップを発揮して事業の水平展開を期待する。 ・教育との連携も重要であるとともに、主要産業との連携について検討いただきたい。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

ステークホルダーとの連携	地方創生・地域活性化への貢献	有識者からの取組に対する評価
■域内の連携 市内におけるステークホルダーとの具体的な連携については、富山国際大学との身近なＳＤＧｓの話題を題材にした小学生向け「ＳＤＧｓカルタ」の制作、富山大学を主体とする富山ESD講座委員会との「ＳＤＧｓ-ESDシンポジウム」の開催、（一社）環境市民プラットフォームとやまとの各種イベントでの取組事例の発表等に取り組み、協働してＳＤＧｓの普及啓発に努めた。また、本市が運営する「とやま地域プラットフォーム」におけるPPP及びPFIの推進を通して、北陸電力や北陸銀行といった地場企業との連携が強化され、エネルギーマネジメントをはじめとするＳＤＧｓを推進する具体的なプロジェクトに向けた動きが加速し、2019年7月及び8月のＳＤＧｓの推進に関する包括連携協定の締結につながった。 ■自治体間の連携 「地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム」を活用し、2018年度は「神奈川ＳＤＧｓ宣言」に参画した。また、富山広域連携中枢都市圏における連携市町村とは、本市が実施する「孫とおでかけ事業」の共同実施等を通して、今後一層のＳＤＧｓの推進に向けた基盤形成に努めた。 ■国際的な連携 2018度はインドネシアのブンクル州レボン県と新たに協力連携協定を締結し、水力発電プロジェクトを開始した。また、本市のこれまでの同国に対する支援が高く評価され、日本の自治体として初めて同国政府から感謝状を贈られる等、東南アジアを中心に、世界各国との都市間連携を積極的に推進している。 さらに、2018年12月には国のＳＤＧｓ実施の具体的施策の1つに位置付けられる「JICA債」への投資表明及び購入を行う等、今後も継続して持続可能な社会づくりやESGに貢献する取組を推進する。	本計画はこれまで本市が取り組んできた「公共交通を軸としたコンパクトなまちづくり」を基に、環境モデル都市、環境未来都市の取組をＳＤＧｓの観点からスパイラルアップさせ、自律的好循環を生み出すことを目指している。 まず、「公共交通の活性化」は自動車への過度な依存から脱却し、CO2をはじめとする温室効果ガス（GHG）の排出削減による脱炭素社会の実現に寄与し、これに合わせて利便性が向上した公共交通の沿線に居住・商業・業務等の都市機能を集積させることは、低密度な市街地形成に歯止めをかけ、効率的な市民サービスの提供による行政コストの削減をもたらし、さらに都市レジリエンスの向上にもつながる。2020年3月にはコンパクトなまちづくりの象徴である路面電車の南北接続が完了し、人の流れが大きく変化するとともに、市民生活及び民間企業の事業活動へ好影響をもたらすことが期待される。 そして、本計画ではこうした公共交通活性化施策に、本市の地域特性を生かした小水力やバイオマスなどの「再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギーマネジメント」を融合させることにより、農林水産業をはじめとするさまざまな産業の活性化や新産業の創出をもたらし、人口減少に伴う地域経済の縮小等、今後人口減少・超高齢化の進行がもたらす地域課題へ対応する。 また、人口減少・高齢化社会では健康づくり、子育て、介護といった個別の課題、それらが複合化した課題への対応が求められるが、そうした課題に地域が一体となり、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心に、市民のQOLを高めるヘルシーシティの実現に向けた取組を進めることにより、地方創生を担う多様な人材を集う環境を構築する。さらに、本市が有する市域の居住人口の98%をカバーするセンサーネットワーク（LoRaWAN）を民間企業等のノウハウも取り入れながら、そこから得られる多様なデータを活用することにより、技術・社会イノベーションの創出を喚起させ、持続可能な付加価値創造都市の実現を目指す。	・県内や北陸地域における自治体と連携を一層推進するうえで中心的役割を果たすことを期待する。また.県との連携についても検討頂くことを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化** **具体的には、以下の８つの事業を実施した。** **①路線バス等におけるEV・FCV導入検討、②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討、③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証、④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討、⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立、⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）、⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信、⑧グローバル人材の育成に向けた地域ＳＤＧｓの推進（ＳＤＧｓ教育プログラム開発・普及展開）**

		【取組内容】
取組内容	2018年度	①路線バス等におけるEV・FCV導入検討： EV・FCV車両の地域公共交通への導入について、車両の種類ごとに導入方針や課題を明らかにしたロードマップを作成した。各種調査及び検討の結果、当初導入を想定していたEV（大型、小型）及びFCV（大型）は技術及びコスト面、またエネルギー供給体制の整備等の面から導入可能性が低いことが判明した一方、グリーンスローモビリティの導入可能性が浮上した。（4,492千円） ②再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステム検討： 富山大学内の施設におけるエネルギー使用量の計測調査を実施し、施設を4分類・6施設に分類し、施設単位での対応策（デマンドカット、EMS等）や施設間を融通するEMS構成について検討を行った。さらに、施設タイプ別の各種条件を整理し、同規模の設備を導入した際のシステム概算費用を算出し、応用可能性のある市の公共施設を抽出した。また、ESG投資活用に関するポテンシャル調査として、地方都市におけるグリーンボンドやＳＤＧｓボンドの発行意義と可能性、発行スキーム等に関する検討を行った。（10,160千円） ③梨剪定枝等のバイオマス利活用実証： 「エネルギー量の調査」として呉羽丘陵全体のバイオマス賦存量調査を行い、梨剪定枝の発生量を確認した（地元農家300戸、142.8haで調査）。また、地元農家の協力を得て、梨１本あたりの剪定枝発生量（重量）の測定及び乾燥試験を実施した。あわせて、集配手順、乾燥工程、貯留場所、木質チップの供給先、事業モデルの経済性等の検討を行った。（10,000千円） ④市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討： 「歩くライフスタイル」への行動変容を促すインセンティブ施策について検討を行い、公共交通の利用に応じてポイントを付与するスマートフォンのアプリケーションを活用したポイントサービス事業「Toyama Smart Life Point」事業を2019年度より導入することを方向づけた。また、市民に「歩くこと」を促す施策・事業を包括的かつ全庁的に展開していくためのアクションプラン（実行計画）として、2019年3月に「富山市歩くライフスタイル戦略」を策定し、事業を推進した。（2,268千円） ⑤ICT・AIなどスマート農業技術を活用したえごま大規模生産体制の確立： スマート農業導入可能性調査を実施し、えごま栽培におけるスマート農業の活用研究、スマート農業機械の性能分析、比較検証、経営シミュレーション作成を実施した。また、スマート農業導入コンソーシアムを設置し、実証に用いる機器選定や土壌環境等を検討し、スマート農業導入による経営シミュレーションを作成した。（1,834千円） ⑥ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究）： 当初予定していたナノ粒子化技術による高培養抽出による機能性食品等の開発のため、えごまのナノ粒子化試験を実施した。試験の結果、ナノ粒子化により、血液への吸収性が2.5倍向上することが判明したが、サプリメント等の機能性食品へ応用するためには、使用量、原料原価等の観点から、20倍以上の吸収性の向上が必要であり、今後さらに小さなナノ粒子化製造条件を確立できたとしても、目標とする吸収性の向上には程遠いため、方向性を変更し、CNF（セルロースナノファイバー）をはじめとするナノ粒子化技術の基礎研究を行うことにより、医薬品関連産業への応用展開を見据えたイノベーション創出を目指すこととした。（0円※未執行、変更交付決定済み） ⑦富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信： Ⅰ.ＳＤＧｓを知る、Ⅱ.ＳＤＧｓを理解する、Ⅲ.ＳＤＧｓを実践するという３つのフェーズに応じて、市民や企業に対して適切なコミュニケーションを実践し、ＳＤＧｓの発信・周知を図るため、普及啓発イベント「富山市ＳＤＧｓ推進フォーラム～楽しく学ぼうＳＤＧｓ～」の開催（2019年1月19日開催）、ＳＤＧｓ未来都市とやまのロゴマークの市民投票による決定、カードゲーム型研修（市民、市職員向け）の実施、各種イベントとの連携による本市のＳＤＧｓの取組紹介等を行った。（18,491千円） ⑧グローバル人材の育成に向けた地域ＳＤＧｓの推進（ＳＤＧｓ教育プログラム開発・普及展開）： 富山市がこれまで取り組んできた環境教育、のりもの語り教育、未来に繋ぐ植樹体験（One tree per Child）等を通じてＳＤＧｓ教育の普及展開を図った。具体的には、富山国際大学と連携した小学生向け「ＳＤＧｓカルタ」の開発、富山大学と主体とする富山ESD講座委員会との連携による「ＳＤＧｓ-ESD富山シンポジウム」の開催、社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるＳＤＧｓ関連ページの追加、ESD-ＳＤＧｓコンソーシアム推進体制の構築等を行った。（1,339千円）

当該年度の取組状況の評価	三側面をつなぐ総合的取組の８つの事業は、いずれの事業も当初予定（計画書「2.（7)スケジュール」記載の内容）に沿って実施し、うち6事業は2018年度の取組内容を予定通り完了した。残りの２事業のうち、取組内容④（市民の「歩くライフスタイル」への行動変容を促す施策検討）は「富山市歩くライフスタイル戦略」の策定、予定を上回って進捗し、2019年11月から専用アプリを活用した「Toyama Smart Life Point事業」を実施する予定である。また、取組内容⑥（ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出（基礎研究））は2018年度の基礎研究の結果を踏まえ、CNF(セルロースナノファイバー)の基礎研究へ事業の方向性を変更し、医薬品関連産業を含めた幅広い地場産業への応用展開及びその利活用策の検討を開始したところである。これらを総合的に勘案し、事業全体の進捗は順調であると評価している。

自律的好循環に向けた取組状況

■計画の着実な進捗に向けた体制・仕組み
ＳＤＧｓモデル事業「LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化」を推進するにあたり、庁内の推進主体となる「富山市ＳＤＧｓ未来都市推進本部」のほかに、市長を会長とし、ＳＤＧｓに関連する学識経験者、民間企業等が委員となる「富山市ＳＤＧｓ未来都市戦略会議」を設置し、本計画の推進に資する意見聴取を行った。
また、本計画に掲げた地域で稼働している既存の事業推進基盤に関しては、昨年度は富山市都市交通協議会が2回の会議、とやま地域プラットフォームが3回のセミナー、富山広域連携中枢都市圏が1回の懇談会を開催し、各参加主体の連携強化を図ることにより、ＳＤＧｓの浸透に努めた。

■将来的な自走に向けた取組
今後はＳＤＧｓモデル事業の各取組内容の社会実装を目指すだけでなく、取組間の連携によるシナジー効果により、自走に向けた取組を強化する必要があり、今年度、地域が主体となる地域自主運行バスが新たに2地域で運行開始となることは本計画の推進による成果と評価できる。また、「富山市ＳＤＧｓ未来都市戦略会議」において、各取組の取組状況や今後の展開、課題等を共有するとともに、ＳＤＧｓの推進に資する中長期的な観点からの提言を聴取した。これに加え、2019年度は市内企業をはじめとするステークホルダーとのミーティングを複数回開催し、本来の企業活動では関わることが少ない異業種の交流や連携をより深化させ、ＳＤＧｓの推進につながる基盤形成に努める。あわせて、環境面の持続可能な社会の実現に向けた取組として、（一社）富山水素エネルギー促進協議会と連携し、2019年度末までに、市内2カ所に県内初となる水素ステーション（商用ステーション1カ所、再エネ由来ステーション1カ所）の整備を進めるとともに、本計画の期間内（2021年度まで）には、ＳＤＧｓの推進に資する取組となる地域循環共生圏の実現に向け、持続可能な社会づくりのための「とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム」を新たに立ち上げる予定としている。

ステークホルダーとの連携状況

■パートナーシップの重視
本市はこれまで環境モデル都市、環境未来都市の取組を通じて、市内企業や大学をはじめとする教育・研究機関等、多様なステークホルダーとの連携を図り、プロジェクトを進めてきた。2018年度から開始したＳＤＧｓモデル事業においても、優先的に達成する目標としてゴール17（パートナーシップ）を掲げ、官民連携の枠組みをさらに深化させている。
この点に関して、本計画の策定時点において、自治体ＳＤＧｓモデル事業に関連するコンソーシアムは２つであったが、2018年度のモデル事業実施にあたり、新たに3つのコンソーシアムが形成され、さらに今年度も新たに2つのコンソーシアムが形成される見込みである。
【計画策定時点で形成されていたコンソーシアム】
・富山大学エネルギー構想グランドデザイン検討委員会（2018年度～、取組内容②）
・バイオマス資源利活用プロジェクトチーム（2018年度～、取組内容③）
【2018年度に新規に立ち上がったコンソーシアム】
・スマート農業導入コンソーシアム（取組内容⑤）
・ESD-ＳＤＧｓコンソーシアム（取組内容⑧）
・ナノテクノロジー技術の応用展開を目指した産学官連携コンソーシアム（取組内容⑥）
【2019年度に新規に立ち上がるコンソーシアム】
・とやま地域循環共生圏モデル形成プラットフォーム（取組内容②）
・地域循環共生圏づくり協議会（取組内容②）

また、2019年3月には日本財団と海洋ごみ対策に係る連携・協力協定を締結し、海洋ごみ対策のモデル構築に向けた検討を開始した。

■市内企業との包括連携協定の締結
相互の綿密な連携と協力によりＳＤＧｓを推進するため、2019年度において、以下の企業とＳＤＧｓの推進に関する包括連携協定を締結し、「地域経済の活性化」や「安全・安心なまちづくりの推進」等、ＳＤＧｓのゴール達成に資する取組について、官民連携の強化を図った。
・2019年7月　北陸電力（環境に優しいエネルギーの利活用や持続可能な交通について　等）
・2019年8月　北陸銀行（地域経済の活性化や産業振興について　等）

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境

■経済面から環境面へ
ICTやAIを活用したえごま大規模生産体制の確立に向け、スマート農業導入可能性調査やスマート農業導入コンソーシアムによる経営シミュレーションの実施にあわせて、えごま等の健康作物の作付け支援を継続的に行い、その栽培面積の増加に努めた。
また、こうしたハード面の取組に合わせて、えごまの高付加価値化による一層のブランド化を図るため、2014年5月にイタリアの食科学大学とイタリア国外の自治体としては世界初となる協力協定を締結するとともに、えごま油とオリーブ油を最適配合したグローバルなヘルシーオイルを開発すべく、日伊共同研究の開始を契機とする海外向けプロモーションや市民向け普及啓発イベント等のソフト面の取組も継続して取り組み、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。
これらは民間企業が主体となるビジネス展開が活性化することにより、経済価値のインパクトが環境価値の向上にも寄与している。

■環境面から経済面へ
再エネを活用した地域エネルギーマネジメントシステムとして、富山大学内の施設を対象にエネルギーマネジメントの事業化可能性調査を行い、公共施設等との組み合わせによる、都市部における自立分散型エネルギーのインフラ・ネットワーク形成の可能性に向けた取組を加速させた。
また、営農サポートセンターにおける再エネ導入量の「見える化」、梨剪定等のバイオマス利活用の実証、間伐材のエネルギー利用、各土地改良区が管理する用水路を活用した小水力発電の促進等に取り組み、郊外部における自立分散型エネルギーネットワークの形成に努めた。
こうした都市部と郊外部の取組を有機的に融合させることにより再エネのポテンシャルを高め、環境価値を向上させるとともに、エネルギーマネジメントの経済性効果の定量把握やESG投資のポテンシャル調査の実施により、経済価値へのアプローチを強化し、自然資源を活用したプロジェクトファイナンスの可能性を高め、富山型地域循環共生圏モデルの構築を進めた。

経済⇔社会

■経済面から社会面へ
医薬品をはじめとするさまざまな産業への応用展開を見据えたイノベーションの創出に向け、ナノ粒子化技術のひとつであるCNF（セルロースナノファイバー）について、えごまの茎や葉をはじめとする農産廃棄物から生成する技術に対する検討を進めた。
あわせて、「富山市えごま6次産業化推進グループ」を中心とし、試食会やワークショップの開催、「富山えごま」の地域ブランド認定制度の創設、ロゴマークの作成等を実施するとともに、えごま油を使用したサプリメントの開発及びソフトカプセル製造工場を整備し、新たにえごまオイル関連商品等の展開による雇用を新たに7人創出し、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。
また、東南アジアを中心とする都市間連携の推進は、協力連携協定の締結による市内企業の国外業務の拡大だけでなく、現地の雇用拡大にも結びついており、このことが市民のシビックプライドの醸成につながり、社会価値へのインパクトをもたらしている。

■社会面から経済面へ
富山駅付近連続立体交差事業の推進、路面電車の南北接続や自由通路等の整備等とともに、大手モールにおいて、LRTと歩行者のみが通行できるトランジットモールの社会実験をまちなかイベントとあわせて実施することにより、中心市街地の賑わい創出を図った。
また、市民の歩くライフスタイルへの行動変容を促す施策検討として、2019年3月に「富山市歩くライフスタイル戦略」を策定し、事業を推進するとともに、公共交通の利用やまちなかイベントへの参加等に応じてポイントを付与する「Toyama Smart Life Point」事業の導入により、元気な高齢者の割合の上昇を図り、ヘルシー＆スマートシティの形成を推進した。
さらに、こうした取組にあわせて、地域包括ケアの拠点となる総曲輪レガートスクエアを中心に、ヘルスケア関連企業を巻き込みながら、市民向けに多様な健康プログラムを実施するためのスキームを構築することはヘルスケア産業の育成を図ることにつながっており、社会価値への取組がナッジとして経済価値へインパクトをもたらしている。

社会⇔環境

■社会面から環境面へ
LRTネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成に向け、交通とエネルギーを組み合わせ、路線バス等におけるEV・FCVの導入検討に加え、エネルギーマネジメントの事業化可能性調査や営農サポートセンターにおける再エネ導入量の「見える化」等を行い、都市部と郊外部（農山村部）の資源循環に資する自立分散型エネルギーネットワークの形成等、エネルギー効率の改善ベースの向上に寄与する取組の検討を進めた。
また、地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」については2008年度の結成以来、23,000トン以上のCO_2削減実績があり、個の力の集約が地域社会として大きな成果を生み出しており、市民のムーブメントが環境価値の向上に大きく寄与している。

■環境面から社会面へ
過度な自動車利用を抑制し、公共交通をバランスよく利用してもらうためのモビリティ・マネジメントの一環として、小学生を対象にした交通環境学習「のりもの語り教育事業」を継続実施し、公共交通活性を含めたコンパクトシティの取組の普及啓発を図った。
また、のりもの語り教育や環境教育、里山再生教育等を組み合わせた小学生向け「ＳＤＧｓカルタ」の開発、社会科副読本「わたしたちの富山市」の一部改訂によるＳＤＧｓ関連ページの追加、ESD-ＳＤＧｓコンソーシアム推進体制の構築等、ＳＤＧｓ教育プログラムの開発・普及展開を行い、グローバル人材の育成を図った。
こうした環境教育の地道な積み重ねが市民のまちづくりやＳＤＧｓに対する関心の高さにもつながり、社会価値の向上に寄与している。

No	指標名	当初値		2018年度		2020年度		達成度（%）
1	【経済→環境】①薬用作物の栽培面積	2015年度	2.9 ha	2018年度	2.77 ha	2020年度	8.8 ha	-2%
2	【経済→環境】②健康作物の栽培面積	2015年度	8.8 ha	2018年度	30.95 ha	2020年度	34.0 ha	88%
3	【環境→経済】バイオマス発電施設等への間伐材搬入量	2015年度	8,100 ㎥	2018年度	10,175 ㎥	2020年度	8,827 ㎥	285%
4	【経済→社会】ＣＮＦ（セルロースナノファイバー）の研究従事者数	2019年度	3 人	2019年度	3 人	2020年度	6 人	0%
5	【社会→経済】①健康な高齢者の割合：前期高齢者	2014年度	95.9 %	2018年度	95.7 %	2020年度	96 %	-200%
6	【社会→経済】②健康な高齢者の割合：後期高齢者	2014年度	65.7 %	2018年度	66.6 %	2020年度	66 %	300%
7	【社会→環境】エネルギー効率の改善ペース	2011年度	0.7 %	2016年度	1.4 %	2020年度	1.1 %	175%
7	【環境→社会】公共交通１日平均利用者数の富山市人口あたりの割合	2014年度	13.7 %	2018年度	15.7 %	2020年度	15.4 %	118%

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

■ＳＤＧｓの認知度の向上
2018年度は本市がこれまで取り組んできた「チームとやまし」等の施策と組み合わせ、市民に対して、特に「ＳＤＧｓを知る」を主眼とした普及啓発を図った。具体的には、富山型コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信として、富山市ＳＤＧｓ推進フォーラムの開催、「TOKYO GARLS COLLECTION TOYAMA2018」や「とやま水素DAY」をはじめとするＳＤＧｓ関連イベントでのブース出展、ＳＤＧｓ未来都市とやまの専用ホームページの創設、市民投票による本市独自のロゴマークの決定等により、ＳＤＧｓの認知度の向上を図った。その結果、市民のＳＤＧｓに対する認知度は、専用ホームページのアクセス数やSNSへのリアクションから、ＳＤＧｓを知った（接触した）回数を調査した結果、専用ホームページのアクセス数が富山市ＳＤＧｓ推進フォーラム開催後に最大となり、本市独自のロゴマークへの投票前や結果発表後にもアクセス数の増加が確認されており、一定程度高まったものと思われる。

■ＳＤＧｓに取り組む意義の発信
ＳＤＧｓの市民生活への影響、「自分ごと」としての認識や実際の行動変容につなげていくための情報発信について、その効果を測るKPIとともにその方法の検討を進めてきた。2018年度は各種イベントへの参加者に対してアンケート調査を実施したが、今後は若年女性や主婦等のＳＤＧｓへの関心の低い層への具体的なアプローチ手法を検討するとともに、学生等の関心の高い層に対しては、SNS等を通じてＳＤＧｓを「自分ごと」として考え実践できる人材の育成と活動支援に取り組む。

■ＳＤＧｓに先進的に取り組む企業への支援
2018年度の取組内容⑦の成果として、北陸銀行と連携したCSR私募債（企業が発行するCSR私募債について、北陸銀行が受け取る引受手数料の一部を富山市のＳＤＧｓモデル事業に寄贈）を創設した。また、2019年度からは「ＳＤＧｓ推進認定事業補助金」を創設し、本市のＳＤＧｓの推進につながる事業を「富山市ＳＤＧｓ推進認定事業」とし、事業費の一部を補助する取組を開始し、2019年7月末までに2件の補助金交付を行ったほか、「ＳＤＧｓサポータ登録制度」を開始し、登録した企業及び個人の取組を市のホームページや広報等で積極的に発信する等、さまざまな主体のＳＤＧｓの推進に資する取組を行政としてバックアップする体制を強化している。

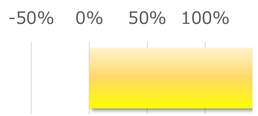
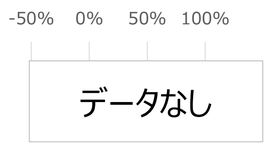
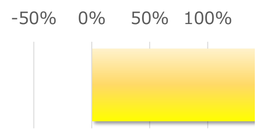
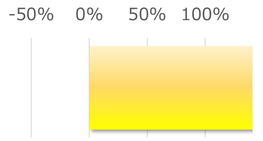
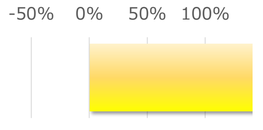
有識者からの取組に対する評価

・モデル事業全体をＳＤＧｓの施策として統合するという点について、もう少し工夫が必要と思料する。
・コンパクトシティでは、都市中心部への住み替え施策の効果が一巡した印象もあるが、コンパクトシティの取組が市民全体のＱＯＬ向上にどのような効果をもたらしたのかが見えるよう工夫いただきたい。
・ナノ粒子化技術を活用した医薬品関連産業イノベーション創出事業は、試行錯誤が重要な事業であるため、柔軟に対応頂くことを期待する。
・エネルギー、ITなど幅広い取り組みが行われており、ＳＤＧｓの包摂的な取り組みとして市民の理解を促進するために、コンパクト都市、トランジットモールをそのデモンストレーション空間として活用するなどの工夫を期待する。
・グリーンスローモビリティ（まず市街地域で）、地域自主運行バスへたどり着いたことは興味深い。
・歩くライフスタイル促進（IT利用）は、LRTの次のステップとして良い活動であると思料する。
・モデル事業の⑦コンパクトシティ戦略のパッケージ化による国内外への発信について、取組の深堀に期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①都市のかたち：公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりの実現	3.8 6.3 11.3 17.17	中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者通行量	2015年度 日曜　44,374 人	2018年度 日曜　47,181 人	2020年度 日曜　46,000 人	 173%	【進捗状況】予定を上回って進捗 コンパクトシティ戦略の推進により、中心商業地区及び富山駅周辺地区の歩行者交通量は大きな増加が見られ、2018年度は2020年度の目標値を上回る結果となった。これはLRTネットワークの利便性向上や、賑わいの創出に向けた各種イベントの開催やトランジットモール社会実験等により得られたものと考えられる。 【課題等】 2019年度末には路面電車の南北接続事業が完了を迎え、さらなる人の流れの好循環が期待されることから、事業のマルチベネフィットを定量的に把握し、次のまちづくり施策に展開していくことが求められる。
	② 市民生活：ヘルシー＆交流シティの形成と質の高いライフ・ワークスタイルの確立	1.3 3.8 4.7 10.2 17.17	健康であると感じる市民の割合	2016年度　81.1 %	2018年度　— %	2020年度　86 %		【進捗状況】概ね順調（補完指標より判断） 市民意識調査において、「健康増進や体力維持のため、日常生活の中で意識的に体を動かしている」市民の割合が2014年度（27.3%）から2017年度（35.9%）へ増加していることなどから、概ね順調に推移していると推察される。（※2018年度は「健康づくりに関する市民意識調査」が未実施のため、KPIの最新値は未把握。） 【課題等】 2018年度末に「富山市自殺対策総合戦略」を策定し、従来から進めてきた身体面の健康だけでなく、今後は心理面の健康にも留意した包括的な取組を推進していくことが求められる。
	③ エネルギー：セーフ＆環境スマートシティの実現と地域エネルギー・マネジメントの確立	2.1 3.8 4.7 6.3 7.3 12.2 13.2 17.17	エネルギー効率の改善ペース	2011年度　0.7 %	2016年度　1.4 %	2020年度　1.1 %	 175%	【進捗状況】予定を上回って進捗 最新値（2016年度）は1.4%であり、2018年度末に策定した「環境モデル都市第3次行動計画」では、長期削減目標として2050年までに2005年比で80%のCO_2排出削減を目指すという野心的な目標を掲げており、一層のエネルギー効率の改善ペースの向上に努める。 【課題等】 2020年度に目標値を達成すべく、上述の行動計画の着実な実行等、市域全体で脱炭素社会を実現する取組を広げることが求められる。
	④産業：産業活力の向上による技術・社会イノベーションの創造	8.2 9.2 14.1 15.2 17.17	工業統計における従業者４人以上の事業所の年間製造品出荷額等	2016年度　12,550 億円	2017年度　13,691 億円	2020年度　13,060 億円	 224%	【進捗状況】予定を上回って進捗 最新値（2017年度）は13,691億円となり、当初予定を上回って推移している。同様に医薬品製造業の出荷額（2017年度：2,849億円)も2020年度の目標値（2,606億円）を上回って推移している。 【課題等】 市内企業の活性化や新技術の活用等により、さらなる付加価値の向上を図り、中小企業を中心とした既存の地場産業（医薬、アルミ等）へのインパクトを評価していく必要がある。
	⑤ 都市・地域：多様なステークホルダーとの連携による都市ブランド力の向上	2.1 4.7 5.1 12.2 16.6 17.17	地球温暖化防止活動に取り組むチームとやましメンバー数	2017年度　22,250 人	2018年度　23,453 人	2020年度　22,545 人	 408%	【進捗状況】予定を上回って進捗 2008年度に創設した市民総参加で地球温暖化防止活動に取り組む「チームとやまし」の活動が着実に市民に根付いていることに加え、本計画におけるＳＤＧｓの普及啓発の取組が一層の登録数の増加をもたらし、2018年度は2020年度の目標値を上回るメンバー数を達成した。 【課題等】 今後はメンバー数の増加だけでなく、市の他事業との連携や各メンバーの自主的な取組の拡大を図り、ＳＤＧｓの推進と組み合わせることにより、環境意識の醸成を図り、一層のCO2排出量の削減を目指すことが求められる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	LRT ネットワークと自立分散型エネルギーマネジメントの融合によるコンパクトシティの深化

モデル事業の概要	本市がこれまで進めてきたLRTネットワークをはじめとする公共交通活性化施策に加え、再生可能エネルギー等の地域資源の地産地消を達成する自立分散型エネルギーインフラのネットワークと組み合わせることにより、公共交通を軸としたコンパクトなまちづくりを深化させ、技術・社会イノベーションを創出し、持続可能な付加価値創造都市を目指す。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）	【経済】 ◆IoTを活用したヘルシー＆スマートシティの形成 <具体的な取組> ･えごま 6 次産業化推進事業 ･農山村低炭素化モデル事業	8 9	医薬品製造業の出荷額	2014年度 2,311 億円	2017年度 2,849 億円	2020年度 2,606 億円	-50% 0% 50% 100% 182%	【取組内容】 えごま6次産業化推進事業では「富山えごま」の地域ブランド認定制度を創設し、80品目を超える「富山えごま商品」の開発を促したほか、「富山えごま」のロゴマークの作成、試食会やワークショップ等を複数回開催し、市民の健康意識の向上や持続可能な農業に関する普及啓発を図った。また、農山村低炭素化モデル事業では再エネ設備を活用して栽培した作物を市内小学校の給食への提供等を通して、ゴール2や12に資するＳＤＧｓ教育についても普及展開を行った。 【事業費等】 事業費：13,769千円	【取組状況の評価】 当該取組は計画通りに進捗し、当該KPIは2020年度の目標値を上回った。 【今後の課題】 えごま6次産業化推進事業では需要の低い葉の活用方法を幅広に検討し、その利用価値の向上を図ることが求められる。また、農山村低炭素化モデル事業では各再エネ設備へ電力計を設置し、施設全体の電力消費量への再エネ寄与率を定量的に計測することにより、今後エネルギーの見える化を推進するとともに、郊外部におけるエネルギーマネジメントへ有効活用し、地域の防災及びレジリエンスの強化につなげる必要ある。
	【社会】 ◆LRT ネットワークをはじめとする持続可能な地域公共交通網の形成 <具体的な取組> ･富山駅周辺地区南北一体的なまちづくり事業（南北接続事業分） ･LRT ネットワーク形成事業 ･生活交通対策事業（地域自主運行バス補助事業分） ･交通空間賑わい実証事業 ･首都圏レピュテーション向上事業	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2020年度 39.2 %	-50% 0% 50% 100% 77%	【取組内容】 交通空間賑わい実証事業では２回のトランジットモール社会実験を実施し、定期開催に向けて検討を進めている。また、生活交通対策事業では平成31年4月から新たに運行を開始した婦中コミュニティバスの運行準備に係る支援を行った。さらに、首都圏レピュテーション向上事業ではこれまでのLRTネットワークをはじめとするコンパクトシティ戦略の各種事業成果の書籍化に向け、その効果の戦略的なとりまとめを行うことにより、市民へのまちづくり施策の見える化を図った。 【事業費等】 事業費：962,219千円	【取組状況の評価】 当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。 【今後の課題】 今年度、生活交通対策事業では婦中コミュニティバスに加え、堀川南地域コミュニティバスが自主運行を開始し、地域が主体となって資金を確保する自走エリアが拡張した。また、交通空間賑わい実証事業ではトランジットモール社会実験の実施回数を５回に増やす予定である。今後もコンパクトシティ戦略の効果を市民に分かりやすく提示しながら、こうした持続可能な地域公共交通網の形成に向けた取組を継続的に実施する必要がある。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）	◆IoTを活用したヘルシー＆スマートシティの形成 <具体的な取組> ･健康長寿コンシェルジュ･サービス事業（ヘルスケア産業育成） ･ICT活用認知症高齢者捜索支援事業 ･拠点まちづくり支援事業	3 11	総人口に占める公共交通が便利な地域に居住する人口割合	2016年度 37.0 %	2018年度 38.7 %	2020年度 39.2 %	-50% 0% 50% 100% 77%	【取組内容】 健康長寿コンシェルジュ･サービス事業では総曲輪レガートスクエアを拠点としたに運営体制の構築、多様な健康プログラムを実施する事業スキームの策定を行った。あわせて、ICT活用認知症高齢者捜索支援事業ではモデル地区内のアンテナ設置や利用希望者への小型タグ貸与等、実証実験の事前準備体制を整備した。また、拠点まちづくり支援事業では地域住民が主体となって構成する「拠点まちづくり推進団体」を２団体認定し、活動補助やアドバイザー派遣の支援を行った。 【事業費等】 事業費：26,354千円	【取組状況】 上記と同様に、当該取組は各事業の着実な実施により、当該KPIも2020年度の目標値に向けて順調に推移している。 【今後の課題】 ICT活用認知症高齢者捜索支援事業ではスマートフォンを保有しない高齢者の位置把握に市内全域に整備したセンサーネットワークの活用を通して技術的課題の解決を図る、また、拠点まちづくり事業ではまちづくり活動に参画する地域住民が限定的であることから、より多くの住民参加を促す方策の検討を進める必要がある。
	【環境】 ◆自立分散型エネルギーインフラ･ネットワークの形成 <具体的な取組> ･木質バイオマス利用計画策定事業 ･未来に繋ぐ小学生植樹体験事業 ･呉羽丘陵･フットパス検討事業	7 13 15	エネルギー効率の改善ペース	2011年度 0.7 %	2016年度 1.4 %	2020年度 1.1 %	-50% 0% 50% 100% 175%	【取組内容】 木質バイオマス利用計画策定事業では市内全域の供給及び需要量の調査結果を踏まえ、「富山市木質バイオマスエネルギー利用導入計画」を策定した。また、未来に繋ぐ小学生植樹体験は市内14校の小学校で実施され、呉羽丘陵･フットパス検討事業では賑わい創出に向けたフットパスの利用方策の検討、橋梁設計のための各種調査を実施した。さらに、若年時から公共交通の大切さを学ぶ交通環境学習「のりもの語り教育事業」は市内全小学校で実践授業を展開し、本市の公共交通活性化施策の浸透を図った。 【事業費等】 事業費：49,720千円	【取組状況の評価】 当該取組はおおむね計画通りに進捗しており、当該KPIの最新値は当初値を上回った。 【今後の課題】 木質バイオマス利用計画策定事業では今後の事業化に向け、木質バイオマス設備導入にかかるコストや、事業化可能性が高い大山及び山田地域における燃料供給先の精査を進める。また、呉羽丘陵･フットパス検討事業では梨剪定枝のバイオマス資源化とも組み合わせ、呉羽丘陵全体の利活用策を幅広に検討する。これらの取組みを通して、エネルギーの地産地消を促進し、自立分散型エネルギーネットワークの形成に努めることが求められる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

石川県珠洲市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	珠洲市ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	石川県　珠洲市　ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	里山里海などの豊かな自然資源、人的資本、そしてこれらをつなぐ、おすそ分け文化、祭り、ヨバレなどの社会（文化）資本が豊かな「インクルーシブ・ウェルス（包括的な富）」日本一の地域を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8　ターゲット8.3，8.9 ゴール12　ターゲット12.b，12.8	ゴール4　ターゲット4.7 ゴール11　ターゲット11.4	ゴール6　ターゲット6.6，6.b ゴール14　ターゲット14.2 ゴール15　ターゲット15.1，15.5，15.c

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	市内における新規創業・開業数【8.3,8.9】	2014年3月	20 店舗	2019年	10 店舗	当初値のKPIは2005年～2014年までの10年間で創業・開業した累計値、現在の進捗状況は、2015～2018年までの4年間での累計値であり、24店舗が創業・開業し、順調に推移している。
2	交流人口数【12.b,12.8】	2014年3月	825 千人	2019年	1,300 千人	現在の進捗状況は、1,062千人（2018.1～2018.12までの入込み数）となっており、近年横ばいで推移している。引き続き、本市の魅力を発信し続けると共に、交流人口数の拡大に向けた関連施策を展開する。
3	人材育成プログラムの修了生【4.7】	2018年3月	165 名	2019年	188 名	現在の進捗状況は、183名（2018年度末累計）となっている。今年度からはＳＤＧｓの学びも人材育成プログラムに取り入れ、学びと社会実践を通じた「ＳＤＧｓ能登モデル」を共創する地域再生人材の育成を目指す。
4	地域資源活用型ビジネスの育成数【11.4】	2014年3月	1 件	2019年	3 件	現在の進捗状況は、創業等支援相談窓口の設置や経営講習会及び経営指導員の巡回指導の実施、更には能登里山里海創業塾の開催など3件の創業支援施策を実施している。
5	環境教育に関する講座などの開催回数 【6.6,6.b,14.2,15.1,15.5,15.c】	2014年3月	1 回	2019年	2 回	現在の進捗状況は、市内小学生を対象に実施している珠洲の里山生き物観察会活動報告会の1件のみとなっている。今後は、全市民を対象とした環境教育を推進するため、NPOなど多様なステークホルダーとの連携を図り、実践する。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
　未来都市計画で設定しているKPI等は、現行の本市の総合指針・総合戦略に記載されているKPI等を引用している。現在、総合指針・総合戦略の改訂中であり、改訂する際にはＳＤＧｓ未来都市計画と整合性を図ることとしている（2019年度改訂）。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
　市長、副市長、教育長及び市役所内全課室長で構成する３役課長会議を「ＳＤＧｓ推進本部」と位置付け、本部長は珠洲市長、事務局は企画財政課長が担う。毎月１回の会議を開催し、会議の席上随時進捗状況等を報告し、重要案件（予算執行、プロジェクト提案）などについては、本部長の裁量で順次審議・決定する。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■市内
行政が発行する広報誌を通じて、ＳＤＧｓの情報発信を行うとともに、市民への普及啓発を実施した。
関連団体等とＳＤＧｓ普及事業を開催するため、ＳＤＧｓカードゲームを活用したワークショップなども定期的に開催している。
また、市内に存在する県立高校や市内中学校の生徒を対象としたＳＤＧｓ学習（ＳＤＧｓカードゲームの活用）も開催しており、市民の関心度も向上している。
■市外
これまで金沢大学と連携し、実施してきた人材育成プログラムにおいてもＳＤＧｓの要素を盛り込み、「能登里山里海ＳＤＧｓマイスタープログラム」として、ＳＤＧｓの学びと社会実践を通じた地域再生人材の育成を図っている。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携
　これまで連携してきた金沢大学をはじめ、国連大学や県内他大学、商工会議所や市内で創業塾を開催している地元金融機関など幅広い知識とノウハウを有したステークホルダーと連携し、地域課題を解決するためのワンストップ窓口として、地域課題解決のコーディネーション機能と”知”と”共創”のプラットフォーム機能を備えた「能登ＳＤＧｓラボ」を開設した。「能登ＳＤＧｓラボ」は、連携するステークホルダーと共同で運営し、起業・創業の促進など地域内経済の活性化に努めている。
■自治体間の連携（国内）
　ＳＤＧｓ未来都市に選定されている自治体及びこれからＳＤＧｓの取組を実践しようとしている自治体間で情報共有や意見交換を実施し、ＳＤＧｓの普及展開に取り組むことが出来た。

地方創生・地域活性化への貢献

■能登ＳＤＧｓラボの設立・運営
　本市には世界農業遺産に認定されている豊かな里山里海（環境面）と、これまで10年以上にわたり実施してきた人材育成事業で育成された多様なマイスター人材が多く存在（社会面）している。しかし、ＳＤＧｓ事業を推進する上で最も重要な課題の一つとされている地域経済の活性化に結び付けることが出来ていなかった。
　ＳＤＧｓ未来都市として、今後の過疎地域である本市の未来を描く際、これまでに生み出されてきた様々な新たな「可能性」を有機的かつ持続的、発展的に機能させる「仕組み」が不可欠となっている状況であることを踏まえ、経済、社会、環境の三側面に対して自立的好循環を生み出し、地域課題を解決するためのワンストップ窓口機能を備えた「能登ＳＤＧｓラボ」を設置した。現在、「能登ＳＤＧｓラボ」が中心となり、地域経済の活性化を図るための取組（市内企業に対するアンケート調査、個別ヒアリングなど）を実施している。

有識者からの取組に対する評価

・幅広い教育機会や情報発信の機会の形成、産官学連携の仕組みづくりは高く評価できる。
・新規創業、交流人口、地域資源活用型ビジネスに関する指標は着実に伸びていると思料する。
・これらは、能登ＳＤＧｓラボ、能登里山里海ＳＤＧｓマイスタープログラムが重要な取組であると考えられるが、これらの活動は上記の指標とどのように関連しているのか考察いただきたい。
・インクルーシブ・ウェルスを目指す以上、それを測るための指標の開発も必要である。現在は既存指標で進捗の計測を行っているが、今後正しく進捗を測る指標や方法の開発もSDGにとって重要となることから、これについても期待する。
・能登ＳＤＧｓラボを活用した地域資源活用型ビジネスについては、住民、地域企業体と連携する展開を期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①課題解決型の人材養成事業の発展	4.7	人材育成プログラムの修了生	2017年度 165 名	183 名	2020年 188 名	-50% 0% 50% 100% 78%	KPIの達成に関しては、順調に推移している。今年度からは単なる人材育成ではなく、ＳＤＧｓの学びもプログラム化し、学びと社会実践を通じた「ＳＤＧｓ能登モデル」を共創する地域再生人材の育成を目指す。
		6.6	環境教育に関する講座などの開催回数	2013年度 1 回	1 回	2020年 2 回	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、市内小学生を対象に実施している珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、年々、市民の関心も高まりつつあり、聴講者も増加傾向にある。今後、全市民を対象とした環境教育を推進するため、多様なステークホルダーとの連携を図り、実践する。
		8.3 8.9	市内における新規創業・開業数	2013年度 20 店舗	24 店舗	2020年 10 店舗	-50% 0% 50% 100% 147%	当初値のKPIは2005年～2014年までの10年間で創業・開業した累計値、目標値は2015年～2019年までの5年間での累計値であり、2015年からの4年間で24店舗が新たに創業・開業しており、順調に推移している。
		11.4	地域資源活用型ビジネスの育成数	2013年度 1 件	3 件	2020年 3 件	-50% 0% 50% 100% 100%	市内経済の活性化を図るため、創業支援施策数をKPIに設定している。現在は、創業等支援相談窓口の設置、経営講習会及び経営指導員の巡回指導の実施、能登里山里海創業塾の開催など3施策を実施しており、順調に推移している。
		12.8	交流人口数	2013年度 825 千人	1,062 千人	2020年 1,300 千人	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、50%程度の達成度となっている。域学連携を推進し、大学生の入込を増やすとともに、奥能登国際芸術祭を活用したインバウンドの受け入れも視野に入れた関連施策を展開する。
	②地域循環共生圏（持続的な地域保全活動）の構築	6. b	環境教育に関する講座などの開催回数	2013年度 1 回	1 回	2020年 2 回	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、市内小学生を対象に実施している珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、年々、市民の関心も高まりつつあり、聴講者も増加傾向にある。今後、全市民を対象とした環境教育を推進するため、多様なステークホルダーとの連携を図り、実践する。
		8.3 8.9	市内における新規創業・開業数	2013年度 20 店舗	24 店舗	2020年 10 店舗	-50% 0% 50% 100% 147%	当初値のKPIは2005年～2014年までの10年間で創業・開業した累計値、目標値は2015年～2019年までの5年間での累計値であり、2015年からの4年間で24店舗が新たに創業・開業しており、順調に推移している。
		12.8	交流人口数	2013年度 825 千人	1,062 千人	2020年 1,300 千人	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、50%程度の達成度となっている。域学連携を推進し、大学生の入込を増やすとともに、奥能登国際芸術祭を活用したインバウンドの受け入れも視野に入れた関連施策を展開する。
		15.c	環境教育に関する講座などの開催回数	2013年度 1 回	1 回	2020年 2 回	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、市内小学生を対象に実施している珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、年々、市民の関心も高まりつつあり、聴講者も増加傾向にある。今後、全市民を対象とした環境教育を推進するため、多様なステークホルダーとの連携を図り、実践する。
	③能登ＳＤＧｓラボの設立運営	4.7	人材育成プログラムの修了生	2017年度 165 名	183 名	2020年 188 名	-50% 0% 50% 100% 78%	KPIの達成に関しては、順調に推移している。今年度からは単なる人材育成ではなく、ＳＤＧｓの学びもプログラム化し、学びと社会実践を通じた「ＳＤＧｓ能登モデル」を共創する地域再生人材の育成を目指す。
		6.6	環境教育に関する講座などの開催回数	2013年度 1 回	1 回	2020年 2 回	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、市内小学生を対象に実施している珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、年々、市民の関心も高まりつつあり、聴講者も増加傾向にある。今後、全市民を対象とした環境教育を推進するため、多様なステークホルダーとの連携を図り、実践する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	③能登ＳＤＧｓラボの設立運営	8.3 8.9	市内における新規創業・開業数	2013年度 20 店舗	24 店舗	2020年 10 店舗	-50% 0% 50% 100% 147%	当初値のKPIは2005年～2014年までの10年間で創業・開業した累計値、目標値は2015年～2019年までの5年間での累計値であり、2015年からの4年間で24店舗が新たに創業・開業しており、順調に推移している。 ※達成率＝（2005～2018年の累積開業店舗の実績÷2005～2019年の累積開業店舗の目標値）
		11.4	地域資源活用型ビジネスの育成数	2013年度 1 件	3 件	2020年 3 件	-50% 0% 50% 100% 100%	市内経済の活性化を図るため、創業支援施策数をKPIに設定している。現在は、創業等支援相談窓口の設置、経営講習会及び経営指導員の巡回指導の実施、能登里山里海創業塾の開催など3施策を実施しており、順調に推移している。
		12.8	交流人口数	2013年度 825 千人	1,062 千人	2020年 1,300 千人	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、50%程度の達成度となっている。域学連携を推進し、大学生の入込を増やすとともに、奥能登国際芸術祭を活用したインバウンドの受け入れも視野に入れた関連施策を展開する。
		15.1 15.5	環境教育に関する講座などの開催回数	2013年度 1 回	1 回	2020年 2 回	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、市内小学生を対象に実施している珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、年々、市民の関心も高まりつつあり、聴講者も増加傾向にある。今後、全市民を対象とした環境教育を推進するため、多様なステークホルダーとの連携を図り、実践する。
	④域学連携の推進	6.6	環境教育に関する講座などの開催回数	2013年度 1 回	1 回	2020年 2 回	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、市内小学生を対象に実施している珠洲の里山生き物観察会を通じた活動報告会の1件のみとなっているが、年々、市民の関心も高まりつつあり、聴講者も増加傾向にある。今後、全市民を対象とした環境教育を推進するため、多様なステークホルダーとの連携を図り、実践する。
		8.3 8.9	市内における新規創業・開業数	2013年度 20 店舗	24 店舗	2020年 10 店舗	-50% 0% 50% 100% 147%	当初値のKPIは2005年～2014年までの10年間で創業・開業した累計値、目標値は2015年～2019年までの5年間での累計値であり、2015年からの4年間で24店舗が新たに創業・開業しており、順調に推移している。
		12.8	交流人口数	2013年度 825 千人	1,062 千人	2020年 1,300 千人	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、50%程度の達成度となっている。域学連携を推進し、大学生の入込を増やすとともに、奥能登国際芸術祭を活用したインバウンドの受け入れも視野に入れた関連施策を展開する。
	⑤先端アートプロジェクトによる地域の魅力発信及びインバウンド促進	8.9	市内における新規創業・開業数	2013年度 20 店舗	24 店舗	2020年 10 店舗	-50% 0% 50% 100% 147%	当初値のKPIは2005年～2014年までの10年間で創業・開業した累計値、目標値は2015年～2019年までの5年間での累計値であり、2015年からの4年間で24店舗が新たに創業・開業しており、順調に推移している。
		12.8	交流人口数	2013年度 825 千人	1,062 千人	2020年 1,300 千人	-50% 0% 50% 100% 50%	KPIの達成に関しては、50%程度の達成度となっている。域学連携を推進し、大学生の入込を増やすとともに、奥能登国際芸術祭を活用したインバウンドの受け入れも視野に入れた関連施策を展開する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

石川県白山市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	白山市ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	白山市ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	白山の歴史・文化と豊かな自然環境の恩恵を、全ての市民や組織が実感し、白山手取川ジオパーク及び白山ユネスコエコパークの理念に基づいて、山間部において経済発展や豊かな生活を実現し、その成果を白山市全体に還元するサイクルを目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール４　ターゲット４.４ ゴール５　ターゲット５.ｂ ゴール８　ターゲット８.２，８.５	ゴール４　ターゲット４.３，４.７ ゴール５　ターゲット５.C ゴール１１　ターゲット１１.a	ゴール１３　ターゲット１３.１ ゴール１５　ターゲット１５.２，１５.４

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	「白山ソサエティ」への進出・参画企業数【８.２，８.５】	2018年7月　0　社	2030年　50　社	昨年度はまず安定的・継続的に取り組みを推進するため３つの連携協定を締結した。現在、本市の強力なステークホルダーであり、連携協定を締結した金沢工業大学等と、企業を山間部にどう呼び込むか、協議を重ねている。
2	「白山ソサエティ」進出・参画企業数が雇用または事業を委託する白山市在住の女性の人数【４.４，５.ｂ】	2018年7月　0　社	2030年　500　人	企業を山間部にどう呼び込むか、協議中であり、まだ雇用等できる状況ではない。
3	子供、女性、高齢者、障害者、介護者等が自治運営に参画し、企業と社会課題を解決するソリューション件数【４.３，４.７】	2018年7月　0　件	2020年　20　件	地域の方が自治運営に積極的に参画する機運の醸成を図っている段階である。
4	「白山ソサエティ」における子育て支援事業の利用件数【５.ｃ，１１.a】	2018年7月　0　件	2030年　50　件	子育て環境の充実と仕事の両立を図る具体的な事業内容について検討段階である。
5	ITやAI、ロボット技術を活用した生態系の保全活動の市民参画数【１５.４】	2017年1～12月　0　人	2030年　100 人	具体的な方策については、金沢工業大学等と協議中である。
6	鳥獣による農作物被害額【１５.４】	2017年1～12月　412　万円	2030年　50 万円	連携協定を締結した金沢工業大学等とＩＴ等を活用した被害対策について協議中である。
7	収集したデータ活用による自然災害未然防止件数【１３.１，１５.２】	2018年7月　0　件	2030年　10　件	今年度より地方創生推進交付金を活用し、水環境のデータを収集する環境整備を進めている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
これまで「まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「白山市教育振興基本計画改定版」、「第２次白山市スポーツ推進計画」に反映させ、今後策定予定の「第２期まち・ひと・しごと創生総合戦略」、「白山市都市計画マスタープラン」などの計画にも反映させる予定。今後計画に基づいた具体的なＳＤＧｓの取り組みを推進していく。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
全庁横断的かつ効果的に推進するため市長を本部長とする「白山市ＳＤＧｓ推進本部」を設置した。外部有識者からなるアドバイザリーボードの委員からの助言、意見交換会を実施、また、各地区市民を対象に開催している「まちづくり会議」において市長自らがＳＤＧｓの推進について、市民に呼びかけている。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■今年３月に「白山市ＳＤＧｓ推進デー」と称し、市民にＳＤＧｓとジオパークに理解を深めてもらうためのイベント、今年６月に白山青年会議所との共催でお笑いによるＳＤＧｓ普及啓発イベントを開催した。その他金沢青年会議所や国連大学サステイナビリティ高等研究所 いしかわ・かなざわオペレーティングユニットが開催するシンポジウムで本市の取り組みを広く紹介している。
　また、小学校の授業に吉本興業の石川県住みます芸人をＳＤＧｓ推進大使に委嘱するとともに、外部講師として派遣し、次世代を担う子供たちにお笑いを通してＳＤＧｓを知ってもらえるよう市内小学生を対象に取り組みを進めている。

有識者からの取組に対する評価

・鳥獣被害は全国的に懸念される課題であり、その低減に資する取り組みは非常に期待されるものであり、次年度は是非具体的な取り組みを実施し、効果を検証していただきたい。
・次年度計画では、中長期的な持続性を見据えた取り組みを記載することを期待する。
・全体計画として掲げたKPIを達成するための、具体的な事業が記述されていないため、KPI達成のための取組を推進されるとともに、その取組について明確にしていただきたい。
・普及事業は、予算がある場合のみの一過性となりがちである事を踏まえ、中長期的な体制についてどのように考えているのか記載いただきたい。特に、この計画の要となる「白山ソサエティ」については、ＳＤＧｓの多様な分野での主導的役割を担うことを期待するとともに、役割、体制を明確にしていただきたい。
・民間企業、大学との連携は重要であるが、白山市の明確なビジョンを示すことを期待する。

ステークホルダーとの連携

■様々なステークホルダーと協力して事業を進めていくために次のとおり連携協定を締結
H30.11.5
情報通信技術を活用し、社会課題の解決や人材の育成を目的に、金沢工業大学とＮＴＴドコモ北陸支社と「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）における５Ｇ・ＩＣＴの利活用推進に関する連携協定」を締結
H31.3.13
ＳＤＧｓ、ジオパーク・エコパーク、地域産業の立地、地域振興・まちづくり等について連携及び協力を行っていくため、東京大学地域未来社会連携研究機構と連携協定を締結
H31.3.20
ＳＤＧｓの市民への普及啓発やＳＤＧｓ達成に向けた連携して取り組むために、白山青年会議所と「持続可能な開発目標（ＳＤＧｓ）における達成推進に関する連携協定」を締結

また、金沢大学と東京大学地域未来社会連携研究機構が山間部の白峰地区にＳＤＧｓ等の研究拠点施設を設置し、本市と連携してＳＤＧｓを推進することとしている。

地方創生・地域活性化への貢献

■本市のＳＤＧｓ未来都市計画は、人口減少や少子高齢化が急速に進む本市山間部において、産学官民が連携し、５Ｇ・ＩＣＴといった情報通信技術の利活用により社会課題の解決を探るほか、地域の資源を保全・活用しながら、経済の活性化させ、人や企業を呼び寄せる仕組みをつくり、その成果を白山市全体に還元するサイクルを確立を目指すものである。
本計画が実現されることで、山間部の集落機能が保たれ、農地・森林の適切な維持管理を通じて、平野部の災害防止や本市のみならず多くの石川県民の水源の保全にもつながり、山間部の過疎地域が果たしている多面的・公益的機能を維持することができるとともに、本市が併せ持つ山間部と平野部が共生する互恵関係を構築し、山間部の地域振興に貢献する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	白山ソサエティの創出	4.4 8.2	「白山ソサエティ」への進出・参画企業数	2017年度　0 社	0 社	2020年　10 社	-50% 0% 50% 100% 0%	ゼロからのスタートであり、昨年度はほぼ予算がなかったことから、ステークホルダーとの協力関係の構築と普及啓発を主として取り組みを推進し、今年度より地方創生推進交付金を活用し、現在、本市の強力なステークホールダーであり、連携協定を締結した金沢工業大学等と、企業を山間部にどう呼び込むか、協議を重ねている。
	産学官民の共創	4.3	子供、女性、高齢者、障害者、介護者等が自治運営に参画し、企業等と社会課題に取り組む件数	2017年度　0 件	0 件	2020年　10 件	-50% 0% 50% 100% 0%	地域の方が自治運営に積極的に参画する機運の醸成を図っている段階である。
	女性の社会進出の礎	4.4 5.b 8.5	データ活用学習の女性の受講人数	2017年度　0 人	1 人	2020年　50 人	-50% 0% 50% 100% 2%	まずは女性に特定せずに、データ学習に興味を持ってもらうことから進めている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

長野県

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	長野県　　ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	長野県　ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	学びと自治の力による「自立・分散型社会の形成」 ステークホルダーが主体的に学び、協働しながら地域の課題解決に取り組み、多様な地域の個性を活かす自立・分散型社会をめざす。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8　ターゲット8.1、8.5 ゴール9　ターゲット9.1	ゴール3　ターゲット3.4 ゴール4　ターゲット4.5、4.7 ゴール11　ターゲット11.a ゴール17　ターゲット17.16、17.17	ゴール7　ターゲット7.2 ゴール12　ターゲット12.8 ゴール13　ターゲット13.1、13.3

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	労働生産性【8.1、8.5、9.1】	2014年度　7,122 千円/人	2030年度　7,885 千円/人	県民経済計算の遡及改定に合わせて、当初値7,122千円/人、目標値7,885千円/人に変更して評価を行った。最新値（2016年）は7,289千円/人と上昇しているが、目標値に向けては十分でない。
2	県民一人当たり家計可処分所得【8.1、8.5、9.1】	2014年度　2,393 千円	2030年度　2,770 千円	県民経済計算の遡及改定に合わせて、当初値2,393千円、目標値2,770千円に変更して評価を行った。最新値（2016年）は2,455千円となっており、緩やかに向上している。
3	社会増減【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2017年　▲ 739 人	2030年　0 人	最新値（2018年）は▲956人となっており、社会減が若干拡大している。特に20歳前後の世代で転出超過が拡大しており、この世代にとって魅力的な進学・就職先の確保が課題となっている。
4	就業率【【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2016年　60.7 %	2030年　61.5 %	最新値（2018年）は62.3%となっており、目標値を上回って推移している。全国的に好調な状況下であるが、全国でも好順位な女性や高齢者の有業率の高さが全体の数字を押し上げている。
5	健康寿命【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2013年　男性79.80 年 女性84.32 年	2030年　全国1 位	最新値（2016年）でも全国１位を維持している。但し、２位以下との差が縮まってきており、食生活の改善や運動習慣の定着等、トップを守る取組の継続が必要。
6	県と企業・団体等と協働して行った事業数【3.4、4.5、4.7、11.a、17.16、17.17】	2016年度　194 件	2030年度　290 件	最新値（2018年度）は340件となっており、目標を上回って推移している。県の組織内に「外部と連携する」意識の浸透が進んでいるものと考えられる。
7	再生可能エネルギー自給率【7.2、12.8、13.1、13.3】	2015年度　8.0 %	2030年度　23.4 %	最新値（2016年度）は8.2%と、僅かながら上昇している。自然エネルギー導入量は増加しているものの、家庭・業務部門での最終エネルギー消費量の削減が課題。
8	発電設備容量でみるエネルギー自給率【7.2、12.8、13.1、13.3】	2016年度　91.0 %	2030年度　162.9 %	最新値（2017年度）は88.1%と、対前年で減少している。これは発電設備容量の増加量が最大電力需要を下回ったためで、発電設備容量の増加と合わせ最大電力需要の削減が課題である。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
　長野県では、総合5か年計画をＳＤＧｓの達成に向けた行動計画と位置付けて策定した。下位計画である環境基本計画や教育振興基本計画等にもＳＤＧｓの観点を盛り込み、県の施策推進の基本にＳＤＧｓを据えている。今後は具体的な施策の推進に当たり、ＳＤＧｓへの配慮を深めていく必要がある。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
　予算とＳＤＧｓの紐付けや民間との連携協定にＳＤＧｓ推進を盛り込むなど、全庁的にＳＤＧｓへの意識が醸成されている。全庁で歩調を合わせるテーマについては、部長以上の全職員が参加する会議で意思統一がなされる。知事・副知事も機会を捉えて講演や取材対応を通じて意思表明をし、県を挙げてＳＤＧｓ達成を目指している。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■各種イベントでの情報発信
　「体験と学びの環境博～信州環境フェア～」において、吉本興業の協力のもと、ＳＤＧｓに関する動画放映やトークライブを開催した。また、県民を対象としたエシカル消費に関するキックオフフォーラムを開催し、エシカル消費とＳＤＧｓの関係についての基調講演・パネルディスカッションを行った。

■講演等の実施
　県外向けでは、神奈川県での全国フォーラムで副知事から県の取組を発表した他、内閣府主催の国際フォーラムでも担当者が登壇発表している。
　県内向けでも、市町村・経済・まちづくり・高校生など様々なステークホルダーに向けて講演等を行っており、県内のＳＤＧｓに関する機運の醸成を図っている。

有識者からの取組に対する評価

・全体計画はバランスがとれており、かつ優先的なゴールに関するＫＰＩ（８つ）はいずれも適切で、全国と都道府県のモデルになり得るものとして評価できる。
・ＳＤＧｓ推進企業応援制度に基づく長野モデルは、地方創生の文脈でも横展開が期待される。この分野で長野は世界的にもリーダーシップを発揮できるものと考えられ、海外等へ向けたものも含めた発信を期待する。また、こうした「オール長野」の取組として広げられることは大変評価でき、成果を周知していくことも期待する。
・今後は、金融機関も巻き込んだ計画を立案していくことを期待する。

ステークホルダーとの連携

■計画に記載した取組
　地域ＳＤＧｓコンソーシアムでは、関東経済産業局や慶応大学蟹江教授の他、県内商工団体や金融機関等の参画を得て、先進事例や国内外の事例研究や既存リソース等の現状分析を行い、それらの結果を踏まえて地域における中小企業向けの支援の枠組みを提案した。この成果は2019年度の施策に反映されている。

■その他の連携
　建物の屋根を活用した屋根ソーラーの普及を図るソーラーマッピングの構築に際して、行政と関連業界だけでなく金融・経済団体や福祉関係団体の参画も得て、供給側だけでない様々な観点からの意見を反映して取組を進めている。この事業は2019年度以降も継続しており、全県分のマップ構築を目指している。

地方創生・地域活性化への貢献

　本県のＳＤＧｓ未来都市計画は、地方創生総合戦略やＳＤＧｓの達成に向けた行動計画でもある総合5か年計画「しあわせ信州創造プラン2.0」に基づき、主な施策を経済・社会・環境の三側面に沿って再整理したものである。未来都市計画における「今後取り組む課題」は、ＳＤＧｓの推進と地方創生の推進を一致させた総合計画に準じるものである。
　未来都市計画の推進はプラン2.0の推進であり、即ちＳＤＧｓの目指す社会
　「誰一人取り残さない持続可能な社会」＝「確かな暮らしが営まれる美しい信州」
の実現を目指していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①誰もが学べる環境づくり	4.5 4.7	「将来の夢や目標を持っている」と答えた児童生徒の割合	2017年度 78.8 %	2018年度 78.7 %	2020年 81.2 %	-50% 0% 50% 100% -4%	ここ数年70%後半で推移しており、大幅な上昇は見られていない。幼保から高校までの発達段階を考慮した育成や、キャリア教育の充実に課題がある。
		8.5	開業率（雇用保険事業所）	2016年度 3.61 %	2017年度 3.71 %	2019年度 5.20 %	-50% 0% 50% 100% 6%	全国平均値の5.55%と比較しても低い水準にある。起業・スタートアップ期に伴走支援等を実施しているが、特に女性起業者の割合が低く、開業率の向上に向けて課題がある。
		13.3	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2018年度 74.6 %	2020年度 71.0 %	-50% 0% 50% 100% 165%	環境意識向上に向けた啓発等の成果が表れている。2018年度からは環境保全への主体的な取組や様々な主体のネットワークづくりを支援する「信州環境カレッジ」をスタートし、一層の意識醸成を進めている。
	②地域内経済循環の促進	7.2	発電設備容量でみるエネルギー自給率	2016年度 91.0 %	2017年度 88.1 %	2020年度 115.0 %	-50% 0% 50% 100% -12%	最新値（2017年度）は88.1%と、対前年で減少している。これは発電設備容量の増加量が最終エネルギー消費量の増加量を下回ったためで、発電設備容量の増加と合わせ最終エネルギー消費量の削減が課題である。
		8.1	労働生産性	2014年度 7,122 千円/人	2016年度 7,289 千円/人	2018年度 7,507 千円/人	-50% 0% 50% 100% 43%	県民経済計算の遡及改定に合わせて、当初値7,122千円/人、目標値7,885千円/人に変更して評価を行った。最新値（2016年）は7,289千円/人と上昇しているが、目標値に向けては十分でない。
		8.1	法定雇用率適用企業で雇用される障がい者数	2017年 6,075 人	2018年 6589 人	2020年 7,024 人	-50% 0% 50% 100% 54%	求人開拓員による人的支援や企業での短期トレーニングに対する財政支援等により、障がい者の就労促進が進んでいる。
		12.8	１人１日当たりのごみ排出量	2015年度 836 グラム	2017年度 817 グラム	2019年度 797 グラム	-0.5 0 0.5 1 49%	本県では、市町村の取組や県民のごみ減量意識の浸透などにより４年連続でこの値が少ない都道府県１位となっている。今後もこれを継続するため、再資源化や啓発等の取組を進める。
		13.3	環境のためになること（環境に配慮した暮らし）を実行している人の割合	2017年度 65.5 %	2018年度 74.6 %	2020年度 71.0 %	-50% 0% 50% 100% 165%	環境意識向上に向けた啓発等の成果が表れている。2018年度からは環境保全への主体的な取組や様々な主体のネットワークづくりを支援する「信州環境カレッジ」をスタートし、一層の意識醸成を進めている。
	③快適な健康長寿のまち・むらづくり	3.4	特定健診受診率	2014年度 52.5 %	2016年度 56.0 %	2017年度 58.0 %	-50% 0% 50% 100% 64%	保険者協議会と連携した受診勧奨の取組等によって、数値・全国順位とも上昇し順調に推移している。更なる向上には、市町村国保や協会けんぽ加入者の受診率の改善が必要である。
		3.4	健康寿命	2013年 男性79.80 年 女性84.32 年	2016年 男性80.55 年 女性84.60 年	2019年 男性79.80 年 女性84.32 年	-50% 0% 50% 100% 101%	最新値（2016年）でも全国１位を維持している。但し、２位以下との差が縮まってきており、食生活の改善や運動習慣の定着等、トップを守る取組の継続が必要。
		9.1	公共交通機関利用者数	2012～2016年度平均 102,674 千人	2017年度 104,996 千人	2019年度 103,000 千人	-50% 0% 50% 100% 712%	近年の外国人旅行者の増加にデスティネーションキャンペーンが重なり、鉄道・バスともに利用者が増加している。引き続き利用者の確保に向けて関係者が連携して取り組んでいく。
		11.a	都市農村交流人口	2016年度 624,909 人	2018年度 622,925 人	2020年度 669,000 人	-50% 0% 50% 100% -4%	受入れ農家の高齢化による減少に加え、天候が悪い日が多かったこともあり、交流人口は減少した。目標達成に向け、市町村とともに対策を検討していく。
		13.1	温室効果ガス総排出量	2014年度 15,930 千t-CO_2	2015年度 15,301 千t-CO_2	2017年度 14,615 千t-CO_2	-50% 0% 50% 100% 48%	運輸・家庭・業務・産業の各部門で削減傾向が続いており、概ね順調に推移している。削減余地の大きい家庭・業務部門で、削減に向けて更なる取組が必要である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	④豊富な自然エネルギー資源を生かしたエネルギー自立・分散型地域の形成	7.a 8.1 9.4	環境エネルギー分野の産業化のプロジェクトの参加企業数	2017年度 0 社	2018年度 18 社	2020年 32 社	-0.5 0 0.5 1 56%	小水力発電用の小型発電機や県産材を活用した断熱材や断熱サッシの開発など、多くの分野でプロジェクトが立ち上がっており、順調に推移している。
		7.a 8.1 9.4	開業率（雇用保険事業所）	2017年度 3.61 %	2017年度 3.71 %	2020年 5.6 %	-0.5 0 0.5 1 5%	全国平均値の5.55%と比較しても低い水準にある。起業・スタートアップ期に伴走支援等を実施しているが、特に女性起業者の割合が低く、開業率の向上に向けて課題がある。
		4.3 11.2 11.3 11.a	都市農村交流人口	2016年度 624,909 人	2018年度 622,925 人	2020年度 669,000 人	-0.5 0 0.5 1 -4%	受入れ農家の高齢化による減少に加え、天候が悪い日が多かったこともあり、交流人口は減少した。目標達成に向け、市町村とともに対策を検討していく。
		4.3 11.2 11.3 11.a	就業率	2016年 60.7 %	2018年 62.3 %	2020年 61.3 %	-0.5 0 0.5 1 267%	最新値（2018年）は62.3%となっており、目標値を上回って推移している。全国的に好調な状況下であるが、全国でも好順位な女性や高齢者の有業率の高さが全体の数字を押し上げている。
		7.2 13.3	再生可能エネルギー自給率	2015年度 8.0 %	2016年度 8.2 %	2020年度 12.9 %	-0.5 0 0.5 1 4%	最新値（2016年度）は8.2%と、僅かながら上昇している。自然エネルギー導入量は増加しているものの、家庭・業務部門での最終エネルギー消費量の削減が課題。
		7.2 13.3	温室効果ガス総排出量	2014年度 15,930 千t-CO_2	2015年度 15,301 千t-CO_2	2020年度 13,738 千t-CO_2	-0.5 0 0.5 1 29%	運輸・家庭・業務・産業の各部門で削減傾向が続いており、概ね順調に推移している。削減余地の大きい家庭・業務部門で、削減に向けて更なる取組が必要である。
		7.2 13.3	１村１自然エネルギープロジェクト登録件数（累積）	2016年度末 203 件	2018年度 270 件	2020年度末 300 件	-0.5 0 0.5 1 69%	太陽光や小水力、バイオマス等、地域の特性を活かした多様な取組が行われており、県が推進する地域主導型の自然エネルギー活用の考え方が浸透しているものと見られる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

静岡県静岡市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	静岡市 ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	静岡市 ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	静岡市基本構想が定める『世界に輝く静岡』の実現に向け、本市が進めている５大構想（「健康長寿のまち」の推進、「まちは劇場」の推進、教育文化の拠点づくり、歴史文化の拠点づくり、海洋文化の拠点づくり）が成就した姿

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8　ターゲット8.6,8.9 ゴール9　ターゲット9.2 ゴール11　ターゲット11.7 ゴール12　ターゲット12.3 ゴール16　ターゲット16.7	ゴール1　ターゲット1.2 ゴール3　ターゲット3.4 ゴール4　ターゲット4.1 ゴール8　ターゲット8.5 ゴール9　ターゲット9.1,9.5 ゴール17　ターゲット17.17	ゴール12　ターゲット12.3 ゴール14　ターゲット14.1,14.b

	No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	1	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人たちのうちシチズンシップが身についた人の割合【8.6】	2017年3月　98.9 %	2030年　100 %	受講生に地域や社会のために行動したいという意識付けができている。
	2	演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」来場者数【8.9】	2017年3月　7,190 人	2030年　43,720 人	2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの１事業として、2020年度をピークとする事業展開の検討が必要である。
	3	関連施設・イベント入込客数（駿府城公園・静岡まつり等）【8.9】	2014年3月　2,116 千人	2030年　2,960 千人	平成28年8月から開始した「駿府城天守台跡発掘調査見える化」では、市内だけでなく県外に向けた歴史文化の発信ができている。
	4	歩行者通行量【8.9、11.7】	2015年3月　6,445 人	2030年　8,253 人	長期的に見れば、まちなかの歩行者通行量は減少傾向にある。
	5	ロジスティクス関連企業立地件数【9.2】	2014年3月　3 件	2030年　5 件	物流の展示会出展などの情報発信に力を入れるとともに、官民連携による清水港利活用促進のための勉強会を開催することで、結果的にロジスティクス関連企業の立地に繋がっている。
	6	一人一日当たりのごみ総排出量【12.3】	2014年3月　1,008 g/人日	2030年　810 g/人日	毎年開催するごみリサイクル展において、関係団体との協力により高い成果を出したほか、各種方面との連携を進め、目標達成に着実に近づいている。
	7	主要な通りの店舗・事業所数【16.7】	2015年3月　540 件	2030年　580 件	各種支援の結果、豊かで暮らしやすい商業環境の促進及び商業の振興が図られている。
	8	歴史や文化を身近に感じることができる街だと思う市民の割合【16.7】	2015年3月　63.8 %	2030年　100 %	ここ数年65%前後で推移しているが、2017年度は大きく低下した。
	9	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人たちのうちシチズンシップが身についた人の割合（再掲）【1.2、4.1、17.17】	2017年3月　98.9 %	2030年　100 %	受講生に地域や社会のために行動したいという意識付けができている。
	10	互いに助け合う暮らしやすいまちだと思う市民の割合【3.4】	2014年3月　36 %	2030年　70 %	アンケート結果集計中のため直近値未把握。
	11	65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度【8.5】	2017年3月　85 %	2030年　97 %	高齢者が地域で役割を担うことによる生きがいづくりが進みつつある。
	12	ＪＲ草薙駅周辺整備事業の進捗率【9.1】	2017年3月　75.4 %	2030年　100 %	現在の交通機能を確保しながらの工事であるため困難性を伴うが、定期的な工事調整会議の開催による施行者間の連携をより強化し、確実かつ安全な施行と進捗管理を行う。
	13	清水港・ロジスティクス産業の従事者数【9.5】	2015年3月　11,866 人	2030年　16,611 人	数値調査中のため、直近値を把握していないが、情報発信に力を入れるとともに、清水港利活用促進のための勉強会を開催することで、ロジスティクス関連企業の立地に繋がっている。
	14	メール配信された高齢者と家族への支援の実施【17.17】	2017年3月　100 %	2030年　100 %	2017年度は申し出があった19件全てに対応することができた。H30.4月から新たに増設された地域包括支援センター（5か所）が適切に運営できるよう指導、助言する。
	15	学校訪問コンサート実施校数【17.17】	2017年3月　14 校	2030年　14 校	2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの１事業として、2020年度をピークとする事業展開の検討が必要である。
	16	一人一日当たりのごみ総排出量（再掲）【12.3】	2014年3月　1,008 g/人日	2030年　810 g/人日	毎年開催するごみリサイクル展において、関係団体との協力により高い成果を出したほか、各種方面との連携を進め、目標達成に着実に近づいている。
	17	排水基準遵守率【14.1】	2017年3月　93 %	2030年　100 %	立入検査時に、自主測定の実施と排水処理施設の適正な維持管理について指導を行い、立入検査時に行う排水水質検査での基準超過をなくしていく。
	18	ロジスティクス関連企業立地件数（再掲）【14.b】	2014年3月　3 件	2030年　5 件	物流の展示会出展などの情報発信に力を入れるとともに、官民連携による清水港利活用促進のための勉強会を開催することで、結果的にロジスティクス関連企業の立地に繋がっている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
　静岡市のＳＤＧｓ推進に関し必要な事項を定めた「静岡市ＳＤＧｓ実施指針」を策定した。また、第３次総合計画のうち、特に力を入れて進める「５大構想」への組込作業を開始したところ。その他、各種の個別計画についても順次ＳＤＧｓを反映を進めている。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
　市のＳＤＧｓの推進に当たり、専門的見地からの意見又は提言を求めるため、市長を本部長とし、各局の局長級職員で構成する「静岡市創生・ＳＤＧｓ推進本部会議」を設置した。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■ＳＤＧｓウィークの開催と市民認知度の向上
　2019年1月3日～12日を「ＳＤＧｓウィーク」と銘打って、成人式や全ての市立中学校が参加したＳＤＧｓ中学生サミットなど、様々なイベントを開催し、集中的にＳＤＧｓの普及啓発を行った。ウィーク最終日には、2030年の社会を担う若者に対して普及啓発を図るため、ＳＤＧｓ推進TGCしずおかを開催した。開催にあたっては、商工会議所、青年会議所等からなる地域協議会を設置し、地域の経済団体等との連携のもと開催した。
　集中的なＳＤＧｓの普及啓発の結果、平成29年10月時点で２％であった市民認知度が、36％（平成31年1月）まで向上させることができた。
■国際社会への情報発信
　国連NY本部ＳＤＧｓ推進会議や、ハイレベルポリティカルフォーラム、持続可能な都市に関するハイレベルセミナー（インドネシア）に出席し、本市のＳＤＧｓの取組を発表した。

ステークホルダーとの連携

静岡県静岡市

地方創生・地域活性化への貢献

■『世界に輝く静岡』の実現　静岡市５大構想×ＳＤＧｓ
　本市が目指す「『世界に輝く静岡』の実現」は、市のプレゼンスを高め、交流人口の増加につなげるという意味において、本市が抱える課題である人口減少への対策につながるものである。「『世界に輝く静岡』の実現」に向け、特に優先すべき施策群を「５大構想（健康長寿のまちの推進、まちは劇場の推進、教育文化の拠点づくり、歴史文化の拠点づくり、海洋文化の拠点づくり」に集約している。５大構想は、いずれも地域経済の活性化に資するものであるが、この５大構想にＳＤＧｓを組み込むことで、「『世界に輝く静岡』の実現」を加速化を図る。
　５大構想は、経済・社会・環境の三側面全てに関係するが、未来都市計画に記載のとおり、これにＳＤＧｓを組み込むことで、それぞれの構想について統合的な視点により取り組むことが可能となる。また、ＳＤＧｓの推進にあたっては、市内の企業・団体、大学などの多くのステークホルダーとの連携を図ると同時に、企業・団体、大学等の自主的な取組を促進する。

有識者からの取組に対する評価

・計画面やイベント面での進捗は計画通り、あるいはそれ以上のものがあると高く評価する。
・幅広い分野のKPIが設定されていることは高く評価される。海洋流通産業の立地、イベント実施、高齢者ケア以外の分野については、複合的な取り組みの成果をマクロ的に評価する指標が提示されているものの具体的な取り組みについての説明も必要であると思料する。たとえば地域循環共生圏の形成、スマート社会構築等具体的なモデル事業を期待する。
・行政内部の推進体制についても横断的な情報共有組織に加えて、部局横断事業を立案推進する主体形成を期待する。
・今後は中身が重要になってくる段階であると思料するが、例えばイベント自体での目標達成への行動（例えば廃棄物やエネルギーをはじめ、使用するモノなどのサプライチェーンへの配慮など）をきちんと行うことで範を示したり、そのためのKPIを提示するなどを意識していただきたい。また、第3次総合計画における5大構想については、その実現へ向けたロードマップ作成や、SDGらしい指標や進捗計測などフォローアップの方策などにより、ＳＤＧｓ未来都市としてのモデルを内外に提示することを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	健康寿命75歳への延伸	3.4	互いに助け合う暮らしやすいまちだと思う市民の割合	2013年度 36 %	2018年度 — %	2020年 49 %	-50% 0% 50% 100% データなし	アンケート結果集計中のため直近値未把握。
		8.5	65歳以上高齢者の地域貢献活動に対する満足度	2016年度 85 %	2017年度 88.3 %	2020年 87 %	-50% 0% 50% 100% 165%	「元気いきいき！シニアサポーター事業」の参加者アンケートにおける満足度に係る目標が達成でき、高齢者が地域で役割を担うことによる生きがいづくりを図ることができた。
	自宅でずっと暮らせるまちづくり	17.17	メール配信された高齢者と家族への支援の実施	2016年度 100 %	2017年度 100 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 100%	申し出があった19件全てに対応することができた。H30.4月から新たに増設された地域包括支援センター（5か所）が適切に運営できるよう指導、助言する。
	わくわくドキドキの仕掛けづくりと人材育成	8.9	演劇・ダンスを中心とした文化芸術イベント「ストレンジシード」来場者数	2016年度 7,190 人	2017年度 10,891 人	2020年 15,620 人	-50% 0% 50% 100% 44%	目標を上回る集客が図られ、目標以上の成果が上がっている。2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの１事業として、2020年度をピークとする事業展開の検討が必要である。
		17.17	学校訪問コンサート実施校数	2016年度 14 校	2017年度 14 校	2020年 14 校	-50% 0% 50% 100% 100%	目標を大幅に上回る集客が図られ、目標以上の成果が上がっている。2020年東京オリンピック・パラリンピック文化プログラムの１事業として、2020年度をピークとする事業展開の検討が必要である。
	公共空間の積極的な活用による文化・クリエイティブ活動の「舞台」の創出	8.9	関連施設・イベント入込客数（駿府城公園・静岡まつり等）	2013年度 2,116 千人	2017年度 2,023 千人	2020年 2,435 千人	-50% 0% 50% 100% -29%	平成28年8月から開始した「駿府城天守台跡発掘調査見える化」では、広報課との連携によるものも含め多くのメディアに周知したことで、きゃっしる入場者への簡易アンケートの結果によると53ページが県外の入場者となるなど、市内だけでなく県外に向けた歴史文化の発信ができている。
		11.7	歩行者通行量	2014年度 6,445 人	2017年度 6,520 人	2020年 7,123 人	-50% 0% 50% 100% 11%	長期的に見れば、まちなかの歩行者通行量は減少傾向にある。
	教育文化の香りが漂う都市空間の創造	9.1	JR草薙駅周辺整備事業の進捗率	2016年度 75 %	2017年度 89.1 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 56%	南口駅前広場については、現在の交通機能を確保しながらの工事であるため困難性を伴うが、工事着手後は、施行業者と工事発注者等による定期的な工事調整会議の開催による施行者間の連携をより強化し、確実かつ安全な施行と進捗管理を行う。
	高等教育をはじめとした学習機会の提供とシチズンシップに富んだ人材の養成	1.2 4.1 8.6 17.17	静岡シチズンカレッジ「こ・こ・に」を受講した人のうちシチズンシップが身についた人の割合	2016年度 98.9 %	2017年度 100 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 100%	受講生に地域や社会のために行動したいという意識付けができた。
	歴史文化の伝承と新たな魅力の創出による風格ある街並みの形成	8.9	歩行者通行量（再掲）	2014年度 6,445 人	2017年度 6,520 人	2020年 7,123 人	-50% 0% 50% 100% 11%	長期的に見れば、まちなかの歩行者通行量は減少傾向にある。
		16.7	主要な通りの店舗・事業所数	2014年度 540 件	2017年度 544 件	2020年 555 件	-50% 0% 50% 100% 27%	個店に対しては、魅力向上の支援を行い、商店街に対しては、各種補助金により活性化を促し、まちに対しては、市が目指す良好な商業環境の形成の推進等により豊かで暮らしやすい商業環境の促進及び商業の振興が図られている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	駿府城公園周辺における賑わいと潤いのある新たな公共空間の創造	8.9	関連施設・イベント入込客数（駿府城公園・静岡まつり等）（再掲）	2013年度 2,116 千人	2017年度 2,023 千人	2020年 2,435 千人	-50% 0% 50% 100% -29%	平成28年8月から開始した「駿府城天守台跡発掘調査見える化」では、広報課との連携によるものも含め多くのメディアに周知したことで、きゃっしる入場者への簡易アンケートの結果によると53ページが県外の入場者となるなど、市内だけでなく県外に向けた歴史文化の発信ができている。
		16.7	歴史や文化を身近に感じることができる街だと思う市民の割合	2014年度 63.8 %	2017年度 61.5 %	2020年 73.8 %	-50% 0% 50% 100% -23%	ここ数年65%前後で推移しているが、2017年度は大きく低下した。
	「働くみなと」に「楽しむみなと」を加えた求心力の強い港町の創生	9.5	清水港・ロジスティクス産業の従事者数	2014年度 11,866 人	2018年度 ― 人	2020年 13,646 人	-50% 0% 50% 100% データなし	数値調査中のため、直近値なし。 （補助指標：ロジスティクス関連企業立地件数　4件⇒11件） 官民連携によるポートセールス活動・勉強会や首都圏における展示会への出展等による情報発信を実施したことにより、H27年度からH29年度におけるロジスティクス関連企業の立地件数は、目標を上回る11件を達成した。
	産官学官民連携による「海洋文化拠点」の形成	9.2 14.b	ロジスティクス関連企業立地件数	2013年度 (2008-2013期間計) 3 件	2017年度 (2015-2018期間計 11 件	2020年 (2019-22期間計) 4 件	-50% 0% 50% 100% 800%	物流の展示会出展などの情報発信に力を入れるとともに、官民連携による清水港利活用促進のための勉強会を開催することで、結果的にロジスティクス関連企業の立地に繋がっている。
		12.3	一人一日当たりのごみ総排出量	2013年度 1,008 g/人日	2017年度 928 g/人日	2020年 975 g/人日	-50% 0% 50% 100% 242%	毎年開催するごみリサイクル展において、しずおか市消費者協会や民間の廃棄物処理業等の各団体との協力により高い成果を出したほか、廃棄物減量等推進員との連携、教育機関との連携による各種啓発活動等、各種方面との連携を進め、目標値を達成することができた。
		14.1	排水基準遵守率	2016年度 93 %	2017年度 89 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% -57%	立入検査における排水基準違反3件、自主測定未実施3件、自主測定での基準超過が3件あり、遵守率は100%とならなかった。立入検査時に、自主測定の実施と排水処理施設の適正な維持管理について指導を行い、立入検査時に行う排水水質検査での基準超過をなくしていく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

静岡県浜松市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	浜松市ＳＤＧｓ未来都市計画　～浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」～

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	浜松市ＳＤＧｓ未来都市計画　～浜松が「五十年、八十年先の『世界』を富ます」～
2030年のあるべき姿	2015年度から、30年後（一世代先）を描いた総合計画をスタートしており、経済・社会・環境の調和等を基調とした、ＳＤＧｓの理念にも通ずる社会を描いている。 「高める」（農林水産業）、「活かす」（エネルギー）、「認め合う」（多様性）など、バックキャスティングで設定した「1ダースの未来」（理想の姿）を目指す。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール7　ターゲット7.1,7.2 ゴール8　ターゲット8.2,8.3 ゴール9　ターゲット9.1,9.2	ゴール4　ターゲット4.1,4.2,4.4 ゴール11　ターゲット11.1,11.2,11.3 ゴール12　ターゲット12.2,12.7,12.8	ゴール13　ターゲット13.1 ゴール15　ターゲット15.1,15.2,15.4

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	電力自給率【7.1,7.2】	2013年	6.6 %	2024年	17.6 %	2018年度実績で、14.9%まで進捗した。現在、風力発電やバイオマス発電など再エネの導入計画もあり、新たな再エネの導入と更なる省エネにより、目標の上方修正を図る予定である。
2	市内総生産額【8.2,8.3】	2011年	2兆9,661億円	2024年	3.3兆円以上	2015年度時点で、3兆0,065億円まで進捗した。「浜松バレー」実現に向けたベンチャーを中心とした企業誘致の推進や創業支援、課題となっているEVシフトをはじめとする次世代自動車への対応など、産官学の連携強化のもと地元産業の集積・強化に取り組むとともに、東京2020オリンピック・パラリンピック等の機会を活かした交流人口と旅行消費額の拡大を図りＫＰＩの達成を目指す。
3	都市計画マスタープランの拠点に居住する人口【9.1,9.2】	2013年	52,358 人	2024年	53,000 人	2018年度実績で、52,675人まで進捗した。平成30年度に策定した立地適正化計画に基づき、拠点を含む誘導区域への居住誘導を図る。
4	自分にはよいところがあると思う子どもの割合【4.1,4.2,4.4】	2013年	小学校80.9% 中学校74.4%	2024年	小学校85.0% 中学校80.0%	2018年度実績で、小学校83.4%　中学校80.3%まで進捗した。子供の個性に応じた支援体制を整備することにより、子供と大人の心の通い合う温かい人間関係を構築し、夢と希望を持って学び、生きる力を身につけていく。
5	都市計画マスタープランの拠点に居住する人口【11.1,11.2,11.3】	2013年	52,358 人	2024年	53,000 人	2018年度実績で、52,675人まで進捗した。平成30年度に策定した立地適正化計画に基づき、拠点を含む誘導区域への居住誘導を図る。
6	市民1人当たりのごみの排出量【12.2,12.7,12.8】	2013年	898 g/人・日	2024年	851 g/人・日	2018年度実績で、879gまで進捗した。市民、事業者に向けて、水切り、分別の徹底や食品ロスの削減を普及啓発をし、ごみ減量・資源化を推進していく。
7	自分の生命と財産は自分で守らなくてはならないと思う人の割合【13.1】	2014年	76.4 %	2024年	80.0 %	2018年度実績で、77.1%まで進捗した。これまでの出前講座、市広報紙などによる啓発に加え、2018年12月にオープンした、防災学習センターを活用し、家具の固定や飲料水の備蓄など、「自助」について市民への更なる啓発を行う。
8	環境に配慮して生活していると思う人の割合【15.1,15.2,15.4】	2014年	55.1 %	2024年	66.6 %	2018年度実績で、47.0%にとどまっている。移動環境教室や環境フェスなどの環境教育事業、河川巡視、浜名湖クリーン作戦、ウエルカメクリーン作戦などの自然環境・景観保全事業等を行い環境に関する啓発や環境保全に関する機会を提供している。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
【浜松市総合計画】
・ＳＤＧｓの推進に係る取組を、2020年度の中間見直しに併せて反映を検討
【浜松市戦略計画2019】
・2019年度から、全事業を体系的に管理する政策・事業シートにおいて、SGDsの17ゴールとの関連性を明確化させ、職員の意識付けを実施
【浜松市"やらまいか"総合戦略】
・ＳＤＧｓの推進に係る取組を、2020年度を始期とする第２期総合戦略に反映予定
【第2次浜松市環境基本計画】
・2015（平成27）年度策定の「第2次浜松市環境基本計画」については、2019年度に中間見直しを行うため、その際にＳＤＧｓについても記載
【浜松市森林・林業ビジョン】
・林業政策の企画・立案にあたっては、本ビジョンの方針に基づき、毎年度目標の設定等、進捗管理を行いながら進めており、FSC森林認証制度に基づく持続可能かつ適切な森林経営管理など、ＳＤＧｓの推進に係る取組をより重点化
【浜松市エネルギービジョン】
・ＳＤＧｓの推進事項等を踏まえ、2019（令和元）年度に浜松市エネルギービジョンを改訂
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
・市長をはじめ、全ての部長等を本部員として組織する浜松市地方創生推進本部を活用し、ＳＤＧｓ推進体制を構築

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■全体
・広報はままつに、ＳＤＧｓに関する市長コラムなどを掲載
・市民に対する出前講座によりＳＤＧｓについて普及啓発するとともに、市の取組を情報発信
・青年会議所等の各種団体が主催するＳＤＧｓに関するイベントにおいて、市の取組等を情報発信
■森林関連
・「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」では、持続可能性の証明として非常に有効であるFSC森林認証を官民一体となって推進
・「天竜林材業振興協議会」では、FM認証林の維持管理・面積の拡大により、FSC認証の原則と基準に則り、地域内外に普及啓発活動を推進
■エネルギー関連
・国際的な展示会への出展により、本市の取り組みを発信
・浜松市スマートシティ推進協議会会員企業に対しメルマガなどにより情報発信

有識者からの取組に対する評価

・天竜材に係る産業振興に向けたFSC認証の活用については意欲的な取組みと評価する。その実績は台風被害の影響などにより必ずしもその成果を挙げるに至っていないが、FSC認証の有効性を検証し、その成果を他の都市との共有などを通じ更なる深化を目指すべく努めることは重要であると思料する。
・外国人の子どもの不就学児童生徒数は、都市全体で掲げるKPIとして適切な指標になっているのか検討いただきたい。
・国際的な連携としては、UCLGの日本唯一の加盟団体としてはその先見性を評価するものの、活動の具体的内容とその将来の方向性を明らかにするとともに、国内他の都市の参画について努めることを期待する。
・「ＳＤＧｓ推進プラットフォーム」の活動の内容や果たすべき役割、実績についても明らかにし、進捗評価していくことを期待する。
・地域電力事業や森林管理を、他の暮らし支援やコミュニティ形成、教育等の政策分野の起動力として活用する包摂的な、具体的展開を期待する。

ステークホルダーとの連携

■全体
・浜松市"やらまいか"総合戦略推進会議において、ＳＤＧｓの取組について報告や意見交換を実施
・ＳＤＧｓ達成に向けた、企業・団体・個人による幅広い活動の推進のため、浜松市ＳＤＧｓ推進プラットフォームを設立
・ステークホルダーとの協働をテーマとしたシンポジウムを開催
■森林関連
・「浜松地域FSC・CLT利活用推進協議会」において事業推進方針にＳＤＧｓ未来都市に認定された浜松市と連携することを掲げ、総会時に「ＳＤＧｓと木材利用」をテーマとした基調講演を開催
・市内6つの森林組合からなる浜松地域森林組合協議会をはじめ、森林・林業・木材関係の団体・民間企業等に浜松市ＳＤＧｓ推進プラットフォームへの参画を促進
■エネルギー関連
・浜松市スマートシティ推進協議会を通じて、会員企業を核として、スマートプロジェクトを推進。また、会員企業間の情報交換や意見交換を実施
■多文化共生社会関連
（１）域内の連携
・浜松市多文化共生推進協議会において、国、県の関係諸機関や市内の諸団体の協力・連携により多文化共生のまちづくりを推進するための意見交換を実施
・浜松市外国人市民共生審議会を開催し、外国人市民が地域生活を営む上での諸問題や共生の推進について調査審議し、市へ提言
（２）自治体間の連携
・外国人集住都市会議を通じ、外国人市民との共生のための相互連携、情報交換、課題共有、国などへの提言活動を実施
（３）国際的な連携
・世界最大規模の自治体連合組織であるUCLGへの参画を通じて、海外諸都市との都市間交流及び連携を図り、日本で唯一参加する自治体として情報発信
・欧州評議会が主導するインター・カルチュラル・シティ（ICC）・ネットワークへアジアの都市として初めて加盟し、海外諸都市との連携を通じ、互いの知見の共有及び本市の多文化共生施策の情報発信

地方創生・地域活性化への貢献

・多様なステークホルダーとの連携を促進し、「全員参加型社会」を実現
・林業・木材産業の成長産業化、天竜材の利用拡大などを進め、林業振興を推進
・エネルギーに不安のない強靭で低炭素な社会「浜松版スマートシティ」を実現し、エネルギーを持続的かつ安定的に確保

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	林業・木材産業の成長産業化	8.2 8.3	森林組合等における年間素材生産量	2017年度 12.6 万㎥	2018年度 11.8 万㎥	2020年 15.1 万㎥	-50% 0% 50% 100% -32%	天竜材の流通量及び販路拡大を図るため、FSC森林認証によるブランド化や地産地消・地産外商の両面で取り組んだが、台風被害の影響や長引く原木価格の低迷等により素材生産量は減少に転じた。
		9.1 9.2	製材事業者における製材品販売量（浜松地域林業成長産業化地域構想参画者）	2016年度 11,000 ㎥	2018年度 11,170 ㎥	2020年 13,880 ㎥	-50% 0% 50% 100% 6%	製材ベースにおいては、基準値を若干ではあるが上回ることができた。
			木材流通事業者における製品販売量（浜松地域林業成長産業化地域構想参画者）	2016年度 4,200 ㎥	2018年度 3,952 ㎥	2020年 5,880 ㎥	-50% 0% 50% 100% -15%	製品ベースにおいては、基準値及び目標値を下回る結果となった。地域構想に掲げた販路拡大に向けた一般消費者向けのイベントや異業種間のマッチングなどソフト事業は功を奏しているが、今後施設整備等のハード事業や雇用確保による生産体制の整備に取り組む必要がある。
	天竜材の利用拡大	4.1 4.2	森林・環境教育受講者数	2017年度 681 人	2018年度 694 人	2020年 700 人	-50% 0% 50% 100% 68%	「天竜のこれからの森を考える会」と連携し、小中学生を中心に森林・環境教育を計画どおり実施することができた。
		11.1 11.3	天竜材使用木質化件数	2018年度 17 棟	2018年度 5 棟	2020年 20 棟	-50% 0% 50% 100% 85%	非住宅建築物における天竜材による木質化の推進を目的とした補助制度を創設したが、制度の周知不足等により十分な活用が図られなかった。
		12.2 12.7 12.8	天竜材使用木造住宅数	2017年度 218 棟	2018年度 181 棟	2020年 250 棟	-50% 0% 50% 100% -116%	全国的な新築住宅着工件数が減少傾向にある中、本件数も伸び悩んだ。
	持続可能な森林経営の推進	13.1	ＦＳＣ森林認証面積	2017年度 45,131 ha	2018年度 45,270 ha	2020年 46,000 ha	-50% 0% 50% 100% 16%	約140ha拡大し、市町村別取得面積全国第１位を維持した。
		15.1 15.2 15.4	森林間伐面積	2016年度 2,692 ha	2018年度 2,696 ha	2018～2020年の累計 6,000 ha	-50% 0% 50% 100% 0%	間伐、除伐等の森林整備事業を支援し、微増ではあるが面積が拡大した。
	分散型エネルギーの導入	7.1 7.2 9.1 9.2	エネルギー（電力）自給率	2017年度 13.8 %	2018年度 14.9 %	2020年 15.7 %	-50% 0% 50% 100% 58%	太陽光発電のけん引により再エネ導入が進展し、2018年度末で14.9%となった。その他、風力発電やバイオマス発電等の事業計画が上がるなど、今後の導入が見込まれる。
	スマートコミュニティの創出	9.1 9.2 11.1 11.2	スマートシティに資するプロジェクトの創出数	2017年度 5 件	2018年度 8 件	2020年 10 件	-50% 0% 50% 100% 60%	浜松市スマートシティ推進協議会の会員企業を中心に、スマコミのモデル地区4カ所、モデル事業3事業のスマートプロジェクトを推進。この他、スマートタウンに1件が認証。
	外国人の子どもの就学状況の実態を継続的に把握し、訪問による就学案内・情報提供、教育相談等、就学に向けた教育支援を行うことにより、不就学の解消を目指す	4.1 4.4	外国人の子どもの不就学児童生徒数	2018年度 3 人	2018年度 2 人	2020年 0 人	-50% 0% 50% 100% 33%	関係機関との連携により、就学状況の継続的な把握に努め、訪問による面談やカウンセリングをはじめとしたきめ細かな支援を行っている。 就学に課題を抱える外国人の子どもたちは、学校に通うことに対する不安だけでなく、家庭問題、経済的問題、日本語能力、生活習慣の未習得などの課題を抱えており、日本語指導をはじめ、母語指導、日本の生活・文化へ適応支援などが課題となっている。 定住化の進展により、多国籍化が進んでおり、日本語教育支援体制の充実が求められている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

愛知県豊田市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	みんながつながる　ミライにつながるスマートシティ

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	豊田市　ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	”つながる　つくる　暮らし楽しむまち・とよた”の実現 「市民」…社会とのつながりの中で安心して自分らしく暮らす 「地域」…魅力あふれる多様で豊かな個性 「都市」…未来を先取る活力を持つ

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール5　ターゲット5.5 ゴール8　ターゲット8.3、8.5 ゴール9　ターゲット9.4	ゴール3　ターゲット3.6 ゴール11　ターゲット11.a ゴール17　ターゲット17.17	ゴール7　ターゲット7.2 ゴール12　ターゲット12.8 ゴール13　ターゲット13.3 ゴール15　ターゲット15.4

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[ ]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	家事の夫婦の役割分担の現状 「家事全般を夫婦共同で行う」と回答した人の割合【5.5】	2013年度　21.2 %	2030年　30 %	【2018年度実績】25.6% 割合は前回調査より高くなっているが、役割分担の「理想」についての回答では「共同で行うのがよい」と回答が74.6%となっており、理想と現状に乖離があることが課題となっている。
2	新製品、新技術等開発の取組件数（累計）【8.3】	2018年３月　9 件	2030年　70 件	【2018年度実績】20件 イノベーション創出の支援及びイノベーション創出に向けた新たな仕組みを構築する。また、金融機関、税理士等との連携を強化し、中小企業への支援施策の情報発信及び活用を促進する。
3	女性しごとテラスにおける就職件数【8.5】	2018年３月　1 件	2030年　100 件	【2018年度実績】85件 引き続き、プロモーションも含めた認知度向上と、利用者が就職決定に至るまでの支援力の強化に努める。
4	就労支援室における就職件数(年間)【8.5】	2018年３月　292 件／年	2030年　290 件／年	【2018年度実績】302件 若年者、シニアなど多様な求職者のニーズに対応できるよう、引き続き、体制強化に努める。
5	中核製材工場における原木取扱量（年間）【9.4】	2018年新規	2030年　45,000 ㎥／年	【2018年度実績】15,490㎥／年 路網等、生産基盤の整備を進め、木材流通量を増加させていく。また、引き続き、地域材流通組織や森林組合等の地域材関連団体と連携し、流通体制の構築を図る。
6	農商工連携取組件数及び６次産業化認定事業者数の件数【9.4】	2018年３月　31 件	2030年　45 件	【2018年度実績】35件 引き続き、ビジネススクールや商談会等を通じた６次産業化の動機付け、農商工連携・販路拡大支援を行う。
7	先進技術実証　新規の実証事業（交通まちづくり・つながる社会実証）【9.4】	2018年３月　交通まちづくり　４件 つながる社会実証８件	2030年　毎年度　計３　件	【2018年度実績】交通まちづくり　5件　　つながる社会実証　9件 引き続き技術や社会受容性、安全性などの検証のための実証実験を推進する。
8	交通安全の意識が高まった高齢者の数（市啓発分）【.6】	2018年３月　13,293 人	2030年　毎年度 5,000　人以上	【2018年度実績】11,782人 目標値を上回る数の高齢者の意識が高まっている。今後も時事にあった啓発を続けることで、目標を達成できる見込み。
9	都市と山村の交流コーディネート件数（累計）【11.a】	2018年３月　48 件	2030年　累計560 件	【2018年度実績】124件 引き続き、相談窓口機能を持ちながら、人材創造拠点「つくラッセル」や里山くらし体験館「すげの里」を活用しながら交流を拡大していく。
10	山村地域へ移住・定住者数（市支援分）【11.a】	2018年３月　229 人	2030年　260 人	【2018年度実績】136件 都市部住民の田園回帰傾向は定着化（若年層は拡大傾向）しているとともに、ライフスタイルで移住先を選択する傾向にあるため、多様なニーズに対応する相談体制・対応を図る。
11	豊田市つながる社会実証推進協議会　会員数（累計）【17.17】	2018年５月　52 団体	2030年　3 団体/年　加入	【2018年度実績】65件 ＳＤＧｓの活動拠点の1つである協議会への登録企業数は順調にのびている。今後、ＳＤＧｓを踏まえた取組を推進していく。
12	再生可能エネルギーの総発電能力量（市導入・関与分）【7.2】	2018年３月　88,997 kW	2030年　110,000 kW	【2018年度実績】91,187kw FIT切れが始まるいわゆる「2019年問題」が間近に迫るなか、蓄電池を活用した自家消費の促進など、FIT制度に依存しない再エネ普及策を推進していく必要があり、VPPを始めとした地域電力について検討を進める。
13	環境配慮行動に取り組んだ世帯数（市事業分）【12.8】	2017年３月　3,156 世帯	2030年　58,700 世帯	環境に関する理解度や環境学習施設が実施する企画の参加人数が伸びており、持続可能な社会を支える環境配慮行動の関心が高まっていると考えられる。引き続き、インタープリターやボランティアを育成し、より多くの市民に環境の大切さを伝えていく。
14	広域連携及び先進技術実証事業の件数（累計）【13.3】	2018年３月　8 件	2030年　20 件	【2018年度実績】14件 広域連携：西三河首長誓約推進協議会を中心に事業の検討、実施を行っていく。 先進技術：引き続き、新規会員、実証を募り、協議会の活性化、ビジョンに基づく直近10年間の取組を具体化するため、WGの活動を進める。
15	人工林の間伐実績面積（年間）【15.4】	2018年３月　969 ha／年	2030年　1,200 ha／年	【2018年度実績】960ha／年 森林環境譲与税が創設され、市町村の森林施策が注目される。新たな財源も活用しつつ着実に間伐を推進する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
【第8次豊田市総合計画】
前期実践計画（2017-2020）、後期実践計画（2021年―2024年）からなる８年間の計画。
前期実践計画をＳＤＧｓ未来都市計画のアクションプランと位置付けており、2018年度に前期実践計画事業に対し、ＳＤＧｓとの関連付けを実施。後期実践計画には、策定の段階よりＳＤＧｓを明確に反映させていく。
【総合計画に連動する部門計画】
各種、部門計画については、改定のタイミングにあわせて、随時、計画へ反映。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
庁内の横断的・統合的なＳＤＧｓ推進のため、首長を本部長とした未来都市推進本部会議を設置。当市が有するプラットフォームを活用しながら、市民、企業、学術機関、団体、近隣自治体、国際関係機関等、多様なステークホルダーを巻き込みながら推進を目指す。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■域内向け
　職員対象・・・ＳＤＧｓの理念や概念を理解するため、全職員に対しE-ラーニング（7月）、ＳＤＧｓカードゲームを活用した研修（8月）、「とよたエコフルタウン」のリニューアルコンテンツ選定・作成に各所属が関わることで基礎知識の定着を図った。
市民・企業対象・・・普及啓発ツールとしてＳＤＧｓストラックアウト、ＳＤＧｓハットを制作。イベントや学習会等で活用し、ＳＤＧｓに触れる機会と理解促進の場を提供（産業フェスタ、エコプロ２０１８、とよたビジネスフェアでのPRブース出展等）
・「Think　ＳＤＧｓ」中小企業向けセミナー（企業40人）、イベント開催（一般150人）
■域外（国内）向け
・ＳＤＧｓ情報発信拠点「とよたエコフルタウン」のリニューアル（4月）に向けたパビリオンのコンテンツ等を検討し、制作。
・RWC2019のに来訪者をターゲットとしたPRを検討（プロモーションイベント、燃料電池バスSORA導入・活用等）
【課題】ＳＤＧｓの認知度は、関心のある企業等に限定され、市民レベルには、なかなか浸透しない。今後は、市民の生活に密着したところでＳＤＧｓの「見える化」が図れるよう、多様なステークホルダーを巻き込んだ仕組と方策を検討していく。

有識者からの取組に対する評価

・生活支援、産業、女性支援、交通、山村支援をスマートエネルギーなど中核事業と繋げる意欲的な政策検討を行っていることは高く評価される。「豊田市つながる社会実証推進協議会」と「おいでん・さんそんセンター」の２つのプラットフォームが幅広い産官学連携の行動の中核となることを期待する。
・GRP、生産額、所得額、地方税収など、経済面のKPI、またQOLの中核要素に関連したものを社会面のKPIに入れるなど検討いただきたい。
・優先的なゴールに関するＫＰＩは具体的で良いが、豊田市の活動目標がやや具体的すぎる感じもする。2030目標は、例えば、地域活性化、女性活躍、森林資源などでまとめていくことも適当であると思料する。

ステークホルダーとの連携

■地域内の連携
１　二大プラットフォームの連携
○豊田市つながる社会実証推進協議会・・・　2018年3月末時点で65団体、新規実証9件。
○おいでん・さんそんセンター・・・　2018年度都市と山村の交流コーディネート件数　124件
２　学術機関（大学・高専等の高等教育機関）との連携・・・　各大学との連携実績
　愛知学泉大学　20件、愛知県立芸術大学　6件、愛知工業大学　36件、中京大学　47件、
　日本赤十字豊田看護大学　15件、豊田工業高等専門学校　29件
３　公共施設及び利用者、活動団体等との連携
　ＳＤＧｓ発信拠点「とよたエコフルタウン」、ものづくり創造拠点「SENTAN」、人材創造拠点「つくラッセル」など拠点施設で活動する団体や人の交流事業（ＳＤＧｓスタディツアー）を実施し、異なるステークホルダー連携の重要性に対する理解が深められた。
■自治体間の連携（国内）
地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォームを通じた情報収集やメルマガを活用した情報発信（とよたエコフルタウンのリニューアル）、豊田市への問合せや視察を通じ、全国の自治体とのつながりができたが、西三河地域の域内連携は、今後の課題。
■国際的な連携
国連地域開発センター（UNCRD)と共催し、とよたビジネスフェアにてＳＤＧｓのPRブースを出展。
「EU国際都市間協力プロジェクト」のパートナー都市としてグルノーブル（フランス）へスタディツアーとして現地訪問。

地方創生・地域活性化への貢献

今後取組む以下の５つの課題に対して、ＳＤＧｓ未来都市計画における豊田市のＳＤＧｓ推進2大プラットフォーム（豊田市つながる社会推進協議会、おいでん・さんそんセンター）の連携、取組の強化を図りながら、各項目のとおり貢献する。
１　超高齢社会の進展
・都市と山村部の共存や、高齢化の加速による社会課題の解決に向けて、新製品・技術等の開発、山村地域の資源活用の機会を創出する
・都市と山村間における良好なつながりによる超高齢社会への適応
２　産業構造の大転換
・次世代自動車の開発拠点としての技術やノウハウを生かし、ものづくりをリードする
・地域資源を活用した産業の多角化の推進
３　大規模自然災害等のおそれ
・先進技術実証を生かしたエネルギーの地産地消や再エネ活用等による二酸化炭素排出量削減
・市民や事業者それぞれのスタイルに応じた環境配慮行動の促進
４　厳しさを増す財政状況
・地域資源を活用した産業の多角化推進
・活発な市民活動や企業のＣＳＲ活動を活かし、交通安全の推進や健康寿命延伸など社会課題への対応と生きがい増進
５　人・地域・技術の有機的なつながりの不足
・多様な人や企業の活動と連携の推進（自助・互助・共助）

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	① 地域資源・人材・技術を生かした多様なビジネスの創出	5.5	女性の活躍を支援する取組が役立ったと感じた参加者の割合（市実施分）	2018年３月 75 %	2018年度 94 %	2020年 70 %を維持	-50% 0% 50% 100% 134%	(達成度＝2018年値／2020年値の計算式を使用) 女性活躍の推進のため、「起業」、「企業等でのキャリアアップ」、「地域活動などへの社会活動進出」の意欲促進のための事業を想定どおりに実施できた。今後、社会や地域活動に復帰する時期を早め、自己実現を実感できる女性が増える取組を実施していく。
		8.3	新製品、新技術等開発の取組件数（累計）	2018年３月 9 件	2018年度 20 件	2020年 30 件	-50% 0% 50% 100% 52%	イノベーション創出の支援及びイノベーション創出に向けた新たな仕組みを構築する。また、金融機関、税理士等との連携を強化し、中小企業への支援施策の情報発信及び活用を促進する。
		8.5	女性しごとテラスにおける就職件数	2018年３月 1 件	2018年度 100 件	2020年 100 件	-50% 0% 50% 100% 100%	引き続き、プロモーションも含めた認知度向上と、利用者が就職決定に至るまでの支援力の強化に努める。
		8.5	就職支援室における就職件数（年間）	2018年３月 292 件／年	2018年度 302 件／年	2020年 290 件／年	-50% 0% 50% 100% 104%	(達成度＝2018年値／2020年値の計算式を使用) 若年者、シニアなど多様な求職者のニーズに対応できるよう、引き続き、体制強化に努める。
		15.4	人工林の間伐実績面積（年間）	2018年３月 969 ha／年	2018年度 960 ha／年	2020年 1,200 ha／年	-50% 0% 50% 100% 80%	(達成度＝2018年値／2020年値の計算式を使用) 課題の１つは、担い手不足である。団地化と間伐を着実に推進するとともに、担い手の確保育成策を講じていく。
		15.4	中核製材工場における原木取扱量（年間）	（2018年新規） ㎥/年	2018年度 15,490 ㎥/年	2020年 35,000 ㎥/年	-50% 0% 50% 100% 44%	(達成度＝2018年値／2020年値の計算式を使用) 路網等、生産基盤の整備を進め、木材流通量を増加させていく。また、引き続き、地域材流通組織や森林組合等の地域材関連団体と連携し、流通体制の構築を図る。
	② まちといなかの魅力、人のつながり、生きがいの創出	9.4	先進技術実証 新規の実証事業（交通まちづくり・つながる社会実証）	2018年３月 交通まちづくり 4 つながる 件 社会実証 8	交通まちづくり 5 つながる 件 社会実証 9	2020年 毎年度 計3 件	-50% 0% 50% 100% 467%	(達成度＝2018年値／2020年値の計算式を使用) 引き続き技術や社会受容性、安全性などの検証のための実証実験を推進する。
		11.a	都市と山村の交流コーディネート件数（累計）	2018年３月 48 件	2018年度 128 件	2020年 160 件	-50% 0% 50% 100% 71%	引き続き、相談窓口機能を持ちながら、人材創造拠点「つくラッセル」や里山くらし体験館「すげの里」を活用しながら交流を拡大していく。
		11.a	豊田市つながる社会実証推進協議会の会員総数	2018年５月 52 団体	2018年度 65 団体	2020年 61 団体	-50% 0% 50% 100% 144%	ＳＤＧｓの活動拠点の1つである協議会への登録企業数は順調にのびている。今後、ＳＤＧｓを踏まえた取組を推進していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

三重県志摩市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	志摩市　ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

自治体ＳＤＧｓの推進に資する	志摩市　ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	世界文化遺産・世界農業遺産への登録推進

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール８　ターゲット8.9 	ゴール11　ターゲット11.4 ゴール12　ターゲット12.8  	ゴール14　ターゲット14.2 ゴール14　ターゲット14.4 ゴール15　ターゲット15.5  

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	年間入込客数【8.9】	2015年3月	3,799 千人	2025年	4,120 千人	年間入込客数は2018年は前年比1.3%増の4,093千人となっており、順調に推移している。
2	外国人宿泊客数【8.9】	2015年3月	46,244.0 人	2025年	120,000 人	外国人宿泊客数は2018年は前年比2.9%増の55,101人となっており、全国と比較すると伸びは鈍化している。
3	世界遺産登録数【11.4】	2018年3月	0 件	2030年	2 件	2019年5月には鳥羽市と志摩市合同で申請を行っていた「海女(Ama)に出逢えるまち鳥羽・志摩 ～素潜り漁に生きる女性たち」が、令和元年5月20日、日本遺産に認定されました。
4	学校1校あたりの環境教育実施回数【12.8】	2016年3月	10 回	2025年	20 回	2018年は1校あたり12回実施。引き続き実施回数の向上を目指す。
5	干潟再生面積【14.2】	2015年3月	5 ha	2025年	10 ha	干潟再生については、候補地を探索中。
6	漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大【14.4】	2018年3月	12 魚種	2020年	15 魚種	管内漁業協同組合と協議中。
7	外来生物防除活動回数【15.5】	2015年3月	2 回	2025年	10 回	2018年は市民団体主導で外来生物防除活動を4回実施した。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
庁内各課の事業とＳＤＧｓのゴールの関連付けを行い、各種計画への反映については、計画見直しにあわせて順次行っていく予定をしている。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
ＳＤＧｓ未来都市推進室を設置し、ＳＤＧｓに関する業務を所掌する部署と位置付けた。また、庁内でのＳＤＧｓ推進のため、市長を本部長に位置付けた「ＳＤＧｓ推進本部」を設置し、関係部署との連絡調整を行う体制をとった。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■市民向けの取組として、広報紙にＳＤＧｓに関連した情報や取組を紹介している。
持続可能な水産物の大切さの普及・啓発に取り組んでいるシェフの方々を志摩市に招待し、市内で資源管理型漁業に取り組んでいるイセエビ漁業者との交流や現場視察を行った。現場を見ていただいたシェフの方と連携し、三重県のアンテナショップ「三重テラス」において、都内のシェフや食に関するメディアの方と意見交換をするイベントを開催した。
また、三重大学、学校法人立命館、辻調理師専門学校などの国内で食に関する研究活動を行っている教育機関との連携を密にしている。これらの教育機関と連携することにより、食材の生産から消費に至るまでの過程を通して、「志摩の食」としての定義を明確にするとともに、志摩市を学びのフィールドとする学生に対して、ＳＤＧｓに関する学びの場を提供する。

ステークホルダーとの連携

■（域内）市内業者と共同でＳＤＧｓセミナーを行うなど連携してＳＤＧｓの啓発を行った。
（自治体間）「御食国」と呼ばれた食文化について、山形県鶴岡市等とともに発起自治体となり「豊かな食の郷土づくり研究会」を立ち上げ、食文化を切り口にした各自治体との連携を促進するために、参加を呼び掛けている。設立総会が2019年10月18日に開催される予定である。
（国際的な連携）イタリア食科学大学の学生研修を受け入れ、地域の関係者との交流することで、食の持続可能性についての関係者の意識の向上を図るとともに、学生を通して志摩の食に関する情報を海外に発信している。また、「東アジア海域環境管理パートナーシップ（PEMSEA）」に関わる国々の自治体ネットワークである「PNLG（PEMSEA Network of Local Government）」にわが国で唯一加入し、沿岸域の持続可能な開発に向けて、参加自治体間の情報の共有や自治体職員の能力向上に努める。

地方創生・地域活性化への貢献

■水産資源などの食文化に関する情報発信を行うことで、地域の資源の価値を高める。資源価値を高めることで、農林水産業の振興を図り、後継者不足を解消する。あわせて、水産資源を域外から購入・消費するために訪問する観光客の増加も見込まれ、食文化の維持を図る。
「御食国」として古くから呼ばれる地域の伝統的な食文化を維持していくことで、地域の文化の価値を高める。

有識者からの取組に対する評価

・世界遺産をテーマに、３側面に統合的に取り組もうとするものであり、その計画の先進性と適格性が改めて評価できる。また、全体として、各事業の着実な進捗が見られる点も評価する。
・ＳＤＧｓを構成する、経済、社会、環境分野の中で、志摩市の重点は経済分野である。しかしながら、KPIとして掲げた年間入れ込み客数、外国人宿泊客数に関する具体的な事業施策が記述されていないため、追記することを検討いただきたい。
・本年５月日本遺産の認定がバネとして、それぞのKPIの動向も順調である。その際、市内住民との情報共有化やステークホールダーとの連携が強く意識され、実践されている点が注目される。
・国際学生交流、自治体ネットワークへの加盟など農業食料産業の取組が具体的に進められており、他の分野との相乗的な連携、情報共有を期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	御食国食文化展開事業	8.9	御食国の食文化を学ぶプログラム数	2018年3月 0 本	2019年3月 2 本	2020年 8 本	-50% 0% 50% 100% 25%	持続可能な水産物の使用に取り組む「シェフズ・フォー・ザ・ブルー」のシェフを招き、現場を視察することで地域の水産資源の価値を理解していただき、志摩市の食材のブランド力向上と需要の喚起を図った。イタリア食科学大学の研修を受け入れ、地域の食文化の魅力発信を行った。
	世界文化遺産・世界農業遺産への登録推進	11.4	世界文化遺産・世界農業遺産等への登録数	2018年3月 0 登録	2019年3月 0 登録	2020年 1 登録	-50% 0% 50% 100% 0%	2019年5月には鳥羽市と志摩市合同で申請を行っていた「海女(Ama)に出逢えるまち鳥羽・志摩 ～素潜り漁に生きる女性たち」が、令和元年5月20日、日本遺産に認定された。引き続き世界文化遺産・世界農業遺産への登録を推進していく。
	学校における環境教育の推進	12.8	学校1校あたりの環境教育実施回数	2016年3月 10 回	2019年3月 12 回	2020年 13 回	-50% 0% 50% 100% 67%	学校における環境教育の推進については、2018年度は1校あたり12回実施した。引き続き実施回数の増加を目指す。
	干潟・藻場再生事業	14.2	干潟再生面積	2018年3月 5 ha	2019年3月 5 ha	2020年 7 ha	-50% 0% 50% 100% 0%	干潟再生については、候補地を探索中。
	水産資源管理の推進	14.4	漁業者による自主的な水産資源管理魚種の拡大	2018年3月 12 魚種	2019年3月 12 魚種	2020年 15 魚種	-50% 0% 50% 100% 0%	水産資源管理の推進については、管内漁業協同組合と協議中。
	外来生物防除活動回数	15.5	外来生物防除活動回数	2015年3月 2 回	2019年3月 4 回	2020年 5 回	-50% 0% 50% 100% 67%	外来生物防除活動については、市民団体主導で4回行った。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

大阪府堺市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	堺市ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	大阪府　堺市　ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済		社会		環境	
ゴール７	ターゲット7.a	ゴール１	ターゲット1.2	ゴール7	ターゲット7.a
ゴール８	ターゲット8.3，8.5，8.8	ゴール３	ターゲット3.4	ゴール9	ターゲット9.4
ゴール９	ターゲット9.4	ゴール４	ターゲット4.1	ゴール12	ターゲット12.8
ゴール10	ターゲット10.2	ゴール11	ターゲット11.2，11.7	ゴール13	ターゲット13.1
				ゴール15	ターゲット15.5，15.8
				ゴール17	ターゲット17.17

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	水素エネルギー関連の民間投資案件【7.a】	2018年3月　3 件	2030年　14 件	2018年度の水素エネルギー関連の民間投資案件実績は、1件であった。今後も引き続き、民間投資の促進に向けた取組を進めていく。
2	１事業所当たり付加価値額【8.3】	2016年6月　5,922 万円	2030年　5,949 万円	次期経済センサス活動調査に併せて把握予定。引き続き、製品・技術開発や第二創業や支援による新事業創出に加え、生産性向上に向けたIoT導入などにより中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、研究開発施設の整備や成長産業分野へ挑戦する投資を促進することにより、市内産業のさらなる高付加価値化に取り組む。
3	本市の有業率【8.5、8.8、10.2】	2017年10月　56.5 %	2030年　59.7 %	次期就業構造基本調査に併せて把握予定。引き続き、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組む。
4	産業部門のエネルギー消費量【9.4】	2014年3月　69,871 TJ	2030年　64,095 TJ	2017年3月74,516TJ（暫定値）となっており、前年度から5,953TJ増加している。主な要因は前年度に製造業の事業所で定期整備による設備の停止があったこと等による。堺市は産業都市であり、温室効果ガスの排出量の約6割が産業部門から排出されていることから、堺市内の事業者数のうち99%を占める中小企業への支援が課題となっている。引き続き省エネに関する専門知識を持つ民間事業者と市職員が協働で取組む「省エネアドバイザー派遣事業」や、老朽化した設備の更新の機会を捉え、高効率機器の導入とITによりスマートなエネルギー管理を図る事業を対象に資金面で支援する「スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業」により積極的に支援していく。
5	健康寿命の延伸【1.2、3.4】	2015年　男性：78.14 女性：82.26 年	2030年　男性：80.54 女性：84.56 年	国民生活基礎調査（３年ごとの大規模調査）の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間を「がん検診受診促進強化期間」と位置づけ、胃、肺、大腸、子宮、乳がんの各種がん検診を対象として自己負担額を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間10,757件の受電と96,120件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等６０社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果がん検診の受診者数は平成29年度と比べ約2割増加している。さらに増加に向けて取組を進める。 【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
6	学力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合）【4.1】	2017年4月　小学6年 100.5 中学3年 96.1	2030年　小学6年 105 中学3年 102	2018年度において、小学校は100.7と昨年度に引き続き全国平均値を上回り、中学校は昨年度より0.6ポイント増加し96.7であった。また、市立学校における優れた取組の共有や各学校への指導助言、他市の教育先進校への調査研究にかかる支援等によって授業改善を実施した。中学校において、学力低位層の割合（正答率40%未満の生徒の割合）が、全国に比べて各教科で２～４ポイント程度高くなっていることから、各学校が総合学力プロフィールを活用・分析することにより、自校の課題を明らかにし、課題の克服を図ることを通して、R-PDCAサイクルに継続して取り組む。また、総合的な学力向上研究校を指定し、研究内容や成果を全市に発信することにより、市全体の総合的な学力の向上を図る。
7	連続立体交差事業の進捗状況（進捗率）【11.2、11.7】	2014年度（南海本線）　鉄道工事本格着手	2027年度（南海本線）　完了予定	2027年度の事業完了に向け、鉄道工事を計画的に進めることができている。今年度も引き続き仮線工事や用地取得の手続きを実施するとともに、阪堺線の一時休止対応（東側移設）や、文化財的価値のある諏訪ノ森駅駅舎を地域のまちづくりに活用するための地元調整、駅舎の活用方針の検討等を行う。
		2009年度（南海高野線）　新規着工準備採択取得（浅香山駅～堺東駅付近）	2030年（南海高野線）　高架工事完了予定（浅香山駅～堺東駅付近）	断層変位に対応する鉄道構造形式を決定し、当該構造を基本とした鉄道の概略設計や環境アセスメントなどの都市計画の手続きを進めている。引き続き、環境影響評価審査会等の意見を踏まえて事業の影響を把握し、影響の程度を最小限に留める検討を行うとともに、2020年度の都市計画決定をめざして、鉄道施設の設計や、関連する都市計画道路の計画などについて、効率的な協議を行い事業を実施する。

	No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	8	電力自給率【7.a】	2014年3月　9.7 %	2030年　26.5 %	2017年3月12.1%(暫定値)であり、電力自給率は太陽光発電設備等の導入支援により年々増加傾向である。電力自給率向上のためには、太陽光発電などの創エネ機器やゼロエネルギーハウスの導入が必要不可欠であり、今後も家庭・事業所への支援や、公共施設への導入などを推進していく。
	9	産業部門のエネルギー消費量（再掲）【9.4】	2014年3月　69,871 TJ	2030年　64,095 TJ	2017年3月74,516TJ（暫定値）となっており、前年度から5,953TJ増加している。主な要因は前年度に製造業の事業所で定期整備により停止していた設備が再稼働したこと等による。堺市は産業都市であり、温室効果ガスの排出量の約6割が産業部門から排出されていることから、堺市内の事業者数のうち99%を占める中小企業への支援が課題となっている。引き続き省エネに関する専門知識を持つ民間事業者と市職員が協働で取組む「省エネアドバイザー派遣事業」や、老朽化した設備の更新の機会を捉え、高効率機器の導入とITによりスマートなエネルギー管理を図る事業を対象に資金面で支援する「スマートファクトリー・スマートオフィス導入支援事業」により積極的に支援していく。（再掲）
	10	市民の環境活動取組率【12.8、17.17】	2017年7月　14.9 %	2030年　21 %	2019年度の第１回市政モニターアンケートにより把握予定。環境活動イベントの広報など、今後も積極的な普及啓発を図っていく。
	11	温室効果ガス排出量【13.1】	2014年3月　936 万t-CO_2	2030年　686 万t-CO_2	2017年3月の暫定値では937.5万t-CO_2であった。温室効果ガス排出量の削減のためには、各部門に効果的な施策を行うことが重要であり、家庭部門には太陽光発電・ネットゼロエネルギーハウス等の導入促進、産業部門には省エネアドバイザー派遣・省エネ機器導入支援、運輸部門には次世代自動車の普及啓発、業務部門には省エネ機器導入支援等を引き続き行っていく。
	12	生物多様性認知度【15.5、15.8】	2017年7月　62.9 %	2030年　90 %	アンケート調査の結果、2018年の認知度は61.3%とほぼ横ばいであり、今後も積極的な普及啓発を図っていく。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
「堺市ＳＤＧｓ未来都市計画」で掲げた各種計画へＳＤＧｓの考え方等を概ね反映している状況。
「堺市マスタープラン」「堺市まち・ひと・しごと創生総合戦略」「堺市子ども・子育て支援事業計画」「堺市人権施策推進計画」「泉北ニュータウン再生指針」「堺市上下水道ビジョン」については、改定時に反映予定。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
堺市におけるＳＤＧｓの取組を全庁的に推進するため、市長を本部長、副市長を副本部長とする堺市ＳＤＧｓ未来都市・環境モデル都市等推進本部を設置している。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携
健康寿命延伸産業の創出に向けて、2018年度に堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムを設立し、取組を発信するシンポジウムを開催。
■自治体間の連携
堺市をはじめ泉州9市4町などが負担金を支出し、2018年3月に観光ＤＭＯ法人「ＫＩＸ泉州ツーリズムビューロー」を設立。各市町とも連携し、韓国、台湾などの東アジアを中心とした情報発信、外国人ランナーに人気のハーフマラソンの導入など、インバウンド誘客に向けた取組を実施。
■国際的な連携
世界自然遺産であるハロン湾やその周辺地域の環境保全に向けた国際的な環境人材の育成を目的として、2018年度については、海外研修に5名が参加し、水質測定、現地小中学校における環境教育、本邦研修事前調整等を実施した。また、本邦研修に5名が参加し、施設見学、表敬訪問等を実施した。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■域内向け
2020年度に予定している堺市マスタープランの次期計画の改定に併せて、ＳＤＧｓの考え方を反映する。
また、2018年度は、堺市独自で古墳の形を模した「ＳＤＧｓ未来都市・堺」のロゴマークを作成し、市ホームページ、広報誌などに掲載することで情報発信及び普及啓発を図った。

■域外向け（国内）
2018年8月、甲南大学と関西湾岸地域の自治体が連携して「関西湾岸ＳＤＧｓチャレンジ」を開催した。甲南大学生や各地域の高校生、自治体職員に向けて、堺市におけるＳＤＧｓの今後のビジョンや課題等について講演を行った。

地方創生・地域活性化への貢献

■地域課題の解決に対する本計画の貢献度
　全国的に少子高齢化が進む中、堺市においても人口減少や高齢化が進んでおり、特に泉北ニュータウン地域では若年層の転出や高齢化率の上昇が課題となっている。
　本計画では、当該課題の解決に向けて、「泉北ニュータウンの再生の取組」を特に注力する取組としている。主な取組としては、地方創生推進交付金を活用して健康寿命延伸産業の創出に取り組んでおり、2018年度は堺市健康寿命延伸産業創出コンソーシアムを設立し、泉北ニュータウン地域の再生や健康寿命延伸産業の創出といった、堺市の考え方などを発信するシンポジウムを開催するなど、本計画で示されたＳＤＧｓの取組を進め、地方創生及び地域活性化への貢献を図っている。
　また、堺市におけるＳＤＧｓの達成を図るための様々な取組を掲げ、全庁的な推進体制を確保することで、ＳＤＧｓ達成に向けた気運醸成が図られるなど、一定の成果が得られているところ。
　引き続き、具体的な効果の発現をめざし、より一層ＳＤＧｓの取組を進めていく。

有識者からの取組に対する評価

・健康寿命延伸、教育、交通インフラ整備、歴史文化、分散型エネルギーなど幅広い政策を束ねる目標設定ができていることは高く評価される。
・泉北ニュータウン再生のためには、健康寿命延伸産業創出以外の取組も必要であると考えられるが、全体としての構造はどのようになっているのか。また、そのための地域でのステークホルダー連携も必要であると思料する。
・モデル事業、パイロット事業、整備地区を設定することなどのＳＤＧｓの包摂性を体現する先導事業の検討を期待する。
・「2030 年のあるべき姿」として、「自由と自治の精神を礎に、誰もが健康で活躍する笑顔あふれるまち」とあるが、進捗報告書に記載された断片的な事業目標と計画が、2030年のあるべき姿との結びつきが弱い。
・水素関連民間投資は着実に伸びているようであるが、今後、これはどのような形で産業構造の転換に寄与していくと考えられるのか検討いただきたい。
・経済、社会、環境に関する課題の統合的ビジョンに基づいた2030 年の堺市構想、目標を設定、その実現のために何をすべきかという発想で進めていただきたい。縦割り行政がネックになっている印象を受ける。推進本部のリーダーシップ強化を期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	① 子育てのまち堺・命のつながりへの挑戦！	1.2, 3.4	健康寿命の延伸	2015年（男性） 78.14 年	2018年（男性） — 年	2020年（男性） 78.64 年	-50% 0% 50% 100% データなし	国民生活基礎調査（３年ごとの大規模調査）の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間を「がん検診受診促進強化期間」と位置づけ、胃、肺、大腸、子宮、乳がんの各種がん検診を対象として自己負担額を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間10,757件の受電と96,120件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等６０社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果がん検診の受診者数は平成29年度と比べ約2割増加している。さらに増加に向けて取組を進める。 【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
				2015年（女性） 82.26 年	2018年（女性） — 年	2020年（女性） 82.66 年	-50% 0% 50% 100% データなし	
		4.1	学力テストの堺市の平均値（全国を100とした場合）	2017年4月（中学生） 100.5	2018年度 100.7	2020年（中学生） 105	-50% 0% 50% 100% 4%	2018年度において、小学校は100.7と昨年度に引き続き全国平均値を上回り、中学校は昨年度より0.6ポイント増加し96.7であった。また、市立学校における優れた取組の共有や各学校への指導助言、他市の教育先進校への調査研究にかかる支援等によって授業改善を実施した。中学校において、学力低位層の割合（正答率40%未満の生徒の割合）が、全国に比べて各教科で２～４ポイント程度高くなっていることから、各学校が総合学力プロフィールを活用・分析することにより、自校の課題を明らかにし、課題の克服を図ることを通して、R-PDCAサイクルに継続して取り組む。また、総合的な学力向上研究校を指定し、研究内容や成果を全市に発信することにより、市全体の総合的な学力の向上を図る。
				2017年4月（小学生） 96.1	2018年度 96.7	2020年（小学生） 102	-50% 0% 50% 100% 10%	
		11.2, 11.7	連続立体交差事業の進捗状況	2009年度（南海高野線） 新規着工準備採択取得	2018年度（南海高野線） ①鉄道構造形式の概略決定 ②事業再評価のうえ、国や地元に事業概要説明 ③環境影響評価・説明会に着手	2020年（南海高野線） 都市計画決定	-50% 0% 50% 100% データなし	断層変位に対応する鉄道構造形式を決定し、当該構造を基本とした鉄道の概略設計や環境アセスメントなどの都市計画の手続きを進めている。引き続き、環境影響評価審査会等の意見を踏まえて事業の影響を把握し、影響の程度を最小限に留める検討を行うとともに、2020年度の都市計画決定をめざして、鉄道施設の設計や、関連する都市計画道路の計画などについて、効率的な協議を行い事業を実施する。
		11.7	おでかけ応援カードの保有率	2018年3月 64.6 %	2018年度 66 %	2020年 67 %	-50% 0% 50% 100% 58%	新たな制度対象者（65歳になる堺市民、転入者）全員に制度案内を送付することで、目標達成に向け順調に保有率が伸びている。引き続き制度案内の送付により周知を図る。
	② 歴史文化のまち堺・魅力創造への挑戦！	8.9	観光ビジター数	2017年度 1055.5 万人	2017年度 — 万人	2020年 1,400 万人	-50% 0% 50% 100% データなし #VALUE!	2018年度の数値は現在集計中。大阪観光局やKIX泉州ツーリズムビューローなどと連携した国内外へのプロモーションホームページの多言語化や海外のメディアなどの招請による情報発信などを実施した。百舌鳥古市古墳群の世界遺産登録により来訪される方々の受入環境の整備と、旧市街地など他のエリアへの周遊促進を図る。
		11.4	百舌鳥・古市古墳群の世界文化遺産登録の推進	2018年1月 ユネスコ世界遺産センターへ推薦書（正式版）を提出	2018年度 2018年９月にイコモスによる現地調査を実施。	2019年 世界文化遺産登録の実現	-50% 0% 50% 100% データなし	2018年9月に実施されたイコモスによる現地調査において、大阪府、羽曳野市、藤井寺市と連携し、関係省庁との連絡、調整を密にし適切に対応した。5月のイコモス勧告、7月の世界遺産委員会において世界遺産登録を実現するため、引き続き大阪府、羽曳野市、藤井寺市、関係省庁と連携し、登録に向けた取り組みを進めていく。また、次年度は百舌鳥・古市古墳群の世界遺産登録に対する期待が高まる注目の年であるため、情報発信やPRをさらに推進し、機運醸成を図る。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	③ 匠の技が生きるまち堺・低炭素社会への挑戦！	7.a	①水素エネルギー関連の民間投資案件	2018年3月 3 件	2018年度 4 件	2020年 4 件	-50% 0% 50% 100% 100%	2018年度の水素エネルギー関連の民間投資案件実績は、1件であった。これにより、累計実績は4件となり、2020年の目標に到達した。今後も引き続き、民間投資の促進に向けた取組を進めていく。
			②住宅用太陽光発電システム導入量	2017年3月 50.7 MW	2018年度 56.0 MW	2020年 77.2 MW	-50% 0% 50% 100% 20%	市域における住宅用太陽光発電システムの導入量は、2016年度末：50.7MW、2017年度末：53.4MW、2018年度末：56.0MWと、2018年度は約2.6MWの増加となっており、固定価格買取制度（FIT制度）が開始した2009年度当初と比べて導入スピードは鈍化傾向にある。本市としては、「堺市戸建住宅に係るスマートハウス化支援事業」により太陽光発電システムへの補助制度を実施することで導入促進を図った。固定価格買取制度（FIT制度）による余剰電力の買取価格は年々低下しており、全国的にも太陽光発電システムの導入量は鈍化傾向にあるものの、引き続き、住宅用太陽光発電システムの導入促進に向けた効果的な施策に取り組んでいく。
		8.3	１事業所当たり付加価値額	2016年6月 5,922 万円	2018年度 — 万円	2020年 5,949 万円	-50% 0% 50% 100% データなし #VALUE!	次期経済センサス活動調査に併せて把握予定。引き続き、製品・技術開発や第二創業や支援による新事業創出に加え、生産性向上に向けたIoT導入などにより中小企業の経営基盤の強化を図るとともに、研究開発施設の整備や成長産業分野へ挑戦する投資を促進することにより、市内産業のさらなる高付加価値化に取り組む。
		8.5 8.8 10.2	本市の有業率	2017年10月 56.5 %	2018年度 — %	2020年 59.7 %	-50% 0% 50% 100% データなし #VALUE!	次期就業構造基本調査の数値更新に併せて把握予定。引き続き、求職者に応じたきめ細かな就労支援などを実施し、働く意欲のある、あらゆる人材の活躍を推進するとともに、中小企業の人材の確保・雇用環境の整備に取り組む。
		9.4	省エネ診断及び設備更新支援件数	2018年3月 132 件	2018年度 163 件	2020年 200 件	-50% 0% 50% 100% 46%	事業概要について、ホームページへの掲載やパンフレットを配架・配布するとともに、事業者が集まる説明会等を利用した広報活動を行い、積極的に事業を周知したため、目標値に対して着実に件数を伸ばすことができた。 引き続き、事業概要について積極的に周知し、事業者の省エネ対策の普及を推進する。
		12.8	堺エコロジー大学一般講座受講者数	2018年3月 22,936 人	2018年度（累計） 25,620 人	2020年（累計） 32,000 人	-50% 0% 50% 100% 30%	台風による講座中止等の影響により、2018年度の受講者数は年間目標3,000人より316人少ない2,684人となり、累計では25,620人となった。 台風等の影響についてあらかじめ想定することは困難であるが、引き続き、堺エコロジー大学の内容充実や積極的な広報に取り組む。
		13.1	自立分散型エネルギーを利用している公共施設数	2018年3月 110 施設	2018年度 111 施設	2020年 115 施設	-50% 0% 50% 100% 20%	新築の市民文化芸術ホール（フェニーチェ堺）に太陽光発電設備50kWを設置した。自律分散型エネルギーの導入には多大なコストがかかる点や、施設の構造上、設備の設置が可能かどうかが課題となる。コストについては、民間資金を活用した取組を検討する。また、施設新設や大規模改修工事の際に導入できるよう検討する。
		15.5 15.8	「堺いきもの情報館」いきもの発見報告数	2018年3月 2,558 件	2018年度（累計） 4,137 件	2020年（累計） 5,500 件	-50% 0% 50% 100% 54%	広報さかいや各種イベントにおける積極的な啓発の実施により、生物多様性及び堺いきもの情報館に関する周知を行うとともに、市民等に市域での生き物の写真を投稿してもらう「いきもの発見報告」を呼び掛けた。結果、堺いきもの情報館におけるいきもの発見報告について、2018年度は1,579件（累計4,137件）もの投稿があり、順調に推移している。「いきもの発見報告」への参加者、報告数が増加するよう、今後も継続して啓発やウェブイベント等を実施し、本情報館の運用を通して効果的な生物多様性の普及啓発を実施する。
		17.17	堺エコロジー大学サポーター活動者数	2018年3月 317 人	2018年度（累計） 411 人	2020年（累計） 680 人	-50% 0% 50% 100% 26%	台風の影響による講座中止等に伴い、サポーターの活動回数が予定よりも少なくなった。このため、2018年度のサポーター活動者数は年間目標120人より26人少ない94人となり、累計では411人となった。台風等の影響についてあらかじめ想定することは困難であるが、引き続き、堺エコロジー大学の内容充実や積極的な広報に取り組む。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	④ 市民が安心、元気なまちづくり	5.2	①体感治安が「良い」「どちらかといえば良い」と感じている人の割合	2017年度 46.3 %	2018年度 51.7 %	2019年 70 %	-50% 0% 50% 100% 23%	庁内各所管課で堺セーフシティ・プログラム関連事業を推進し、毎年進捗を図り、取組改善につなげることで、各取組の充実や新規取組の実施を図った。 今後も引き続き、市・地域コミュニティ・市民との協働で各取組を推進し、さらに連携を深めながら、堺市全体の安全安心なまちづくりの機運を高め、体感治安の向上に努めていく。また、市の事業やイベント等、様々な機会に本事業の周知を行い、市民の認知度の向上を図る。
			②犯罪に遭う心配をせずに、電車やバス、公園、道路、学校、職場、商業施設、文化施設など公共の場を利用することができる（「そう思う」「ある程度そう思う」）と感じている人の割合	2017年度 41 %	2018年度 44.4 %	2019年 70 %	-50% 0% 50% 100% 12%	
		9.1	①浸水危険解消重点地区の浸水対策実施率	2018年3月 60.8 %	2018年度 65 %	2020年 85.8 %	-50% 0% 50% 100% 17%	2018年度は、浅香山地区の工事が完了した。今後も引き続き浸水安全度を高めるため、浸水危険解消重点地区の雨水整備を着実に実施する。
			②-(1)優先耐震化路線の耐震化率	2018年3月 69 %	2018年度 73 %	2020年 82 %	-50% 0% 50% 100% 31%	受注者等による工事書類の偽造問題で一時工事発注を中止したため、計画していた工事発注が出来ず、計画に遅れが生じた。経年管対策工事を減らし、2020年の目標達成に向け、優先耐震化路線対策の工事を前倒しする。
			②-(2)配水池の耐震化率	2018年3月 77 %	2018年度 — %	2020年 78 %	-50% 0% 50% 100% データなし #VALUE!	2018年度は、岩室高地配水池の新配水池の築造工事及び桃山台配水場の受水池の耐震目地工事を実施した。既に耐震化済みの工事であったため、耐震化率としては進捗なし。
			③-(1)重要な下水道管きょの耐震対策率	2018年3月 99.5 %	2018年度 99.6 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 20%	2018年度は、高須町外下水管耐震化工事等の耐震化工事が完了した。今後も引き続き下水道管きょの耐震化を進める。
			③-(2)重要な下水道施設（建築）の耐震対策率	2018年3月 97.6 %	2018年度 — %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% データなし #VALUE!	三宝水再生センター高段ポンプ棟ほか耐津波工事を発注したが、2019年度に繰越ししたため、進捗なし。今後も引き続き被災時に最低限必要な処理機能を確保するため、設備の改築更新に合わせて建築土木施設の耐震化を進める。
			④緊急交通路・津波避難路等の橋りょうの耐震化率	2018年3月 84.7 %	2018年度 90 %	2020年 100 %	-50% 0% 50% 100% 35%	計画的に橋りょうの耐震化工事を発注することにより、重要橋りょう150橋のうち135橋まで耐震化を完了することができた。今後も継続的に財源を確保し、計画的に橋りょうの耐震化を図る。
	⑤ 都市内分権の推進	16.6 16.7	①区民評議会　答申・提言を反映した施策・事業の実施	2018年3月 (各区合計) 33 事業	2018年度 (各区合計) 23 事業	2020年 (各区合計) 7 事業	-50% 0% 50% 100% 38%	区民評議会と区役所が協議して実施した調査や委員によるフィールドワークなどの内容も踏まえながら、各委員の日頃の取組やそれぞれの専門的背景から区域に根差した様々な意見が出され、活発な議論が行なわれた。今後も、区民評議会における審議状況や審議を反映して実現した事業などについて、広報紙やホームページだけでなく、様々な機会を活用し分かりやすく発信することで、区民評議会に対する認知度を高め、より一層区民参画を促進する。
			②区教育・健全育成会議の提言を反映した施策・事業の実施	2018年3月 (各区合計) 24 事業	2018年度 (各区合計) 24 事業	2020年 (各区合計) 7 事業	-50% 0% 50% 100% 0%	全区共通の審議依頼事項である「家庭・地域における教育・健全育成に向けた取組について」に基づいたサブテーマを設定し、提言を反映した事業を実施した。今後については、これまでの取組の振り返りを行うとともに、引き続き広報誌やホームページ等で区民に周知を図り、区民参画を推進する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	泉北ニュータウンの再生の取組	8.5	南区の従業者数の維持	2016年6月　33,145 人	2016年6月　33,145 人	2020年　33,145 人	-50% 0% 50% 100%　100%	維持を目標とするＫＰＩのため、2018年度数値を2020年度数値で割って算出（達成度＝2018年値／2020年値）している。2021年度の経済センサス活動調査の数値更新に併せて把握予定。泉北ニュータウンでの働く場を創出するため、2017～2018年度で泉北ニュータウン内での起業支援を実施していたが、地域での起業機運の醸成が図れたことから、2019年度からは本市全域で実施している起業・創業支援事業にて起業の促進に取り組む。また、コミュニティビジネス進出支援事業においては、泉北ニュータウンにおける社会的課題を解決する事業に対して引き続き重点的に支援を行っていく。
		3.4	南区の健康寿命の延伸	2015年 (男性)　80.21 年	2018年 (男性)　—　年	2020年　80.71 年	-50% 0% 50% 100% データなし	国民生活基礎調査（３年ごとの大規模調査）の結果を踏まえて、把握予定。 【がんによる死亡を減少させるための取組】 2018年4月から2年間を「がん検診受診促進強化期間」と位置づけ、胃、肺、大腸、子宮、乳がんの各種がん検診を対象として自己負担額を無料とした。がん検診等の制度案内、集団検診の予約受付、がん相談、受診勧奨の機能を併せ持つ電話窓口を委託し、年間10,757件の受電と96,120件の架電を行う体制を確保した。がん検診受診促進のため企業等６０社と連携し、従業員及び市民に対しチラシやポスター掲出による普及啓発を実施した。がん診療連携拠点病院、がん患者会と連携し市民へのがん検診受診のための啓発を行った。これら取組の結果がん検診の受診者数は平成29年度と比べ約2割増加している。さらに増加に向けて取組を進める。 【住み慣れた地域で自分らしい暮らしを続けるための取組】 生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置を進め、高齢者の身近なところで住民主体の介護予防・生活支援の場を創出する。社会参加の場のひとつとして、アクティブシニアなどが活動者となる支え合い活動を創出し、多様な日常生活上の支援体制の充実・強化及び高齢者の社会参加を推進する。
				2015年 (女性)　84.36 年	2018年 (女性)　—　年	2020年　84.86 年	-50% 0% 50% 100% データなし	
		9.4	南区のスマートハウス化の進展による温室効果ガス削減	2017年度　68.3 t-CO_2	2018年度　67.6 t-CO_2	2020年（累計）　205 t-CO_2	-50% 0% 50% 100%　33%	目標値は2018から2020までの累計であるため、2018年度数値を2020年度数値で割って達成度を算出（達成度＝2018年値／2020年値）している。2018年度のスマートハウス等導入支援実績は、HEMS 47件、燃料電池システム 42件、長期優良住宅認定件数 109件、省エネ改修補助件数 4件と順調に推移し、温室効果ガス削減量は67.6 tであった。引き続き、温室効果ガス削減に向け効果的な施策を実施していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

奈良県十津川村

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	十津川村ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	十津川村ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	第5次十津川村総合計画「むらづくりの羅針盤」（2017年度～2026年度）で示されている「十津川村の維持・再生・成熟のためのむらづくりの考え方」に基づき、①林業と観光業を中心とに自立する村②知恵や技術、文化が継承される村③自然と共生する暮らしを実現する。 なお、林業振興や観光振興は、それ自体を目的化させるのではなく、村が抱える各種の課題を経済面・社会面・環境面から統合的に解決していくＳＤＧｓ的なアプローチの導入及びその持続的な発展を図るための体制を実現する。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8　ターゲット8.2 	ゴール11　ターゲット11.3 	ゴール13　ターゲット13.1 

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	起業支援数【8.2】	2015年　0件	2030年　24件	2018年：4件 2016年から起業に向けた事業者を支援する助成制度を設け、2018年からは事業拡大や事業継承も含めた制度へと見直しを行っている。制度の見直しにより、起業実績が2017年１件、2018年３件と着実に増加しており、継続した支援を続けていく。村の急峻な地形・平地が少ないという条件のため、起業できる場所・建物の確保が課題となっている。
4	若者転入者数※20歳以上から40歳未満の転入者【11.3】	2017年　51人	2030年　77人	2018年：42人 若者転入者の確保に向けて、村営住宅の整備や空き家のリフォーム費用の助成を行い、住まいの確保を進めているが、若者世帯のニーズを満たすほどの住宅を確保することができていない。ＳＤＧｓの取組を進めることで、雇用の場と住まいの確保を進め、若者転入者に魅力のある村づくりを進める。
7	林道危険箇所【13.1】	2014年　5ヶ所	2030年　0ヶ所	2018年：3ヶ所 672.38㎢という広大な面積を有する本村において、林業振興や住民が安心して暮らすためには、林道の整備が必要不可欠であり、整備の必要な箇所から優先して整備を行っている。目標とする５箇所のうち、危険な箇所２箇所は対策工事が完了したが、残る１箇所は令和元年度工事完了予定、２箇所は順次対策工事を進めていく。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
　2019年度中に「十津川村こころ豊かなむろ・ひと・しごと創生総合戦略」を改訂する予定であり、ＳＤＧｓの取組を位置づける。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
「TOTSUKAWA HOLZ」の設立には至っていないが、体験型農泊プログラム推進をメインにした「農泊推進協議会」を立ち上げ、こちらの体制に各分野の関係者を加えながら、組織を拡大していく。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■十津川村ホームページを活用した情報発信や林業６次産業化ホームページによる情報発信にとどまっている。
　実行体制の主となる「TOTSUKAWA HOLZ」組織への拡大を早期に行い、情報発信と事業実施を行う必要がある。

有識者からの取組に対する評価

・移住者もコンスタントに持続し、また起業支援の増大も見られ評価できる。また、インバウンドの伸びも顕著であり、次の展開も期待される。一方、若者転入者数減少の理由として住宅不足があげられているが、他の要因はないのか、林業従事者は減少しているようであるが、その拡大にはどのような施策が考えられるか検討いただきたい。
・しかし、そうした個々の進捗だけでなく、「各種の課題を経済面・社会面・環境面から統合的に解決していくＳＤＧｓ的なアプローチの導入」が小規模な本村においては特に期待しているが、現時点では、その展開が見られない。
・そのため、ステークホルダーと連携の中身が問われており、その点の自己点検が必要である。また、地方版総合戦略でも、3側面の統合を特に意識して書き込んでいただきたい。
・またステークホルダーとの連携としては従来型の団体が列挙されているが、新たな観点から課題を検討するためには新たな枠組みを設定することも有用であると思料する。

ステークホルダーとの連携

■十津川村森林組合：森林所有者、林業従事者
■十津川村木材協同組合：製材業、建築業
■十津川村観光協会：観光業
■十津川村商工会：小売業、サービス業
■十津川村漁業協同組合：漁業、観光業
■十津川村教育委員会：教育関係者、児童、父兄
■奈良県農業協同組合五條支店：農業

地方創生・地域活性化への貢献

■林業については、森林づくりガイドラインに沿って、環境や景観に配慮した木材生産を行い、観光は、森林アスレチック施設の整備やアウトドアプログラムを2019年度に整備し、年間通した観光客を誘致することで、林業と観光業のバランス改善につなげる。
空き家情報バンクの活用と空き家・廃校を活用し、宿泊施設や住まいの確保を行うとともに、林業従事者の住まい整備を検討しており、住環境整備を含めた定住促進につなげる。
前述のガイドラインに沿って、木材生産林と環境保全林とのゾーニングにより、適正な森林整備を行い、災害に強い森づくりを進める。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	林業と観光業の総合的な事業運営による産業創出	8.2	起業支援数	2015年度 0 件	2018年度 4 件	2020年 8 件	-50% 0% 50% 100% 50%	起業の相談件数は年々増加傾向にあり、引き続き商工会や奈良県よろず支援拠点との連携を強化する。
	林業のブランディングによる差別化	9.4	「郷土の家」取扱い工務店数	2015年度 5 件	2018年度 6 件	2020年 7 件	-50% 0% 50% 100% 50%	十津川産材を取り扱う工務店は順調に拡大。
	流通管理による最適な木材供給	12.8	十津川材を活用した年間建築工事件数	2014年度 60 件	2018年度 49 件	2020年 70 件	-50% 0% 50% 100% -110%	集計方法の変更により、達成率は減少しているが、新築棟数は順調に増加中。 （2014年度の建築棟数は、新築・リフォームを含む。それ以降は、新築棟数）
	インバウンド旅行者の拡大	8.9	インバウンド旅行者数	2016年度 429 人	2018年度 743 人	2020年 643 人	-50% 0% 50% 100% 147%	「熊野古道トレッキング」の人気もあって順調に拡大している。
	新たな産業創出による若者の移住促進	11.3	若者転入者数　※20歳以上40歳未満の転入者数	2017年度 51 人	2018年度 42 人	2020年 77 人	-50% 0% 50% 100% -35%	若者転入者の増加に必要となる住まいが不足しており、住まいの確保に向けた対策を実施する。
	林業6次産業化の推進による従事者の確保	15.2	林業従事者数　※1次産業	2015年度 88 名	2018年度 85 名	2020年 110 名	-50% 0% 50% 100% -14%	林業従事者の高齢化に伴い、減少。新たな従事者の確保が必要。
	林業6次産業化の推進による従事者の確保	15.2	林業従事者数　※1次産業以外	2015年度 29 名	2018年度 22 名	2020年 40 名	-50% 0% 50% 100% -64%	林業従事者の高齢化に伴い、減少。新たな従事者の確保が必要。
	実践的な人材育成システム構築	4.4	フォレスター数	2017年度 0 名	2018年度 0 名	2020年 2 名	-50% 0% 50% 100% 0%	県との協同による実践的な森林管理を行う人材育成システムの構築が必要。
	民泊等による空き家/廃校施設の有効活用	11.1	空き家バンク成約件数	2015年度 6 件	2018年度 7 件	2020年 15 件	-50% 0% 50% 100% 11%	空き家のリフォームに対する助成を行っており、成約件数が伸びている。
	森林保全による防災機能強化	13.1	林道危険個所	2014年度 5 件	2018年度 3 件	2020年 0 件	-50% 0% 50% 100% 40%	林道の改良・工事により危険箇所が減少している。
	景観の改善による観光人口拡大	12.b	観光客入込客数	2016年度 783,144 名	2018年度 738,222 名	2020年 800,000 名	-50% 0% 50% 100% -267%	紀伊半島大水害による風評被害は殆ど解消されてきているが、その後の小規模な自然災害等により観光客の入込みは伸び悩んでいる状況にある。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	生物多様性の維持・確保	15.4	シンボル種（象徴種）の選定と保全手法の開発	2017年度 0 種	2018年度 0 種	2020年 5 種	-50% 0% 50% 100% 0%	2019年度中に審議会を開催し、シンボル種を選定する。
	流通一元管理によるリサイクルの促進	12.5	村内木材利用率　※木質燃料使用量	2017年度 1.54 トン	2018年度 1.24 トン	2020年 2.25 トン	-50% 0% 50% 100% -42%	公共施設に設置するペレットストーブ用燃料として、木質ペレットを利用しており、冬期の気温によって使用量の差が出る。 新たな施設での木質燃料使用機器の導入検討が必要。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

岡山県岡山市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	誰もが健康で学び合い生涯活躍するまちおかやまの推進
特に注力する先導的取組	ＳＤＧｓ健康好循環プロジェクト

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	岡山県岡山市ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	〈地域の健康づくり〉…これまでのＥＳＤノウハウを活用して、健康教育の取組が進み、地域での学びや支え合いを通して、地域全体が健康になる。 〈実行する健康増進〉…新たな健康づくりサービスの創出や、市民の健診データ等の活用など、効率的・効果的な具体の健康づくり活動が活発になる。 〈健康、そして活躍〉…健康な市民が生きがいを持って活躍できるよう、誰もが就労や社会参加できる環境が整備され、地域の活力が向上する。 〈住みやすく　活力あるまち〉…医療や農業などの特長を活かし、地域産業が活性化される。また、過度な自動車依存から脱却した、人と環境にやさしい 交通ネットワークが確立される。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール８　ターゲット８.３ ゴール３　ターゲット３.４、３.８	ゴール３　ターゲット３.４、３.８	ゴール８　ターゲット８.８ ゴール１１　ターゲット１１.２、１１.ａ ゴール４　ターゲット４.７ ゴール１７　ターゲット１７.１７

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	市内就業者数【8.3】	2013年　370,783 人	2020年　381,000 人	日本銀行の岡山県金融経済月報によると、岡山県内景気は平成29年12月以降「緩やかに拡大しつつある」という拡大局面が継続しており、雇用・所得環境について着実な改善の傾向が継続しているため、一定の事業効果が上がっていると考えており、各種産業施策を推進する。
	2	医療費抑制効果【3.4、3.8、8.3】	2018年　0 円	2022年　122,400 円	今年度から開始した新たな健康ポイント事業により市民の生活習慣病の予防等に取組んでいる
	3	生活習慣の改善に取り組んでいる人の数【3.4、3.8】	2018年1月　4,996 人	2020年　15,000 人	2019年3月末時点で3,357人と低下しているが、今年度から開始した新たな健康ポイント事業により概ね順調に増加している。
	4	児童の軽症救急搬送件数【3.4、3.8】	2016年　1,823 件	2020年　1,700 件	平成30年度は事業未実施。令和元年7月1日より事業を実施している。 記入日現在では評価ができるデータは未収集であるが、事業受託者から提供を受けたアンケート結果では利用者から好評を得ている。 計画申請時には対象者を６歳までと想定し、ＫＰＩを設定していたが、モデル事業には選定されなかったため、財政的事情からまずは対象を０歳児に限定して事業を開始した。このため、当初設定したＫＰＩと事業の相関性が結果的に低くなっている（18歳までの救急搬送件数としていたが、事業は０歳児のみが対象）ことから、ＫＰＩの見直しが課題。
	5	就労・社会参加につなげた高齢者等の人数【8.8】	2018年　210 人	2020年　970 人	2019年3月時点で271人となり、就労・社会参加につなげた高齢者等の人数は目標値に向けて着実に増加している。今後も引き続き、ＳＤＧｓの達成に向けて、SIBを活用した就労支援事業を推進していく。
	6	公共交通や自転車利用を心がける市民の割合【11.2、11.a】	2015年　33 %	2019年　40 %	2017年時点で36.2%と当初値より増加している
	7	ＥＳＤプロジェクト参加団体数【4.7、17.17】	2018年　282 団体	2030年　350 団体	2019年3月時点で287団体となり、参加団体数は目標値に向けて着実に増加している。今後も引き続き、岡山ＥＳＤプロジェクトの取組を推進するとともに、ＳＤＧｓの達成に向けたＥＳＤ活動の拡大と質の向上を図る。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
岡山市の総合計画である「岡山市第六次総合計画」は、令和３年度の改訂時にＳＤＧｓを反映させるよう協議中である。これまでにも既に「岡山市まち・ひと・しごと創生総合戦略」や「岡山市立公民館基本方針」、「岡山市多文化共生社会推進プラン」、「岡山市生物多様性地域戦略」等にＳＤＧｓを反映させており、今後も、各種計画に関する調査結果をもとに、各部局と連携しながら検討・実施していく。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
ＳＤＧｓを市全体で取り組むための全庁的な体制を構築するため、市長をトップとしたＳＤＧｓ推進本部を設置し、平成30年7月に第１回会議を開催した。推進本部では、主にＳＤＧｓやＥＳＤに係る推進方針や情報共有に関すること及び、各局区室におけるＳＤＧｓやＥＳＤ事業の推進について、検討、協議した。また、推進本部幹事会を平成30年10月に開催し、ＳＤＧｓに係る研修や関連事業の協議等を行った。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

【ＳＤＧｓ普及啓発イベント】
○日々のくらしとＳＤＧｓの関わりについての新たな気づきと実践活動に繋げていくことを目的に、身近な買い物と持続可能な社会づくりや自然のめぐみをテーマとする、「いきものフェスタ　～自然のめぐみ、未来の買い物体験広場～」を開催。
（日時）平成30年8月22日～23日　10時～19時（会場）イオンモール岡山
○ＳＤＧｓの目標達成への取組を学び合い、各ステークホルダーの戦略やアクションを共有するとともに、更なる連携・協働を促進するため、「ＳＤＧｓフォーラムin岡山２０１９」を開催。（日時）平成31年2月17日（会場）岡山国際交流センター
○毎月様々な活動を実践している方を講師に迎えて、ＳＤＧｓの目標に基づいたテーマによる発表や意見交換を行う「ＥＳＤカフェ×ＳＤＧｓシリーズ」を開催。（日時）毎月第3木曜日　（会場）環境学習センター　アスエコ
【情報発信】
○ホームページ「おかやまＥＳＤなび」で、ＳＤＧｓに係る行事等を情報発信するとともに、活動団体とＳＤＧｓの関連を見える化した。
○国連大学が主催するＲＣＥ（ＥＳＤの地域拠点）会議が、フィリピン・セブ（H30.12月）及びオーストラリア・シドニー（H30.9月）で開催され、それぞれの会議で岡山市の取組を発表した。

ステークホルダーとの連携

これまで岡山市が取り組んできたＥＳＤ活動によって構築された多様なステークホルダーと連携した。
○岡山ＥＳＤ推進協議会と協働でイベントやフォーラム等のＳＤＧｓ普及啓発事業を実施した。また、ＳＤＧｓを主な行動指針に掲げる岡山大学と連携し、「ＳＤＧｓ達成に向けたアジア地域ＥＳＤワークショップ」や「アジア太平洋教師教育会議」等、ＳＤＧｓの達成に貢献する国際会議を、岡山市と協働で開催した。
○岡山県内の11自治体で構成する岡山連携中枢都市圏の各自治体と連携し、ＳＤＧｓを学ぶ研修を実施して、県内でのＳＤＧｓ普及展開を図った。
○ＳＤＧｓの達成に向けたＥＳＤを推進するユネスコや国連大学と連携し、様々な会議や事例集作成において、岡山市の持続可能な地域づくりの取組を情報発信し、国際的な学び合いを促進した。

地方創生・地域活性化への貢献

○ＳＤＧｓ健康好循環プロジェクトの実施により、健康づくりに係る環境整備を通じて、市民の健康づくりの習慣化を図り、健康寿命の延伸とともに医療費等の社会保障費を抑制し、企業や市民の経済的な負担を軽減することができる。
　また、市民の健康状態の改善により、地域の担い手や労働者が確保され、生産性の向上による中小企業振興が図られるとともに、ヘルスケア関連産業の育成や新たなしごと創生が期待でき、地域経済を活性化することができる。
　さらに、これらの事業をSIB手法を活用して実施することで、より高い成果と行政コストの削減を実現することができ、自治体財政の健全化が図られる。
○産官学民が連携したＳＤＧｓ普及啓発事業の実施により、「岡山から世界に向けた発信」という気運が高まり、各分野でＳＤＧｓの達成に向けた取組が活性化している。
○岡山市が2005年から取り組んでいるＥＳＤ活動の推進により、学校や市民団体等による持続可能な地域づくりに向けた取組が広がりを見せており、ＳＤＧｓの達成に向けたＥＳＤを一層推進することで、地域での主体的な活動が促進される。

有識者からの取組に対する評価

・従前のESD の取り組みには前進が見られると思料する。
・岡山市は「ESD岡山アワード」制度を創設し、国内外の優良事例を表彰し、更なるESD活動の発展に貢献しており、国内外への取組み発信や地域活性化への貢献の観点から強調されるべき取組であると思料する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．特に注力する先導的取組

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**・AIを活用した健康見える化事業**…過去3年分の健康診断データをAIが解析し、将来的な健康リスクを示唆し、その人に適した生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築する。 **・ＳＩＢを活用したヘルスケア推進事業**…民間企業のヘルスケアサービスの提供と市民の利用により、好循環を生み、身近に健康がある環境整備を進める。 **・ＳＩＢを活用した生涯活躍就労支援事業**…年齢や性別、抱えている課題を問わず就労等に結び付け、地場企業の担い手不足を解消する。 **・ＩＣＴの活用による遠隔健康医療相談事業**…不安から救急を使用することが多い小児医療で、スマートフォン等で気軽に健康医療相談ができる環境を整備する。 **・健康教育推進プロジェクト**…健康見える化事業で明らかになる生活習慣や健康リスク、健康改善プログラムなどについて、生涯学習の場等を活用して市民とともに健康について考える場を設ける。

取組内容	**2018年**	・AIを活用した健康見える化事業…【取組内容】 AI解析用の健診データ等の加工 【事業費等】 891千円 ・ＳＩＢを活用したヘルスケア推進事業…【取組内容】事業参加者の募集や広報と生活習慣改善メニューを提供する企業等との調整などに取り組んだ 【事業費等】65,436千円 ・ＳＩＢを活用した生涯活躍就労支援事業…【取組内容】アンケートによる企業の意識調査、就労先企業の開拓、企業向けセミナーの開催 【事業費等】1,270千円 ・健康教育推進プロジェクト…【取組内容】従来から行っている感染症に係る健康教育に加え、市民に対する薬剤耐性（ＡＭＲ）等に係る普及啓発に取り組んだ。【事業費等】2,501千円

当該年度の取組状況の評価	・AIを活用した健康見える化事業…健診データ等を加工し、計画通りAI解析用データを準備した。 ・ＳＩＢを活用したヘルスケア推進事業…個人や企業の参加者数及びヘルスケアサービス提供企業とも概ね順調に推移している。 ・ＳＩＢを活用した生涯活躍就労支援事業…アンケートの実施、企業開拓、企業向けセミナーの開催については、計画どおりに実施できた。 ・ＩＣＴの活用による遠隔健康医療相談事業…平成30年度は事業未実施。令和元年7月1日より事業を実施している。 ・健康教育推進プロジェクト…当該年度は、当該プロジェクトの準備期間であったため、事業の実績としては少ないものとなったが、計画のあるべき姿に向けて効果的な事業を進めていきたい。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
●SIBを活用した生涯活躍就労支援事業の前進の事業である「生涯現役社会づくり事業」により、就労79人、有償ボランティア4人、無償ボランティア188人、合計271のマッチングができたため、「AIの解析による健康リスクの早期把握」や「多様な健康づくりサービス創出」との連携に向けた素地づくりが進んだ。	●AI を活用した健康の見える化事業により、生活習慣病等の医療費が削減され企業の社会保障費に関する負担減少が見込まれるが、本事業は実施準備段階である。 ●生活習慣改善メニューを提供している企業の増加により、新たな市民のサービス利用が促進され、サービス開発やサービス提供始める企業が増加し、市民の健康増進に対する企業の意識が変化した。	●AI を活用した健康の見える化事業により、健康リスクの早期把握が可能になり健康悪化を未然に防止でき、より多くの市民が活躍できるという相乗効果の創出が見込まれるが、事業実施準備段階である。

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
1	【経済→環境】【社会→環境】就労・社会参加に繋げた高齢者等の人数	2018年 210 人	2018年 271 人	2020年 970 人	8%
2	【環境→経済】柔軟な働き方の提供等により高齢者等を積極的に雇用する企業数	2018年 0 企業	2018年 0 企業	2020年 45 企業	0%
3	【経済→社会】【環境→社会】生活習慣の改善に取り組んでいる人の数	2018年1月 4,996 人	2019年３月 3,357 人	2020年 15,000 人	-16%
4	【社会→経済】生活習慣改善メニューを提供している企業の数	2017年 0 企業	2018年 24 企業	2020年 32 企業	75%

自律的好循環に向けた取組状況

（AIを活用した健康見える化事業）AI解析結果による将来疾病リスクの可視化や具体的な生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築すると共に一人ひとりに適した保健指導を実施するための準備を行った。
（ＳＩＢを活用したヘルスケア推進事業）中間支援組織と意欲的なサービス提供事業者によりコンソーシアムを組織することで、市民の健康的な取り組みの習慣化や健康経営を促進するための魅力的なサービス提供や事業運営を実施した。
（ＳＩＢを活用した生涯活躍就労支援事業）民間就労支援機関や社会福祉協議会等とともに、市民の誰もが就労できる環境を社会的課題として取り組むためのコンソーシアムの組成に向けて、事業管理・資金管理を担う中間支援組織の選定を行った。
（ＩＣＴの活用による遠隔健康医療相談事業）事業自体は未実施であるが、事業実施のための委託業者を選定するため、公募手続きを行った。
（健康教育推進プロジェクト）国内では、まだ一般的に市民の薬剤耐性（ＡＭＲ）感染症等に係る意識・認識・関心は低い状況にあるため、正しい知識・理解を進めるための普及啓発事業を始めた。

ステークホルダーとの連携状況

（AIを活用した健康見える化事業）他保険者との連携会議において、事業説明をし事業内容等の情報提供を行った。平成30年度は事業実施の準備段階であるため、次年度以降事業効果の検証等を実施し他保険者とも連携する予定。
（ＳＩＢを活用したヘルスケア推進事業）ヘルスケア関連企業及び金融機関ともに事業へ参画し、連携して事業を進めている。
（ＳＩＢを活用した生涯活躍就労支援事業）民間就労支援機関や社会福祉協議会等に対して連携を呼びかけるとともに、それぞれの機関が特性を生かして担うべき役割等について検討を行い、共通認識した。
（健康教育推進プロジェクト）感染症対策に係る市内の医療機関におけるネットワークの構築を目指しているが、医師会・薬剤師会等の専門職団体などとの連携方法については検討中である。

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

（AIを活用した健康見える化事業）2018年度はAI解析用の健診データ等を加工し、解析用データを準備する段階であり、普及展開までは至っていない。
（ＳＩＢを活用したヘルスケア推進事業）近隣で健康ポイント事業を実施している都市などとの連携を図れるか検討したい。
（健康教育推進プロジェクト）薬剤耐性（ＡＭＲ）感染症等に係る市民への正しい知識・理解を進める事業を始めたところであるが、健康教育に限らず、今後、様々な手段・方法により、普及啓発を進めていくものとする。

有識者からの取組に対する評価

・ＳＤＧｓ 未来都市として３つの価値を統合的に追及する新たな事業計画が明らかでなく、特に経済の活性化、環境分野での事業が弱い。社会と環境をつなぐ統合的取組による相乗効果の記述などを見ると、推進本部がＳＤＧｓ を理解して統括していくことを期待する。
・また、様々な取組において環境分野との相乗効果に関して成果が見えにくいので評価のあり方などについて再検討することが望まれる。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	① ヘルスケア産業創出・育成事業	8.3	市内就業者数	2013年度　370,783 人	2015年度 378,631 人	2020年　381,000 人	-50% 0% 50% 100% 77%	日本銀行の岡山県金融経済月報によると、岡山県内景気は平成29年12月以降「緩やかに拡大しつつある」という拡大局面が継続しており、雇用・所得環境について着実な改善の傾向が継続しているため、一定の事業効果が上がっていると考えており、事業の振興を図る。
	② 農業の担い手確保・育成事業	8.3	新規就農者数	2015年度　27 人	2018年度　32 人	2020年　40 人	-50% 0% 50% 100% 38%	平成30年度は、就農サポートセンター（相談人数196人）や市内外での就農相談会（市内1回・市外１0回）を実施したことにより、新規就農者数は着実に増加している。研修の受け入れ先の確保などの課題について、普及指導センターや農業者団体と引き続き連携して事業を推進していく。
	③ 農村集落活性化事業	8.3	多面的機能支払制度活動参加者数	2017年度　10,456 人	2018年度　11,191 人	2020年　13,300 人	-50% 0% 50% 100% 26%	平成27年度の制度開始から活動参加者数は、順調に増加している。今後も積極的に制度周知、必要に応じて地元説明会を実施するなど事業推進を進め、活動参加者の増加に努めていく。
	④ 生活習慣病対策	3.4 3.8	自らの健康リスクを把握している人の割合（国保特定健診受診率）	2016年度　28.6 %	2018年度　29.1 %	2020年　34.5 %	-50% 0% 50% 100% 8%	平成30年度はAI解析用に健診結果データやレセプトデータ等を加工した。今後の課題としては、AI解析結果に基づき、将来疾病リスクを可視化し、個別性の高い生活習慣改善メニューを提示するシステムを構築すること。また、アプリを用いた効果的で継続性のある特定保健指導を実施することがあげられる。
	⑤「健康市民おかやま２１」推進事業	3.4 3.8	生活習慣の改善に取り組む人の数	2018年1月　4,996 人	2018年度　3,357 人	2020年　15,000 人	-50% 0% 50% 100% -16%	2019年2月から新たに健康ポイント事業の募集を開始したため、指標の達成度が低下しているが、参加者数は概ね順調に増えている。計画値である15,000人の達成に向け広報と魅力ある事業を展開する。
	⑥ 環境にやさしい交通ネットワークの構築	11.2 11.a	ＪＲ市内全駅乗車数（１日当たり）	2015年度　10.9 万人	2018年度　11.6 万人	2020年　11.7 万人	-50% 0% 50% 100% 88%	目標達成に向けて順調に増加しており、引き続き、公共交通の利便性向上や利用促進を図る。
	⑦ ＥＳＤ活動の推進	4.7	ＥＳＤコーディネーターの人数	2017年度　169 人	2018年度　188 人	2020年　200 人	-50% 0% 50% 100% 61%	庁内や各団体等への定期的な研修の実施等により、ＥＳＤコーディネーターの人数は着実に増加している。今後も継続した研修の実施と研修内容の充実を図りながら、人材の育成に取り組み、地域へのＥＳＤ活動の拡大を目指す。
	⑧ 環境と共生した地域づくり推進事業	13.3 15.5	身近な生きものの里認定地区数	2015年度　14 地区	2018年度　16 地区	2020年　20 地区	-50% 0% 50% 100% 33%	新規認定地区の増加を目指して、引き続き保全活動の担い手の発掘・育成等を推進していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．特に注力する先導的取組

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	ＳＤＧｓ健康好循環プロジェクト
モデル事業の概要	市民が健康になり、健康になった先に生きがいをもって活躍できる場があり、その結果として、さらに健康になるという好循環で持続可能な社会を生み出すため、ＡＩを活用し健康状態の早期把握や効果的な特定保健指導を実施する。また、民間企業や金融機関とコンソーシアムを構成し、ＳＩＢを活用した生活習慣改善メニューの提供を進め、市民の身近に健康がある環境整備を図り、そしてＳＩＢを活用して市民が就労・社会参加できる場を増やしていく。

三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）

取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
○ＳＩＢを活用したヘルスケア推進事業	8.3	生活習慣改善メニューを提供している企業の数	2017年 0 企業	24 企業	2020年 32 企業	-50% 0% 50% 100% 75%	【取組内容】 運動や食生活などの市民や企業等の健康的な取組にインセンティブを付与し、生活習慣病予防の取組や環境整備を進める。 【事業費等】 65,436千円	順調に推移しており、市内全体に広がるようにバランスも考慮しながら、引き続き企業に働きかける。
AIを活用した健康見える化事業	3.4 3.8	自らの健康リスクを把握している人の割合	2016年 28.6 %	29.1 %	2020年 34.5 %	-50% 0% 50% 100% 8%	【取組内容】 AIで解析するため健診結果データ等を加工 【事業費等】 891千円（地方創生推進交付金対象事業）	平成30年度はAI解析用に健診結果データ等を加工し次年度の事業開始に向けた準備を行った。令和元年度は、AI解析結果で将来疾病リスク等を可視化し、具体的な生活改善メニューを提示するシステムを構築するとともに、参加者を募集し一人ひとりに適したより効果的な特定保健指導を実施する。
ICTを活用した遠隔健康医療相談事業	3.4 3.8	児童の軽症救急搬送件数	2016年 1,823 件	2030 件	2020年 1,700 件	-50% 0% 50% 100% -168%	【取組内容】 なし 【事業費等】 なし	平成30年度は事業未実施。令和元年7月1日より事業を実施している。 記入日現在では評価ができるデータは未収集であるが、事業受託者から提供を受けたアンケート結果では利用者から好評を得ている。 計画申請時には対象者を６歳までと想定し、ＫＰＩを設定していたが、モデル事業には選定されなかったため、財政的事情からまずは対象を０歳児に限定して事業を開始した。このため、当初設定したＫＰＩと事業の相関性が結果的に低くなっている（18歳までの救急搬送件数としていたが、事業は０歳児のみが対象）ことから、ＫＰＩの見直しが課題。
SIBを活用した生涯活躍就労支援事業	8.8	就労・社会参加につなげた高齢者等の人数	2018年 210 人	271 人	2020年 970 人	-50% 0% 50% 100% 8%	【取組内容】 ①アンケートによる企業の意識調査 ②就労先企業の開拓 ③企業向けセミナーの開催 【事業費等】 1,270千円（地方創生推進交付金対象事業）	【取組状況の評価】 ①本市における高齢者雇用に関する企業意識を把握した。 ②岡山県中小企業家同友会等と連携して就労先企業を開拓した（新規登録12社）。 ③高齢者雇用に関する企業の意識改革を促した（セミナー参加企業等46社）。 【今後の課題】 ①魅力ある支援サービスの充実 ②適切な評価指標の設定 ③企業や銀行からの出資・融資の獲得
健康教育推進プロジェクト	3.4 3.8 4.7	健康教育受講者数（感染症関連）	2016年 25,076 人	18,449 人	2020年 30,000 人	-50% 0% 50% 100% -135%	【取組内容】 従来から行っている健康教育に加え、市民に対する薬剤耐性（ＡＭＲ）等に係る普及啓発を行った。 ・イベントや研修会でのチラシの配布 ・市政ラジオ、市広報紙でのＰＲ　など 【事業費等】 事業費：２，５０１千円	薬剤耐性（ＡＭＲ）感染症等が世界的な問題となっている中、国内では、まだ一般的に市民の認識・意識・関心は低い状況にある。今後、健康教育に限らず、様々な手段・手法を用いて、感染症対策や抗菌薬の適正使用など薬剤耐性（ＡＭＲ）に対する正しい知識・理解を進めるための普及啓発を行う必要がある。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

岡山県真庭市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	真庭市ＳＤＧｓ未来都市計画
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	永続的発展に向けた地方分散モデル事業

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	真庭市ＳＤＧｓ未来都市計画

2030年のあるべき姿	木質バイオマス等の再生可能資源によるエネルギー自給率100%達成、有機廃棄物を利用した環境保全型農業から生まれた農産物の地産地消などにより、市外に流失していたお金が市内で循環する「回る経済」が確立。（環境⇔経済） 木の香りあふれる中央図書館を拠点とした生涯学習、木造の小学校・こども園等を拠点とした郷育により、都市の「効率」より農山村の「生活の質」を重視する若者、関係人口、移住者が増加し、彼らが地域に創造される新産業の担い手となる。（経済⇔社会） 下流の都市住民、漁業者等と連携した旭川の環境保全活動等を通じて、持続可能で豊かな環境が創出され、地震などの大規模災害の少なさともあいまって、安定・安心な真庭ライフスタイルが実現。（社会⇔環境） 以上のような自律的好循環の形成によって、真庭市は、東京一極集中に伴う人口減少や地域経済の衰退といった負の連鎖を完全に断ち切り、日本の地方・農山村の永続的発展のモデルとなる。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール8　ターゲット8.2、8.5、8.9 ゴール11　ターゲット11.6	ゴール3　ターゲット3.7 ゴール4　ターゲット4.7	ゴール6　ターゲット6.6 ゴール7　ターゲット7.2 ゴール12　ターゲット12.5、12.8 ゴール15　ターゲット15.2

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値		2030年		進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	バイオマス発電所の増設【8.2、8.5、8.9、11.6】	2018年7月	1 基	2030年	2 基	第2発電所設立検討に向けた勉強会を開催。既存の発電所と同規模のもので計画を立てた場合、市内で現在の約2倍の伐採量が必要であると考えられる。素材生産業者、林業就業者の増える手立てや木材の需要拡大と関連付けて考えることが必要。
	2	小・中学校で ＳＤＧｓ を学ぶ実践活動の実施【3.7、4.7】	2018年7月	0 校	2030年	市内全校	故郷学習においてそれぞれの地域での体験活動を通してSGDｓを学んでいる。総合的な学習とSGDｓの理念をどのように関連付けるかが課題である。
	3	地域エネルギー自給率 100%【6.8、7.2、12.5、12.8、15.2】	2018年7月	32 %	2030年	100 %	平成30年度(2018年)、蒜山吉森美田野地区でマイクロ水力発電所開設工事に着手した。令和元年8月稼働予定であり、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率の向上を図る取り組みを進めている。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
【第２次真庭市総合計画】次回改訂時（2020年度予定）に反映させる。
【第２次真庭市環境基本計画】2018年度改訂の同計画で、各分野や施策についてＳＤＧｓの考えを反映し策定。
【その他】その他の計画についても、改訂の際ＳＤＧｓの考えを取り入れ策定していく。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
2018年度、総合政策部総合政策課内に「未来杜市（ＳＤＧｓ）推進室」を設置。また、市長以下副市長、教育長、部局長級で構成される総合計画推進本部会議でＳＤＧｓについて継続的に議論するなど、持続可能なまちづくりに向け全庁をあげてＳＤＧｓを推進。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■域内向け
市広報紙やケーブルテレビなどで積極的に発信。ＳＤＧｓを特集した広報紙（2018年8月号）は、全国広報コンクールで入選。また、普及啓発を目的としたフォーラムを開催し、700人の会場が満員になった。そのほか、自治体モデル事業で製作したごみで作られたモニュメントやごみ分別の動画を活用して啓発。そのほか、現在市内小・中学校、高校の一部で行われているＳＤＧｓについての学習を全校の取組に拡大していきたい。
■域外向け（国内）
ごみで作られたモニュメントを瀬戸内国際芸術祭会場でもある玉野市での展示や、2019年度はG20環境相会合の会場など様々な箇所で展示、国内外の人にもPRを行っている。また、ＳＤＧｓ未来都市に選定されたことにより視察対応や講演等で発表を行っている。
■海外向け
ＳＤＧｓ　WEBプラットフォームに本市のモデル事業等の掲載や、国際交流員等によるSNS等で、広くPRを行っている。また、JICA債への投資や2018年1月21・22日にインドネシアバリ州で開催された「持続可能な都市ハイレベルセミナー」に職員が登壇した。

有識者からの取組に対する評価

・林業・木材・木質バイオマス等を軸とした計画については着実に進捗しており、広葉樹材の活用、液肥、地域マイクログリッドの検討など、幅広い分野に先進的に展開していることを高く評価する。今後も日本の木質バイオマスエネルギーのリーダーとして牽引していくことを期待する。
・今までのバイオマスは企業と市が一体となって進めているが、今後の展開の一つとして、地域の企業や市民ファンドが主体となり市民参加型のシュタットベルケの形で進めていくことも検討できると思料する。
・AIを使った将来シナリオ分析や効果検証では、具体的にどのような政策的な示唆が得られたか示せるよう工夫いただきたい。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携
①住民：普及啓発を目的としたフォーラムの開催、市民発案によるＳＤＧｓの取組への支援を行った。
②企業・金融機関：金融機関連絡会議や産業団地立地企業との連絡会議を開催し、情報交換を実施。また、本市にゆかりのある企業・団体にＳＤＧｓの取組を真庭市とともに推進することを宣言してもらい、HPの相互リンク等を行う「真庭ＳＤＧｓパートナー制度」を設け、ともにＳＤＧｓの普及啓発を推進。
③市内の小・中学校、高等学校：ＳＤＧｓ等について講演や出前講座等を行った。
④国立大学法人　岡山大学：先般ＳＤＧｓアワードの特別賞を受賞した岡山大学が事務局となり、県内経済界や県、岡山市等と「おかやまＳＤＧｓ研究会」を発足。全県でのＳＤＧｓの取組を推進。
■自治体間の連携（国内）
岡山市との連携：未来都市である岡山市とは、岡山連携中枢都市圏事業等で学校間交流やかいぼり調査などの環境学習など、様々な面で連携・交流を行っているが、今後も水質浄化や交流人口の増加など、より密に連携していく。

地方創生・地域活性化への貢献

■木質バイオマス発電や市内防犯灯のLED化、マイクロ・小水力発電設置など省エネルギー施策を進め、再生可能な自然エネルギーを中心とした地域エネルギー自給率100%の「エネルギーエコタウン真庭」を目指すことで、有事の際も電力を自前で賄うことが可能となるほか、重油の代わりに市内で搬出された木を使うことで流出していたお金が市内で循環される地域内経済循環が確立される。
■大学等への進学後の転出による若者の人口流出が課題となっているが、義務教育時からのシビックプライドの醸成により、Uターンや関係人口として引き続き本市に関わってもらえる人材育成を行っている。
■木材の活用や生ごみの液肥化など、地域に当たり前にあるものを資源化し活用することで持続可能なまちづくりを行っている。
■JICA債へ投資し、運用益は本市の子どもたちの国際的視野を広げるために活用する（2019年7月には、海外協力隊OBとCSR活動として国際貢献事業を行う企業を招いて市長と対談イベントを実施）。
■2019年度についても引き続きＳＤＧｓの普及啓発・推進をしていくため、地方創生推進交付金を活用して取組を行っている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

2．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**ＳＤＧｓ 未来集落形成による地方分散型社会・経済モデルの構築** **１　普及啓発事業** **（１）市民主体のＳＤＧｓ活動の推進／（２）ＳＤＧｓ未来都市の市外へのプロモーション活動** **２　モデル事業** **（１）真庭市の永続的発展に向けた将来目標策定のための基礎調査／（２）ＳＤＧｓ未来集落形成モデル事業／（３）ＳＤＧｓの理念に沿った観光メニューの創出**

取組内容	2018年	【取組内容】 １　普及啓発事業として、①廃棄物によるモニュメントを製作しごみ問題の啓発／②ＳＤＧｓ普及啓発フォーラム　などを実施。 ２　モデル事業として、①ＳＤＧｓ未来集落形成モデル事業／②住民団体主体による観光拠点施設の再整備への支援／③ＳＤＧｓの理念に沿った観光メニューの創出　などを実施。 【事業費等】 １　普及啓発事業　23,252千円　　２　モデル事業　　45,912千円

当該年度の取組状況の評価

● １　普及啓発事業
①廃棄物を材料にイノシシをモチーフにしたモニュメントを製作し市内外で展示啓発を行っており、2019年度はG20環境省会合や瀬戸内国際芸術祭会場、首都圏などでの展示に繋がっている。／②ＳＤＧｓ普及啓発フォーラムでは市内外から700人が来場。市や市民のＳＤＧｓの取組発表を行い、広く啓発を行うことができた。
● ２　モデル事業
①ＳＤＧｓ未来集落形成モデル事業では市内で取れたススキを茅にし、市内の施設に活用するなど、地域資源を活用した持続可能な資源循環の仕組みづくりを行った。／②住民団体が主体となった観光拠点施設の再整備への支援（2か所）により、より市民目線に立った活用しやすい施設へと生まれ変わった。整備後はイベントや観光の拠点、サイクリングの拠点として活用している。／③サイクリングロードの整備やジビエカーを活用した着地型商品の開発を行った。2019年以降の新たな層の観光客の増加を見込んでいる。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
●木質バイオマス発電について昨年度の状況はまだ出ていないが、これまで順調に稼働しており100%を超える稼働率であり、CO_2の削減に効果が出ているほか、未利用や産廃処理されていたものを燃料として活用できており、処理施設の負担軽減につながっている。 また、バイオ液肥についても安定して生ごみが収集されており、ごみの減量による焼却施設の負担軽減につながっている。 また、AIを活用した将来予測や中山間地域の持続可能性の発揮のための定住条件、関係人口等の分析を行ったことから、今後これらを活用し、持続可能な地域づくりを行っていく。	●木質バイオマス発電の稼働により、発電所や林業木材業に50人程度の雇用があった。バイオ液肥については本格プラントの候補地が決まり、2023年度完成を見込んでいる。 「未来を担うひとづくり」のため、小中学校でＳＤＧｓについての学習を取り入れ始めているほか、環境学習や地域学によるシビックプライドの醸成により、地元で就職や就農し、経済面における経済活動の担い手となるなどの相乗効果が期待される。 また、ＳＤＧｓフォーラム内にて、ジビエカーを運営する女性スタッフや女子高生が登壇し、ジビエ肉の活用や普及啓発、有害鳥獣駆除、鳥獣被害防止の新たな担い手の育成などの普及推進を目的としたイベントを開催。猟友会、狩猟女子、高校生など様々な人の取組を市民に周知できるので、市をあげて地域資源であるジビエを産業化していく。	●岡山市等との連携により環境学習をテーマとした交流の機会を創出している。その取組により、環境に対する意識が向上し、環境保全の取組みに多くの人に参加いただいている。 「木を使い切る真庭」事業、「有機廃棄物資源化」事業の取組による環境面における持続可能な森林づくりや生ごみの資源化により豊かな自然環境が維持される、持続可能で安全安心な社会生活が可能となるとした相乗効果が期待される。 また、ＳＤＧｓやESDについて、出前講座や児童生徒の長期休暇中のスクールにおいて環境学習を行った。そこで学んで環境に対する意識が向上した人と連携し、環境面における持続可能で豊かな自然環境や生態系など守ることの大切さを理解する人を育てていく。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
1	【経済→環境】木質バイオマスによるＣＯ２削減量	2017年3月　101,000　t -CO_2/年	2018年　102,379　t -CO_2/年	2020年　103,000　t -CO_2/年	69%
2	【環境→経済】バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月　15 ha	2018年　17 ha	2020年　18 ha	67%
3	【経済→社会】①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度　1,551,187 千円	2018年　1,574,977 千円	2020年　1,552,000 千円	2926%
4	【経済→社会】②中学生の英語検定受験率	2017年度　28.0 %	2018年　48.0 %	2020年　40.0 %	167%
5	【社会→経済】①インターンシップ受入数	2017年度　6 人	2018年　17 人	2020年　10 人	275%
6	【社会→経済】②1 年間の新規就農者数	2017年度　12 件	2018年　12 件	2020年　15 件	0%
7	【社会→経済】③起業者数	2017年度　12 件	2018年　15 件	2020年　15 件	100%

自律的好循環に向けた取組状況

■これまでの取組のほか、東京オリンピックにあわせ真庭市で製造したCLTを東京・晴海で建築する展示施設に使用し、晴海での運用後は部材をリユースし真庭市に移築するなど、地域資源を生かし、それを磨き付加価値を付けていくとした循環型経済（回る経済）をさらに推進していく。
これらの取組みにより地域経済が活性化していくことで豊かな社会生活が実現し、人の交流が促され、課題である人口減少に一定の歯止めをかけ、年齢構成のバランスの維持につなげていく。
このことで「人口減少が地域経済の縮小を呼び、地域経済の縮小が人口減少を加速させる」という負のスパイラルからの脱却を図るとした、自律的好循環の創出を目指す。

ステークホルダーとの連携状況

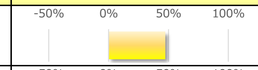
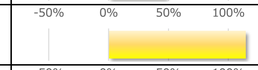
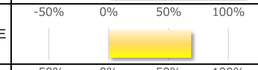
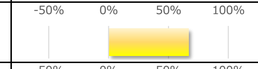
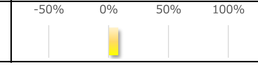
■市民：ゴミの分別収集や環境学習、ＳＤＧｓフォーラムへの参加
■林業・木材関係者：木質バイオマス発電及び「木材需要拡大事業」において、CLTを含めた真庭産材の活用や普及促進を実施
■農家・農協：生ごみなど有機廃棄物の液肥化、瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として真庭で育てた米「真庭里海米」のブランド化など資源を活用した農業を推進
■教育機関：ＳＤＧｓや環境に関する学習を実施
■岡山市：かいぼり調査や環境体験エコツアーなど人の交流も含めたＥＳＤを実施
■京都大学こころの未来研究センター 広井良典教授：AIによる真庭市の将来予測について連携

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

■廃棄物で製作したモニュメント等やＳＤＧｓフォーラムなどの実施、地元ケーブルテレビなどの特集番組の制作などにより、市内外にＳＤＧｓを啓発している。
■未来集落形成モデル事業を2019年度は拡大し、対象地域への電気自動車の導入や新地域再生マネージャー制度をの活用など、更に取組を展開していく。
■連携中枢都市圏を形成している岡山市等と連携し、ＳＤＧｓの取組みについて情報交換等を行っているほか、岡山市が主催する環境イベント（2019年度はＳＤＧｓイベント）に本市も参加している。
■瀬戸内海の牡蠣殻を土壌改良剤として活用し、できた米を「真庭里海米」としてブランド化して、牡蠣殻を使用する農家を拡大。2019年度は商品化に向けて取り組んでいる。

有識者からの取組に対する評価

・モニュメントの製作を通じた普及啓発事業をモデル事業として位置付けているが、製作や展示だけで終わらずに今後も市民の活動に継続的につながっていくことを期待する。
・未来集落形成モデル事業を始めとしたモデル事業については、どの部分がモデルになっているのかをより明確に示し、エネルギーにおける先進的な取組との関連も含めて事業の整理をいただきたい。
・地場企業や、自治体、市民団体が参加できる循環型のビジネスモデルの検討を期待する。
・地域エネルギー会社を考える際には系統供給ではない地産地消型のエネルギーシステムの検討を期待する。
・日本の分散型地域エネルギー事業のパイロットモデルを実現するために、エネルギーマネジメント、林材のプロダクトチェーン高付加価値化、小規模水力の統合化、地域エネルギー需要マネジメント等の関連事業化を検討するプラットフォームの構築等を期待する。

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	8	【社会→環境】①本市管理の防犯灯ＬＥＤ化率	2017年度 21.4 %	2018年 52.9 %	2020年 88.0 %	 47%
	9	【社会→環境】②汚水衛生処理率	2017年3月 60.8 %	2018年 65.6 %	2020年 65.0 %	 114%
	10	【環境→社会】①木質バイオマスによるＣＯ$_2$削減量	2018年3月 101,000 t -CO_2/年	2018年 102,379 t -CO_2/年	2020年 103,000 t -CO_2/年	 69%
	11	【環境→社会】②バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2018年 17 ha	2020年 18 ha	 67%
	12	【環境→社会】③：岡山市と連携したＥＳＤ（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年 528 人	2020年 600 人	 8%

有識者からの取組に対する評価

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①「木を使い切る真庭」事業	7.2 8.2 15.2	木質バイオマスによるＣＯ２削減量	2017年3月 101,000 t-CO_2/年	2018年度 102,379 t-CO_2/年	2020年 103,000 t-CO_2/年	-50% 0% 50% 100% 69%	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）でバイオマスボイラが稼働開始。引き続き、バイオマスボイラ設置に関する補助金を活用するなどして普及促進を図る。
	②「有機廃棄物資源化」事業	7.2 8.2 12.5 12.8	バイオ液肥を活用する農地面積	2018年3月 15 ha	2018年度 17 ha	2020年 18 ha	-50% 0% 50% 100% 67%	バイオ液肥の認知度も上がり、需要が伸びている（液肥の使用時期に不足が生じるほど）。バイオ液肥を活用する農地面積を拡大するためには貯留能力の増強が必要となってくる。
	③「行ってみたくなる・住んでみたくなるまちづくり」事業	8.2 12.8	観光客数	2016年度 3,372 千人	2018年度 2,936 千人	2020年 3,400 千人	-50% 0% 50% 100% -1557%	東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇔晴海プロジェクトを実施し観光客の増加を図る。特にインバウンドを強化していくため、今年度新設された国際化推進室と真庭観光局とが連携しながら、真庭観光局が運営するSNS、WEBサイトの内容の精査や各種メディアを活用し海外に向けた情報発信を強化していく。また、真庭観光局独自のインセンティブとして、海外旅行者を対象にしたバス、レンタカー補助金を新設し、インバウンドの強化を図っていく。
	④「未来を担う人づくり（人材育成）」事業	4.7 6.6 12.8	岡山市と連携したＥＳＤ（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年度 528 人	2020年 600 人	-50% 0% 50% 100% 8%	昨年度から引き続き実施している余野地区での川の生き物調査に加え、新たに木山をフィールドとしたESDプログラム(ローカル・アース・カレッジ木山)を実施した。前年より参加人数を増やし、流域連携の連携の着実な強化を図っている。
	⑤効果検証と、検証による今後の政策の検討	6.6 12.8	AI を活用した将来の真庭市の経済・社会状況の分析の実施	年次 —	2018年度 分析を実施	2020年 市内各地で活用	-50% 0% 50% 100% データなし	2018年度は様々な部署の職員によるワークショップの実施やＡＩによる分析により、ＡＩを活用した真庭市の将来予測を行った。今後は市民にも共有し、市の政策形成に生かす。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	永続的発展に向けた地方分散モデル事業

モデル事業の概要	経済、社会、環境の三側面がそれぞれが関わり合い、「誰もが暮らしたいまち」、「誰もが活力あるまち」を構築。また、地域エネルギー自給率100%を目指す取組みを三側面から、さらに推し進めていく。 経済面においては、木質バイオマス発電やＣＬＴの利用拡大など木材需要拡大事業や、家庭から出る生ごみ等から作られる液肥を活用した資源循環・環境保全型の新たな農業を推進し、それらの取組みを観光資源としたバイオマスツアーや旭川を活用した観光事業の促進など、循環型の経済を確立する。 環境面においては、マイクロ小水力発電など省エネルギー施策を加速させ、地域エネルギー自給率100%に向けた取組みを推進していく。 社会面においては、真庭らしい景観を生かした旭川周辺の環境整備や、多くの人が参加し交流することで市民主体の取組みとするため、旭川流域圏での交流や大学と連携した環境学習などに取り組んでいく。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）	【経済】 ①－１ 木質バイオマス発電 ①－２ 木材需要の拡大 ①－３ バイオ液肥を活用した資源循環･環境保全型農業 ①－４ 観光地域づくりの推進	8 8.2 8.5 8.9 11 11.8	①個人市民税決算額（現年課税分）	2016年度　1,551,187 千円	2018年度 1,574,977 千円	2020年　1,552,000 千円	-50% 0% 50% 100% 2926%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	個人市民税は、緩やかに増減を繰り返しており、当初値は上回ったものの、前年（2017年）比では、やや減となる結果となった。
			②法人市民税決算額（現年課税分）	2016年度　453,723 千円	2018年度 447,736 千円	2020年　454,000 千円	-50% 0% 50% 100% -2161%	【取組内容】 公平、公正かつ適正な賦課徴収	法人市民税は、ここ数年、１年ごとに増減を繰り返す傾向にあり、2018年度は谷間にあたる年となり、結果として当初値をも下回る結果となった。
			③観光客数（観光客動態調査）	2016年度　3,372 千人	2018年度　2,936 千人	2020年　3,400 千人	-50% 0% 50% 100% -1557%	【取組内容】 真庭市観光戦略推進事業費 【事業費等】 事業費：48,786千円	東京中央区晴海地区に建設される隈研吾氏のデザイン監修の建築物をオリンピック終了後に蒜山に移築し、新たな観光のランドマークとしていく蒜山⇔晴海プロジェクトを実施し観光客の増加を図る。特にインバウンドを強化していくため、今年度新設された国際化推進室と真庭観光局とが連携しながら、真庭観光局が運営するSNS、WEBサイトの内容の精査や各種メディアを活用し海外に向けた情報発信を強化していく。また、真庭観光局独自のインセンティブとして、海外旅行者を対象にしたバス、レンタカー補助金を新設し、インバウンドの強化を図っていく。
			④本市への延べ宿泊者数	2016年度　234,000 人	2018年度 190,996 人	2020年　255,000 人	-50% 0% 50% 100% -205%	【取組内容】 蒜山⇔晴海プロジェクト推進事業 【事業費等】 事業費：40,000千円	③と同じく蒜山⇔晴海プロジェクトと並行し、蒜山地域を回遊性ある滞在型観光地としてリブランディングし、収益性の高い観光を目指すための構想を2019年度中に策定。観光資源を活かした新たなプログラム造成など旅行者の滞在時間延長を図り、宿泊者増へつなげる。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【社会】 ②－１ 経済についての学習 ②－２ 環境についての学習 ②－３ 資源の分別 ②－４ グローバル人材の育成 ②－５ 農福連携 ②－６ 子ども居場所づくり ②－７ 観光客受け入れ体制整備	3 3.7 4 4.7	①本市への１年間の転入者数	2016年度 874 人	2018年度 834 人	2020年 950 人	-50% 0% 50% 100% -53%	【取組内容】 移住・定住の仕組みを構築 【事業費等】 事業費：53,171千円	域外に向け、真庭の暮らしや、森の活用等のプログラムを実施し、より深い関係人口の構築を目指した。市内においては地域間の交流を深めるマルシェ等を行い、出店者の交流が深まりつつある。真庭の「おもしろい」を広げることで、Uターンや田舎暮らしに興味のある方の転入につなげていく。
			②ＳＤＧｓ の取組による可燃ごみの減量	2016年度 11,160 t	2018年度 10,924 t	2020年 11,000 t	-50% 0% 50% 100% 148%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施)	久世地区（家庭）や事業所の生ごみの分別で、可燃ごみは微減している。ただし、可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化できるものがまだ多く含まれているため、現状を市民の方に伝え、分別の啓発を継続して行うことが必要である。
			③中学生の英語検定受験率	2017年度 28.0 %	2018年度 48 %	2020年 40.0 %	-50% 0% 50% 100% 167%	【取組内容】 英語検定３級以上受験者に年間１回補助を行うことにより英語検定の受験者の増加及び英語力の向上を目指す。 【事業費等】 事業費：532千円	中学3年生の指標だが、平成29年度の受験者は109人に対し、平成30年度は176人だった。 これは平成30年度から英検受験者に対し補助を行っていることも受験者が伸びているひとつである。引き続き受験者を増やし、英語力の向上を目指す。
			④地方自治法第202 条の３に規定する機関への女性の参加割合	2017年度 25.2 %	2018年度 25.8 %	2020年 37.0 %	-50% 0% 50% 100% 5%	【取組内容】 理事者会（市の幹部会議）において登用率の向上方針を確認 【事業費等】 事業費：0千円	昨年度女性の参加割合向上を進め、次期改選時の登用目標人数は、30.1%となる見込み。
			⑤岡山市と連携したＥＳＤ（環境学習）への参加人数	2017年度 522 人	2018年度 528 人	2020年 600 人	-50% 0% 50% 100% 8%	【取組内容】 岡山市と連携したＥＳＤ（環境学習）プログラムの実施 【事業費等】 事業費：1,900千円	昨年度から引き続き実施している余野地区での川の生き物調査に加え、新たに木山をフィールドとしたESDプログラム(ローカル・アース・カレッジ木山)を実施した。前年より参加人数を増やし、流域連携の連携の着実な強化を図っている。
	【環境】 ③－１ 持続可能な森林づくり	6 6.6 7 7.2 12	①木質バイオマスによるＣＯ$_2$削減量	2018年3月 101,000 t-CO_2/年	2018年度 102,379 t-CO_2/年	2020年 103,000 t-CO_2/年	-50% 0% 50% 100% 69%	【取組内容】 薪ストーブ、ペレットストーブの設置に対して補助金を交付 【事業費等】 事業費：1,300千円	公共施設2か所（北房小学校・こども園、中央図書館）でバイオマスボイラが稼働開始。引き続き、バイオマスボイラ設置に関する補助金を活用するなどして普及促進を図る。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）	③－２ 生ゴミ等の資源化 ③－３ マイクロ･小水力発電 ③－４ 防犯灯のＬＥＤ化	12 12.5 12.8 15 15.2	②ＳＤＧｓの取組による可燃ごみの減量	2016年度　11,160 t	2018年度　10,924 t	2020年　11,000 t	-50% 0% 50% 100% 148%	【取組内容】 生ごみ分別事業所の拡大と、ごみ分別の啓発 【事業費等】 事業費：0千円(他事業と合わせて実施)	久世地区（家庭）や事業所の生ごみの分別で、可燃ごみは微減している。ただし、可燃ごみの中には、古紙類やプラスチックなど分別すれば資源化できるものがまだ多く含まれているため、現状を市民の方に伝え、分別の啓発を継続して行うことが必要である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

広島県

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	広島県　ＳＤＧｓ未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	広島県　ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	2016国際平和のための世界経済人会議におけるマーケティングの大家，フィリップ・コトラー教授の「愛を増やし，武器と憎しみの連鎖を減らす」の提言を踏まえ，平和で持続可能な国際社会に向けて，①民間セクターが公的課題の解決に貢献していくプロセスへの参画を促す取組，②若者の平和への参画を促す取組，③観光，留学生，空き家をキーワードとして，県下全域で，様々な持続可能な平和促進モデルを具体化する。 これらのモデルを広島が有する平和のシンボル性を活用し，県内・国内・国外に展開するとともに，平和の取組みが自律的に生みだされる仕組みを構築する中で，紛争終結地域や途上国をはじめ世界の経済の安定・発展に寄与して，2030年のＳＤＧｓ達成に貢献する。 併せて，これらの経験を踏まえたうえで，2045年に向けた，「核兵器のない平和な国際社会」が，新たな国連の目標に位置付けられている。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	経済	社会	環境
	ゴール16　ターゲット16.4 ゴール9　ターゲット9.5 ゴール17　ターゲット17.16	ゴール4　ターゲット4.4，4.5 ゴール10　ターゲット10.2 ゴール17　ターゲット17.16	ゴール12　ターゲット12.2 ゴール8　ターゲット8.9 ゴール17　ターゲット17.16

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
	1	ＳＤＧｓビジネス事業化企業	0 件	20 件	進捗状況：0件。 課題等：引き続き，県内企業のＳＤＧｓビジネスの掘り起しやプラットフォームの整備に向けた調整を行う。
	2	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	4,864 人（累計）	200,000 人（累計）	進捗状況：18,570人。 課題等：開講中の講座等の広報，平和人材育成プラットフォーム構築のための調整
	3	エコツーリズムとピースツーリズムを融合した新たなツアーコースの数	0 件	5 件	進捗状況：0件。 課題等：民間セクターとの連携

行政体内部の推進体制	自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題	有識者からの取組に対する評価
■各種計画への反映状況や課題 【広島県まち・ひと・しごと創生総合戦略】2030年のＳＤＧｓ達成に貢献する取組として「国際平和のための世界経済人会議」の開催などの取組について明記している。 今後は，総合政策等へのＳＤＧｓの推進に関する記述を目指す。 ■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ 総合政策や制度（総合戦略等）を担う企画部門とＳＤＧｓを総合的に推進する部門でＳＤＧｓの推進に向けて分担・連携して取り組んでいる。 また，知事や全庁の局長が参加する定例会議において状況を共有し，部局間横断の持続的な取組を行う。	■県内大学生にＳＤＧｓビジネスについての学習機会を提供し，当該大学生が県内企業の訪問・インタビューを実施して執筆した記事を取りまとめたＳＤＧｓビジネスセレクトブックを制作し，イベント等での配布，県ホームページ等に掲載することで情報発信した。 国際平和のための世界経済人会議を開催し，ＳＤＧｓ都市間ネットワークの形成に向け，ＳＤＧｓに関するセッションやビジネスコンテストを実施するなど，県内外，国内外の取組や成功事例を共有した。 また，同会議では広島が有する平和のシンボル性を活かし，政治，経済，国連・政府機関，大学，研究機関，メディア，NGO/NPO，宗教界等の国内外の要人を招聘し，マルチステイクホルダーパートナーシップによって，ＳＤＧｓを通じた国際平和への取組を加速するための方策について議論し，情報発信した。	・平和を切り口とした取組事例としては全国的にも例が少ないことから、本県の取組における成果が具体化し、他の自治体との連携などが進展されることを期待する。また、国外の自治体との連携の可能性などの検討を進めることにより「世界の平和都市　広島」として、より広く発信することを期待する。 ・全体的に成果の抽象度が高いという印象がある。平和を軸に展開するという広島の良さを生かしながら、従来の施策や行動と本計画と実行との違いが明確にわかるよう、成果を出すことを期待する。 ・KPI設定においても、ある行動が他のSDGについてどのような影響を与えたかまで計測することで、SDGとしての効果を測ることを期待する。例えば平和を学ぶ人数が増加することでどのような社会的・経済的・環境的影響がでているのかまで把握することを目指すなど、工夫いただきたい。
ステークホルダーとの連携	**地方創生・地域活性化への貢献**	
■県内の大学やアイセック広島委員会等と連携し，ＳＤＧｓビジネスセレクトブックの制作や「国際平和のための世界経済人会議」の運営・企画等に関わりを持たせることで，学生の意識向上や経験の蓄積などから平和人材の育成を行っている。 また，NPO，民間セクターや経済界と連携し，平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築に向け協議を行うなどしている。	■県内企業等のＳＤＧｓに係る先進的な取組等を発信していくことにより，民間セクター等との連携の強化を図り，公的課題の解決に貢献してくことのできる高い技術力や製品を有している企業等がその可能性に気づき，県内・国内に限らず世界へ展開する意欲の増進やイノベーションを生み出すための支援ができると考えられる。ＳＤＧｓをビジネスとして展開することができれば，県内企業の具体的利益をもたらし，地元の経済の好循環が期待できる。 また，平和人材の育成を進めることで次世代を担う若者の平和に係る発信力が増加し，核兵器のない平和な国際社会の達成に向け，貢献する。	

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①平和の取組を生み出すプラットフォーム広島の構築	17.16 17.17	国際平和のための世界経済人会議の開催を契機とするプラットフォーム広島の構築	2018年度　0 件	2018年度　0 件	2020年　1 件	-50% 0% 50% 100% 0%	企業等のマルチステイクホルダーのプラットフォームへの参画に向け，国際平和のための世界経済人会議でセッションを実施した。
	②ビジネスセクターのＳＤＧｓへの参画の促進	9.5 17.16	ＳＤＧｓビジネス孵化支援助成件数	2018年度　0 件	2018年度　26 件	2020年　20 件	-50% 0% 50% 100% 130%	県内企業等の取組をＳＤＧｓの観点から検討し，ＳＤＧｓ事業の発掘を行った。また，発掘された事業を冊子として取りまとめ周知した。 引き続き，県内企業等のＳＤＧｓに係る取組を発掘し，プラットフォームへの参画を促す等，広島県内のビジネスセクターのＳＤＧｓへの参画を促進していく。
	③平和人材育成プラットフォームの構築	4.4	県及び県の関係機関で平和を学ぶ人数	2018年度　4,864 人（累計）	2018年度　18,570 人（累計）	2020年　13,920 人（累計）	-50% 0% 50% 100% 151%	グローバル未来塾及びオンライン学習講座等により国内外の若者へ平和学習機会を広く提供し，また，ひろしまジュニア国際フォーラムでは広島へ招聘することにより平和を発信できる国際平和貢献人材の育成を図った。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

山口県宇部市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	「人財が宝」みんなでつくる宇部ＳＤＧｓ推進事業 ～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	「人財が宝」みんなでつくる宇部ＳＤＧｓ推進事業　～「共存同栄・協同一致」の更なる進化～
2030年のあるべき姿	～魅力・活力・「人財」にあふれた「共存同栄・協同一致」のまち～ ○産業活動が活発に行われ、やりがいのある働く場が創出されています。　○まちはにぎわい、文化は薫り、子どもから高齢者まで誰もが輝いています。　○地域には、ともに助け合う、安全・安心で豊かな生活があります。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済

ゴール8　ターゲット8.2,8.3,8.5,8.9
ゴール9　ターゲット9.b



社会

ゴール1　ターゲット1.2,1.4
ゴール3　ターゲット3.8
ゴール4　ターゲット4.1,4.4,4.7
ゴール5　ターゲット5.1,5.2,5.5,5.b,5.c
ゴール10　ターゲット10.2
ゴール11　ターゲット11.2,11.3,11.a



環境

ゴール6　ターゲット6.5
ゴール7　ターゲット7.2
ゴール9　ターゲット9.4
ゴール11　ターゲット11.7
ゴール12　ターゲット12.5
ゴール13　ターゲット13.3
ゴール14　ターゲット14.1
ゴール15　ターゲット15.4



優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	事業化・創業実現件数【件】（累計）【8.2,8.3,8.5,8.9】	新規事業のためデータなし	2030年　390 件	2018年度43件 「うべ産業共創イノベーションセンター　志」や創業支援等事業者（商工会議所・金融機関等）の支援による創業実現や優れた技術や地域特性等を活かし、ICT・IoTを活用した中小企業等のものづくりを支援した。
2	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】（累計）【8.2,8.3,8.5,8.9】	新規事業のためデータなし	2030年　360 件	2018年度41件 「多様な働き方確保支援センター」を開設し、セミナー等により就労意欲の促進を図り、女性や高齢者だけでなく様々な年代を対象にニーズにあった就労相談を行いマッチングにつなげた。
3	観光客数【万人/年】【8.2,8.3,8.5,8.9】	2018年3月　160 万人/年	2030年　230 万人/年	2018年度170万人 市独自の観光プロモーションに加え、県央7市町による周遊型観光博覧会を開催し、交流人口の増加を図ることとしているが、韓国からの国際定期便の運休が決まるなどのマイナス要因もあるため、羽田空港での観光プロモーションなどを実施し、誘客促進を図る。
4	ＩＣＴ・ＩｏＴなどの新技術の活用・導入件数【件】（累計）【9.b】	2018年3月　13 件	2030年　320 件	2018年度31件 中小企業等のICT・IoT等の導入、効果的活用に向けた個別支援の実施や生産性向上を図るための、業務管理や営業体制の効率化につながる機器・システムの導入を支援した。
5	将来の夢や目標を持っている子どもの割合（中学３年生）【%】【1.2,1.4】	2018年3月　49.6 %	2030年　61.8 %	2018年度49.3% 全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。 子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
6	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】（累計）【3.8】	新規事業のためデータなし	2030年　15 箇所	2018年度5箇所 2019年度中に15か所目の窓口を設置予定、目標達成の見込み。
7	全国学力・学習状況調査結果【全国を100とした指数】【4.4,4.4,4.7】	2017年　小学校 97.1 中学校 102.9	2030年　小学校 103.0 中学校 105.0	2018年度小学校 99.2 中学校 101.4各学校の課題の明確化や研修のモデルチェンジにより、学力の伸長を目指す。
8	女性活躍推進企業認証数【社】（累計）【5.1,5.2,5.5,5.b、5.c】	2018年3月　79 社	2030年　370 社	2018年度120社 2018年度までは、計画どおり（30社／年）に進んでいる。 引き続き、企業訪問等によりＰＲを強化し、目標達成を目指していく。
9	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合【%】【10.2】	2017年　35.0 %	2030年　90.0 %	2018年度37.6% 障害のある人が暮らしやすいまちを目指し、2018年度に引き続き宇部志立市民大学共生社会学部を開講し、市民の障害についての理解を深めるとともに、バリアフリー化の方針を示す「宇部市バリアフリー化マスタープラン」を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
10	中心市街地の休日1日当たりの通行者数【人】【11.2,11.3,11.a】	2016年 2017年平均　14,617 人	2030年　16,700 人	2018年度12,261人 引き続き、イベント開催等により、中心市街地の通行者数の増加を図る。
11	地域計画に基づく新たな取組支援数【件】（累計）【11.2,11.3,11.a】	2018年3月　5 件	2030年　138 件	2018年度15件 地域計画を推進する地域運営組織が全校区に設置され、効率的・効果的な推進につながった。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	12	国際環境協力における研修生受入数【人】（累計）【6.5】	2018年3月　693 人	2030年　1,083 人	2018年度713人 2018年度はJICA草の根技術協力事業及びJICA青年研修事業において、20名の研修生を受け入れた。JICA草の根技術協力事業が2018年度で終了となったため、研修生を受入れる新たな事業を検討する必要がある。
	13	公共施設への太陽光発電設備導入箇所数【件】（累計）【7.2】	2018年3月　34 件	2030年　50 件	2018年度39件 2016、2017年度に事業者の公募を行った「宇部市公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業」に基づき、2018年度実施予定分が計画通り導入された。2020年度目標を達成する見込みである。
	14	バイオマスを活用した事業創出件数【件】（累計）【9.4】	2018年3月　4 件	2030年　16 件	2018年度5件 バイオマス産業都市構想において、生ごみ・紙ごみ・紙おむつ・竹の4つのプロジェクトを推進し、事業化を目指す。
	15	中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】（累計）【11.7】	2018年3月　1,000 ㎡	2030年　7,300 ㎡	2018年度1,600㎡ 既存の花壇の植栽整備（シンボルロード、真締川公園）及び公園の再整備（中央街区公園の一部）により緑化をおこなった。今後も整備を進めていくほか、市民ボランティアまたは民間企業による花壇面積も増やしていく。
	16	１人１日当たりのごみ排出量【ｇ】【12.5,13.3】	2018年3月　1,029 g	2030年　800 g	2018年度1,008g 平成30年度は「ごみダイエット大作戦」として、ごみ減量に向けた様々な事業を実施した。その取り組みの一つとして、ごみ減量アイデアコンテストを開催し、その中から優秀なアイデアをモデル事業として実施して減量効果を確認し、令和元年度は本格実施することになった。
	17	アクトビレッジおの（自然環境教育拠点施設）で体験学習する人数【人/年】【14.1,15.4】	2014年　5,646 人/年	2030年　10,000 人/年	2018年度7,891人/年 豊かな自然環境を次世代に引き継ぐことを目指し、引き続き体験学習者の増加を目指す。

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
・「第四次宇部市総合計画後期実行計画」において、施策、事業とＳＤＧｓの17の開発目標の関連性を整理
・「宇部市生物多様性地域連携保全活動計画」、「宇部市障害者福祉プラン」、「宇部市高齢者福祉計画」、「宇部市子どもの貧困対策体制整備計画」において、ＳＤＧｓの目標達成との関連を記載

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
・ＳＤＧｓの中核となるプロジェクトの推進に向け、行政組織を編成
・推進プラットフォームとなる「宇部ＳＤＧｓ推進センター」を、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」に開設

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■次世代を担う人材の育成
・せかい！動物かんきょう会議 in 宇部 を開催。市内小学生20人が参加し、人と野生動物が共生できる未来の世界について考え、未来を返る自分たちの行動について議論した。
■施策・事業の展開に伴う情報発信
・宇部ＳＤＧｓ推進センターのWebサイトを設置し、様々な団体の取組を紹介するとともに、ＳＤＧｓ推進センターにおいて様々なセミナーやイベント開催することで、普及啓発と情報発信に取り組んでいる。
■国際環境協力における普及啓発
・JICA草の根技術協力事業及びJICA青年研修事業において、20名の研修生を受け入れ。産業発展と市民福祉が調和した持続可能なまちづくりを進める「宇部方式」の手法を世界に発信するとともに、ＳＤＧｓの推進について普及啓発を行った。

有識者からの取組に対する評価

・宇部市の課題を特定し、市民を主力に据えた将来ビジョンや、地域資源をフル活用する実現性の高い数々の具体的目標の設定は高く評価される。各分野の事業数も他自治体を比べても数が多く、具体的な事業として位置付けていることは評価できる。また、進捗状況はそれぞれであるが、進捗が見える化して管理されており評価できる。
・特にＳＤＧｓのプラットフォームとして位置付けた「宇部産業の共創イノベーションセンター志」とIoT技術を融合させ、新規創業を誘発している姿勢は挑戦的であり評価できる。
・経済、社会、環境の相乗効果も意識して、縦割り行政の改革を推進いただきたい。
・今後の経済分野と環境分野の事業の成功に向けて、民間企業、大学、金融機関との連携が不可欠であり、その体制構築を期待する。

ステークホルダーとの連携

■オープンイノベーションシステムの推進に向けた市内金融機関、学術研究機関等との連携、多様な働き方確保の支援に向けたハローワーク、移住・定住サポートセンター等との連携、ESDの推進・環境活動に向けたまちなか環境学習館、宇部市地球温暖化対策ネットワーク、宇部市国際環境協力協会との連携、地域共生型のまちづくりに向けた地域運営組織、地域福祉総合相談センター、社会福祉協議会等との連携

■多様な主体の幅広い活動の活性化を促進するため、ＳＤＧｓに関連する活動に取り組んでいる、または関心を持っている団体、個人などが自由に参加し、相互交流や情報交換を通じて連携できる会員登録制の会「ＳＤＧｓフレンズ」を設置・運営

地方創生・地域活性化への貢献

■ＳＤＧｓの推進プラットフォームとなる推進センターを、「うべ産業共創イノベーションセンター 志」に開設したことにより、様々な社会的課題の解決にむけた多様な主体の連携が図れ、事業化・創業実現につながるとともに、産業の多様化、多様な働き手の確保育成などに繋がっている。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	ＩＣＴ・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	事業化・創業実現件数【件】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 43 件	2020年 100 件	-50% 0% 50% 100% 43%	「うべ産業共創イノベーションセンター　志」や創業支援等事業者（商工会議所・金融機関等）の支援による創業実現や優れた技術や地域特性等を活かし、ICT・IoTを活用した中小企業等のものづくりを支援した。
	ＩＣＴ・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	コミュニティビジネス創出支援数【件】（累計）	2018年3月 2 件	2018年 3 件	2020年 17 件	-50% 0% 50% 100% 7%	地域の活性化に向け、さらなる支援が必要。
	ＩＣＴ・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	新規農林業就業者数【人】（累計）	2018年3月 32 人	2018年 37 人	2020年 43 人	-50% 0% 50% 100% 45%	就農相談会やセミナーの複数回開催、学生のインターンシップの受け入れ推進により、新規農林業就業者は順調に増えてきている。今後、さらに地元就農の定着を進める施策を展開していく。
	ＩＣＴ・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	遊休農地（220ｈａ）の解消率【%】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 43 %	2020年 77 %	-50% 0% 50% 100% 56%	農地の集積や景観作物の作付を積極的に推進した結果、当初目標を上回る遊休農地の解消に繋がった。今後、補助金等の農業支援制度の説明や周知を行い、更なる遊休農地の解消を目指していく。
	ＩＣＴ・地域イノベーション、働き方改革の推進	8.2 8.3 8.5	多様な働き方確保支援センターにおける就職マッチング件数【件】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 41 件	2020年 90 件	-50% 0% 50% 100% 46%	「多様な働き方確保支援センター」を開設し、セミナー等により就労意欲の促進を図り、女性や高齢者だけでなく様々な年代を対象にニーズにあった就労相談を行いマッチングにつなげた。
	ＩＣＴ・地域イノベーション、働き方改革の推進	9.b	ＩＣＴ・ＩｏＴ活用による社会的課題の解決件数【件】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 12 件	2020年 18 件	-50% 0% 50% 100% 67%	IoT活用によるスマート農業の支援やアプリコンテスト、ビジネスプランコンテストの実施により地域課題の解決につなげるために支援した。
	ＩＣＴ・地域イノベーション、働き方改革の推進	9.b	ＩＣＴ・ＩｏＴなどの新技術の活用・導入件数【件】（累計）	2018年3月 13 件	2018年 31 件	2020年 83 件	-50% 0% 50% 100% 26%	中小企業等のICT・IoT等の導入、効果的活用に向けた個別支援の実施や生産性向上を図るための、業務管理や営業体制の効率化につながる機器・システムの導入を支援した。
	観光産業の推進	8.9	観光客数【万人/年】	2018年3月 160 万人/年	2018年 170 万人/年	2020年 190 万人/年	-50% 0% 50% 100% 33%	市独自の観光プロモーションに加え、県央7市町による周遊型観光博覧会を開催し、交流人口の増加を図ることとしているが、韓国からの国際定期便の運休が決まるなどのマイナス要因もあるため、羽田空港での観光プロモーションなどを実施し、誘客促進を図る。
	観光産業の推進	8.9	外国人観光客数【千人/年】	2018年3月 16 千人/年	2018年 18 千人/年	2020年 21 千人/年	-50% 0% 50% 100% 40%	東京オリンピック・パラリンピック競技大会開催に向けて、共生社会ホストタウンとして質の高いサービスを提供することで交流人口の拡大を図ることとしているが、韓国からの国際定期便運休が決定したため、インバウンド強化が課題となっている。
	観光産業の推進	8.9	本市における観光客の旅行消費額【億円/年】	2016年 112 億円/年	2018年 117 億円/年	2020年 126 億円/年	-50% 0% 50% 100% 36%	旅行消費額を上げるためには、交流人口のみならず宿泊者数の増加が重要であることから、旅行商品造成事業や宿泊に対する助成制度を広く周知できるように、商談会などの場に積極的に参加する。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 5 箇所	2020年 15 箇所	-50% 0% 50% 100% 33%	2019年度中に15か所目の窓口を設置予定、目標達成の見込み。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】（累計）	2018年3月 182 箇所	2018年 190 箇所	2020年 210 箇所	-50% 0% 50% 100% 29%	地域、社会福祉協議会、行政が協力し、担い手の育成、新規立ち上げ支援等実施。2019年度中に200か所に拡大の見込み。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	3.8	校区　健康プランの達成数【%】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 27.8 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% 56%	計画通りの進捗であり、地域による主体的な健康づくりが進んでいる。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	11.2 11.b	地域計画に基づく新たな取組支援数【件】（累計）	2018年3月 5 件	2018年 15 件	2020年 37 件	-50% 0% 50% 100% 31%	地域計画を推進する地域運営組織が全校区に設置され、効率的・効果的な推進につながった。
	地域支えあい包括ケアシステムと連携したコンパクトシティの推進	11.2 11.b	地域内交通利用者数【人/年】	2018年3月 7,916 人/年	2018年 10,599 人/年	2020年 11,900 人/年	-50% 0% 50% 100% 67%	2018年1月に桃山地域コミュニティタクシー、2018年7月に東岐波校区コミュニティタクシーを導入した。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	プログラミング教室の開催校数【校】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 6 校	2020年 18 校	-50% 0% 50% 100% 33%	企業の教育活動支援プログラムの活用やロボットを使ったプログラミング教室を実施した。また、教科の授業の中で論理的思考力や問題解決力、想像力を養えるようなカリキュラムにも取り組んでいる。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	中学校卒業段階で英検３級程度以上の英語力を身につけた生徒の割合【%】	2018年3月 40.0 %	2018年 44.8 %	2020年 47.0 %	-50% 0% 50% 100% 69%	英検3級以上の受検料の半額を助成し、生徒の英語に対する学習意欲の向上を図るとともに受験者数が増加するよう周知に努めている。
	持続可能な開発を学ぶための教育、学習機会の推進	4.1 4.4 4.7	環境教育プログラム実施校数【校】（累計）	2018年3月 1 校	2018年 3 校	2020年 9 校	-50% 0% 50% 100% 25%	環境教育モデル校に小学校２校、中学校１校を指定し、他校への展開を念頭に環境教育プログラムを実践した。
	若者・女性の活躍推進	4.1 4.4 4.7	「このまま、または、いずれは宇部市で暮らしたい」と思う学生の割合【%】	2018年3月 11.2 %	2018年 14.6 %	2020年 18.0 %	-50% 0% 50% 100% 50%	概ね順調に進捗しているが、目標達成のためには、若者が暮らしやすく、定住したいと思えるまちづくりに継続して取り組んでいく必要がある。
	若者・女性の活躍推進	4.1 4.4 4.7	「まちづくり」イベント・行事の企画・運営に参画した市民（高校生以上30歳未満）の人数【人】	2018年3月 165 人	2018年 176 人	2020年 240 人	-50% 0% 50% 100% 15%	現状では当初目標値をクリアしているが、限られた財源の中でイベントの実施を検討する際、結果的に単年度のイベントになってしまう場合がある。より多くの若者の参画を促すため、教育機関等との連携が必要である。
	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	女性活躍推進企業認証数【社】（累計）	2018年3月 79 社	2018年 120 社	2020年 170 社	-50% 0% 50% 100% 45%	2018年度までは、計画どおり（30社／年）に進んでいる。 引き続き、企業訪問等によりＰＲを強化し、目標達成を目指していく。
	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	テレワーク導入事業者数【社】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 3 社	2020年 9 社	-50% 0% 50% 100% 33%	2018年度は計画どおり（3社／年）に進んだが、2019年度は1社のみ（申請中）の状況となっている。 引き続き、企業訪問等によりＰＲを強化し、目標達成を目指していく。
	若者・女性の活躍推進	5.1 5.2 5.5 5.b 5.c	女性職場環境改善件数【件/年】（テレワークを除く）	2018年3月 9 件/年	2018年 9 件/年	2020年 10 件/年	-50% 0% 50% 100% 0%	2018年度までは、概ね計画どおり（10社／年）に進んでいる。 引き続き、企業訪問等によりＰＲを強化し、目標達成を目指していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	共生社会ホストタウンの推進	10.2	障害がある人にとって宇部市が暮らしやすいまちだと思う人の割合【%】	2017年 35.0 %	2018年 37.6 %	2020年 68.0 %	-50% 0% 50% 100% 8%	障害のある人が暮らしやすいまちを目指し、2018年度に引き続き宇部志立市民大学共生社会学部を開講し、市民の障害についての理解を深めるとともに、バリアフリー化の方針を示す「宇部市バリアフリー化マスタープラン」を策定し、バリアフリーのまちづくりを推進する。
	共生社会ホストタウンの推進	10.2	地域福祉総合相談センターの設置数【箇所】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年 5 箇所	2020年 15 箇所	-50% 0% 50% 100% 33%	2019年度中に15か所目の窓口を設置予定、目標達成の見込み。
	共生社会ホストタウンの推進	11.2	公共（学校施設は除く）・民間施設のバリアフリー化工事件数【件/年】	2016年度 26 件/年	2018年 32 件/年	2020年 38 件/年	-50% 0% 50% 100% 50%	2019年度はバリアフリー化改修助成金の助成金総額を150万円から200万円に増額し、民間施設のバリアフリー化を促進
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	1.2 1.4	将来の夢や目標を持っている子どもの割合（小学６年生）【%】	2018年3月 73.5 %	2018年 69.3 %	2020年 78.3 %	-50% 0% 50% 100% -88%	全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。 子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	1.2 1.4	将来の夢や目標を持っている子どもの割合（中学３年生）【%】	2018年3月 49.6 %	2018年 49.3 %	2020年 53.8 %	-50% 0% 50% 100% -7%	全国学力学習状況調査のアンケートの1つ。 子どもの貧困対策事業を促進することで、夢や目標を持っている割合を増加させていく。
	子どもの貧困対策、地域の見守り・支え合いの推進	11.3	ご近所ふれあいサロン箇所数【箇所】（累計）	2018年3月 182 箇所	2018年 190 箇所	2020年 210 箇所	-50% 0% 50% 100% 29%	地域、社会福祉協議会、行政が協力し、担い手の育成、新規立ち上げ支援等実施。2019年度中に200か所に拡大の見込み。
	ガーデンシティの推進	11.7	中心市街地の緑化・花壇等整備面積【㎡】（累計）	2018年3月 1,000 ㎡	2018年 1600 ㎡	2020年 2,200 ㎡	-50% 0% 50% 100% 50%	既存の花壇の植栽整備（シンボルロード、真締川公園）及び公園の再整備（中央街区公園の一部）により緑化をおこなった。今後も整備を進めていくほか、市民ボランティアまたは民間企業による花壇面積も増やしていく。
	ガーデンシティの推進	11.7	花・緑と調和した彫刻配置計画の進捗率【%】	新規事業のためデータなし	2018年 33 %	2020年 75 %	-50% 0% 50% 100% 44%	花・緑と調和した彫刻配置計画に基づき整備をおこなう対象彫刻９点中３点について、彫刻の素材、形状、抽象性、時代、テーマ等考慮し、空間全体を意識した整備を行った。今後も経時的に行っていく。
	地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進	7.2	公共施設への太陽光発電設備の導入箇所数【箇所】（累計）	2018年3月 34 箇所	2018年 39 箇所	2020年 41 箇所	-50% 0% 50% 100% 71%	2016、2017年度に事業者の公募を行った「宇部市公共施設の屋根等を活用した太陽光発電事業」に基づき、2018年度実施予定分が計画通り導入された。2020年度目標を達成する見込みである。
	地域エネルギー・バイオマス産業都市の推進	9.4	エネルギー利用のスマート化実証事業数【件】（累計）	2018年3月 2 件	2018年 2 件	2020年 5 件	-50% 0% 50% 100% 0%	エネルギー利用のスマート化事業の一環として、地域新電力会社設立や自己託送等について、実証を伴わないシミュレーション等に基づく検討を行った。 2019年度中に地域新電力会社を設立し、2020年4月から市焼却場の発電電力を活用して、市公共施設への電力供給を開始する予定である。2020年度目標達成は見込めないものの、実証の次のフェーズに移行するものであり、目標達成より価値が高いと考えている。
	環境保全対策の推進	6.5	国際環境協力における研修生受入数【人】（累計）	2018年3月 693 人	2018年 713 人	2020年 783 人	-50% 0% 50% 100% 22%	2018年度はJICA草の根技術協力事業及びJICA青年研修事業において、20名の研修生を受け入れた。JICA草の根技術協力事業が2018年度で終了となったため、研修生を受入れる新たな事業を検討する必要がある。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	環境保全対策の推進	12.5	１人１日当たりのごみ排出量【ｇ】	2018年3月　1,029 g	2018年　1008 g	2020年　872 g	-50% 0% 50% 100% 13%	平成30年度は「ごみダイエット大作戦」として、ごみ減量に向けた様々な事業を実施した。その取り組みの一つとして、ごみ減量アイデアコンテストを開催し、その中から優秀なアイデアをモデル事業として実施して減量効果を確認し、令和元年度は本格実施することになった。
	環境保全対策の推進	13.3	民生部門からの温室効果ガス排出量【千トン-CO_2/年】	2005年　491 千トン-CO_2/年	2018年　482 千トン-CO_2/年	2020年　455 千トン-CO_2/年	-50% 0% 50% 100% 25%	照明や空調機器等の効率化により床面積当たりのエネルギー消費量に改善が見られ、業務部門からの排出量が減少した。また、世帯数の減少等により家庭からの排出量も減少した。
	環境保全対策の推進	14.1	汚水処理人口普及率【%】	2018年3月　90.8 %	2018年　91.4 %	2020年　91.6 %	-50% 0% 50% 100% 75%	公共下水道、農業集落排水施設、合併処理浄化槽により整備を進めたことにより、2020年の目標に向けて大きく前進できた。
	環境保全対策の推進	15.4	遊休農地（220ha）の解消率【%】（累計）	新規事業のためデータなし	2018年　43 %	2020年　77 %	-50% 0% 50% 100% 56%	農地の集積や景観作物の作付を積極的に推進した結果、当初目標を上回る遊休農地の解消に繋がった。今後、補助金等の農業支援制度の説明や周知を行い、更なる遊休農地の解消を目指していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

徳島県上勝町

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	上勝町 ＳＤＧｓ 未来都市計画

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	上勝町 ＳＤＧｓ 未来都市計画

2030年のあるべき姿	①彩山(いろどりやま)を活用した産業振興②農林水産業における新規就業者の促進③ゼロ・ウェイストブランドを活用した循環型まちづくり ④四季を通じた滞在型観光と体験型交流の促進⑤若者の就職支援と後継者の育成⑥持続可能な美しいまちづくりの推進 ⑦ゼロ・ウェイスト施策の推進⑧生涯現役で活躍する健康長寿の形成

	経済	社会	環境
2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール	2.3、2.4 8.3、8.9 15.2	3.4 4.4 8.3、8.9 11. c 15.2	9.4 12.5、12.a 13.2 17.7、17.17

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	葉わさび出荷数量【2.3,2.4,15.2】	2017 年４月～2018 年３月　8,787 kg	2018 年４月～2019 年３月　12,000 kg	8,252kg 彩山事業で林間栽培も挑戦中
2	林間葉わさび作付面積【2.3,2.4,15.2】	～2018 年３月　0 ㎡	～2019 年３月　1,000 ㎡	200㎡ 彩山事業で事件圃場整備
3	新規就農者数【8.3,8.9】	2015 年９月～2018 年３月　5 経営体増	2015 年９月～2019 年３月　15 経営体増	５経営体増 彩山事業にて粘り強く研修を実施
4	新規起業者人数【8.3,8.9】	2015 年９月～2018 年３月）　5 人	2015 年９月～2019 年３月）　15 人	９人 ローカルベンチャー事業でフォローしていく
5	起業家型人材の地域へのマッチング数【8.3,8.9】	2015 年９月～2018 年３月）　9 人	2015 年９月～2019 年３月　15 人	１４人 ローカルベンチャー事業でマッチング継続中
6	ヘルスツーリズム受入数（年間）【3.4,15.2,8.9】	2017 年４月～2018 年３月　0 人	2017 年４月～2019 年３月　300 人	９人 ヘルスツーリズム第１回目を開催し大好評につき秋プログラムを調整中
7	町の資源を活用した健康プログラム開発件数【3.4,15.2,8.9】	～2018 年３月　0 件	～2019 年３月　15 件	１件 上記ヘルスツーリズム内に森林空間そのものを資源ととらえたプログラムの構築に成功
8	ローカルベンチャースクール開催数【4.4、8.3】	2017 年４月～2018 年３月　4 回/年	2017 年４月～2019 年３月　4 回/年	０回 事業コンソーシアムを再構築し、再開に向けて協議中
9	町産材を活用した建築物の増【11.c】	2018 年３月　0 件	2019年３月　5 件	０件 新ゴミステーションを町産材を活用して建設中
10	ゼロ・ウェイスト関連新規事業所数【9.4,12.5,12.a、13.2,17.7,17.17】	2015 年９月～2018 年３月　4 事業所	2015 年９月～2019 年３月　15 事業所	４事業所 新ごみステーションの中にシェアオフィスなどを併設し受け入れ体制を強化している

	No	指標名　※[]内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
優先的なゴール、ターゲットに関するKPI	11	ごみのリサイクル率【9.4,12.5,12.a、13.2,17.7,17.17】	2017 年４月～2018 年３月　79 %	2017 年４月～2019 年３月　85 %	80.3% 継続した取り組みを実施中
	12	くるくるショップの横展開数【9.4,12.5,12.a、13.2,17.7,17.17】	～2018 年３月　0 件	～2019 年３月　10 件	２件　調査したところ、下川町でくるくるショップを参考にした取り組みが始まっている。また、マレーシアのジョホールバルのステラモールにて上勝町視察に訪れた担当者が理念に共鳴し「KuruKuru」と名付けた再利用品交換所を作成。
	13	企業版ふるさと納税寄付企業数【9.4,12.5,12.a、13.2,17.7,17.17】	2017 年４月～2018 年３月　0 社	2017 年４月～2019 年３月　5 社	０件　持続可能な連携のため調査、協議中

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
地域創生総合戦略に盛り込むべく、地域創生戦略会議を実施中

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
ＳＤＧｓに沿った取り組みを加速させるため、ＳＤＧｓの項目から新たなマイプランを立案する職員研修を開催し、職員が自ら調査し、課の取り組みを超えた事業ができる体制作りを始めている

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■広報・町民運動会・折り込みチラシ
広報で半年間に渡りＳＤＧｓについて掲載。ＳＤＧｓ推進委員会の各回の状況も折り込みチラシで周知。
町民運動会では体育協会が自らＳＤＧｓ未来都市に選定されたことを運動会のプログラムで周知。

■ＳＤＧｓ推進委員会ヒアリングによる周知
ビジョン策定時に町民ヒアリングを実施している。ヒアリングをすること事態がＳＤＧｓを知るきっかけにもなっている。

ステークホルダーとの連携

■ＳＤＧｓ推進委員会
上勝町ＳＤＧｓ推進委員会を新設し、委員は町内の民間企業、役場職員から公募により選出。
2030年の上勝町のビジョンをＳＤＧｓを活用し再構築している。
ビジョン作成時から民間企業と取り組むことで実施時にスムーズに移れる体制を構築している。
オブザーバー参加も許容し、後乗りも許容することで今後の展開にも幅を持たせている。

地方創生・地域活性化への貢献

■住民の主体性の向上
地方創生には住民の主体性がなければ持続しない。
上勝町では主体性を尊重し、ＳＤＧｓ推進委員会が住民のところに周り、「上勝町に増やしたいものは何ですか」と問いかけをして回っている。
問われた住民は自然と上勝町のことを考えるので、町について考えるきっかけをつくっている。
ＳＤＧｓはきっかけ作りや、ステークホルダー作りのツールに過ぎず、上勝町では住民の主体性から出たものを行政がサポートする形で昇華させ真の地方創生に貢献していく。

有識者からの取組に対する評価

・地域資源を最大限に活用した葉っぱビジネスは、既に就労人口の増加、所得向上に大きな成果を出しており、これにヘルスツーリズム、健康プログラムを加え、交流人口強化を図ることで、活性化を図ろうとする計画は、規模は小さいが着実に成果を生む計画として評価できる。
・経済にかかわる事業が先行して進捗しており、この点は高く評価できる。社会、環境の進捗はこれからの課題であるが、むしろ経済からの波及が予想され、期待できる。
・ＳＤＧｓ推進委員会が着実に動き出し、町内におけるＳＤＧｓの周知に特に力が入れられており、望ましい取り組みである。このような地方創生を含めた住民主導型も動きは上勝町らしいものであり、これが今後三側面の統合の契機となるような活動に発展することを期待する。
・課題となるのは新プロジェクトの要となる人材の確保であり、今後具体化していくことを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①彩山（いろどりやま)を活用した産業振興事業	2,3 2,4 3,4 4,4 6,6 8,9 15,2	いろどり山ラボへの参加者数	2015 年９月～2018 年３月　421 名	2015 年９月～2019 年３月　1,331 名	2020年　1,000 名	-50% 0% 50% 100% 157%	企業の新人研修に活用したり、ヘルスツーリズムをしたり彩山フィールドを活用した取り組みが稼働し始めた
			いろどり山ラボの売上創出額	2015 年９月～2018 年３月　243,940 円	2015 年９月～2019 年３月　14,350,875 円	2020年　16,000,000 円	-50% 0% 50% 100% 90%	間伐材を木糸に加工し、タオルなどの新商品開発に取り組み、商品が完成したため、徐々に売り上げを伸ばしている
			農林業関係者の移住者及び彩関連ビジネス創出者数	2015 年９月～2018 年３月　2 名	2015 年９月～2019 年３月　2 名	2020年　10 名	-50% 0% 50% 100% 0%	彩山でフィールドプログラムなど新規就農者獲得に向けた研修を行った
	②ゼロ・ウェイストブランドを活用したサスティナブルセンターの自立型運営新組織創造事業	9,4 11,c 12,5 12, a 17,7 17,17	ゼロ・ウェイストに呼応する企業誘致数	015 年９月～2018 年３月　4 社	2015 年９月～2019 年３月　4 社	2020年　10 社	-50% 0% 50% 100% 0%	新ゴミステーション建設によりシェアオフィスなどを併設し受け入れ体制を強化している
			ゼロ・ウェイストブランドの効果による新規来町者	2015 年９月～2018 年３月　11,000 人	2015 年９月～2019 年３月　24,834 人	2020年　30,000 人	-50% 0% 50% 100% 73%	ゼロ・ウェイストブランドを行政視察以外にも幅広く活用できるようコンテンツを増やしている
			誘致企業による経済効果	2015 年９月～2018 年３月　6,253 万円	2015 年９月～2019 年３月　11,419 万円	2020年　15,000 万円	-50% 0% 50% 100% 59%	ゼロ・ウェイストブランドによる起業により新たな経済効果を生み出している
	③自治体広域連携による「ローカルベンチャー」推進事業	4,4 8,3 8,9 17,17	ローカルベンチャーによる売上規模	2015 年９月～2018 年３月　24,900 万円	2015 年９月～2019 年３月　31,000 万円	2020年　50,000 万円	-50% 0% 50% 100% 24%	新たな事業展開のサポートをすることができた
			新規起業者人数及び新規事業創出数	015 年９月～2018 年３月　4 件	2015 年９月～2019 年３月　7 件	2020年　10 件	-50% 0% 50% 100% 50%	バックオフィス支援により創業者のサポートをすることができた
			起業家型人材の地域へのマッチング	2015 年９月～2018 年３月　9 人	2015 年９月～2019 年３月　14 人	2020年　15 人	-50% 0% 50% 100% 83%	都心部とのマッチングイベント等により接点の増加

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

福岡県北九州市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	北九州市ＳＤＧｓ未来都市計画 『「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」』を目指して
2030年のあるべき姿	北九州市のＳＤＧｓ戦略　（ビジョン）である「真の豊かさ」にあふれ、世界に貢献し、信頼される「グリーン成長都市」の実現に向け、3つの柱（１人と環境の調和により、新たな産業を拓く【経済】２一人ひとりが行動し、みんなが輝く社会を拓く【社会】３世界のモデルとなる持続可能なまちを拓く【環境】）を中心とした統合的な取り組みを進めていく。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8　ターゲット8.2 ゴール9　ターゲット9.4	ゴール5　ターゲット5.5 ゴール8　ターゲット8.5	ゴール7　ターゲット7.2 ゴール11　ターゲット11.6 ゴール12　ターゲット12.5 ゴール13　ターゲット13.2 ゴール17　ターゲット17.9

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	従業者一人あたり市内 GDP（名目）【8.2、9.4】	2014年　8,016 千円	2030年　9,320 千円	北九州市新成長戦略の推進により、経済の好循環を生み出す取り組みを進めている。2015年度の北九州市経済の概況は、市内総生産（名目）3兆6,872億円、経済成長率（名目）▲0.7%、経済成長率（実質）▲2.9%。
2	北九州市の付属機関等の女性委員の参画率 【5.5】	2018年7月 付属機関等の女性委員参画率平均　50 %以上	2030年 全ての付属機関等の女性委員参画率　50 %以上	2019年7月付属機関等の女性委員参画率平均：52.5% 女性委員参画率50%未満の付属機関等の数：11/86
3	就業率 【8.5】	2015年　52.8 %	2030年　56.7 %	学生、若者、高齢者、U・Ｉターンなど各世代の就職希望者のニーズに応じた就業機会の提供に取組んできた。その結果として就職決定者数は順調に推移しているが、就職氷河期世代への支援や潜在するシニア人材などの未就業者の就労支援に関する取り組みや、市外学生の市内企業就職やU・Ｉターン就職、外国人労働者の受入れなど就業者の市内還流の取組みが課題である。
4	再生可能エネルギー導入量【7.2、13.2】	2018年7月　288,000 kW	2030年　700,000 kW	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW）※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2030年度の目標値に影響はない。
5	家庭ごみ量【11.6、12.5】	2018年7月　164,330 t	2030年　159,652 t	2018年度家庭ごみ量は159,845tであり、引き続き、家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
6	アジアの環境人材育成のための研修員の受入数（延べ） 【17.9】	2018年3月　9,083 人	2030年　10,000 人	2019年3月までの研修員受入数（延べ）9,420人

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
①ＳＤＧｓを反映済みの計画：第４次北九州市男女共同参画基本計画、第三次北九州市食育推進計画、北九州市成年後見制度利用促進計画、北九州市ホームレス自立支援実施計画、北九州市自殺対策計画、北九州市環境基本計画、第２期北九州市子どもの未来をひらく教育プラン
②今後、反映を予定している計画： 北九州市人権行政指針、北九州市いきいき長寿プラン、北九州市障害者支援計画、第二次北九州市健康づくり推進プラン、元気発進！子どもプラン（第３次計画）、北九州市循環型社会形成推進基本計画、北九州市住生活基本計画（第２期）、北九州市高齢者居住安定確保計画（第２期）、（仮称）北九州市上下水道事業基本計画　ほか
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
　市長を本部長とする「北九州市『ＳＤＧｓ未来都市』庁内推進本部」会議を平成30年度は1回開催したほか、推進担当部局の課長からなる「庁内ワーキンググループ」を4回開催した。また、国連本部（ニューヨーク）で開催された「ハイレベル政治フォーラム」（H30.7）に、北九州市長が日本の自治体の代表として参加するなど、市長が先頭となり国内外でＳＤＧｓの取り組みをアピールを行った。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携○北九州市まち・ひと・しごと創生推進協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州市ＳＤＧｓ協議会（市民、企業、金融、教育）○北九州ＳＤＧｓｸﾗﾌﾞ○北九州市環境産業推進会議（市民、企業）○北九州市海外水ﾋﾞｼﾞﾈｽ推進協議会（市民・企業）○北九州市自治会総連合会（市民）○北九州市防災会議（市民、企業、教育）○北九州市子ども・子育て会議（市民、教育、NPO）○北九州市女性活躍・ﾜｰｸﾗｲﾌﾊﾞﾗﾝｽ推進協議会（市民、企業、NPO）○北九州ESD協議会（市民、教育、NPO、企業、行政）　他
■自治体間の連携（国内）○地方創生ＳＤＧｓ官民連携プラットフォーム○北九州都市圏域連携中枢都市圏構想○下関市との連携（関門連携）○岩手県釜石市との連携○福岡市との連携（福北連携）○九州新幹線沿線主要４都市との連携（四都市連携）　他
■国際的な連携○東アジア経済交流推進機構○ｱｼﾞｱ環境都市機構○国際協力機構との包括連携協定○中国大気環境改善のための都市間連携○友好姉妹都市（大連市、ﾊｲﾌｫﾝ市、ﾌﾟﾉﾝﾍﾟﾝ都○環境姉妹都市（ｽﾗﾊﾞﾔ市、ﾀﾞﾊﾞｵ市）　他

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

①普及啓発イベント等：「『北九州市ＳＤＧｓ未来都市』ｷｯｸｵﾌｲﾍﾞﾝﾄ」（H30.11　市民約900名参加）、「市民のための環境公開講座」を開催（H30.6　市民約170名参加※「環境・ＳＤＧｓ連携協定」締結企業との共催)したほか、市長が市内全区で直接市民に対して講演を行う「地域ふれあいトーク」のテーマをＳＤＧｓとして実施した。その他、みんなdeBousaまちづくり事業人材育成事業（公開講座）や防災フォーラム、環境アクティブ・ラーニング（小学４年対象）の実施など、各種普及啓発に取り組んだ。
②成功事例創出のための取り組み：・北九州ＳＤＧｓクラブ第1回交流会（H31.2)を開催、市内外のステークホルダー140名が参加し交流を深めた。「環境首都北九州ＳＤＧｓアワード　ESD表彰」を新設。7団体が受賞した。受賞者の活動発表を「北九州ESDフォーラム」（H31.2.9)として開催した。高校生が、上下水道の海外事業の取組を学ぶ「上下水道ユース研修」を実施。参加した高校生が、研修の成果を発表した。
③国際的な情報発信・普及啓発等：「ハイレベル政治フォーラム」（H30.7　国連本部）や、世界の水問題をテーマとした「ＩＷＡ（国際水協会）世界会議」で本市のＳＤＧｓの取組を世界に発信した。また、本市の参画するOECD「ＳＤＧｓ推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに関する取組みや、本市の環境やＳＤＧｓに関する取組み等について、日本語及び英語で情報を整理し、国内外に向けて発信を行った。あわせて、これまで培った国際ネットワークを活用し、海外諸都市のＳＤＧｓに関するニーズ調査や行政官等に対して情報発信を

地方創生・地域活性化への貢献

■ＳＤＧｓ未来都市としての本市の取り組みを発表することにより、ＳＤＧｓの成功事例として国連による世界の295のSDG GOOD PRACTICESに取り上げられるなど、国内外から高い評価を受けている。それにより他自治体、企業などから取り組み事例の視察希望が多数あり、ＳＤＧｓの先進都市として都市ブランドの向上につながっていると言える。これらをＳＤＧｓに関心の高い企業の誘致や、社会貢献に感度の高い若者層等の就職の増加につなげ、社会動態のプラスに貢献していきたい。
■風力発電等の次世代エネルギー、介護ロボット、次世代自動車（自動運転）のなどの経済・社会・環境の三側面を統合的に解決できる産業の創出に向けた事業を着実に推進したほか、ベトナム国コンポントムでの上下水道拡張事業の受注など、環境国際協力から環境国際ビジネスにつなげる取り組みも実績を積み上げていっている。
■ＳＤＧｓに取り組む企業、団体、学校、個人等が参画できる「北九州ＳＤＧｓクラブ」を創設し、情報交換や交流を促進したほか、「環境首都北九州ＳＤＧｓアワードESD表彰」を新設し、市内のＳＤＧｓ達成に向けた先進事例を普及・展開するなどの取り組みを進めた結果、ＳＤＧｓに取り組む市民活動が活性化した。例として、魚町銀天街振興組合による「ＳＤＧｓ商店街」の取り組みが、第1回ＳＤＧｓクリエイティブアワードで最優秀賞を獲得するなど、先進事例が創出されている。

有識者からの取組に対する評価

・明確なビジョンと強いリーダーシップを有する市長を本部長とする執行体制のもとで「地域エネルギー次世代モデル事業」を核として、ＳＤＧｓ が追求する三側面をつなぐ統合的な取組が順調に進展していることは高く評価できる。
・環境モデル都市の取組と近い印象もあるが、環境を超えたSDG未来都市への展開についての深堀を期待する。特に社会面での持続可能性についての視点を加え、生活やコミュニティの場を作っていくという部分や、雇用とジェンダーバランスもしっかり取り組んで頂くことへ期待する。住民目線から、市民の心身の健康と安心して暮らせるまちの環境が目標に加わると、真の豊かさにあふれ、暮らしたいまち、ＳＤＧｓを具現する都市になると思料する。
・今後の更なる取組として、総合特区など他の地域の取り組みもあるので、北九州においてできる産業化や地場の企業との連携で地域循環共生型ビジネスを創出すること、ＳＤＧｓの取組を具体化する地区や空間をパイロット的に形成することを期待する。
・指標の設定において、もう少しブレークダウンするなどの工夫が必要と思料する。例えば、市内GDPについてはどのような産業でGDPが伸びているのかなどより明瞭になることを期待する。
・ＳＤＧｓ時代において、九州地域の自治体連携を強化し自治体の枠を超えた広がりの創生や、アジアなど海外展開・協力をリードしていくことを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**地域エネルギー次世代モデル事業** **「地域エネルギー次世代モデル事業」では、エネルギーを、「（低炭素で）つくる」「（上手に）つかう」「つながる（つなげる）」という３つの視点で、地域エネルギーを核として、本市の強み（市民力・技術力・国際ネットワークなど）を生かし、以下の取組を行うことで、経済・社会・環境の三側面からＳＤＧｓの達成を目指す。** **（１）エネルギーを中核として、地域でＳＤＧｓを達成するための戦略を策定　（２）エネルギーに関連した、ＳＤＧｓの取組を支える人材の育成** **（３）エネルギーを含めたＳＤＧｓの取組を見える化し、ＳＤＧｓに取り組む地域拠点の形成　（４）こうした取組を内外に展開するための「都市レベルの指標づくり」及びその発信、国際的なニーズ・シーズを取り込むための国際的なプラットフォーム・ネットワークの構築**

取組内容	2018年	【取組内容】■再生可能エネルギー導入量の増大に向け、地域における再エネ・省エネ・水素等の取組を戦略的に進めるための計画や、これまで活用されてこなかった森林資源が適正管理され、中長期にわたっての資源循環を図ることを目指す計画を策定した。■市民センター館長研修向けテキストを制作し、研修を実施したほか、市民センター8館でチャレンジ支援を実施した。■「マンガで分かるＳＤＧｓってなに？」の制作や啓発イベントを実施した。■北九州ＥＳＤ協議会等と連携し、企業等に向けた研修を行うとともに、ＳＤＧｓの達成に貢献した団体等に対する表彰制度を創設した。■環境面の取組の発信拠点となってきた既存施設（水素タウン、エコタウンセンター）について、ＳＤＧｓ拠点として拡張・充実させ、ＳＤＧｓの見える化・ショールーム化を図った。■本市の参画するＯＥＣＤ「ＳＤＧｓ推進に向けた地域的アプローチ」プロジェクトに関する取組みや、ＳＤＧｓの国内外の動向とその中における本市の位置づけ、本市の環境やＳＤＧｓに関する取組み等について、日本語及び英語で情報を整理し、国内外に向けて発信を行った。あわせて、これまで培った国際ネットワークを活用し、海外諸都市との行政官等に対して本市の取組の発信および海外諸都市のＳＤＧｓに関するニーズ調査を行った。【事業費等】 事業費：29,050千円

当該年度の取組状況の評価	・上記の取組を予定どおり実施した。初年度の成果をもとに2019、2020年度も引き続きＳＤＧｓの達成に向けた取り組みを行っていきたい。 ・2018年度は予定通りＳＤＧｓ推進に関する計画を策定した。2019年度からは計画に沿って、再生エネルギー可能エネルギー等の取り組みの促進や森林資源の活用促進を図り、エネルギーの地産地消を推進していく。 ・人材育成では、地域拠点（市民センター）での取り組みの促進や、先進事例の表彰、啓発資料の作成など、予定通り事業を実施することができた。今後は、2018年度に構築したスキームを発展させながら更なる人材育成を図っていく。今後は、特に企業、学校、ＮＰＯなどの複数のステークホルダーが連携して新たな価値を創造する成功事例の創出に取り組んで行きたい。 ・2018年度に実施した「見える化」や国際的な情報発信についても予定通り実施することができた。今後は、拠点の活用したＳＤＧｓの普及啓発や、海外への継続的な情報発信に取り組んで行きたい。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
	経済→環境については、「再生可能エネルギー導入によるＣＯ２削減効果」が96%の達成度及び「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数」が92%の達成度と現時点でほぼ目標を達成している。 環境→経済については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるエネルギー関連プロジェクト数」及び「環境・ＳＤＧｓ拠点への視察者数（ＳＤＧｓに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）」はともに50%の達成度であるが、2020年に目標を達成するよう取り組んでいる。 当該事業の実施により、再生可能エネルギー関連産業の振興とCO2の削減という相乗効果が生まれつつある。	経済→社会の「本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数」及び社会→経済の「本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数」は目標に達していないが、2020年に目標を達成するように取り組んでいる。 当該事業により、風力発電を中心とした再生可能エネルギー産業の人材育成による学習機会の増加、関連産業の集積による地域活性化や地元雇用の創出、研究開発活動の活発化などの相乗効果が生まれつつある。	社会→環境については、「本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数（市民センターを拠点とした取組）」が97%の達成度であり、また、環境→社会の「本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるＳＤＧｓ人材の育成数」も96%の達成度であり、双方とも現時点でほぼ目標を達成している。 当該事業により、市民センター（地域拠点）での活動が活発化し、共助や多世代交流などのコミュニティ活性化と、環境をはじめとした地域問題の解決に向けた取り組みの促進等の相乗効果などが生まれつつある。

自律的好循環に向けた取組状況

■風力発電関連産業の「総合拠点」としては、五洋建設㈱が、洋上風車の設置に必要となる我が国初のSEP型特殊作業船を建造し、北九州港を「母港化」することを発表するなど、実証施設や関連施設・企業の集積が進んできており、市内企業のビジネスチャンスの拡大や雇用の発生などの【経済面】、【社会面】での好循環が生まれつつある。また、現在設置している風力・バイオマス発電等によるCO2削減効果に加え、今後洋上風力発電が設置、稼働することにより、【環境面】での好循環も生まれていく。
これらの取り組みを着実に推進し、本市の強みである「国際パートナーシップ」を生かして世界に展開することで、本市をモデルとした自律的好循環が世界各地で生まれるようにしていきたい。

ステークホルダーとの連携状況

■各ステークホルダーと連携し、事業や普及啓発を行った。実施例は以下の通り。
①連携協定等によるＳＤＧｓ達成に向けた事業の実施）
・損害保険ジャパン日本興亜㈱（「市民のための環境公開講座」開催（H30.6　市民約170名参加）
②人材育成に関する連携
・北九州ESD協議会（「環境首都北九州ＳＤＧｓアワードESD表彰」の開催）
・北九州ＳＤＧｓクラブ（ステークホルダー間の情報発信、交流会の実施）
③情報発信に関する連携
・地球環境戦略研究機関（VLRの作成・公表、英語による情報発信等）　など

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

市長による地域ふれあいトークや出前講演、市民センターを拠点とした各地域での取り組みをはじめとした地域レベルから全国レベルまでのセミナー、イベントやシンポジウム、本市のエコタウンセンター、環境ミュージアム等の見学・視察を通じて、国内での周知・普及を図った。
また、本市の環境国際協力や環境ビジネス、あるいはいままで受け入れしてきた研修員など国際的なパートナーシップ等を活用し、国際的な普及を行った。
これらの取り組みにより、市民においては事業の意義（再生可能エネルギー推進によるＳＤＧｓへの貢献など）の理解や取り組みへの参加を、企業においては、ビジネスチャンスの拡大や多様な人材の獲得などのビジネスとしての参画を促していきたい。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
1	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO_2削減効果	2018年2月 0 万ｔ	2018年 14 万ｔ	2020年度 15 万ｔ	96%
2	【経済→環境】①本モデル事業の相乗効果創出のベースとなる国際ネットワークを生かした情報発信数	2018年2月 0 人	2018年 2,745 人	2020年度 3,000 人	92%
3	③自家用車CO_2排出量（H17 年度比）	2018年2月 0 件	2018年 5 件	2020年度 10 件	50%
4	【環境→経済】②環境・ＳＤＧｓ拠点への視察者数（ＳＤＧｓに関する施策・製品・サービスの波及に関連する指標）	2016年度 22 万人/年	2018年 23 万人/年	2020年度 24 万人/年	50%
5	【経済→社会】本モデル事業の相乗効果により創出される地域課題の解決に資する新サービス数	2018年2月 0 件	2018年 1 件	2020年度 2 件	50%
6	【社会→経済】本モデル事業の相乗効果により創出される雇用数	2018年2月 0 人	2018年 13 人	2020年度 50 人	26%
7	【社会→環境】本モデル事業の相乗効果により創出されるコミュニティにおける環境保全等の取組数（市民センターを拠点とした取組）	2018年2月 0 件	2018年 29 件	2020年度 30 件	97%
8	【環境→社会】本モデル事業の相乗効果創出のベースとなるＳＤＧｓ人材の育成数	2018年2月 210 人	2018年 258 人	2020年度 260 人	96%

有識者からの取組に対する評価

・再生可能エネルギーの導入数量は環境面の取組であり、そこからどのように関連するビジネスを育てていくか、メンテナンス等を含めた産業化、他地域にとっても必要なインフラといったような、わかりやすいストーリーやステップを補足説明頂くことを期待する。例えば、場所を提供するだけでなく、メンテナンスも含めて周辺地域とのネットワークが必要で、その拠点を北九州市に作ることや、あるいは地元との合意形成も含めて実証的な部分を北九州でおこなうなどの検討が期待できる。
・再生可能エネルギーの導入だけではなく、そのビジネス化などのより深堀を期待する。洋上風力は全国で進んでおり、北九州市での特徴などが見えるように工夫していくことを期待する。
・再生可能エネルギー産業の拠点化の展望が分かるような指標の設定や、今後のビジネスの展開のために、指標をブレークダウンし、分析していくことを期待する。
・今後、ＳＤＧｓクラブからの具体的なプロジェクトの創出を期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	【経済】 【先進のまちを目指した新たなビジネスの創出】 ①「介護ロボット等の開発・改良及び導入」	3 8.2	①介護ロボット等の実証台数や実証結果に基づく開発・改良台数	2016年度　3 台	2018年度　9 台	2017～2019 年度　9 台	-50% 0% 50% 100% 100%	2018年度の段階で目標台数に到達しており、進捗状況としては順調である。目標到達後も引き続き、効果の見込める介護ロボット等の改良・開発を促進するとともに、現場でロボットを使いこなす人材の育成も進める必要がある。
	②「次世代自動車産業の拠点化推進」	8.2 9.4	①自動運転関連研究者集積	2017年度　64 人	2018年度　69 人	2020年度　79 人	-50% 0% 50% 100% 33%	自動運転関連研究者の増加数を５人／年としており、2018年度の指標は達成した。 引き続き、研究者集積に係る誘致活動を実施する。
	【新たな産業の核となるエネルギー産業の創出】 ③「風力発電等の地域エネルギー拠点化」	8 7.2 9 13	①再生可能エネルギー導入量	2018年7月 288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2020年度 360,000 kW	-50% 0% 50% 100% 98%	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW） ※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2020年度の目標値に影響はない。
	【社会】 【ジェンダー平等などの取組による誰もが活躍できる場の創出】 ①「すべての女性が輝く社会づくり」	5.5 8.5	①ウーマンワークカフェ北九州年間新規利用者数	2017年度　3,276 人	2018年度　3295 人	2019年度　4000 人	-50% 0% 50% 100% 3%	好調な雇用情勢により、来所者数はやや減少傾向にあるものの、子育て施設や商業施設等でのPRにより、新規の来所者は増加傾向にある。
	②「高齢者のいきがいづくり」	3 4.7 8 11	①いきがい活動ステーション利用者数： ホームページ閲覧	2017年度　39,624 件	2018年度　27,684 件	2020年度　40,000 件	-50% 0% 50% 100% -3176%	昨年に比べて大幅に減少した。今後は、これまで収集してきた情報を精査・最新化したうえで、利用者への閲覧・提供の利便性を高めていく。
			②窓口来所	2017年度　4,555 件	2018年度　5,884 件	2020年度　5,200 件	-50% 0% 50% 100% 206%	窓口来所は順調に増加している。今後も魅力のある講座やサロンを開催していく。
	③「障害のある人への総合的な支援」	3 10.2	①地域生活支援拠点等の整備	2017年度　0 か所	2018年度　0 か所	2020年　1 か所	-50% 0% 50% 100% 0%	2018年度は、北九州市自立支援協議会において、障害のある人の高齢化や「親亡き後」を見据えて、安心した地域での暮らしのためにも速やかに整備して欲しいとの要望をいただいた。 引き続き、北九州市障害者自立支援協議会において、地域課題を踏まえ協議を行うなど、本市拠点整備に向けた検討を行う。
		3 5 8.5	②福祉施設から一般就労への移行	2016年度　177 人	2018年度　194 人	2020年　266 人	-50% 0% 50% 100% 19%	福祉就労から一般就労への移行促進を図るため、「障害者雇用促進面談会」や「障害者雇用促進セミナー」等を開催してきた。今後も、関係機関と連携し、目標達成に向け取組んでいく。
	【市民参加型の活動による生活の質（ＱＯＬ）の向上】 ①「ＥＳＤ活動の推進」	4.7 11 17	①ＥＳＤ活動拠点の利用者及びＥＳＤ啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度　18,520 人	2018年度　24,561 人	2020年　24,000 人	-50% 0% 50% 100% 110%	ESDの推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、H30は国際会議開催やESD表彰制度の新設等も目標達成の一因である。今後も、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	②「災害に強いまちづくり」	11. b 17.17	①地域ぐるみの防災ネットワークを構築した校区数	2017年度　14 校区	2018年　23 校区	2020年　50 校区	-50% 0% 50% 100% 25%	地域の自主的な防災活動促進の観点から手上げ式での実施としているため、未実施の校区に対する実施推進について課題がある。
			②地域防災の新たな担い手を育成した人数	2017年度　298 人	2018年　399 人	2020年　420 人	-50% 0% 50% 100% 83%	市立北九州大学との連携も良好なため、達成度も順調である。
	【環境】 【他都市のモデルとなるエネルギーマネジメント・循環システムの構築】 ①「資源リサイクル拠点の形成」	7 8 9 12.5 13 17.7	①環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事業化数	2016年度　34 件	2018年度　36 件	2020年　38 件	-50% 0% 50% 100% 50%	【進捗状況】 2018年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件と順調であり、また、事業化率は36%となった。(一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度) 【課題】 依然として研究開発ニーズは旺盛であり、効果的に助成を行うとともに、国等の研究開発予算の活用を進める必要がある。
	②「ごみの減量と廃棄物発電」	8.2 9.4 12 13	②市民 1 人一日あたりの家庭ごみ量	2018年7月　471 g	2018年度　463 g	2020年　470 g	-50% 0% 50% 100% 800%	目標は達成したが、引き続き家庭ごみ減量施策に取り組んでいく。
	③「フードリサイクルの推進」	3 4.7 12.8	①学校におけるフードリサイクル等の出前授業	2017年度 実施校数　1 校	2018年 度 実施校数　1 校	2020年　2 校	-50% 0% 50% 100% 50%	2018年度は１校で実施した。今後とも学校におけるフードリサイクル等の出前授業を通じて、持続可能な社会づくりに貢献する人材を育成する。 （達成度は2020年度目標に対する単年度実施数 2018年度実績／2020年目標）
	【コンパクトなまちの形成によるストック型社会の創造】 ①「集約型都市構造の形成」	3 7 8 9 11.3 12 13	①居住誘導区域内における公共事業による新たな住宅供給戸数	2017年度　0 戸	2018年度　368 戸	2020年　400 戸	-50% 0% 50% 100% 92%	小倉駅南口東地区（再開発）111戸 学術・研究都市（区画整理）150戸 城野地区（区画整理）107戸 計　368戸
	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	3 7 8 9 11.1 11.2 13	【経済→環境】①再生可能エネルギー導入によるCO_2削減効果	2014年8月　79.5 %	2018年度　—　%	2020年　80 %	-50% 0% 50% 100% データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定
			②公共交通分担率	2014年8月　21.9 %	2018年度　—　%	2020年　24 %	-50% 0% 50% 100% データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名		指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	②「人と環境に優しい交通戦略の推進」	3 7 8 9 11.1 11.2 13	③自家用車CO_2排出量（H17 年度比）	2014年8月 削減（約）　2.4 %	2018年 削減 （約）　— %	2020年 削減 （約）　6 %	-50% 0% 50% 100% データなし	※単年度評価なし 現在調査中、調査結果は2020年度中に公表予定
	③「公共施設マネジメントの推進」	8.2 9.4 11 12	①「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づく「５ヶ年行動計画（2017年３月策定）」における公共施設保有量（延床）の削減面積	2017年度 削減　2,486 ㎡	2018年度　2,603 ㎡	2021年度　29,700 ㎡（3ヶ年累積）	-50% 0% 50% 100% 17%	引き続き「北九州市公共施設マネジメント実行計画」に基づき取り組みを進めていく。 達成度＝〔（当初値＋2018年）／2020年〕
	【技術と経験を生かした国際貢献の推進】 ①「官民連携による海外水ビジネスの展開」	6.1 6.2 8 9 17.7	①海外からの研修員受入人数（上水・下水） 年間受入合計	410 2017年度 うち 上水　26 下水　384　人	416 2018年度 うち 上水　19 下水　397　人	255 2020年度 うち 上水　55 下水　200　人	-50% 0% 50% 100% 163%	世界各国からの研修や視察を積極的に受け入れるとともに、上下水道技術の国際協力事業を通じ、開発途上国の技術力向上に貢献し、本市のPRやイメージアップに寄与している。 現状値：416人（2018年度実績）、目標値：255人（年間） 現状値／目標値の計算式を使用
	②「『アジア低炭素化センター』等による環境改善の取組」	8 9 13 17.7	①アジア地域における低炭素化プロジェクト実施件数	2017年度　164 件	2018年度　192 件	2020年度　184 件	-50% 0% 50% 100% 140%	アジア地域でのCO_2排出量の削減に向けた各種プロジェクト推進数が192件となり、獲得した外部資金総額も増加し、様々な環境ビジネスに繋がっている。
	③「石けん系泡消火剤など世界に展開する商品の開発」	8 9 11 13 17.7	①北九州エコプレミアム選定件数	2017年度　208 件	2018年度　212 件	2020年度　240 件	-50% 0% 50% 100% 13%	【進捗状況】着実に選定実績を増やしているものの、目標に対する達成度としてはやや遅れている。 【課題】北九州エコプレミアムの知名度向上と選定商品・サービスのPRなど、効果的なPR策の検討が必要である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	地域エネルギー次世代モデル事業

モデル事業の概要	地域内で、資源やエネルギーに関して以下の３つの視点から取り組むことで、「環境・経済・社会」の統合も含めたＳＤＧｓの達成に寄与する。 　このために、主に以下の取組を総合的、効果的、効率的に推進する戦略（マスタープラン）策定を作成し、実施する。 １．「つくる」 ２．「つかう」 ３．「つなぐ・つながる」

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【経済】 ①－１ 地域エネルギー拠点化の推進 ＜主な取組＞ ○次世代資源・エネルギーシステム創生事業 ①－２ ロボットやＡＩを活用した生産性向上 ＜主な取組＞ ○ロボットテクノロジーを活用したものづくり力強化事業 ①－３ 一次産業（林業等）や環境関連産業の活性化 ＜主な取組＞ ○北九州エコタウン事業	7.2	①－１ 再生可能エネルギー導入量	2018年7月　288,000 kW	2018年度 358,200 kW	2020年度 360,000 kW	-50% 0% 50% 100% 98%	【取組内容】 　再生可能エネルギーを導入する事業者に対する側面的支援 【事業費等】 事業費：－千円	【進捗状況】358,200kW（2018年度のみ：70,200kW） ※当初2018年度に予定していた5,000kWの陸上風車の設置が遅れているが、次年度設置されることから、2020年度の目標値に影響はない。
		8.2	①－２ 産業用ロボット導入支援補助金活用支援件数	2017年度　3 件	2018年度　5 件	2020年度累計（２０２０年まで毎年３件ずつ支援）　9 件	-50% 0% 50% 100% 33%	【取組内容】 　北九州市内において、産業用ロボットを導入することにより生産性の向上を図る中小企業に対し、係る経費の一部を補助するもの。 【事業費等】 事業費：15,000千円（2018年度）	【評価】 取組状況については概ね順調。 【課題】 産業用ロボット導入に資する専門人材（システムインテグレータ）の育成支援。
		9.4	①－３ エコタウン事業による投資額（累計）	2016年度　770 億円	2018年度　833 億円	2020年度　798 億円	-50% 0% 50% 100% 225%	【取組内容】 　資源循環型社会の実現に向けて、環境産業の集積化と環境・エネルギー技術開発の拠点化を図るため、企業支援や国等関係機関との協議のほか、貸付用地の維持管理を行う。 【事業費等】 事業費：7,277千円	【取組状況の評価】 　2018年度はエコタウン事業による投資額が目標を大幅に上回っており順調である。 【課題】 　環境未来技術開発助成や国等の予算を活用しながら、北九州エコタウン全体のさらなる発展を目指し、引き続き事業を推進する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【社会】 ②－１ 女性や高齢者・障害のある人等が活躍できる場の提供 ＜主な取組＞ ○ウーマンワークカフェ北九州運営事業 ②－２ 安心で災害に強いまちづくり ＜主な取組＞ ○みんなde Bousai まちづくり推進事業 ②－３ 市民活動の場の提供（ＥＳＤ等） ＜主な取組＞ ○ＥＳＤ活動支援事業	8.5	②－１ 女性就業率（２５～４４歳）	2015年 70.0 %	2015年 70.0 %	2020年度 70.0 %	-50% 0% 50% 100% 100%	【取組内容】 女性の就職・キャリアアップ・創業・子育てとの両立などをワンストップで支援する「ウーマンワークカフェ北九州」を運営する。 【事業費等】 事業費：29,583千円	※単年度評価なし 好調な雇用情勢により、来所者数がやや減少経過にあるが、子育て支援施設等でのPRを実施したことにより、新規の来所者数が増加したことからおおむね順調と判断している。 （達成率で評価　2018年実績／2020年目標）
		11. b	②－２ 地区Bousai 会議運営支援事業（地域ぐるみの防災ネットワークの構築）の実施校区	2014 年度～2017 年度 14 校区程度/年	2018 9 校区程度/年	2020年度 10 校区程度/年	-50% 0% 50% 100% 125%	【取組内容】 地域の特性を生かした地区防災計画作り 【事業費等】 事業費：13,407千円	本実施から3年目となり、実施件数も順調に伸ばすことができた。
		4.7	②－３ ＥＳＤ活動拠点の利用者及びＥＳＤ啓発イベント等への参加者数（延べ）	2016年度 18520 人（延べ）	2018年度 24,561 人（延べ）	2020年度 24000 人（延べ）	-50% 0% 50% 100% 110%	【取組内容】 ESD普及及び活動者月例交流会の実施、日中韓環境教育ネットワークシンポジウム＆ワークショップ開催、表彰制度の新設 、ステークホルダーとの連携によるイベント出展、ESD普及動画制作 【事業費等】 事業費：26,814千円	ESDの推進拠点の周知が進み、H29年度からの北九州ESD協議会の新体制によるプロジェクト活動の成果が出ている。また、H30は国際会議開催やESD表彰制度の新設等も目標達成の一因である。今後も、拠点における啓発イベント等を継続的に実施し、また、様々なステークホルダーとの連携を強化することでさらなる取組の推進を図る。
	【環境】 ③－１ エネルギーや資源の地域循環 ＜主な取組＞ ○環境未来技術開発助成事業 ③－２ 環境国際協力や環境国際ビジネス ＜主な取組＞ ○国際ネットワークを活用したＳＤＧｓ発信事業 ③－３ 里山等の自然保全 ＜主な取組＞ ○森林資源活用事業	7.a	③－１ 環境未来技術開発助成事業で助成した研究開発の事 業化数	2016年度 34 件	2018年度 36 件	2020年度 38 件	-50% 0% 50% 100% 50%	【取組内容】 新規性、独自性に優れた環境技術の研究開発費の一部助成により、中小企業をはじめとした地元企業等に技術開発の機会を提供し、本市の環境分野の集積を促した。 【事業費等】 事業費：45,050千円	【取組状況の評価】 2018年度までの累計で助成件数100件のうち、事業化した件数が36件と順調であり、また、事業化率は36%となった。 (一般的な研究開発助成の事業化率は、10%程度) 【課題】 依然として研究開発ニーズは旺盛であり、効果的に助成を行うとともに、国等の研究開発予算の活用を進める必要がある。
		17.7	③－２ 戦略的環境国際協力事業の件数（延べ）	2016年度 6 件	2018年度 10 件	2020年度 7 件	-50% 0% 50% 100% 400%	【取組内容】 国際ネットワークを活用したＳＤＧｓ発信事業 【事業費等】 事業費：3,000千円	環境国際協力事業の件数（累計）が2018年に10件となり目標を達成した。 また、2018年度は、国際ネットワークを活用し、本市のＳＤＧｓに関する取組の発信を行うと同時に、今後の国際協力やビジネス展開に資するためのアンケート調査も実施した。
		12.5	③－３ 市内の未利用材をバイオマス燃料として使用	2016年度 0 t/年	2018年度 0 t/年	2020年度 500 t/年	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 未利用材活用に向け、木材生産の事業用地等選定を行うための計画策定を行った。 【事業費等】 事業費：0千円（※未利用材活用に向けての事業費）	2018年度に策定した森林・林業マスタープランを基に、事業地の選定を行い、2019年度から本市内の林業生産を促進していく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

長崎県壱岐市

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	壱岐活き（イキイキ）対話型社会「壱岐(粋) なSociety5.0」
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	Industry4.0を駆使したスマート６次産業化モデル構築事業

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	壱岐市ＳＤＧｓ未来都市計画　壱岐活き（イキイキ）対話型社会「壱岐(粋) なSociety5.0」
2030年のあるべき姿	古来より、大陸と九州を交易により繋いできた壱岐は、様々な人と対話により広く深い相互理解を築いてきた島である。現在、住民対話の成果を総合戦略へ積極的に反映するなど交流起点のまちづくりを推進しており、この伝統は2030年の未来においても変わらず、第4次産業革命の恩恵により、さらなる交流機会を獲得し、壱岐活き対話型社会「壱岐（粋）なsociety5.0」を実現している。

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8　ターゲット8.3、8.8 ゴール9　ターゲット9.1、9.3	ゴール3　ターゲット3C ゴール4　ターゲット4.3、4.4 ゴール11　ターゲット11.2 ゴール17　ターゲット17.16	ゴール7　ターゲット7.2 ゴール12　ターゲット12.8 ゴール13　ターゲット13.3

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※【】内はゴール・ターゲット番号	当初値			2030年			進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	農業産出額（耕種）【8.3、8.8】	2018年3月	16.5	億円	2030年	16.5	億円	農家の減少率が3.3であるが、今後、稲作から高収益に繋がる畑作を中心となり、IoT、AI導入により作業の軽減化と担い手育成を図る。
2	IoT、AI等新技術導入件数【9.1、9.3】	2018年3月	0	件	2030年	5	件	0件。IoT・AI等新技術導入に向けて事業を進めているものの、現在、導入するためのコストがネックとなっている。
3	要介護率【3C】	2018年3月	23.1	%	2030年	22.4	%	要介護率23%。第６期介護保険事業計画に掲げた地域包括ケアの経緯を踏まえて、第7期計画の要介護（要支援）認定者の実績や給付実績を基に、ニーズに応じてサービスが提供できる高齢者に安心感がうまれるまちづくりを策定している。
4	リーダー人材の育成【4.3、4.4】	2018年3月	3	人	2030年	39	人	現在、企画会議メンバーは12人。対話会を通じて、将来を担うリーダー人材の発掘・育成を図る。
5	労働人口の確保【11.2】	2015年10月	13,029	人	2030年	13,000	人	国勢調査の数値であるため、2018年度は数値不明だが、人口減少が進んでいる中で、労働人口も減少傾向にあると推測される。そのため、ＵＩターンの促進や新技術導入による省力化により労働人口の確保に努める。
6	パートナーシップ企業数【17.16】	2018年3月	0	社	2030年	5	社	8社。ステークホルダーと密接な連携を図り、事業を推進していく。
7	ＣＯ$_2$削減目標【7.2】	2018年3月	2020 年に中間効果測定予定		2030年	26	%	2020年に中間効果測定を実施予定であるため、2018年度は数値不明。CO_2削減に向けて、ごみの排出抑制及びリサイクルの推進に取り組んでいる。（ごみ減量化４Ｒの推進）
8	次世代自動車（電気自動車）台数【12.8、13.3】	2018年3月	37	台	2030年	60	台	47台。電気自動車の充電インフラを充実を図るとともに、公用車に電気自動車を導入した。しかし、まだ、市内には電気自動車が普及していないため、購入補助金（自動車購入支援制度）の設計を検討している。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
2020年度から始まる第３次壱岐市総合計画（壱岐市まち・ひと・しごと創生総合戦略を包括する）は“誰一人取り残さない”という「ＳＤＧｓ 未来都市計画」のビジョンと整合し、その実現のための政策・施策を示す計画とするため、現在、策定作業を行っている。
■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
市長、副市長、各担当部長の他、官民連携まちづくり協議会「一般社団法人壱岐みらい創りサイト」が加わり、壱岐市ＳＤＧｓ推進協議会を立ち上げている。この協議会は市長が本部長となり、おおよそ３カ月に１回程度開催し、自治体ＳＤＧｓ未来都市・自治体ＳＤＧｓモデル事業の進捗確認及び課題検討並びに意思決定を行っている。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

■域内向け情報発信
・みらい創り対話会（ＳＤＧｓに特化した対話会）や環境啓蒙イベントを実施し、市民への情報発信と普及啓発を行った。
・有名なアーティストに「壱岐なSociety5.0プロジェクト」へ参加してもらい、島民と一緒に応援ソングを作詞・作曲し、島内外でのＳＤＧｓのＰＲを行った。
■域外向け情報発信
・福利厚生マーケットを活用して、会員企業に壱岐市が積極的に取り組んでいるＳＤＧｓ及び企業研修、テレワークの情報発信を行った。
・富士ゼロックスが持つ販売チャンネルを活用して、関連企業や他自治体に壱岐市の取り組みを紹介し、興味喚起を図ってきた。

有識者からの取組に対する評価

・スマート農業の取組がＳＤＧｓにどのように繋がっていくかをより明確に示せるとよいと思料する。農業から暮らしやＳＤＧｓに繋がっていくというストーリーを作り、スマート化技術の導入はその全体の仕組みの中で検討いただくことを期待する。
・農業は生産から販売までを体系的に考える必要があり、土壌分析以外のスマート化の取組も重要となると思料する。また、指標について、例えば「これくらい達成できれば、夫婦２人で豊かに生きていける」といった視点からの指標を示せるとよいと思料する。

ステークホルダーとの連携

■域内の連携
壱岐市を牽引している各分野のトップが集まる会議の際にＳＤＧｓについての情報を共有するとともに、様々な分野の団体や市民に対しても個別の説明会も開催することで、産学官民が連携し、ＳＤＧの理解促進とガバナンス向上に努めている。
■自治体間の連携
富士ゼロックスが関連する自治体（富谷市など）等にＳＤＧｓの先進的な取り組み事例として共有を行った。また、北九州市と小国町は九州でＳＤＧｓ未来都市に選定されており、ＳＤＧｓを広く普及・浸透させるため、情報共有や意見交換を行っている。なお、次年度はフォーラムなどを検討している。
■国際的な連携
壱岐市は環境にも注力しており、木質バイオマスや水素発電、風力発電、焼酎かすを使った再生可能エネルギーの活用・研究を行っている。今回、エネルギー自給率８００%の島、デンマーク コペンハーゲン ロラン島を訪問し、ごみ焼却施設や教育施設、風力発電施設などを視察した。

地方創生・地域活性化への貢献

■壱岐市は産業構造のバランスがよく、様々な産業が島内で完結する環境である。しかし、福岡都市圏という市場が隣接しているにも関わらず、島内で経済が循環する環境にあるため、競争性が弱く、各産業において先進性のある事業が少ない。また、福岡都市圏への若者流出に歯止めがかからず、人口減少・少子高齢化がより顕著である。
このような課題を解決するため、成長可能性の高いコンテンツ（スマート農業、自動輸送、6次産業化など）を掘り起し、島内外のステークホルダーとの連携により、強固な経済基盤の構築、地域社会の維持に繋げていく。
そして、壱岐市が取り組んでいる活き活きとした対話環境（対話会など）を構築し、新たな技術や役割、利便性等を対話を通じて認知・興味喚起することで、様々な業種への水平展開が行われ、レジリエンスな経済・社会・環境の構築へとつなげていく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）

Ｉｎｄｕｓｔｒｙ４．０を駆使したスマート６次産業化モデル構築事業

壱岐テレワークセンターを拠点とし、「一般社団法人壱岐みらい創りサイト」が中心になって、実行部隊としての「壱岐なＳｏｃｉｅｔｙ５．０活動推進事務局」を作り、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対し、統合的に取り組むことにより、すべての事業の方向性を同じくし、様々な相乗効果を創出する取組を行う。

取組内容 **2018年**

【取組内容】
Ｉｎｄｕｓｔｒｙ４．０を駆使したスマート６次産業化モデル構築事業の推進管理
①本事業の進行管理や多様なステークホルダーと連携するための体制づくり②市内自動輸送構想③誘致企業のマッチング④国内外ＰＲ及び普及啓発活動⑤環境ナッジイベント開催
【事業費等】
事業費：28,971千円

当該年度の取組状況の評価

壱岐テレワーク施設を拠点に、官民連携まちづくり法人「一般社団法人壱岐みらい創りサイト」が中心となって、経済・社会・環境のそれぞれの事業に対して、様々なステークホルダーと連携を図り、統合的に取り組んでいる。事業スケジュールは概ね計画通り進んでいるが、①-１　スマート農業、①-２　自動輸送、②-2　IoT外部人材募集の部分でスケジュールにズレが生じている。
①-１　スマート農業は土壌などのデータ収集を５カ月程度行うようにしていたが、圃場の選定やセンサー設置に対する分析等を行ったため、データ収集開始時期がずれてしまった。2019年度までにセンサーによる生育環境のデータを取得、灌水システムの機種選定などを行い、2020年度自動灌水システム構築に向けた設計を行う。
①-２　自動輸送は2018年度は自動輸送構想の作成、次年度に協業企業選定を行うようになっていたが、協業企業選定を先に行い、自動輸送構想を協業企業と一緒に行うことにした。2019年度は活動承諾自動車会社と2020年度の実証実験に向けた活動計画の策定を行う。
②-２　IoT外部人材募集はスマート６次産業の仕組みを構築中であり、外部人材の募集要件の構築まで至っていない。2019年度以降はこのスマート6次産業の仕組みを構築するとともに、市民へ教育プログラムを実施し、スキル獲得を行う。

三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果

経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
・IoTやAI、自動運転等の先進技術の導入に向け、協業企業への現地視察と事業参画を促した。この先進技術の導入がなされれば、生産効率が上がり、消費電力削減や次世代エネルギの創出につながる。 ・農産物の規格外品を無駄なく利用するために、食品加工工場の誘致やWEB直販を行うことにしており、本年度は食品加工工場の誘致活動やWEB直販を行うためのサイトの立ち上げを行った。企業にとって工場建設は多額の経費がかかり容易なことではないため、地元企業への出資やOEMでの製造・販売協力等可能性についても検討を行ってもらっている。食品加工工場の誘致ができれば、スマート６次産業化モデルが前進し、フードロスに寄与する。 ・環境啓発イベントの開催により、島外からの参加者を獲得することができ、関係人口の増加に繋がる。	・アスパラガス収量が高・中・低となるハウスにそれぞれセンサーを取り付け、次年度に向けた土壌などのデータを採取するなど、環境の構築を行った。2020年度までにアスパラ施設の環境データを視える化し、最適な灌水を行う。このことにより、農家の収量が上がり、経済的に裕福になる。また、労働生産性が上がり、農家の働き方改革につなげていく。 ・クラウドソーシング推進のメインターゲットである主婦や農家を対象に、壱岐市のスマート農業及びＳＤＧｓの基礎知識、壱岐市が今後どのような取り組みを行うか具体的に説明を行い、Industry4.0を駆使した業務遂行可能な人材育成を図っていく。このことにより、農業だけでなく、副業として収入を得ることができるようになる。また、若い人の農業に対するイメージが変わり、農業従事者が増加することが予想される。	・イノベーションプログラムを通して、島内高校生と島外大学生が「ヒロイキ」というアイディアを提案した。この「ヒロイキ」はゲーム感覚で実施するごみ拾い大会で、イベント準備や司会進行などの運営を高校生が行った。イベント当日は予想を上回る大勢の参加者（老若男女）が集まり、参加者は楽しくゴミ拾いをし、参加者からは「海ゴミ問題の重大さ」「ゴミ拾いのイメージ改革」など様々なことを感じ、環境啓蒙に繋がった。また、これらの取組を通じ、世代間交流や郷土愛の醸成が図られ、将来的なUIターン者の獲得を目指す。

自律的好循環に向けた取組状況

■スマート６次産業の収益増加による運用費の自立的確保、収益拡大による安定運用化
加工食品会社2社に誘致交渉を行ったが、工場建設には多額の費用がかかる等の理由で誘致は難しいとの回答を得た。次年度は佐賀・福岡を拠点とした会社に打診する。

■次世代エネルギーへの技術応用
再生可能エネルギーの有効活用に向けて、木質バイオマスエネルギー設備導入事業化計画や水素を活用した再エネ導入拡大ビジョンを策定した。次年度は木質バイオマスエネルギー設備の実用化、水素エネルギー活用実証実験に取り組む。

ステークホルダーとの連携状況

■一般社団法人　壱岐みらい創りサイト…事業の進捗管理
■富士ゼロックス株式会社・iclub…高校生を中心としたみらい創り対話会の４回開催。また、地元高校生と大学生・大学院生によるイノベーションサマープログラムの実施。
■OPTiM…土壌センサーを設置するための環境整備（センサー設置に対する分析と次年度のデータ採取に対する考察、センサー設置）
■株式会社第一プログレス…壱岐市ＳＤＧｓ啓蒙イベントの実施。メディア露出による情報発信。
■株式会社住環境計画研究所…環境先進国の視察を通した事例研究と、壱岐市民の環境意識を高めるイベントの実施。
■株式会社ペンシル…壱岐市ＳＤＧｓ未来都市訴求サイト制作による情報発信。

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

■ステークホルダーの一つである富士ゼロックスが関連する自治体（富谷市など）等に対し、壱岐市モデル事業の取り組み（Industry4.0による新たな6次産業化の取組）を共有し、未来都市化実現に向けて普及活動を行っている。今後は関係自治体と協力し、効果的な事業となるように改善（改良）を行っていく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
三側面をつなぐ統合的取組による相乗効果	1	【経済→環境】①消費電力削減施策実行数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2020年 3 件	0%
	2	【経済→環境】②壱岐産の原料を使った商品造成数	2018年3月 38 商品	2018年 38 商品	2020年 45 商品	0%
	3	【環境→経済】①起業家移住数	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 1 人	0%
	4	【環境→経済】①環境啓蒙イベント島外参加者数	2018年3月 0 人	2018年 11 人	2020年 60 人	18%
	5	【経済→社会】①視える化システム実装数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2020年 1 件	0%
	6	【経済→社会】②先進的人材育成者数	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 3 人	0%
	7	【社会→経済】①島内ＩｏＴ人材雇用数	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 3 人	0%
	8	【社会→経済】②ＩｏＴを活用した職種での創業数	2018年3月 0 件	2018年 0 件	2020年 1 件	0%
	9	【社会→経済】③１次産業労働者の収入増加率	2018年3月 0 %	2018年 0 %	2020年 20 %	0%
	10	【社会→環境】①環境啓蒙イベント参加者数	2018年3月 0 人	2018年 275 人	2020年 120 人	229%
	11	【社会→環境】②島内ＥＶ自動車台数	2018年3月 37 台	2018年 47 台	2020年 50 台	77%
	12	【社会→環境】③エネルギー研究開発者交流者数	2018年3月 0 人	2018年 2 人	2020年 10 人	20%
	13	【環境→社会】①環境イノベーションプログラム島外参加者数	2018年3月 0 人	2018年 12 人	2020年 60 人	20%
	14	【環境→社会】②Ｕターン意向率（高校卒業生）	2018年3月 66 %	2018年 48 %	2020年 75 %	-206%

有識者からの取組に対する評価

・モデル事業についても、ＳＤＧｓへの貢献や、どのように持続可能な社会に繋がるかを明確にできるとよいと思料する。
・スマート農業について、生産管理・流通マネジメント・付加価値創出という流れがあるが、特にどこに注力しているのか、「壱岐モデル」と呼べるようなオリジナリティはどこにあるのかのより明確化を期待する。
・ECマーケット確立に向けて、「壱岐の朝ご飯プロジェクト」ページを作成しているが、それがアスパラガス拡販へとどのように繋がるか具体的な道筋を描けるとよいと思料する。次年度計画ではさらに具体的なKPIを定めて頂くことを期待する。
・環境ナッジは環境を推進する一つの方法であり、環境ナッジを通じていかに市民の生活を変えていくかを検討できると良いと思料する。
・農業生産だけにとどまらず、くらし支援、健康教育福祉分野への展開などＳＤＧｓの幅広い分野に対して貢献できるモデル事業となることを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	【経済】 ①テレワーク推進事業	8.3	①ＩＴ企業雇用者数	2018年3月　6 人	2018年　12 人	2020年　12 人	-50% 0% 50% 100% 100%	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、IT企業に就職することができた。
		5.b 9.1 9.3	②ＩＴビジネスを生業・副業として収入を得ている技術者数	2018年3月　25 人	2018年　37 人	2020年　35 人	-50% 0% 50% 100% 120%	テレワークのメインターゲットである女性や若者に対して、WEBライター育成事業やSE育成事業等の人材育成を行った。その結果、多くの受講者がスキルを身につけ、生業・副業として収入を得ることができた。
	【経済】 ②起業家人材育成事業	4.4 8.3	①新規起業家育成数（若者及び成人）	2018年3月　0 人	2018年　0 人	2020年　2 人	-50% 0% 50% 100% 0%	壱岐市において新たな事業やコミュニティを創出する起業家を育成するため、起業家2人とコーディネーター1人を採用した。来年度以降、起業家3人を採用し、個々の実情や能力に沿った起業・自立に向けた活動支援・管理を行う。
	【経済】 ③雇用機会拡充事業	8.3	①有人国境離島法を活用した雇用者数	2018年3月　78 人	2018年　144 人	2020年　184 人	-50% 0% 50% 100% 62%	国境離島地域での持続的な居住が可能となる民間事業者の取り組みに対して事業資金の一部を補助することにより、離島地域での雇用機会が拡充され、のべ144名の雇用が創出された。 しかしながら、充足に至ったのは130名であるため、事業自体の進捗や成果の確認と合わせて、雇用充足のフォローアップに努める。
	【経済】 ④壱岐市産業支援センター	8.3 8.8	①相談者のうち売上げ向上実績者数の割合	2018年3月　30 %	2018年　46 %	2020年　60 %	-50% 0% 50% 100% 53%	定量的な指標である相談件数については、３月末までに７２０件となっており、イキビズ開設以来の利用事業者数は２５２者となっている。ほとんどの事業者に複数回利用していただいており、リピート率は９割以上となっている。 売上が向上した実績者割合は増加し、中小事業者の売上向上の支援に止まらず、起業・創業のサポートについても確実な成果が見込まれているところであり、高度なコンサルティングを市内のあらゆる事業者が、何度でも無料で利用できることで、できるだけ低いリスクで、売上向上や起業・創業にチャレンジすることにより、島内の起業・創業が活発化し、地域経済自体に好影響を及ぼすと考えられる。
	【社会】 ⑤壱岐なみらい創りプロジェクト	4.3 4.4	①地方創生テーマ実現数	2018年3月　3 件	2018年　8 件	2020年　9 件	-50% 0% 50% 100% 83%	壱岐市民が壱岐の未来のために実現したい夢（テーマ）を発掘し、島外企業や大学との連携により、夢の具体化及び実現化を図っている。これまで多くの夢が達成された。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	【社会】 ⑥生涯活躍のまち推進プロジェクト	3.c	①介護分野人材育成数	2018年3月　14 人	2018年　38 人	2020年　68 人	-50% 0% 50% 100% 44%	人口減少対策及び市内における介護サービス人材確保を目的とし専門学校の運営及び介護人材の修学に対し補助金を交付した。 2018年度入学生は24名、卒業生は14名、市内事業所への就職者は7名であった。今後も介護人材の育成・確保に努める。
		8.5 9.1	②医療・福祉関連の雇用者数	2018年3月　1899 人	2018年　－　人	2020年　2000 人	-50% 0% 50% 100% データなし	国勢調査の数値であるため、2018年度は数値不明。しかし、移住ＨＰで介護・医療人材の募集（動画）と、壱岐に介護専門学校が建設され、卒業生が市内事業所に就職するなど、雇用につながる取り組みを行われているので、増加しているものと考える。
		11.7	③移住者数	2018年3月　116 人	2018年　209 人	2020年　200 人	-50% 0% 50% 100% 111%	2016年度より移住ＨＰの立ち上げ、移住者補助金制度の運用、移住相談窓口の開設など、移住施策を積極的に進めてきた。その結果、2017年度から移住者数が年々増加傾向にある。
	【社会】 ⑦幼保連携型認定こども園	4.a	①認定子ども園数	2018年4月　0 件	2018年　1 件	2020年　4 件	-50% 0% 50% 100% 25%	乳幼児の教育・保育の質の向上と量の確保を図り、待機児童を解消するため、石田こども園を創設した。当初、旧４町に認定子ども園を創設する予定であったが、現在、建設に至っているのは石田町のみとなっている。
	【社会】 ⑧壱岐市いきっこ留学制度	11.a	①離島留学生数（小中学校）	2018年4月　0 人	2018年　5 人	2020年　15 人	-50% 0% 50% 100% 33%	2018年9月から小中学校を対象としたいきっこ留学制度を開始した。島外への情報発信としてＨＰの立ち上げ、ポスターの制作、福岡市内のバス広告を行った。いきっこ留学生を受け入れる里親が不足しているため、市民に呼び掛けるなど受入態勢の充実を図っていく。
	【環境】 ⑨低炭素の島づくりと水素社会構築事業	7.2	①再生可能エネルギー導入実績数	2018年3月　0 件	2018年　0 件	2020年　1 件	-50% 0% 50% 100% 0%	風力発電所の風車の更新を行ったものの、新たに導入までには至っていない。次年度以降、再生可能エネルギー(水素）の実用化に向けて取り組んでいく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

2．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	Ｉｎｄｕｓｔｒｙ４．０を駆使したスマート６次産業化モデル構築事業

モデル事業の概要	1次産業の共通の課題は、労働者の高齢化・後継者不足である。1次産業の定植、栽培から生産、加工、販売までの一連の工程をIoT及びAIを活用したスマート化を行うことで、全工程を科学的思考で取り組む。今回、モデル事業では、本市の基幹産業である農業（アスパラガス）のスマート化を実施（土壌管理技術や農作技術・伝承技術を活用した農業の可視化、食品ロスを解消するための食品加工工場の誘致、ECサイトによる直販体制の確立、生産物の自動輸送）し、全工程の一元管理を行う。また、その他にもIT教育による雇用創出や外部のITスペシャリストの移住受入、環境啓蒙活動に取り組む。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）	【経済】 ①－１ 収穫量の全データ化及び生産工程の体系化 ①－２ 出荷場や加工場への自動運転による輸送 ①－３ 新規取引先の外部確保及び企業誘致 ①－４ ＥＣマーケットの確立	8 8.2 8.3 8.9	①新規取引先企業誘致数	2018年3月　0 件	2018年　0 件	2020年　1 件	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 関東圏を拠点に全国で事業を行う加工食品会社と交渉を行った。 【事業費等】 事業費：５００千円	工場建設には多額の経費がかかるため、自社での建設は容易ではなく、スマート農業を中心とした地元企業やOEMでの製造・販売協力等の可能性を含めて検討中との回答であった。今後は近隣の福岡や佐賀等を拠点とした加工食品会社とも交渉を行っていく。
		9 9.3 9.4	②ＥＣマーケット確立数	2018年3月　0 件	2018年　0 件	2020年　1 件	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 ＳＤＧｓ未来都市を訴求するためPRサイトを立ち上げ、その中に「壱岐の朝ごはんプロジェクト」ページを制作した。 【事業費等】 事業費：２，３９８千円	「廃棄ゼロ」「地産地消」をテーマに、壱岐の食材を加工して朝食として届けるプロジェクトを展開していく。まずは本市の基幹産業であるアスパラガスから取り組む。この事業は誘致を目指している食品加工会社と連携することにより、相乗効果を図っていく。
		11 11.2	③自動運転輸送数	2018年3月　0 件	2018年　0 件	2020年　1 件	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 自動運転（自動運転輸送サービス、自動運転移動サービス）に向けて、パートナー企業（東京航空計器、いすゞ自動車）の選定を行った。 【事業費等】 事業費：５２０千円	自動運転輸送サービスの研究開発経費が高額となるため、他の目的との共同利用（例えば有事目的）による取り組みができないか検討している。 自動運転移動サービスの実現可能性を探っていくなかで、多くの課題が浮き彫りになっている。その課題をいかにしてクリアし、実装につなげるかが重要である。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【社会】 ②－１ ６次産業システム管理を行う島内教育プログラムの実施 ②－２ ＩｏＴ運用業務による新たな雇用の創出 ②－３ モデル事業の国内外へのＰＲ ②－４ 市民と共創する「みらい創り対話会」の実施によるＳｏｃｉｅｔｙ５．０の啓蒙	4 4.3 4.4	①ＩｏＴ人材育成者数	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 3 人	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 主婦や農家を対象にスマート農業及びＳＤＧｓの説明会を実施した。 【事業費等】 事業費：２００千円	スマート農業は今年度からの取り組みであり、スマート６次産業システムの仕組みがまだできていない。今後、IoT人材育成に取り組んでいく。
			②ＩｏＴ人材移住者数	2018年3月 0 人	2018年 0 人	2020年 1 人	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 テレワークセンターを訪れる企業及び起業家に対し、スマート農業及びＳＤＧｓの説明を行った。 【事業費等】 事業費：２００千円	スマート農業は今年度からの取り組みであり、スマート６次産業システムの仕組みがまだできておらず、精通した技術者がいない。
		12 12.8	③モデル事業普及・情報発信数	2018年3月 0 社	2018年 200 社	2020年 200 社	-50% 0% 50% 100% 100%	【取組内容】 シンポジウムの開催やテレビ、雑誌等のメディア露出、企業向けのメルマガ発信やモニターツアーの開催等を行った。 【事業費等】 事業費：１６，７４１千円	様々な角度から多角的に情報発信を実施した。今後は、壱岐市内でＳＤＧｓイベントを実施し、市民の認知度を上げていく。
	【環境】 ③－１ 島外大学生及び島内高校生によるイノベーションプログラム ③－２ 環境への理解促進につながるイベントの実施	7 7.2	①イノベーションプログラムによる新しいアイデア創出数	2018年3月 0 件	2018年 2 件	2020年 3 件	-50% 0% 50% 100% 67%	【取組内容】 市内高校生と島外大学生が一緒に壱岐の事業所を訪問し、それぞれの問題点・課題と向き合って新しいアイディアを創造した。 【事業費等】 事業費：２，３７６千円	このイノベーションサマープログラムでは、イノベーション技能の習得、島外大学生との交流による刺激、郷土愛の醸成など様々な効果が現れている。次年度以降も継続して実施していく予定である。
		12 12.3	②環境ナッジイベント実施数（環境啓発セミナーを含む）	2018年3月 0 件	2018年 3 件	2020年 3 件	-50% 0% 50% 100% 100%	【取組内容】 住民や旅行者が自主的清掃活動を促す取り組み（Be-Iki）、ゴミ拾いイベント（イキヒロ）、海外視察報告会（デンマーク ロラン島）を実施した。 【事業費等】 事業費：２，０６８千円	市民が環境への意識を高め、エコフレンドリーな行動変容へと向かうかが重要であり、次年度以降も積極的に取り組んでいく。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

熊本県小国町

2019年8月

ＳＤＧｓ未来都市計画名	小国町ＳＤＧｓ未来都市計画
自治体ＳＤＧｓモデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

計画タイトル	小国町ＳＤＧｓ未来都市計画
2030年のあるべき姿	「特色ある地域資源（地熱と森林）を活かした循環型の社会と産業を創出し、将来にわたって持続可能な町」 【経済面】 町が主体的に行う地域資源の有効活用を実現する町　【社会面】 ＳＤＧｓ推進のための研究交流拠点整備と新産業が創出できる町　【環境面】 町内が一体となって低炭素行動ができるまち

2030年のあるべき姿の実現に向けた優先的なゴール

経済	社会	環境
ゴール8　ターゲット8.2 ゴール9　ターゲット9.4 ゴール12　ターゲット12.2	ゴール4　ターゲット4.7 ゴール11　ターゲット11.3 ゴール12　ターゲット12.8 ゴール13　ターゲット13.1 ゴール17　ターゲット17.17	ゴール7　ターゲット7.2 ゴール9　ターゲット9.4 ゴール15　ターゲット15.2

優先的なゴール、ターゲットに関するKPI

No	指標名　※〔〕内はゴール・ターゲット番号	当初値	2030年	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
1	地域 PPS の営業収益【8.2】	2018年3月　7,000 千円	2030年　15,000 千円	小国町出資の新電力会社における営業収益については、2019年度決算で4,800千円であった。町への寄附等が約4,000千円あったことから実質的には微増の結果となった。今後の課題としては、電力販売先事業所の拡大であるが、ＰＰＳ事業には大手電力会社も参入しており、競争が進むと考える。
2	地熱及び木質バイオマスによる熱利活用世帯数【9.4】	2018年7月　0 世帯	2030年　300 世帯	2018年度では世帯数を増加させることはできなかった。当ＫＰＩにある目標世帯数は、熱導管による地熱利用エリアの拡大に伴う地熱利用世帯数の増加を想定しており、現在は民間事業者との協議のもと、熱源の確保に努めている。
3	地熱賦存把握量に対する利活用割合（発電量ベース）【12.2】	2018年3月　6.7 %(推定)	2030年　50 %	2018年度末現在、地熱を活用した発電施設は4施設、2,150ｋｗであり、2017年度末からの増加は無かった。現在町内では3か所（計9,000ｋｗ）の地熱発電を目的とした掘削事業が進行中であり、更に準備中のものが2か所（5,500ｋｗ）ある。課題としては掘削事業全てが発電事業に結びつくものではないことが挙げられる。
4	小国高校生徒数【4.7】	2018年4月　142 人	2030年　142 人	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、小国高校への進学率（人数）はもちろんのこと、小国高校の存続が課題である（小国高校の存続を考える会にて検討中）。
5	本計画で構想する事業体から町への収益還元額【11.3】	2018年7月　1,500 千円	2030年　15,000 千円	町が各事業・計画に一定の関与・参画し、各ステークホルダーと連携して事業を推進していくことが重要であることから、町主体の事業体（事業化ヴィークル）として、「小国町未来都市デザインセンター（仮）」の立上げに向けて準備中。他方、官民連携での立ち上げのため、複数の地熱事業者との調整・理解を得ることに時間が掛かる。
6	住民活動（家庭部門）における CO_2 排出量【12.8】	2018年3月　6,000 t/年	2030年　4,000 t/年	家庭部門においてのＣＯ$_2$排出削減量は人口、世帯数からの推計であり、人口減による微減に留まっている。省エネ家電の導入や、ライフスタイルの変化によるＣＯ２削減への取組は住民間でも進んでいると感じるが、課題としては町内の個人住宅において省エネ性能を高めることに対する意識が低いことが挙げられる。
7	耐震工事未了の公共施設数【13.1】	2018年3月　4 箇所	2030年　0 箇所	耐震工事未了であった会議棟（開発センター）は、平成28年熊本地震において被害を受けたため取り壊し、ＳＤＧｓ（教員とまちづくり）の拠点として町民センターを建設。役場庁舎も耐震化が完了していないため、2019年度から着手予定である。その他の2施設については、施設の必要性を考慮して今後耐震化について検討していく。
8	木の駅 PT による地域通貨発行（流通）額の増加割合【17.17】	2018年4月　596 千円 （100）（%）	2030年　1,192 千円 （200）（%）	本取組は、林地残材の有効活用と森林の適正管理に加え地域通貨による経済循環というプラスの効果も見られる。そのため、視察も増加している。2018年度実績は685千円。課題は、農繁期における出荷量の減少や近隣市町村を含む原木需要の高まりにより原木単価が上昇しており、原木収集における競争が強まってきていることが挙げられる。
9	地域 PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合【7.2、9.4】	2018年7月　3 %	2030年　50 %	これまで実施してきた地域還元策により、小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。 地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。
10	小国杉による建築材以外の商品開発・利活用件数【15.2】	2018年4月　54 件	2030年　プラス10 件	林業女子やデザイナーの移住により、アロマや建材以外の生活グッズが開発されるようになり、小国杉が建材以外でおしゃれに使われるようになった。また、木工活動を生業にしている若者のワークショップが行われるようになり、親子で小国杉を作ったテーブルやラックの作成など、アウトドア愛好者が小国杉の商品に注目するようになった。 他方、それらは町民ではなく町外者に好まれることが多いため、町内でどのように展開するかが課題である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

行政体内部の推進体制

■各種計画への反映状況や課題
【小国町総合計画】２０１９年３月に策定した「小国町ＳＤＧｓ行動計画」に基づき、後期基本計画に掲げる基本施策に各ゴール及びターゲットを対応させ、目標の達成に向けた取組みの具体化と加速化を図る予定。
【小国町まち・ひと・しごと創生総合戦略】第１次総合戦略に設定した４つの基本目標は、自治体ＳＤＧｓ推進に資する取組みに合致するものである。現在、策定中の第2期計画では、より具体的にＳＤＧｓの取組を盛り込む予定。

■行政体内部の執行体制及び首長のリーダーシップ
役場内に「小国町ＳＤＧｓ推進職員会議」を設置し、各課室所管計画・事業への反映、全庁的進捗管理を行っている。構成員は、各課室実務担当者（係長級）を町長が任命。

ステークホルダーとの連携

（域内）
■住民による会議体「小国町ＳＤＧｓ未来会議」を設置。住民からの意見を取組に反映させるための重要な仕組みを形成した。
■有識者による「アドバイザリーボード」を設置予定。現在、有識者への打診を行っている。
■町・金融・企業の出資による新電力会社「ネイチャーエナジー小国㈱」を設立。町のＳＤＧｓ事業に参画予定。
■地元新聞社（熊本日日新聞社）と連携し、ＳＤＧｓ特集を今後一年間掲載予定。また、町のコミュニティFMとCATVとも連携し、ＳＤＧｓの普及を予定。
（自治体間連携）
■2018年度九州地区から選定された3都市（小国町・北九州市・壱岐市）による「ALL九州ＳＤＧｓネットワーク」を設置。九州からＳＤＧｓの成功モデルを発信するとともに、九州内の自治体との連携を深める。
■地域循環共生圏プラットフォーム構成員として他32団体と情報共有などで連携。

自治体ＳＤＧｓの情報発信・普及啓発の取組状況・課題

（取組状況）
■「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布（ＳＤＧｓ）のことを考えるフォーラム」を開催し、住民や企業向けに町の取組や情報を発信し、認知度を上げた。
■町内の小・中学校でＳＤＧｓ学習会などを開催。昨年度の熊本県の公立高校の入試にＳＤＧｓに関する問題が出題されたため、とりわけ昨年の中学3年生においては、意味あるものとなった。また、保護者などにもＳＤＧｓへの理解が深まった。
■町のコミュニティFMやCATV、広報誌を活用した情報発信・普及啓発を行っている。特に加盟世帯100%であるCATVの活用は、ＳＤＧｓの認知度は確実に高くなっている。
（課題）
■子どもや若者に情報発信や啓発を行うと理解度は深まるが、高齢者に理解してもらうことが難しい。

地方創生・地域活性化への貢献

■本町においても少子高齢化及び社会減少の継続による人口減少及びそれに伴う地域産業の空洞化等は、持続可能なまちづくりの大前提である地域コミュニティの維持の面からも非常に大きな課題である。
■これまでの取組においても、各期の総合計画や環境モデル都市行動計画、それらに基づく構想の推進によって、地熱発電所の立地や木質バイオマスボイラーの実現、ＣＯ２の排出量削減等で成果をあげるに留まってきた。
■しかしＳＤＧｓ未来都市に選定されたことで、地域資源のさらなる有効活用（地熱資源の多面的活用、森林資源の高付加価値化による事業性向上、公共交通システムの維持・拡充等）や、町民や町内事業者が一体となった主体的な低炭素行動の実現など、今後取り組むべき課題を認識することができた。
■よって、これらを統合的に解決することは、地域循環共生圏の実現にもつながることを意識し、持続可能なまちづくりへの道筋をさらに確かなものとしたい。

有識者からの取組に対する評価

・町民のＳＤＧｓに対する認知度が50%程度で非常に高く、町の努力の成果と思料する。当初の取り組みとしては優良である。事業化を持続的に推進していくための基盤として重要であり、今後も一層強化してもらいたい。
・個別事業について、進んでいる事業と進んでいない事業があり、進んでいない事業についてはその原因を深堀し、事業計画に沿って推進されることを期待する。
・地域の地熱発電事業、バイオマス発電事業、木材加工事業、まちづくりと含む総合的な計画と事業展開を一層明らかにしていくことを期待する。
・九州地域内の自治体連携がさらに図られるよう中核的役割を果たされることを期待する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

三側面をつなぐ統合的取組（自治体ＳＤＧｓ補助金対象事業）	**地域資源を活用したエネルギー研究・交流拠点及び体制整備事業** 町内外の人材による生活交流の拠点、地域資源を活用するための産学官民の研究・対話の拠点を整備し、本町における自治体ＳＤＧｓ推進・実装のソフト・ハード両面での核とする。

取組内容	**2018年**	【取組内容】 ・拠点の一室を高気密、高断熱な空間に改修。そこを、省エネ住宅のモデルスペースとする。 ・「小国町ＳＤＧｓ未来都市行動計画（アクションプラン）」の、事業化ヴィークルの機能を持つ地域コンソーシアムの立ち上げを検討。 【事業費等】 事業費：18,792千円

当該年度の取組状況の評価	当モデル事業の拠点となる旧西里小学校（廃校）は、中央のドームを囲うように各教室が独立して配置されているユニークな建物である。その特性を活かし、1つの教室を住宅に見立ててペレットストーブを導入し、省エネ住宅モデルスペースの整備を開始した。今後、窓の断熱化を図り、断熱していない他の教室（石油ストーブ、窓の断熱化なし）との比較ができるようにする予定であるが、IT企業が実証実験の場（今後、温度のデータ管理ができるシステムを導入する等）となるよう連携してくれることになったのは想定外の成果である。 またソフト面では、拠点整備調査・構想策定を行い、①情報発信、②人づくり、③場づくり」の機能を生み出すために、エネルギー事業者を始めとする多様な産業・事業者交わることで新しいイノベーションを起こしていく「オープンイノベーションハブ」としての機能を軸とすることを方針の一つとした。この際に他業種との交わりを持たせる触媒として「子どもたちへの教育」を加えることで、人材育成と、イノベーションの活性化を同時に達成していく方針を提示した。 以上のように、ハード・ソフト面ともに取組は進んでいる。他方、当該拠点の柱となる事業化ヴィークルの機能を持つ地域コンソーシアムの立ち上げについては、より具体的な形が見えるよう2019年に取組む必要があると思料。

	経済⇔環境	経済⇔社会	社会⇔環境
三側面をつなぐ 統合的取組による相乗効果	●温室効果ガスの排出が少ない地熱エネルギーの利用促進は、地域内経済循環を高めるだけでなく、低炭素化にも寄与している。 ●地域ＰＰＳにおいて、売電収入を確保するとともに地熱をはじめとした地域エネルギーからの調達割合を向上させている。	●小国産の木材を活用した断熱窓の開発は町内の林業者や製材所、工務店への経済的インセンティブを生み出すとともに、持続可能なまちづくりを目指すための一方策を提示することで、町内外に対するＳＤＧｓ推進の普及啓発につながる。よって、製品化に向けて関係事業者と思案中である。 ●エネルギー・環境教育、さらには自治体ＳＤＧｓ推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点として整備していく過程において、視察等町内来訪者の増加（当初値比＋100人）につながっている。 ●また、地熱事業により、雇用が創出や、地域住民の懐が潤う（ある地域では全世帯が出資している合同会社が、地熱発電事業で年間６億円の収益を上げている）等のプラスの効果が出ている。加えて、人口減少による弊害であるコミュニティの崩壊を防ぐことができている。	●自治体ＳＤＧｓ推進のモデルとして、町内外の人材による生活交流の拠点、産官学に地域を加えた研究・対話の拠点が整備され、地域住民が主体的にこれらの交流や対話に関わることにより、ＳＤＧｓをフックに、これまでの環境モデル都市推進等の取組がより発展して可視化され、地域住民や事業者の低炭素行動の促進等につながる傾向にある。 ●地域資源かつ再生可能エネルギーである地熱資源利用の促進、小国産材を活用した新たな製品や省エネ住宅の開発・提案、エネルギー・環境教育の推進により、クリーンで活力ある町全体のブランド化、産業創出による若者人口流出の回避、移住の促進につながる。 ●拠点整備の中で、高気密・高断熱化といった省エネ改修を進めている。これにより、建て替えや改築を検討している町内外者が省エネ住宅の効果を体感でき、改修がもたらす環境や健康に良い効果が広く普及する。

自律的好循環に向けた取組状況

■エネルギーの地産地消による地域内経済循環の推進に加え、既に売電を開始し、2017年度には約700万円の利益を計上した地域PPSの収益や、地域・事業者との連携のもと町主導で設立を検討している地域エネルギー事業体による地熱発電と熱供給で得られる収益を、ＳＤＧｓモデル事業の各取組に還元させ、補助金や町からの財政関与に依存しない事業として自走し始めている。そのために必要な事業性の検討はもちろんのこと、研究と交流拠点設置・整備による町内外の人的交流及び人的資産の蓄積等によって、事業を地域によって主体的に牽引することができる基盤を固めている。
■小国杉を使った製品（断熱窓）の開発を進めている。生産・販売につなげることで地域森林産業を活性化させるとともに、省エネ住宅の普及・展開による化石燃料使用量とCO2排出量の削減、加えて健康面での効果も期待している。

ステークホルダーとの連携状況

■小国町ＳＤＧｓ未来会議（住民）、教育・研究機関（町内の学校、国立環境研究所、香蘭女子短期大学保育学科等）、町内各種団体（JA、森林組合、商工会等）、地域新電力会社（ネイチャーエナジー小国）、金融機関との連携を強化している。

■なお、以上に掲げた本町における取組に関与してきた域外の大学・研究機関・シンクタンク等、町内事業に参画する事業者・金融機関等でコンソーシアムを形成し、自治体ＳＤＧｓ推進評価・調査検討会の支援を受けながら、PDCAサイクルに基づいた客観的な進捗管理を行う計画である。

自治体ＳＤＧｓモデル事業の普及展開状況

■「第1回おぐにの自然・暮らし・お財布（ＳＤＧｓ）のことを考えるフォーラム」を開催し、住民や自治体、企業向けに町の取組や情報を発信した。

■町内に広く普及するＣＡＴＶ、コミュニティＦＭを活用し、町の施策・事業や住民の優良事例紹介等を行っている。特にCATVは世帯加入率１００％であり、町内への普及に非常に効果的であるため、特集番組の定期放送等これらのメディアをさらに有効活用し、ＳＤＧｓの取組みの町内普及啓発を進めた。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

	No	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）
三側面をつなぐ 統合的取組による相乗効果	1	【経済→環境】：地域 PPS による町内地熱発電所からの調達電力量	2018年7月 50 ｋW	2018年 50 ｋW	2020年 200 ｋW	-50% 0% 50% 100% 0%
	2	【環境→経済】地域 PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年7月 3 %	2018年 17 %	2020年 30 %	-50% 0% 50% 100% 50%
	3	【経済→社会】①町内における住宅省エネ改修件数	2018年度 6 件	2018年 10 件	2020年 12 件	-50% 0% 50% 100% 67%
	4	【経済→社会】②ＳＤＧｓに対する町民の認知度	2019年1月 50 %	2018年 50 %	2020年 80 %	-50% 0% 50% 100% 0%
	5	【社会→経済】ＳＤＧｓに係る町外からの視察等での延べ来訪者数	2018年7月 0 人	2018年 100 人	2020年 1,000 人	-50% 0% 50% 100% 10%
	6	【社会→環境】町内における温室効果ガス総排出量（CO2 換算）	2015年度 4.8 万t	2018年 5 万t	2020年 4.3 万t	-50% 0% 50% 100% -40%
	7	【環境→社会】人口の社会動態増減	2016年度 -37 人	2018年 -49 人	2020年 0 人	-50% 0% 50% 100% -32%

有識者からの取組に対する評価

・小国杉を活用した断熱窓の製品開発は、事業化と全国展開に成功できるよう町と事業者が一体となって進めていただくことを期待する。
・旧西里小学校の活用について、ＩＴ企業が実証実験の場として検討し始めるなど、当初は想定していなかった新たな動きが産まれていることは重要で、民間企業が参画することで新たな連携のヒントがないか探りながら、ダイナミックなモデル事業になることを期待する。
・地熱発電、地熱利用、バイオマス、地域まちづくり、公共施設運営を含む事業化ビークルに向けての、事業者間の調整、賦存量調査の進捗を含む検討状況を引き続き共有いただくことを期待する。
・地熱発電、木材加工を一体的に行っていることが計画の魅力だったが、事業化の部分の具体化へ期待する。地熱発電は、地域循環共生圏や経産省事業などとの連携もあり得ると思料する。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	①地域資源（地熱、森林資源等）の有効活用と地域経済循環・産業創出	7.2 8.2 9.4	①町内地熱・木質バイオマス発電所計画（許可・同意済）の事業化割合（件数ベース）	2018年7月 12.5 %	2018年 11.1 %	2020年 50 %	-50% 0% 50% 100% -4%	地熱発電を目的とした地熱開発に対する町の同意、県の許可に対する事業化割合は2018年度末では伸びていないが、町内では現在3件の地熱井掘削事業が行われており、更に2件が準備中である。
			②町内における地熱・木質バイオマス設備からの熱供給・使用量（発電を除く）増加割合	2018年7月 100 %	2018年 100 %	2020年 150 %	-50% 0% 50% 100% 0%	当項目に該当する熱供給設備は木質バイオマスボイラー２基、木材乾燥施設１施設、地熱による農作物圃場２施設である。2018年度においては新規の施設整備は公共事業、民間事業ともに行われなかったが、木質バイオマスについては、2019年度中のボイラー設置が見込まれている。課題としては、特に地熱を活用した熱供給施設を増加させるための土地の確保（熱導管による熱利用可能エリア拡大）が挙げられる。
			③地熱・森林資源を活用した加工品・商品の出荷増加割合	2018年7月 100 %	2018年 117 %	2020年 150 %	-50% 0% 50% 100% 34%	地熱を利用した乾燥施設で乾燥させた木材は化石燃料を使っておらず、色つや香りがいいと好評なため、出荷量も増加している。 現在ある14棟は全て稼働しているため、増棟したいと考えているが、場所がなく実現に至っていない。
		12.2	①地熱資源賦存量把握（資源調査）の進捗	2018年4月 0 %	2018年 25 %	2020年（完了） 100 %	-50% 0% 50% 100% 25%	町内、特に町東部における地熱賦存量の把握について、2018年度は地質調査及び重力調査を行った。段階的にはこれにＭＴ探査、そして既存データとの照合をかけることで完了となる予定であり、ＭＴ探査については2019年度に実施予定である。
		15.2	①原木平均単価	2018年7月 10,510 円/㎥	2018年 11066 円/㎥	2020年（完了） 15000 円/㎥	-50% 0% 50% 100% 12%	原木平均単価は上昇している。他方、2020年のKPIを15,000円/㎥と高い金額にしたのは、オリンピック需要を期待してのものであったが、結果としては当町の原木への効果は見られなかった（15,000円/㎥は、ここ30年ほど見られない額）。今後は、国内材の自給率が上昇することを期待しつつ、新規販売先の開拓が課題である。
	②交流人口の拡大、人材育成、地域内コミュニティの維持	4.7 11.3	①小国郷内中学校から小国高校への進学率	2018年4月 45 %	2018年 62 %	2020年 60 %	-50% 0% 50% 100% 113%	現在の、町内からの小国高校への進学率は2020年の目標値よりも高い数値を保っているが、年々子どもの数が減っており、2030年に高校に進学予定の子ども数は、1学年50人程度であるため、若者層の都市部への流失だけでなく、ファミリー層の移住施策が課題である。
			②移住者・入込客数の増加 移住者	2018年4月 9 人	2018年 18 人	2020年 30 人	-50% 0% 50% 100% 43%	移住相談窓口「小国暮らしの窓口」の設置や、移住者交流会「小国茶論」を開催し、移住前・移住後のサポート・支援に力を入れている。 2019年度以降も移住者の増加・支援ために空き家バンクの拡充、、就業支援が課題である。
			入込客数	2018年4月 951,300 人	2018年 987505 人	2020年 1,017,900 人	-50% 0% 50% 100% 54%	2024年の新千円札に本町出身の北里柴三郎博士の肖像画採用決定から観光客が増加しているため、2019年以降の入込客数は増える見込みである。 他方、熊本地震によるマイナスイメージが払拭できていないため、イメージ戦略等も必要である。
		12.8	①省エネ・クールチョイスセミナー参加者数	2017年度 200 人	2018年 349 人	2020年 400 人	-50% 0% 50% 100% 75%	2018年度においては、クールチョイス事業のテーマを省エネ住宅に絞り、更に町内唯一の中学校である小国中学校との協力のもと実施した。 当事業の成果については、生徒が2019年8月に北九州市で共同開催したＳＤＧｓフォーラムで発表するなど教育の場にも広がっている。2019年度も、中学校が継続して事業の取組みに協力的である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

１．全体計画

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	進捗状況や課題等（定性指標や補助指標等を含む）
自治体ＳＤＧｓの推進に資する取組の2020年のKPI	③町内が一体となり、町民が主体的に行う低炭素・環境負荷低減に資する行動促進	4.7 7.2 8.2	①ＳＤＧｓに対する町民の認知度	2018年度 50 %	2018年 50 %	2020年 80 %	-50% 0% 50% 100% 0%	フォーラムの開催や広報誌での啓発活動、コミュニティFMやCATVの活用により認知度は上がっている。 また、熊本県公立高校の入試問題にＳＤＧｓが出題されたことも大きい。 なお、当初値と2018年の数値が同じであるのは、同じアンケートの結果を記載しているためである。
			②地域PPS による再エネ発電施設からの電力調達割合（契約電力量比）	2018年7月 3 %	2018年 6 %	2020年 30 %	-50% 0% 50% 100% 11%	これまで実施してきた地域還元策により小国町の新電力会社の活動が浸透してきている。 地産地消の電源を増やすために、再生可能エネルギー発電の買取を拡大することが課題である。
		12.8	①町内住宅新改築に伴う再・省エネ設備導入補助件数	2018年3月 30 件（延べ）	2018年 40 件（延べ）	2020年 60 件（延べ）	-50% 0% 50% 100% 33%	町単独の補助金としてエコハウス設備設置費補助金を設けており、2018年度においても10件の利用があった。2019年度においては要綱を改正し、補助金利用者に対して町主催の低炭素化に資する事業への参加を促すものとした。
		13.1	①クールチョイス賛同者数	2018年3月 202 人	2018年 505 人	2020年 800 人	-50% 0% 50% 100% 51%	賛同者数は、着実に増えている。 他方、賛同者は学校やイベントの参加者に限られ、それ以外の町民にどう展開するかが課題である。
	④官学民の連携・パートナーシップによる公正で持続可能な社会の達成 ④-1広範な域内・域外連携とパートナーシップによる地域主体の課題解決	11.3 16.b	①条例（地熱・まちづくり）による手続きを経ない資源開発計画件数	2018年7月 0 件	2018年 0 件	2020年 0 件	-50% 0% 50% 100% 100%	現在までに条例に違反した案件は、全く発生していない。 他方、地熱開発を進めようとする事業者（特に町外の事業者）が増加しているため、審査やそれに係る事務量が膨大となっている。
	④-2住民・民間との秩序と調整、公正の実現による持続可能性の向上	17.17	①研究交流拠点（旧西里小学校）利活用団体数	2018年7月 0 件（延べ）	2018年 0 件（延べ）	2020年 15 件（延べ）	-50% 0% 50% 100% 0%	現在、拠点整備を進めている。 IT企業による断熱のデータ収集システムの設置や、事業化ヴィーグル機能を備えた地域コンソーシアムの設置も検討中である。

ＳＤＧｓ未来都市等進捗評価シート

2018年度

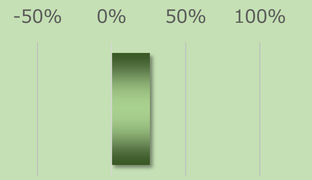
２．自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業

自治体ＳＤＧｓ推進モデル事業名	特色ある地域資源を活かした循環型の社会と産業づくり

モデル事業の概要	豊富な地熱と森林という他地域にない特色ある地域資源を活かしながら、町民や事業者が積極的に係る形での事業体の立ち上げや交流拠点の整備といった取組みを通じ、パートナーシップの強化と公正を実現したうえで、地域において自立的な経済活動として持続するシステムを構築し、持続可能なまちづくりを推進する。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組･事業とKPI（2020年）	【経済】 ①－１ 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 ①－２ 地熱資源の多面的活用･熱供給システムの構築 ①－３ 森林資源の有効活用及び高付加価値化	7.2 8.2 9.4 12.2 15.2	①町が関与する事業主体による地熱発電量	2018年7月　0 ｋＷ	2018年　0 ｋＷ	2020年　5,000 ｋＷ	-50% 0% 50% 100%　0%	【取組内容】 主体的な開発計画に基づく地熱資源の有効活用 【事業費等】 事業費：4,860千円	地熱発電事業に町が関与するには、町が地熱井を所有するか、民間事業者と協働で発電事業に取り組むかの2択であるため、2018年度は賦存量調査と民間事業者との協議を進めた。 課題としては、地熱発電事業に係る事業費が巨額なものであることと、地熱発電が周囲の環境に与える影響等を考慮しつつ、慎重に進める必要がある点が挙げられる。
			②町が関与して設置運営する地熱活用施設における熱供給量（発電を除く：重油換算）	2018年7月 一般家庭　0 世帯分	2018年　0 世帯分	2020年 一般家庭　200 世帯分	-50% 0% 50% 100%　0%	【取組内容】 地熱資源の多面的活用･熱供給システムの構築 【事業費等】 事業費：9,925千円	経産省補助金を活用し、熱導管による地熱供給事業に係る熱需要の算出、及び採算性について調査を行った。 今後の課題は、町が関与する熱源の確保である。
			③小国杉出荷量	2016年度　34,455 ㎥	2018年　38,420 ㎥	2020年　39,003 ㎥	-50% 0% 50% 100%　87%	【取組内容】 森林資源の有効活用及び高付加価値化 【事業費等】 事業費：3,200千円	出荷量は昨年度から104.6%と上昇したが、この出荷量を確保を行うためには他にも国費･県費（他　102,000千円事業費）による森林整備に関する補助金を活用したことも大きな要因である。 今後は、林業担い手の更なる高齢化等などによる担い手不足が懸念され、継続した事業量確保が課題である。
	【社会】 ②－１ 地域資源活用における公正の確保 ②－２ 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築	4.7	①町内小中高校における ＳＤＧｓ推進に関する啓発回数	2018年3月 （※地熱のみ1 回は除外）　0 回	2018年　4 回	2020年 年間延べ　5 回	-50% 0% 50% 100%　80%	【取組内容】 ＳＤＧｓの担い手となる人材の育成 【事業費等】 事業費：3,110千円	小･中学校はＳＤＧｓに関する学習に積極的であるため、学校における推進　･啓発に対して協力的である。 他方、高校における展開は2018年度には出来なかったが、2019年度にはＳＤＧｓ講座を予定している。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【社会】 ②－１ 地域資源活用における公正の確保 ②－２ 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築	11.3	②乗り合いタクシー年間延べ利用者数	2018年3月　10,795 人	2018年　11,840 人	2020年　12,000 人	-50% 0% 50% 100% 87%	【取組内容】 地域主体で運営するコミュニティ交通システムの構築 【事業費等】 事業費：17,938千円	乗合タクシー利用者については、年々増加を続けている。 今後の課題としては、1台当たりの混乗率を上げること、空白エリアの解消、路線バスとの調整が挙げられる。
		12.2 16.b 17.17	③条例（地熱・まちづくり）手続きを経ない資源開発件数	2018年7月　0 件	2018年　0 件	2020年（あるべき状態を維持）　0 件	-50% 0% 50% 100% 100%	【取組内容】 地域資源活用における公正の確保 【事業費等】 事業費：510千円	小国町が定めたまちづくり条例及び地熱利活用条例は、いずれも拘束力を持つものではないが、この条例の手続きを持たず行われた開発事業は無かった。
	【環境】 ③－１ 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 ③－２ 未利用資源を活用した発電事業の推進 ③－３ 低炭素型森林経営のさらなる推進 ③－４ エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進	4.7	①町内小中高校における再エネ・省エネに関する啓発回数	2018年3月（※地熱のみ1 回は除外）　0 回	2018年　4 回	2020年 年間延べ　5 回	-50% 0% 50% 100% 80%	【取組内容】 ＳＤＧｓの担い手となる人材の育成 【事業費等】 事業費：3,110千円	小・中学校はＳＤＧｓに関する学習に積極的であるため、学校における推進　・啓発に対して協力的である。 他方、高校における展開は2018年度には出来なかったが、2019年度にはＳＤＧｓ講座を予定している。
		7.2 8.2 9.4 13.1	②地域内木質バイオマスボイラー新規導入数	2018年3月　2 基	2018年　2 基	2020年　3 基	-50% 0% 50% 100% 0%	【取組内容】 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 【事業費等】 事業費：0千円	現在、新たな1基の導入に向けて準備中のため、目標は達成できる見込み。
			③温泉熱バイナリー発電施設稼働数	2018年3月　2 か所	2018年　3 か所	2020年　5 か所	-50% 0% 50% 100% 33%	【取組内容】 未利用資源を活用した発電事業の推進 【事業費等】 事業費：0千円	現在、新たな事業者が発電施設の建設に向けて申請中。
		12.2 15.2	④Ｊ－クレジット及びカーボンニュートラル材利用による CO2 排出削減量	2015年　17.4 t	2018年　20 t	2020年　20 t	-50% 0% 50% 100% 100%	【取組内容】 低炭素型森林経営のさらなる推進 【事業費等】 事業費：557千円	J-クレジットの販売量は、全国的な再生利用エネルギー等の普及により下降傾向にある。今後も、町の環境政策と併せ継続的に消費者や企業に対し広く普及啓発を実施する。木材の地熱乾燥施設については、消費者からのニーズも徐々に増えており、施設の稼働も100%に近い状況である。今後は施設の増設等による安定供給していく体制を整えるのが課題。

	取組名	ターゲット	指標名	当初値	2018年	2020年	達成度（%）	取組内容	当該年度の取組状況の評価と今後の課題
三側面ごとの取組・事業とKPI（2020年）	【環境】 ③－１ 木質バイオマスボイラー設備導入の拡大 ③－２ 未利用資源を活用した発電事業の推進 ③－３ 低炭素型森林経営のさらなる推進 ③－４ エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進	17.17	⑤家庭電力年間消費量の削減	2015年 13,035,000 ｋＷｈ	2018年 12,712,590 ｋＷｈ	2020年 11,782,000 ｋＷｈ	 26%	【取組内容】 エココミ活動（コミュニティによるエコ活動）のさらなる推進 【事業費等】 事業費：2,970千円	人口減少と省エネ家電の普及、ライフスタイルの変化により家庭においての年間電力使用量は減少傾向にある。 課題としては、ここからの削減には家そのものの省エネ化が必要であるが、係る費用が大きく、取組が困難であることが挙げられる。